

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第18期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** ユー・ティー・スターコム・インク (UTStarcom, Inc.)

**【代表者の役職氏名】** スーザン・マーチ (Susan Marsch)  
上級副社長兼一般法律顧問秘書役 (Senior Executive Vice President, General Counsel and Secretary)

**【本店の所在の場所】** アメリカ合衆国、19801デラウェア州、  
ニュー・キャッスル郡、ウィルミントン、  
オレンジ・ストリート1209、  
コーポレーション・トラスト・センター  
(Corporation Trust Center, 1209 Orange Street,  
Wilmington, New Castle County, Delaware 19801,  
U.S.A.)

**【代理人の氏名又は名称】** 弁護士 高橋 謙

**【代理人の住所又は所在地】** 東京都千代田区永田町二丁目13番10号  
ブルデンシャルタワー  
東京青山・青木・狛法律事務所  
ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所  
(外国法共同事業)

**【電話番号】** 03-5157-2700

**【事務連絡者氏名】** 弁護士 高橋 謙

**【連絡場所】** 東京都千代田区永田町二丁目13番10号  
ブルデンシャルタワー  
東京青山・青木・狛法律事務所  
ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所  
(外国法共同事業)

**【電話番号】** 03-5157-2700

**【縦覧に供する場所】** 該当なし

- 注：1 本書中の「当社」とはユー・ティー・スターコム・インク (UTStarcom, Inc.) を指すものとする。
- 2 別段の記載のない限り、本書中の「中国」は香港、マカオおよび台湾を除く中華人民共和国を指し、「米ドル」、「ドル」または「\$」はアメリカ合衆国ドルを、「円」または「¥」は日本円を指し、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を指すものとする。
- 2009年5月29日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行により発表された日本円の米ドルに対する対顧客電信売買・直物為替相場の仲値は、1米ドル=96.48円であった。特段の記載のない限り、本書中の情報は、かかる換算レートを前提とする。
- 3 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 4 当社の事業年度は暦年である。
- 5 本書は、1933年米国証券法および1934年米国証券取引法に基づき設定されたセーフ・ハーバー規定の対象となる将来の事象および当社の将来の業績に関連する将来予測の記述を含んでいる。将来予想の記述は、当社、当社の将来の業績および当社が事業を行う業界に関する現在の見込み、推測、見通し、予測ならびに当社の経営陣による仮定および意見を含む。本書において、「予期する」、「予想する」、「場合がある」、「であろう」、「目標にする」、「考案する」、「意図する」、「計画する」、「確信する」、「目指す」、「見積もる」またはかかる用語が変化した用語および類似の表現が含まれる文章は、将来予測の記述である。さらに、当社の事業の傾向、将来の決算報告ならびに当社の流動性および事業計画に言及する記述は、将来予測の記述である。本書の読者は、これらの将来予測の記述が単なる予測に過ぎず、かかる記述は、「第一部 第3 事業の状況 - 4 . 事業等のリスク」において論じられる事項を含むリスクおよび不確実性の対象であることに注意しなければならない。従って、実結果は、いかなる将来予測の記述に表現された結果と著しく異なりかつ逆行したものである可能性がある。当社は将来の結果を保証せず、実際の結果、開発および経営的意思決定は、かかる将来予測の記述において検討されるものと異なる可能性がある。かかる記述は、著しく異なる実際の結果および出来事をもたらすリスクおよび不確実性の対象である。リスクおよび不確実性についての詳細は、本書「第3 事業の状況 - 4 . 事業等のリスク」を参照のこと。当社は将来の結果に関して一切保証せず、本書の提出された以後におこる事由または状況を反映するためにかかる将来予測の記述を更新するいかなる義務をも負うものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1) アメリカ合衆国およびデラウェア州における会社制度

当社はデラウェア州法の下で設立され存続する会社である。従って、当社を規制する法的枠組みは、主としてアメリカ合衆国連邦法およびデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、会社のほとんど全ての分野に影響を及ぼしており、反トラスト、破産、労使関係、税金および証券等様々な事項に関係している。連邦証券関係諸法の執行は原則として証券取引委員会(「SEC」)が行っている。連邦証券関係諸法およびそれらに基づき制定された規制は、特に詐欺的な手段を用いた有価証券の販売を禁ずるとともに、公開会社に対しては、定期的に財務およびその他の情報をSEC、当社株主および公に対して開示することを義務づけている。当社はこれらの報告義務に服する。デラウェア州には、当社の設立準拠法であるデラウェア州一般会社法(「デラウェア州一般会社法」)など会社に影響を与える多くの法律が存在する。デラウェア州一般会社法の一部の概要は以下の通りである。

アメリカ合衆国における会社は、連邦法、1つの州法またはコロンビア特別区の法に基づき組織された法的主体である。会社は、会社の株主である所有者から切り離された1個の法人として活動する。額面または無額面の1種類以上の株式を発行することが可能である。通常、会社は普通株式または株式資本として知られている種類の株式を有する。また、会社は優先株式として知られている種類の株式を有することができ、かかる株式はしばしば1以上のシリーズに分けられている。典型的には、優先株式は普通株式に優先する権利、優先権および特権を有しており、かかる権利は一定割合の配当および清算時の残余財産に対する権利を含みうる。株主は通常、会社の債務について個人的責任を負わない。

会社は、一般的には年次株主総会において株主により選任された取締役会によってまたはその指示の下に運営される。一般に、取締役会は非常に広範な権限と柔軟性をもって会社の運営を行い、かかる会社の運営について責任を負う。株主の権限は、1)取締役を選任する権利、2)基本定款を変更する権利、および、3)実質上全ての資産の譲渡等会社の事業における重要な変更を承認する権利を含む。

取締役会は、さらに会社の日常業務を遂行する会社の主要な役員を選任する。公開会社の取締役会は、通常、定期的に開催される。

会社の主要な役員の任務は、付属定款に規定される。付属定款は、通常、設立発起人によって採択され、基本定款または付属定款に定められた制限を条件として、株主または取締役会によって修正されうる。

デラウェア州一般会社法は、株主の権利を保護する一方、柔軟性があり、かつ、会社に対し広範な運営の自由を定めている。デラウェア州一般会社法は、アメリカ合衆国において、国内企業および国際企業に広く利用されている会社法である。当社は、特に、設立、株主、取締役および役員の権利および権限、株主総会および取締役会ならびに解散手続を規定するかかる法の規定に従って組織されている。

## (2) 当社の基本定款および付属定款に規定する会社制度

当社の会社構造は、第13修正および書替済基本定款(その後の変更を含む、「基本定款」)、第2回修正および書替済付属定款(その後の変更を含む、「付属定款」)およびデラウェア州一般会社法によって規定される。当社の会社システムに関する以下の記載はその概要にとどまり、基本定款、付属定款およびデラウェア州一般会社法を合わせて読むことにより完全なものとなる。

## (a) 株主総会および議決権

当社の年次株主総会は、取締役の選任およびその他議案とすることができる適切な事項を決議することを目的として開催される。

特別株主総会は、随時、取締役会、取締役会会長、社長または総会において議決権のある株式の50%以上の株式を保有する1人以上の株主により、招集することができる。特別株主総会は、招集通知に記載された目的のためにのみ開催される。

各株主総会は、取締役が決定し、招集通知に記載された日時および場所(延会の場合には、延会を決議した総会で発表された日時および場所)で開催される。法律に別段の定めがある場合を除き、招集通知は、会日の前10日から60日の間に株主名簿上の株主に送付されなければならない。

特定の決議のために要求される議決権の行使につき、基本定款、付属定款または法律の条項に従うことを条件に、総会において議決権を有する当社の発行済株式の過半数にあたる株式を保有する株主本人またはその代理人による出席をもって議案の決議のための定足数とし、本人または代理人により出席した株主の議決権の過半数の決議により全ての株主が拘束される。定足数を満たすか否かにかかわらず、その総会に本人もしくは代理人により出席した議決権のある株式の過半数を有する株主は、別の日時および場所に延会することができる。定足数が満たされた延会においては、基準日の制限および当初招集された総会と延会との間の経過期間の制限などの一定の制限に従うことを条件に、原総会で決議することが可能であった全ての議案を決議することができる。

基本定款または付属定款に明示的に定められている場合を除き、各株主は、保有株式1株につき1議決権を有する。株主は代理人によりその議決権を行使することができるが、そのための委任状は、署名の日から3年経過後は議決または権限を行使する効力を有しない。但し、委任状にそれ以上の期間が定められている場合はこの限りでない。自己株式、すなわち、当社が保有する当社の株式については、議決権を行使することができない。

## (b) 取締役会

当社の事業その他の事項は、取締役会によってまたはその指示のもとで運営され、全ての会社の権能は、取締役会によってまたはその指示のもとで行使される。

付属定款は、取締役会が6名以上8名以下の取締役により構成され、正確な員数は現職の取締役の過半数による決議により当該範囲内で適宜定める旨を規定する。現在6名の取締役が存在する。各取締役は、任期の満了ならびに後任者の選任および就任まで、または、当該取締役の死亡、辞任または解任まで、その地位を有する。欠員が生じた場合および取締役の員数の増加により空席ができた場合には、取締役はその時点において在任の残りの取締役(定足数を満たさない場合でも)の過半数により選任して補充することができる。

基本定款または付属定款に別段の定めのない限り、取締役の定員の過半数が、取締役会における議案の決議のための定足数であり、基本定款およびその他の適用法律の条項に従い、定足数を満たし適式に開催された取締役会における出席者の過半数による決議または決定が取締役会の行為となる。

取締役会は各クラス3名以下の取締役から成る3つのクラスに区分され、1クラスが毎年選任される。各取締役の任期は3年である。デラウェア州一般会社法第141条(k)(1)に基づき、取締役は理由がある場合にのみ当社の株主によって解任されることがあり、取締役会の欠員は、その時点において在任の残りの取締役(定足数を満たさない場合でも)により選任された者により補充される。

#### (c) 委員会

**監査委員会：**監査委員会は、その義務および責任の中でも特に、( )年1回行われる当社の独立登録公認会計士事務所の指名を検討および承認し、( )年次監査の範囲および報酬を事前に協議および検討し、( )独立登録公認会計士事務所と共に監査の結果を検討し、かつかかる結果について当社の経営陣と協議し、( )独立登録公認会計士事務所の監査以外の業務を検討および承認し、( )当社の現在の主要な会計および財務報告の方針の遵守状況を検討し、( )SECの規程ならびに関係当事者間の取引に関連する指針および手続に従い開示が必要となるすべての関係当事者間の取引を検討および承認し、かつ( )当社の経営陣およびかかる経営陣による当社の財務報告プロセスに関する活動の監督および監視を行う。

**指名およびコーポレート・ガバナンス委員会：**指名およびコーポレート・ガバナンス委員会の職責には、取締役候補者の選定ならびに当社のガバナンス方針の確立および年1回の再検討が含まれる。指名およびコーポレート・ガバナンス委員会はまた、( )取締役会の構成員となる資格を有する個人を積極的に特定することにより取締役会を支援し、( )次回の年次株主総会における選任のための取締役候補者を取締役会に推薦し、( )各委員会の会長および構成員を取締役に推薦し、( )コーポレート・ガバナンスならびに公開会社の取締役の義務および責任についての法律および実務の重要な進展を監視し、( )年次の実績についての取締役による自己評価につき取締役会を主導し(かかる評価に関して用いられる基準の確立を含む。)、( )取締役会の報酬を検討し、取締役会の報酬の変更を取締役に提案し、( )事業上の行為および倫理に関する当社の規則の遵守状況を監督し、ならびに( )当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを開発し、取締役会に推薦し、かつ管理する。

**報酬委員会：**報酬委員会の目的は、( )当社の執行役員の基本給、インセンティブ報酬、繰延報酬、エクイティ報酬、給付金および手当を含む報酬パッケージ全体の承認および監督、( )当社の最高経営責任者の報酬に関連した会社の目標および目的の検討および承認、最高経営責任者の能力の見直しおよびかかる見直しに基づく最高経営責任者の報酬の決定、( )最高経営責任者によるすべての執行役員の能力の評価の見直しおよび支払決定の承認ならびに( )いかなるエクイティ報酬または長期的報酬計画に関する定期的な見当および取締役会への提案およびかかる計画の施行である。

**企業技術戦略委員会：**企業技術戦略委員会の目的は、当社の企業技術戦略の範囲、方向性、性質、調査水準および遂行を検討し、取締役会に提案することである。

#### (d) 役員

当社の選任された役員は、社長、秘書役および最高財務責任者からなっており、また、取締役会の裁量により、取締役会会長、1名以上の副社長、1名以上の秘書役補佐、1名以上の財務役補佐および取締役会または社長(取締役会により権限を付与された場合)に指名されたその他の役員を含む場合がある。当社の役員は取締役会により指名される。

社長は当社の最高経営責任者とし、全ての株主総会において議長を務め、取締役会会長が不在の場合には全ての取締役会の議長を務める。取締役会会長(存在する場合)は、全ての取締役会の議長となる。社長は、経営についての一般的権能および義務を有し、取締役会および付属定款により定められるその他の権能および義務を有し、かつ当社の事業および役員全般につき監督、裁量行使および統制する一般的権限を有する。

(e) 株式に関する事項

授權株式に関して、2008年12月31日現在の授權株式数は、1株の額面金額が0.00125米ドルの普通株式750,000,000株および1株の額面金額が0.00125米ドルの優先株式5,000,000株からなっている。

当社の取締役会は、1以上のシリーズの形で5,000,000株まで優先株式を発行し、発行を決定した優先株式の名称、優先権および権利内容を定める権限を有する。これらの権利のいずれかまたは全てが普通株式の権利に優先する可能性がある。普通株式の株主は、株主の決議のために提出された全ての事項につき、1株当たり1議決権を有する。発行済優先株式に適用されうる優先権を条件として、普通株式の株主は、法的に利用可能な資金から、随時取締役会によって宣言されうる配当金(もしあれば)を比例的に受領する権利を有する。当社の清算、解散または消滅の場合、普通株式の株主は、当該時点における発行済優先株式(もしあれば)の優先権を条件として、負債を弁済した後の残余財産を比例的に分配される権利を有する。普通株式の株主は、新株引受権、転換権または償還権を有していない。各発行済普通株式は全額払込済でありかつ追加払込義務はない。

(3) 株式資本に関する記述

以下は、当社の普通株式および優先株式の主要な条件の概要である。上記「(2)当社の基本定款および付属定款に規定する会社制度 (e)株式に関する事項」を参照のこと。

(a) 普通株式

2008年12月31日現在、株主名簿上、126,566,394株の発行済普通株式が保有されており、当社は約127人の株主名簿上の株主を有していた。当社株式の過半数は、株主名簿上の株主でない機関投資家により所有されている。さらに、同日現在、ストック・オプションの行使/確定により発行できる株式およびストック・プランに基づく制限付き単位株の数は13,910,182株であった。普通株式の株主は、株主の決議のために提出された全ての事項につき、1株当たり1議決権を与えられている。発行済優先株式に適用されうる優先権を条件として、普通株式の株主は、法的に配当金として利用可能な資金から、随時取締役会によって宣言されうる配当金を比例的に受領する権利を有する。当社の清算、解散または消滅の場合、普通株式の株主は、発行済優先株式の優先権を条件として、負債を弁済した後の残余財産の比例的に分配される権利を有する。普通株式の株主は、新株引受権、転換権または償還権を有していない。各発行済普通株式は全額払込済でありかつ追加払込義務はない。

(b) 優先株式

2008年12月31日現在、発行済優先株式はなかった。5,000,000株までの無指定優先株式の発行が授權されている。当社の取締役会は、さらなる株主の決議なしで、1以上のシリーズの形で5,000,000株まで額面金額0.00125米ドルの優先株式を発行し、発行を決定した優先株式の名称、優先権および権利内容を定める権限を有する。これらの権利のいずれかまたは全てが普通株式の権利に優先する可能性がある。

優先株式の発行は、当社の支配権の交替を遅延させもしくは妨げる効果を有し、または、当社の経営陣の解任をより困難にする可能性がある。さらに、優先株式の発行は、普通株式の株主へ分配可能な収益および資産の額を減少させ、または、議決権を含む普通株式の株主の権利および権限に悪影響を及ぼす可能性がある。優先株式の発行は、また、当社の普通株式の市場価格を下落させる可能性がある。現在のところ、当社は優先株式の発行を計画していない。

(c) ワラント

2008年12月31日現在、当社の株式資本を購入できる付与済みのワラントは存在しなかった。

(d) 登録請求権

当社は、随時、一般に( )米国における売出しのために、1933年米国証券法(その後の改正を含む。)(以下「証券法」という。)に基づき証券を登録するためにSECに登録書類を提出すること、および( ) (A)登録書類に基づく全ての証券について売出しが行われるか、または(B)当該証券について証券法規則144(k)に基づき登録なしで売出しを行うことができることとなる等の、特定の事由の発生まで、かかる登録書類を有効な状態に維持することを当社に義務付ける契約を締結し、かかる契約の当事者となる。

(e) デラウェア州一般会社法に基づく支配権取得対抗規定

当社は、会社支配権取得を規制するデラウェア州一般会社法第203条に従う。かかる規定は、当社が、以下の場合を除き、ある株主が「利害関係のある株主」となった時点から3年の期間は、当該利害関係のある株主とのいかなる「事業結合」にも従事することを禁止している。

- ・ 株主が利害関係のある株主となった日以前に、取締役会が、株主が利害関係のある株主となる事業結合または取引を承認した場合。
- ・ 株主が利害関係のある株主となる取引の完了に基づき、当該利害関係のある株主が当該取引の開始時の当社の発行済の議決権のある株式(但し、( )取締役兼役員が所有する発行済株式、および( )従業員ストック・プランに参加する従業員が、プランに従って保有する株式が公開買付または株式交換に提供されるかどうかを秘密裏に決定する権利を有していないストック・プランを除く。)の少なくとも85%を所有している場合。
- ・ 事業結合が取締役会によって承認され、かつ年次株主総会または特別株主総会において、利害関係のある株主によって保有されていない発行済の議決権のある株式の少なくとも66 2/3%の書面による同意によらない賛成決議により認められた時期以降。

同法203条は、「事業結合」を、例外を除き、特に以下のものを含むものと定義している。

- 会社および利害関係のある株主を含む合併または統合
- 利害関係のある株主が関与する、会社の資産の時価総額または会社の全発行済株式の時価総額の10パーセント以上の売却、賃貸、交換、譲渡、担保設定またはその他の処分
- 会社による、利害関係のある株主に対する会社の株式の発行または譲渡となる取引
- 会社に関係する取引で、会社の株式につき、利害関係株主が有する比率を増加する効果を直接または間接に有するもの(ただし、端数株式の調整による重要でない変更の結果、または利害関係株主により生じさせられたのではない株式の買受けもしくは償還の結果としてのものを除く。)
- 会社によりまたは会社を通して行われる貸付、前貸、保証、担保設定またはその他の金銭的利益の、利害関係のある株主への供与

一般的に、同法203条は、利害関係のある株主を、会社の発行済の議決権ある株式の15%以上を実質的に保有する法人もしくは個人、およびかかる法人もしくは個人と関連する、またはそれを支配するもしくはそれにより支配される法人もしくは個人と定義している。

当社の基本定款および付属定款は、同法第203条に基づいて課される制限から当社を除外するものではない、同法第203条の存在は、敵対的な支配権取得の企てを防止し、または当社の支配の交替を遅延させる効果を有していると考えられる。このことは、当社の普通株式の市場価格を下落させ、株主が保有する普通株式のプレミアムを実現する機会を奪う可能性がある。

(f) 支配権取得対抗規定に関する設立証書および付属定款の規定

当社の基本定款および付属定款のいくつかの条項は、株主が好ましいとみなす可能性のある当社の支配権または経営陣の変更を妨げ、遅延させ、または、その障害となる場合がある。これらの規定には以下の条項が含まれる。

- ・ 取締役会に対する当社の普通株式の権利よりも優先する権利を有する優先株式の追加発行の授権
- ・ 特別株主総会を招集する株主の能力の限定
- ・ 交互交替的な3年間の任期により当社の取締役が選任される、クラスに区分された取締役会の創設
- ・ 取締役選任のための指名および株主総会で決議することのできる事項の提案に関する事前通知制度の設置

(g) 名義書換代理人および登録機関

当社の普通株式の名義書換代理人および登録機関はComputershareである。名義書換代理人の電話番号は、(781)575-2879である。名義書替代理人の住所は、アメリカ合衆国、02021マサチューセッツ州、カントン、ロイヤル・ストリート250である。

(h) 上場

当社の普通株式は、取引シンボル「UTSI」のもとで、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケットに上場されている。

## 2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国においては、外国為替の所有または譲渡についていかなる制限も存在せず、従って、アメリカ合衆国の非居住者による国内会社の株式の取得、アメリカ合衆国の非居住者に対する配当もしくは株式売却代金の送金または解散に際しての資産の分配に影響を及ぼすと思われるかかる管理上の制限は存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

本書中の税務上の問題に関する記述は、本書中に記載される取引の支援および市場調査に関連して記載されたものである。これらの記述は、いかなる者によっても、課税上の罰則を免れる目的で利用されることを意図したものではなく、かかる目的で利用されるために記載されたものではなく、かかる目的で利用されてはならない。各投資家は、独立の税務専門家からの当該投資家の置かれた個別の状況に応じた助言を求めるべきである。



## (1) 租税条約

2004年3月30日に、新たな日米租税条約(「2004年条約」)が発効した。2004年条約の源泉徴収税に関する規定は2004年7月1日に施行され、2004年条約のその他の全ての規定は、2005年1月1日に施行された。2004年条約は、1972年の日米租税条約に取って代わるものである。

2004年条約は、2004年条約に定義される日本国の居住者(「日本国居住者」)が実質的に保有する当社の株式資本に対する配当金について源泉徴収された租税について適用され、また、日本国居住者による当該株式の売却により実現した収益に関して適用される。

## (2) アメリカ合衆国の所得税上の取扱い

## (a) 当社の株式資本に対して支払われた配当金への所得税の源泉徴収

2004年条約によれば、日本国居住者が実質的に保有する当社の株式資本に対して2004年7月1日以降に支払われたまたは発生した配当は、一般的に、配当の総額に対して10%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収される。日本国居住者である実質株主は、2004年条約に基づき低い源泉徴収率の適用を受けるためには、配当の支払前に、当社に対し、適正に作成されたアメリカ合衆国内国歳入法申告書W-8BENを提出しなければならない。配当の支払前に適正に作成された申告書W-8BENを提出しない場合、一般に、配当の総額に対して30%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収されることとなる。但し、日本国居住者である実質株主がアメリカ合衆国において恒久的施設を有しており、かつ、当社の株式資本に対して支払われた配当がかかる実質株主による当該恒久的施設における米国での取引または事業の遂行と効果的に関連を有している場合には、当該実質株主は、源泉徴収税を免除されるが、純利益額ベースで35%までの累進税率によるアメリカ合衆国の連邦課税に服する。

## (b) 当社の株式資本の売却に対する所得税

2004年条約およびアメリカ合衆国の連邦税法によれば、当社の株式資本を保有する日本国居住者である実質株主は、一般に、当該株式の売却により実現した収益については、日本国居住者である実質株主によりアメリカ合衆国において行われる取引または事業ならびにアメリカ合衆国における日本国居住者である実質株主の恒久的施設と効果的に関連を有していない場合、アメリカ合衆国の所得税は課せられない。現在、個人を含む法人組織でない保有者が別途アメリカ合衆国の連邦所得税を免除されていない1年超の期間保有していた株式の売却益には、最大15%の連邦所得税が課せられる。

## (c) 当社の株式資本に対して支払われた配当および当該株式資本の売却による収益に対する州および地方の所得税

上記(a)および(b)記載の配当または収益に対するアメリカ合衆国の連邦所得税に加えて、当社の株式資本を保有する日本国の実質株主がアメリカ合衆国において州および地域について十分な関連性があり、従って課税の対象となる場合、当該株式の売却に関して支払われた配当および当該株式の売却による収益に対して、適用ある管轄ごとに州所得税および地方所得税を課せられることがある。

### (3) アメリカ合衆国の相続税

アメリカ合衆国の連邦相続税法によれば、当社の株式資本の実質株主たる日本国の個人が死亡したときは、当該株式は、アメリカ合衆国内に所在する財産とみなされ、アメリカ合衆国の連邦相続税が課せられる。死亡した株主が死亡時点で日本国居住者であってアメリカ合衆国の連邦相続税の目的上定義されるアメリカ合衆国の市民または居住者でない場合、アメリカ合衆国内に所在する当該死亡者の財産の価額(税額および経費控除の許容額控除後の価額)に対しての累進税率(2009年に死亡する保有者については45%まで)により、課税されることになる。現在の法律は、2010年に死亡する保有者については、連邦相続税は0%まで低下するが、2011年以降55%まで戻ると定めている。ただしかかる法律は変更される可能性がある。

### (4) 日本国の課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法ならびにその他現行および関連する日本国の法律および規制を遵守し、それらの法律および規制の制限に従うことを条件として、日本国の個人または日本国の法人は、上記「(2)アメリカ合衆国の所得税上の取扱い」(a)、(b)および(c)ならびに「(3)アメリカ合衆国の相続税」で記載したように、当該個人または法人の所得(および、個人に関しては相続財産)に対して課せられた、支払われるべきアメリカ合衆国の租税と日本国の租税との二重課税の排除を目的として外国税額控除を請求することができる。ただし、当該個人が受取った配当について、確定申告不要制度の適用を選択した場合には、アメリカ合衆国で課された所得税について外国税額控除を請求することはできない。

なお、「第8 本邦における株式事務等の概要 2 日本における実質株主の権利行使方法 (8)本邦における課税」を参照のこと。

(5) 本概要は、一般的な情報提供目的のみのために提供されており、法律上または税務上の助言を構成するものではない。株主は、当社の株式の所有により生じる具体的な税務上の影響を判断するためには各々の税務助言者と相談すべきである。

## 4【法律意見】

当社の法律助言者である *Wilson Sonsini Goodrich & Rosati, Professional Corporation* から、関東財務局長に対して、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。但し、法律意見書の原本に記述されている制限および限定に服する。

(1) 当社は、デラウェア州法の下で、適法に設立された会社である。

(2) 当社による当社のための関東財務局長に対する有価証券報告書の提出は、当社により適法に授權されており、適用あるアメリカ合衆国連邦法またはデラウェア州一般会社法のいかなる条項にも違反していない。

(3) 有価証券報告書中第一部第1の1、第1の2および第1の3のデラウェア州法および適用あるアメリカ合衆国連邦法に関する全ての事項は、法律事項の要約を構成する記述としては、全ての重要な点において真実かつ正確である。

上記意見は、全ての点においてカリフォルニア州の現行法およびアメリカ合衆国連邦法ならびに上記意見を表明するために必要な範囲のデラウェア州一般会社法に限定されている。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

2004年および2005年12月31日に終了した年度および当該日付現在の連結財務データは、ストック・オプションおよび中国における一定の販売契約の収益認識についての当社の過去の会計報告を訂正するために修正された。

## (連結)

(単位：千米ドル(ただし、株式数、1株当たり情報を除く。))  
(下段は円換算額(単位：百万円(ただし、株式数、1株当たり情報を除く。)))

	2004年 (修正後)	2005年 (修正後)	2006年	2007年	2008年
純売上高	2,579,415 (248,862)	2,871,110 (277,005)	2,458,861 (237,231)	2,466,970 (238,013)	1,640,449 (158,271)
売上総利益(損失)	16,885 (1,629)	(456,714) ((44,064))	138,160 ((13,330))	(212,045) ((20,458))	(176,216) ((17,001))
当期利益(損失)	50,849 (4,906)	(532,645) ((51,390))	117,345 ((11,321))	(195,575) ((18,869))	(150,316) ((14,502))
純資産(株主持分合計)	1,302,891 (125,703)	826,649 (79,755)	774,360 (74,710)	617,976 (59,622)	466,834 (45,040)
発行済株式数 <sup>(1)</sup>	114,769,510	121,018,036	121,299,113	123,467,204	126,566,394
資産合計	3,517,605 (339,379)	2,551,331 (246,152)	2,373,950 (229,039)	1,984,588 (191,473)	1,310,806 (126,467)
1株当たり利益(損失) (米ドル)(円) <sup>(2)</sup>	0.45 (43.42)	(4.55) ((438.98))	(0.97) ((93.59))	(1.62) ((156.30))	(1.22) ((117.71))
希薄化後1株当たり利益 (損失)(米ドル)(円)	0.40 (38.59)	(4.55) ((438.98))	(0.97) ((93.59))	(1.62) ((156.30))	(1.22) ((117.71))
営業活動によるキャッ シュフロー	(95,005) ((9,166))	218,383 (21,070)	62,892 (6,068)	(225,093) ((21,717))	(55,164) ((5,322))
投資活動によるキャッ シュフロー	(468,047) ((45,157))	70,137 (6,767)	36,065 (3,480)	29,438 (2,840)	246,046 (23,739)
財務活動によるキャッ シュフロー	742,722 (71,658)	(202,804) ((19,567))	(99,509) ((9,601))	(58,105) ((5,606))	(332,612) ((32,090))
現金および現金等価物	562,532 (54,273)	645,571 (62,285)	661,623 (63,833)	437,449 (42,205)	309,603 (29,870)

## (個別)

(単位：千米ドル(ただし、株式数、1株当たり情報を除く。))  
(下段は円換算額(単位：百万円(ただし、株式数、1株当たり情報を除く。)))

	2004年 <sup>(3)</sup> (修正後)	2005年 (修正後)	2006年	2007年	2008年
純売上高	815,107 (78,642)	(49,264)	510,618 (37,666)	390,400 264,145 (25,485)	319,193 (30,796)
売上総利益(損失)	49,224 (4,749)	(21,086)	(218,549) (124,240) (11,987)	(161,059) (15,539)	(84,007) (8,105)
当期利益(損失)	50,849 (4,906)	(51,390)	(532,645) (11,321)	(117,345) (18,869)	(150,316) (14,502)
純資産(株主持分合計)	1,356,105 (130,837)	(79,755)	826,649 (74,710)	774,360 617,976 (59,622)	466,834 (45,040)
資産合計	1,971,403 (190,201)	(132,509)	1,373,440 (129,119)	1,338,298 890,194 (114,830)	729,115 (70,345)
営業活動によるキャッシュフロー	(179,072) (17,277)	(2,523)	(26,154) (2,080)	(21,562) (8,159)	(4,089) (395)
投資活動によるキャッシュフロー	(114,955) (11,091)	(3,683)	38,172 (3,420)	35,447 55,388 (5,344)	234,773 (22,651)
財務活動によるキャッシュフロー	392,721 (37,890)	(4,702)	(48,739) (34)	351 3,930 (379)	(279,106) (26,928)
現金および現金等価物	169,924 (16,394)	(12,851)	133,203 (14,225)	147,439 22,193 (11,789)	73,771 (7,117)

注：

- (1) 自己株式数を含む期末株式総数。
- (2) 1株当たり利益：当該期間の純利益を平均株式数で除したものの。
- (3) 2004年の貸借対照表に関連する数値は、修正による影響が調整されていない。
- (4) 1.00米ドル = 96.48円の換算率(2009年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した為替相場の仲値)により換算されている。

## 2【沿革】

当社は1991年6月10日にUnitech Industries Inc.としてデラウェア州に設立された。当社の設立以来、当社は中国の通信市場に対する製品の開発に当社の各種資源を集中してきた。当社は1993年に最初のネットワーク・アクセス製品を出荷した。1994年、当社は商号をUnitech Telecom, Inc.と変更した。1995年、当社はStarCom Network Systems, Inc.を買収し、商号をUTStarcom, Inc.と改めた。1999年12月において、当社はIPベースのスイッチング・システムを開発する研究開発子会社であるWacos, Inc.の買収を完了した。当社の中国における事業運営の一環として、当社は完全子会社3社および合併会社2社を設立している。当社は、2000年3月2日以来、取引シンボル「UTSI」のもとで、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケットに上場している。

当社は、2001年11月、システム・オン・チップ半導体メーカーであるAdvanced Communication Devices Corporationを買収した。当社は、2001年12月18日に、当社の中国における主要な2つの製造施設のうちの1つであるGuandong UTStarcom, Ltd.における残り49%の持分を購入する契約を締結し、2002年1月21日に、当社のもう1つの製造施設であるUTStarcom Telecom Co., Ltd.の残り12%の持分を購入する契約を締結した。2002年第2四半期に結了したこれらの取引の結果、当社は現在、中国において完全子会社を通じて事業を遂行している。2002年4月19日、当社はリモート・アクセス・サーバーおよびローカルアクセス・テクノロジーを開発する会社であるIssanni Communications, Inc.を買収した。

2003年5月23日、当社はデラウェア州法人である3Com Corporation(以下、本項において「3Com」という。)から、3ComのCommWorks部門の電気通信事業者向け音声およびデータ・ネットワーク製品の、顧客支援および専門家サービスに関する一定の資産(以下、本項において「本件資産」という。)を買収した(以下、本項において「本件取引」という)。また、当社はCommWorksにより使用されていた3Comの全ての知的財産権を取得し、またはこれについてライセンスを取得した。当社は本件取引に関連して1億米ドルを現金で支払った。かかる金額は当社と3Comとの間の交渉により決定された。当社は手元現金から本件取引の対価を支払った。

2004年2月26日、当社は、当社のCDMA製品の製品内容を補完するために、知的財産権、労働力、製造ノウハウおよび一定の有形資産を含むHyundai Syscomm, Inc.の一定の資産と負債を取得した。それに加え、2004年4月21日、当社は、当社のCDMA製品の製品内容をさらに補完するために、知的財産権、労働力、製造ノウハウおよび一定の有形資産を含むTelos Technology, Inc.およびその子会社の一定の資産と負債を取得した。

2004年6月11日、当社および当社のカナダの子会社であるUTStarcom Canada Corporationは、Audiovox Communications Corp.、Quintex Mobile Communications CorporationおよびAudiovox Communications Canada Co.(以下、本項において「Audiovox」と総称する。)との間で、Audiovoxの携帯端末機器販売事業ならびに一定の資産および負債(以下、本項において「本資産」という。)を含むAudiovoxの一定の資産の購入(以下、本項において「本取引」という。)のために資産購入契約を締結した。2004年11月、当社は本取引を完了した。当社は、2004年に1億7,080万米ドルを現金で支払い、さらに2005年に280万米ドルを現金で支払い、また、460万米ドルの専門家報酬を要した。当社は、南北アメリカにおけるACCの販売、サービスおよびサポートのインフラストラクチャー、ACCの符号分割多元接続(「CDMA」)端末機器ブランド、サプライチェーン・チャンネルへのアクセス、製品マーケティングの専門的技術およびCDMA事業者との重要な関係を取得した。

2004年10月、当社は、無線端末機器の開発および設計を行う韓国の会社であるGiga Telecom, Inc. (「Giga」)との間で資産譲渡契約を締結した。当社は、2005年1月に当該買収を完了した。クロージング時において、1,300万米ドルが現金で支払われ、さらに200万米ドルが6か月間エスクロー勘定に支払われ、これは2005年7月に放出された。買収の対価の総額は、200万米ドルの買収関連取引費用、先行して支払われ買収価格と相殺された150万米ドルおよび一定の製品設計目標の達成時に事後に支払われた追加的対価50万米ドルを含め、約1,900万米ドルであり、すべて手元現金から拠出された。

当社は、2005年5月、Pedestal Networks, Inc. (「Pedestal」)の実質的に全部の資産および一定の債務の買収を完了した。Pedestalは、耐環境強化型かつ回線給電型の遠隔IPベースのデジタル加入者回線集合モデム(「IP-DSLAM」)であるユニバーサル・ブロードバンド・サーバー(「UBS」)を開発および設計している。当該買収は、米国の完全な認可を受け、かつ他の既存のDSL、IPTVおよび光製品群を補完する強力な遠隔ブロードバンド・ソリューションを当社に提供することにより、デジタル加入者回線(「DSL」)およびIPベースのテレビ(「IPTV」)への当社の拡大を支援することを目的としていた。当該取引の対価は、総額300万米ドルであった。そのうち約260万米ドルはクロージング日に現金で支払われた。また、当初の契約条項の重大な違反がない限り、40万米ドルはクロージング日の1年後に現金で追加で支払うべきものとされる。

2005年12月21日、当社は、Advanced Communication Devices Corporationの買収に関連する資産を含む、当社の半導体設計事業部門の資産の全ておよび一部の負債をMarvell Technology Group Ltd.に売却する正式契約を締結した。

2007年10月2日、当社の取締役会は、全世界における当社の従業員の約11%(約700人)の削減を含む、営業費用削減を目的としたリストラクチャリング計画を承認した。かかる人員の削減は、主に米国および中国におけるものであり、それよりも低い割合でその他の海外地域におけるものであった。

2008年6月30日、当社は、当社の完全子会社であるUTStarcom Personal Communications LLC(「PCD」)を、当社、PCD、Personal Communications Devices Holdings, LLC(「買主」)および買主の完全子会社であるPersonal Communications Devices, LLC(「合併会社」)の間における合併契約(「合併契約」)に基づき売却する契約を締結した。合併契約は、合併会社へのPCDの統合および合併会社が存続会社として継続する旨を定めるものであった。買主は、AIC Investmentsおよびその他特定の投資家により所有されている事業体であった。

2008年12月16日、当社の取締役は、およそ700人の人員を削減するリストラクチャリング計画(「2008年リストラクチャリング計画」)を承認した。2008年リストラクチャリング計画に関連し、およそ300人の従業員は、2008年12月31日より前に解雇された。

2009年6月9日、当社の取締役会は、当社の営業費用を削減する目的のリストラクチャリング計画(「2009年リストラクチャリング計画」)を承認した。2009年リストラクチャリング計画は、全世界における当社の従業員の約50%(約2,300人)の削減を含む。経営陣は、全世界における人員削減を、2009年第4四半期末までに完了すると見込んでいる。当社は、リストラクチャリングに関連する費用45万米ドルを発生する。かかる費用は、主に一時退職給付金の現金払いに関するものであり、2009年第2四半期に計上される予定である。かかる計画に関連する現金支出の大半は、2009年第3および第4四半期に発生する見込みである。

### 3【事業の内容】

#### 概観

当社の焦点は、当社の一連の主要製品であるインターネットプロトコルテレビ(「IPTV」)、次世代ネットワーク(「NGN」)、およびブロードバンドのソリューションを含むIPベースの電気通信インフラストラクチャー製品を、これらの製品のインストール、操作、およびメンテナンスに関連する進行中のサービスとともに、設計、製造および販売することである。さらに、当社は中国市場向けに設計および製造されている端末機器も販売している。当社のソリューション範囲は集成的に、円滑なネットワーク・システム統合、低い営業費用、および増強された広帯域アクセスにより電気通信ネットワークを拡大および近代化するように設計されている。当社は通信事業者に、彼らの加入者のユーザー・エクスペリエンスを高めることによる、増収の機会も提供している。当社の大部分の売上は中国のサービス・プロバイダーに対するものであったが、当社はアジア、ラテンアメリカおよびヨーロッパの先進国および主要な発展途上国両方において存在を高めるために当社の焦点を拡大してきた。

#### 技術および製品

当社の製品は、ブロードバンド・インフラストラクチャーおよびマルチメディア・コミュニケーションの二つの中核市場に焦点を当てている。これらの市場は、特に世界の発展途上経済におけるIPベースの技術への転換による高成長を活用している。当社は、アジア、ラテンアメリカおよびヨーロッパにおける主要な発展途上地域において、実証された成功を基礎とし、拡大する計画である。

これらの2つの主要な市場において、当社はIPTV、NGN、およびブロードバンド・ソリューションを含む当社の一連の製品による収益性の高い成長を見込んでいる。

#### 事業セグメント

当社における焦点および責任を改善するために、当社は2007年第4四半期において新事業セグメントの追加を含む複数の組織変更を行った。当社の主要な事業は、ブロードバンド・インフラストラクチャー事業ユニットおよびマルチメディア・コミュニケーション事業ユニットならびにこれら2つの事業部門をサポートするサービス事業ユニットにより構成されている。2008年7月に、当社はPCD事業をAIGグローバル・インベストメント・グループおよび特定の他の投資家によって支配されている企業に売却した。韓国を基盤にした端末機器事業を通じて、この新しく作られた企業であるパーソナル・コミュニケーション・デバイス社(「PCD LLC」)に対し当社は継続して端末機器の製造および販売を行う。2008年7月に当社はMSBUの売却も完了した。2008年の第4四半期において、当社はCSBUの解体、および現在売却されたPCDを歴史的に支援してきた韓国を基盤とした端末機器事業の段階的縮小を開始した。当社の報告セグメントは以下のセグメントにより構成されている。

- ・マルチメディア・コミュニケーション
- ・ブロードバンド・インフラストラクチャー
- ・端末機器
- ・サービス
- ・パーソナル・コミュニケーション部門(「PCD」)、および
- ・その他(モバイル・ソリューション事業ユニット(「MSBU」)およびカスタム・ソリューション事業ユニット(「CSBU」)を含む。)

純売上高、セグメント利益率、およびこれらのセグメントの資産に関しては、本有価証券報告書の第6 経理の状況 - 1に参照として組み込まれている当社の連結財務諸表の注記16に記載されている。

当社のマルチメディア・コミュニケーションセグメントは、IPTVおよび関連技術（IP記号など）ならびに当社のNGNソフトウェアの開発および管理に対する責任を有する、パーソナル・アクセス・システム（「PAS」）インフラストラクチャーおよび無線システム・チームもまた、このセグメントの一部である。

当社のブロードバンド・インフラストラクチャーセグメントは、エンド・ユーザーが高速で費用効率の高い有線によるデータ、音声およびメディア・コミュニケーションにアクセスすることを可能にするソフトウェアおよびハードウェア製品に対する責任を有する。

当社の端末機器セグメントは、顧客が無線サービスにアクセスすることを可能にする消費者向け端末機器を設計、製造および販売する。端末機器セグメントは中国国内でのすべてのPAS端末機器を含む端末機器によるすべての収益を含んでいる。2008年7月のPCDの処分に続き、端末機器セグメントはPCD LLCに端末機器を供給することを主要な事業とする当社の韓国を基盤とした端末機器事業も含んでいる。

当社は、当社のシステム・ソリューションの設置基盤の成長および運営を、当社の専門サービス事業であるUTStarcom Servicesを介してサポートしている。全世界に配備された当社のエキスパートが、ネットワーク・プランニング、サーキット・パッケージ・ネットワーク統合プランニング、システム統合、プログラム管理、オペレーション管理およびサポートならびに知識移転など、幅広い活動において当社の顧客を援助している。

2008年7月1日、当社はパーソナル・コミュニケーション部門を売却した。この年次有価証券報告書の第4部 - 1に含まれている連結財務諸表への注記における注記3に記載されている。2008年7月1日より前はPCDはPAS端末機器以外の端末機器を主に米国において販売およびサポートしていた。

当社の「その他」セグメントには、MSBUおよびCSBUが含まれる。当社は2008年7月31日に、当社の無線IPCDMA/IPGSM製品ラインの開発、販売およびサービスに対する責任を有するMSBUを売却した。2008年の第4四半期に当社は、特定の製品の段階的な縮小およびボイス・メッセージ技術の当社マルチメディア・コミュニケーションセグメントへの整理統合を通して、CSBUを2009年第1四半期に解体すると公表した。

CSBUは、歴史的にIPメッセージング、トランザクション・ゲートウェイおよび遠隔地からのネットワーク・データへのアクセスを可能にするリモート・アクセス・サーバー（「RAS」）およびCDMAセルラー・ネットワーク・インフラストラクチャー機器をIPネットワークに繋ぐパケット・データ・サービス・ノード（「PDSN」）製品ラインなどの非主要製品の開発、販売およびサービスに対する責任を有してきた。

## マルチメディア・コミュニケーション事業ユニット

### 製品提供

このセグメントにおける収益は2008年、2007年、および2006年における総売上高のうち、それぞれ約17%、13%および18%を占めた。当社のマルチメディア・コミュニケーションセグメントはIPTV、mSwitch™およびPASソリューションを含む。



### RollingStream™ - IPTVソリューション

電気通信プロバイダーは、一層、動画コンテンツを新たな収入源として考えるようになってきている。当社のIPTVシステムであるRollingStream™は、IP技術に基づく通信事業者ネットワークを通じてテレビおよびマルチメディアを配信するための中央基地局および顧客宅内機器の両方を含んでいる。当社のRollingStream™製品およびサービスは、サービス・プロバイダーが交換ネットワーク・アーキテクチャーを通じてブロードキャスト・テレビおよびオンデマンド・ビデオ・サービスを家庭用および商用施設に配信することを可能にする。これは、何百万人のユーザーおよび数十万時間にわたるコンテンツ利用時間を段階に応じてサポートするよう設計された通信事業者向けの製品である。当社は、RollingStream™が、通信事業者が交換ネットワークを通じて非常に大規模な動画コンテンツを配備できるよう設計された最初のソリューションであると確信している。

RollingStream™製品群は、以下のものを含む。

- ・ 記憶およびストリーミング装置 (「MediaStation」)
- ・ 異種の映像信号を統一配信システムに統合させるための装置
- ・ ユーザーの宅内または事業所内にある装置
- ・ システム全体にわたるオペレーションを可能にするネットワーク管理システム

RollingStream™製品は、標準的な銅線電話回線および光学伝送回線を通じて機能するよう設計されている。

RollingStream™は、通信事業者が収益をもたらす新たなテレビおよびマルチメディア・サービスを提供できるよう設計されている。このシステムはまた、より広範囲で双方向の一連のサービスを提供することにより、プロバイダーがケーブルおよび衛星事業者の顧客を引き付けることを支援するよう設計されている。当社は、中国のChina TelecomおよびChina Unicom、インドのBharti Airtel、BSNL/Aksh、MTNL/AkshおよびUnited Telecoms Limited、スリランカのSLT、ラテンアメリカのBrasil Telecomならびに台湾のMarkwellと発表した主要な顧客配備を元に、業界および顧客の関心を引き続き得ている。

### mSwitch™ - NGNおよびSoftswitchソリューション

当社のmSwitchは、IPネットワークを通じて音声通信を提供するよう設計された柔軟なIPベースのプラットフォームである。

mSwitch製品群は、以下の3つの主要なソリューションをサポートする。

- ・ IPベースのパーソナル・アクセス・システム (「iPAS」) 無線ローカル・サービス
- ・ NGNボイス・オーバー・インターネット・プロトコル (「VoIP」)
- ・ 固定通信・移動通信融合サービス

mSwitchは、サービス・プロバイダーが、既存の回線プラットフォームから、次世代IPベースのパケット交換アーキテクチャーに移行し、または未開発環境において新たなアプリケーションを起動することを可能にする。当社のmSwitchポートフォリオは、サービス・プロバイダーが以下を行うことを可能にするキャリアクラス次世代スイッチング製品群である。

- ・ 有線および無線エンドポイントに対応する統合されたコア・スイッチング・ネットワークの配備
- ・ 多様なアクセス・ポイントにわたるアプリケーションの提供
- ・ アクセス方法にかかわらず、エンド・ユーザーに対する継続的なアプリケーションの提供の維持
- ・ コア・インフラストラクチャーへの投資の保護
- ・ 拡張性のあるモジュラー・システムの配備

- ・ サービス・プロバイダーの既存ネットワークと中断なく統合するよう設計された運営支援システム/ネットワーク管理システムの恩恵の享受

#### PAS - パーソナル・アクセス・ソリューション

日本の社団法人電波産業会および情報通信技術委員会により開発されたPHS規格に基づく無線コア・インフラストラクチャー機器の一群である当社のパーソナル・アクセス・システムは、当社の顧客が高品質の無線の音声およびデータのサービスにより新たな収益の機会を創出することを支援するよう設計されている。2008年度および2007年度における当社のマルチメディア・コミュニケーションによる収益のそれぞれ約77%および87%は、当社のPASインフラストラクチャー製品から生じたものである。

UTStarcomのIPベースPAS(「iPAS」)無線アクセス・ネットワークにより、オペレーターは、現在の有線ネットワークから、同一の都市内または地域内で無線の音声およびデータサービスを提供するIPベースのPHS無線ネットワークに移行することができる。この新しいシステムにより、サービス・プロバイダーは、市全域の移動性、同一番号の無線2次回線、電子メール、移動体インターネット・アクセス、テキスト・メッセージおよび位置情報サービス等の新たな無線サービスを提供することができる。

iPAS無線アクセス・ネットワークには、以下の利点がある。

- ・ 有線および無線に共通のプラットフォーム 以下のサービスを含む完全な有線および無線サービス一式を提供する：単純な旧式の電話サービス、総合サービス・デジタル通信網、市全域の移動性、テキスト・メッセージ、電子メール、位置情報サービス、移動体インターネット・アクセス。
- ・ 柔軟な配備 iPASを既存の公衆網に統合するか、または高度なソフトスイッチ・アーキテクチャーを有する統一IPベース・コア・ネットワークに、独立したネットワークとしてiPASが配備される。これにより、サービス・プロバイダーは、加入者の要求に応じて、費用効果的にサービスを配備することができる。
- ・ 高性能なソフトスイッチ・プラットフォーム 万人から五百万人超の加入者に対応するため、ソフトスイッチ・サーバー・クラスターおよびマルチ・プロトコル・ゲートウェイを用いて、iPASネットワークを拡大する。ソフトスイッチ・アーキテクチャーにより、顧客は、統一IPベース・コア・ネットワークを通じて、第三世代(「3G」)携帯電話技術サービスに中断なく移行することができる。
- ・ 集中ウェブベース運営支援システム 加入者管理、サービス提供、ネットワーク管理、請求処理および顧客サービス等のあらゆるサポート機能を一つの集中ネットワーク運営センターに集めることにより、ネットワーク運営を簡素化する。ウェブ・ベースのインターフェースにより、メンテナンス要員または加入者は、インターネットを通じてサービスに遠隔アクセスすることができる。
- ・ 加入者装置の豊富な選択肢 顧客は以下から最も簡単なアクセスを選択することができる：市全域に移動可能なPHS端末機器もしくは個人基地局、固定無線アクセス用固定加入者ユニット、高速インターネット・アクセス用簡易型携帯電話システム・インターネット・アクセス・フォーラム標準データ装置、またはこれらの組み合わせ。

## ブロードバンド・インフラストラクチャー

### 製品提供

当社のブロードバンド・インフラストラクチャー製品は、高速で費用効率の高い有線によるデータ、音声およびマルチメディアのサービスに対する顧客の需要を満たすよう設計されている。本セグメントによる収益は、2008年、2007年および2006年における総売上高のうち、それぞれ約7%、6%および8%を占めた。当社の有線技術は、ブロードバンドIPベースのネットワークを通じた高速の音声、映像およびデータの伝送を可能にする。当社のブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントには、デジタル加入者回線製品、MSAN製品、光ファイバー製品が含まれる。

### ブロードバンド・アクセス製品

当社はIPベースのDSLAMおよびGEPONを含む数種類のブロードバンド・アクセス技術を開発してきた。継続的な革新により、当社はブロードバンド・アクセス製品ラインとともに世界中に当社の足跡を広げてきた。

### マルチ・サービス・アクセス・ノード

マルチ・サービス・アクセス・ノード(「MSAN」)は、ツイストペア銅線および光ファイバーによりIPTV、高速インターネット・アクセス、アナログ音声通話サービス、総合デジタル通信網、ボイス・オーバー・インターネット・プロトコルを含む幅広いサービスを提供する。UTStarcomのiAN8K B1000マルチメディア・ネットワーク・エッジは、2008年12月31日現在2,800万以上のラインがインストールされている、主導的なMSANプラットフォームである。iAN8K B1000は、既存のレガシー・ネットワークおよび最先端のIPベースの音声ネットワークへの接続を提供することにより、NGN移行アプリケーションに対するアクセス・ゲートウェイ機能を提供する。NGN移行は、非常に大きな世界的規模の機会へと発展しているMSANにおいて最も重要な目標市場である。iAN8K B1000はさらに、ADSL2+およびVDSL2基準に基づくIPベースのDSLAM機能を、成長過程にあるブロードバンド・アクセス市場に提供する。iAN8K B1000は、次世代ギガビット・イーサネットアーキテクチャーを基盤としており、端末間のIP接続性を提供するという当社のコミットメントに沿っている。当社は、2008年に発表されたiAN B1200を含むMSAN製品ラインを拡大することにより当社のMSAN製品をさらに充実させていく。この新製品は小型のフォーム・ファクタを持っており、iAN8K B1000 MSAN製品の範囲を広げる。iAN B1200はFTTB/FTTCアプリケーションをターゲットにしている。iAN B1205はこのシリーズ初の製品であり、小型フォーム・ファクタにおいて、とても高い密度を提供する。

### デジタル加入者回線製品

デジタル加入者回線(「DSL」)技術は、同一の固定銅線を通じた電話通信の提供と同時にデータおよびコンテンツを高速で送信することを可能にする。当社のIPベースのDSL集合モデム(「IP-DSLAM」)は、ブロードバンド・ネットワークを用い高速アクセスを可能にし、家庭および商用加入者にサービスを配信するため一連のフォーム・ファクタを備えた最新のDSL技術を組み込んでいる。

当社のAN-2000製品は、既存の銅線電話網を有するオペレーターが業務を拡大して顧客へのブロードバンド・データ提供を図るためのものである。全面的にIP化されたネットワークにより、当社の顧客は、従来のブロードバンド・サービスに加えて、ビデオ・ストリーミングおよびIPマルチキャスト等の機能をより容易に追加することができる。今日までに、当社は世界で700万本を超えるIP-DSLAM回線を配備した。

当社のDSL製品は、家庭および業務用顧客が音声、データおよび映像サービスにアクセスすることを可能にする様々なDSLモデム、セット・トップ・ボックスおよびボイス・オーバー・インターネット機器等の顧客施設機器（「CPE」）から成る。当社の製品は、豊富な機能を備え、セットアップ、インストールおよび管理が簡単にできるよう設計されている。当社のCPE提供の多様性および柔軟性は、顧客がその他のベンダーのインフラストラクチャー機器のほかに当社のインフラストラクチャー機器で作業することを可能にする。

#### ギガビット・イーサネット受動光学ネットワーク（「GEPON」）

2004年に、当社はGEPON製品を発表した。受動光学ネットワークとは、一本の光ファイバーを複数の敷地で共有可能とする電源不要の光スプリッターを使用して光ファイバーをエンド・ユーザーまで届けるシステム構成である。当社のGEPONプラットフォームは、高い加入者密度および低費用の参入を提供するように設計されており、従来の電話またはブロードバンド・ソリューションの代替品として注目されるものである。

当社のGEPON群は、電気通信プロバイダーの中央基地局およびCPEを含んでおり、これらは一秒当たり最高1ギガバイトの帯域を家庭および事業者の顧客に提供する。製品に追加機能を統合することにより、当社は、通信事業者が追加のスイッチングおよびルーティング機器を配備する必要性を排除する。

#### 光学伝送製品

当社の光学製品は、国際的に規定される光学伝送規格およびアクセス製品に基づく伝送製品を含む。当社の製品は、データ、映像、音声またはその他の通信を光信号に変換および転化し、かかる光信号はグラスファイバーを通じて送信される。製品プラットフォームは、一秒当たり155メガビットでの従来の音声の処理から一秒当たり40ギガビットでのデータ集約サービスの処理まで複数の速度を同時に処理するマルチサービス管理システムを含んでいる。

#### マルチサービス伝送プラットフォーム（「MSTP」）

2003年12月、当社はNetRing<sup>TM</sup>MSTP光学製品ラインを発表した。当社のGEPON製品は個人顧客にサービスを提供するように設計されているが、当社のNetRing<sup>TM</sup>製品は、サービス地域におけるブロードバンドへの需要に応じるよう設計されている。当社のNetRing<sup>TM</sup> 600製品は、複数のテナントの入居する複合ビル、オフィスビルおよび企業内アプリケーションのための音声およびデータ通信サービスを提供する。当社の中級機種のNetRing<sup>TM</sup> 2500製品は、より広い帯域および大きな容量が必要とされる場合に音声およびデータ伝送を提供する。当社の上級機種のNetRing<sup>TM</sup> 10000製品は、最大限の帯域および最大限の容量が必要とされる場合に、地域内伝送アプリケーションのためのサービスを提供する。各アプリケーションにおいて、光ファイバーはサービス地域内で環状に配備され、ファイバーが切断された場合にこれを代替する機能を果たす。NetRing<sup>TM</sup>は、以前は複数の独立プラットフォームによってのみ利用可能であったネットワーク管理機能により、通信事業者が音声、データおよび映像トラフィックを管理するための広範囲の機能を提供する。2008年後半に当社は新しい最先端の40G製品を発表した。それは、現在特定の主要顧客がトライアル中であるNetRing<sup>TM</sup> 40Kである。

### リング型転送方式 (「RPR」)

2007年後半に当社はメトロ・イーサネット・フォーラム (「MEF」) によって認定された、RPRを伝送の中核技術として使用する当社初のメトロ・イーサネット製品を発表した。この製品はメトロ集約機能をターゲットにしている。この製品は、当社が完成品引渡し方式のプロバイダーであり、IPベースのDSLAMを大規模に展開している、Bharat Sanchar Nigam社の (「BSNL」) マルチプレイネットワークにおいて幅広く配備されている。

### 端末機器事業ユニット

#### 製品提供

当社は、顧客が無線サービスにアクセスすることができる消費者向け端末機器を設計、製造および販売している。歴史的に、端末機器セグメントは、中国におけるすべての端末機器収益を含んでいた。2008年7月のPCDの処分以前は、当社の韓国を基盤にした端末機器事業の売上高は、社内間取引として計上されていた。PCDの処分以降、PCD LLCへの当社の韓国を基盤にした端末機器事業の売上高は端末機器事業ユニットに含まれている。2008年12月に、当社は当社の韓国を基盤にした端末機器事業を段階的に縮小することを開始し、従って2009年の第2四半期末までにはPCD LLCへの販売事業を終了させると見込んでいる。当社は、当社の端末機器セグメントが当社の強いブランド名および通信事業者との関係を使って中国市場に端末機器を供給し続けると予測する。中国市場において販売される当社の主要な製品ラインは、PAS製品から成っている。当社の端末機器事業は、2008年、2007年および2006年における収益のうち、それぞれ約18%、10%および16%を占めた。サービス・プロバイダーが次世代技術ネットワークと中国電気通信産業のリストラクチャリングを予期してPAS端末機器のマーケティング活動を減らしたので、当社のPAS端末機器の需要はPAS加入者の減少に起因して継続的に減少している。2009年およびそれ以降、中国の電気通信産業の3Gモバイルサービス提供への移行のため、当社はPAS加入者の減少を予測している。これらの予測されている中国のモバイル顧客に対するサービスの変化を認めて、当社は中国における端末機器の可能性を中国市場での販売用CDMAおよびTD-SCDMA端末機器の製造への移行として見ている。

#### PAS端末機器

当社は現在、上級機種 of データ配信可能で機能の豊富なモデルから、低価格モデルまで、様々なPAS端末機器モデルを提供している。当社は、2008年において、360万台超のPASおよびPAS/GSM端末機器を販売した。

#### CDMAおよびTD-SCDMA端末機器

2008年、当社は中国のCDMA端末機器市場で数種類の新モデル、そしてTD-SCDMA端末機器市場で一つの新モデルを発表した。中国における唯一のCDMA許可通信業者であるChina TelecomはCDMAのプロモーションを始め、結果として、市場需要は急激に増加した。一方、China Mobileは、TD-SCDMAベースのネットワークを開始した。当社は、2009年の中国におけるCDMAおよびTD-SCDMA端末機器市場の市場需要が著しく増加することを予測する。2008年7月のPCDの処分に続き、当社の韓国を基盤にした端末機器事業によって設計されるCDMA端末機器を、当社がPCD LLCにそれらのCDMA端末機器を供給することによって北米市場に販売した。当社は2008年12月に当社の韓国を基盤にした端末機器事業を段階的に縮小していると発表する一方で、中から高レベルの製品、市場需要に応ずる柔軟な製品設計アプローチ、分化した製品機能およびオペレーターの3Gビジネス開発をサポートするためのEVDOへの投資にフォーカスする戦略で当社のCDMAおよびTD-SCDMA事業を継続する予定である。これらのCDMAおよびTD-SCDMA端末機器は、歴史的に中国で製造されており、今後も中国で製造される。

## サービス事業ユニット

当社製品提供に加えて、当社は技術的なサポートサービスを含む幅広い範囲のサービスを提供している。当社のサービス提供は、コンサルティング、技術、プロジェクト、品質および技術支援センターによる24時間サポートを含むメンテナンスサポートレベルサービスの範囲で、当社製品を補完する。テクニカルサポートサービスは、当社製品が能率的に動いて、高度な信頼性を保ち、ほとんどの最新のシステムソフトからの恩恵を得ることを確実にするのを援助するように設計されている。これらのサービスは、顧客が彼らのネットワーク投資を保護し、ミッションクリティカルなアプリケーションを動かしているシステムのダウンタイムを最小にすることを可能にする。当社のサービスセグメントは、2008年、2007年および2006年の収益の、それぞれ約3%、2%および2%を占めた。サービス市場は、世界最大規模の複数の企業を含む多数の世界的および地域的な競合企業との、世界的な激しい競争を特徴とする。価格設定、支払い条件およびブランド認知は、当社の顧客のために考慮すべき主要な事柄である。このセグメントの特定の競合企業には、Alcatel-Lucent、LM Ericsson Telephone Company、Nortel Networks CorporationおよびNokia Siemens Networks, Inc.が含まれる。

## パーソナル・コミュニケーション部門

当社は、2004年11月にAudiovox Corporationからパーソナル・コミュニケーション部門（「PCD」）を買収した。このセグメントからの収益は、2008年、2007年および2006年における当社の総売上高のうち、それぞれ約54%、67%および55%を占めた。Verizon WirelessとSprint Spectrum L.P.は、2008年の総売上高のうち、それぞれ約20%と12%を占めた。2008年7月1日に、当社はAIG グローバル・インベストメント・グループおよび特定の他の投資家によってコントロールされている企業に、PCDを売却した。特定の調整を条件とする約237.7百万米ドルの売却対価合計額は、主に取引閉鎖時点におけるPCDの運転資金に基づいた。当社は、さらに1.6百万米ドルを新しく作られた企業であるPCD LLCの約2.5%の持分に相当する持分証券に投資した。事業部売却契約の条件に準拠して、当社は2010年12月31日までのPCD LLCの累積的な収益レベルの成果に基づいて2011年に追加5,000万ドルまでの剰余収益受領権を持つ。販売業務の閉鎖と同時に、当社はPCD LLCと2年間の供給契約（「供給業者契約」）を締結した。それによってPCD LLCに端末機器製品を供給する予定である。当社の韓国を基盤にした端末機器事業の段階的な縮小と関連して、2008年12月に、当社はPCD LLCに供給業者契約の打ち切りの180日通知を提出した。これらの業務からの継続的な直接資金の流れにより、PCD資産の売却はSFAS 144「長期資産の減損及び処分に関する会計処理」（「SFAS 144」）下の廃止事業としての表示基準を満たさなかった。

## その他事業セグメント

当社の「その他」セグメントには、MSBUおよびCSBUが含まれる。2008年7月31日に当社は、当社の無線IPCDMA/IPGSM製品ラインの開発、販売およびサービスに対する責任を有するMSBUを売却した。CSBUは、IPメッセージング、トランザクション・ゲートウェイおよび遠隔地からのネットワーク・データへのアクセスを可能にするRAS、およびCDMAセルラーネットワーク・インフラストラクチャー機器をIPネットワークに繋ぐパケット・データ・サービス・ノード（「PDSN」）製品ラインなどの非主要製品の開発、販売およびサービスに対する責任を有する。2008年の第4四半期に当社は、特定の製品の段階的な縮小およびボイス・メッセージ技術の当社マルチメディア・コミュニケーションセグメントへの整理統合を通して、CSBUを2009年第1四半期に解体すると公表した。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当なし。

## (2) 関連会社

該当なし。

## (3) 子会社

2009年6月1日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する当社の所有割合
UTStarcom (China), Co., Ltd.	10F, Tower E2, Oriental Plaza, East Chang An Ave., Dongcheng district, Beijing, 1000738, P.R.China	10,250,000 米ドル	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100% (UTS-HK)
Issanni Communications, Inc.	c/o UTStarcom, Inc.1275 Harbor Bay Parkway Alameda, CA 94502	3,620,694 米ドル (取得価額)	電気通信およびデータ・アクセス機器の研究開発	100%
UTStarcom Telecom Co., Ltd. (1) (「HUTS」)	368 Liuhe Road, Hi-tech Industrial Development Zone, Binjiang, Hangzhou 310053, PRC	98,000,000 米ドル	電気通信機器の製造	100% (UTS-HK)
UTStarcom (Chongqing) Telecom Co., Ltd.	No.188 Road 4, Shi Qiao Pu Hitech Park, JiuLongPo District, Chongqing, China	4,500,000 米ドル	電気通信機器の製造	90%
UTStarcom Hong Kong Ltd.	18/F Cambridge House TaiKoo Place, 979 King's Road, Island East, Hong Kong	109 香港ドル	電気通信機器およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100%
UTStarcom Japan KK	8F, TT-2 Bldg 3-8-1 Nihonbashi Ningyocho Chuoku Tokyo 103-0013 Japan	301,000,000円	電気通信機器およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100%
UTStarcom International Product Inc.	c/o UTStarcom, Inc. 1275 Harbor Bay Parkway Alameda, CA 94502	1株当たり 0.001米ドルで 10,000株	電気通信機器およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100%

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する当社の所有割合
UTStarcom International Service Inc.	c/o UTStarcom, Inc. 1275 Harbor Bay Parkway Alameda, CA 94502	1株当たり 0.001米ドルで 10,000株	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100%
UTStarcom, S.A. de C.V.	Reforma 350 Piso 11 Col. Juarez, C.P. 04400 Mexico D.F.	50,000 メキシコペソ	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100%
UTStarcom GmbH	Wiesenau 21c, 41476 Kronberg, Germany	50,000 ユーロ	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100% (UT-Ireland)
UTStarcom Canada Company	Suite 900, 1959 Upper Water Street, Halifax, Nova Scotia, Canada	発行済株式1株 (無額面)	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100% (UTS International Product Inc.)
UTStarcom Ireland Limited	17 Joyce Way, Park West business Park, Nangor Road, Dublin 12, Ireland	1米ドル	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100% (UT-HK)
UTStarcom Singapore Pte. Ltd.	79 Robinson Road #24-08 CPF Building Singapore 068897	2シンガポール ドル	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100% (UT-HK)
UTStarcom Taiwan Ltd.	12F No.80, Section 1, Chien Kuo North Road, Chung Shang District, Taipei	10,000,000 新台幣ドル	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100% (UT-HK)
UTStarcom Network Solutions - Redes de Nova Geração Ltda. (Brazil)	Rua James Watt, 142- 7o. Andar Edifício Century Plaza Brooklin-Sao Paulo- SP 04756-050	601,000.00 ブラジルリアル	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100%
UTStarcom Australia Pty Ltd.	Level 5, 14 Queens Road Melbourne, VIC 3004 Australia	1株当たり 1米ドルで10株	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	100% (UTS-Singapore Pte. Ltd.)
UTStarcom France SARL	449 195 395 R.C.S. Nanterre, France	10,000 ユーロ	電気通信およびデー タ・アクセス機器の マーケティングおよ び販売	100% (UTS-GmbH)
UTStarcom Korea Limited	San 136-1, Ami-ri, Bubal-eub, Icheon- si, Kyongkido, Korea	2,503,000,000 ウォン	研究開発	98% (UTS1) 2% (UT-HK)
UT Starcom Honduras, S. de R.L.	Edificio Plaza Azul, Sexto Piso Calle Viena, Avenida Berlin Col. Lomas del Guijarro Sur Tegucigalpa, Honduras	5,000.00 レンピラ	電気通信機器および データ・アクセス機 器のマーケティング および販売	99% (UT-HK) 1% (UT-IR)



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する当社の所有割合
UTStarcom Chile Soluciones De Redes Limitada	Av. Independencia 521 Ed. Libertad, Oficia 307 Valdivia, Chile	8,000,000 チリペソ	電気通信機器およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	99% (UT-HK) 0.1% (UT-IR)
UTStarcom Argentina S.R.L.	Edificio Office Park Norte Oficina 301 Panamericana Ramal Pilar, Km 42.500 Del Viso (1669), Argentina	12,000 アルゼンチンペソ	電気通信機器およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	95% (UT-HK) 5% (UT-IR)
UTStarcom India Telecom Pvt.	805 Signature Towers- II, South City-1, Gurgaon-122001, Haryana, India	1株当たり 10ルピーで50,000 株	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100% (UT-HK)
UTStarcom UK Limited	Royal Albert House, Sheet Street, Windsor, Berkshire, SL4BE	100,000ユーロ (授權資本)	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100% (UTS-Ireland)
UTStarcom Korea Technologies Limited.	11F, KT Building, 28-2, Yeoido-dong, Youngdeunpo-ku, Seoul	3,161,000,000 ウォン	研究開発	100%
UTStarcom (Thailand) Limited	No.252/98 Muang Thai-Phatra Tower 2, 19th Floor, Unit G, Ratchadapisek Road, Kwaeng Huaykwang, Khet Huaykwag, Bangkok, Thailand	3,000,000 バーツ	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100% (UTSI)
UTStarcom Italy S.R.L.	Centro Direzionale E.33, Viale del Lavoro, 33 San Martino Buon Albergo Verona - Italy	10,000 ユーロ	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100% (UTS-Ireland)
Bide Wei Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	F-28, 15th Floor, No. 728, Yan An Xi Lu, Changning District, Shanghai	12,800,000 米ドル	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100% (MyTV Corporation)
UTStarcom (Philippines) Inc.	Level 14 Tower 1, The Enterprise Center, 6766 Ayala Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City, Philippines	10,486,400 ペソ	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100%
MyTV Corporation	PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	12,800,000 米ドル	電気通信およびデータ・アクセス機器のマーケティングおよび販売	100%

(注) UTStarcom (China) Co., Ltd., UTStarcom (Hong Kong) Ltd.およびUTStarcom Ireland Ltd.は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第7項に定義される特定子会社である。

## 5【従業員の状況】

2008年12月31日現在、当社はおよそ4,400人の常勤従業員を雇用していた。当社はまた、随時非常勤従業員および契約社員を雇用している。2008年12月31日現在の全常勤従業員のうちおよそ1,700人は研究開発に、およそ700人は製造に、およそ1,400人はマーケティング、販売およびサポートに、ならびにおよそ600人は管理部門に配属されていた。当社は、およそ3,600人の従業員を中国に配置し、およそ400人の従業員はアメリカ合衆国におよび400人の従業員がその他の国に配置されている。当社の従業員は団体交渉協定を締結していないため、当社はストライキを経験していない。当社は、当社と従業員の関係は良好であると確信している。

2008年12月16日、当社の取締役は、およそ700人の人員を削減するリストラクチャリング計画（「2008年リストラクチャリング計画」）を承認した。2008年リストラクチャリング計画に関連し、およそ300人の従業員は、2008年12月31日より前に解雇された。

2009年6月9日、当社の取締役会は、当社の営業費用を削減する目的のリストラクチャリング計画（「2009年リストラクチャリング計画」）を承認した。2009年リストラクチャリング計画は、全世界における当社の従業員の約50%（約2,300人）の削減を含む。経営陣は、全世界における人員削減を、2009年第4四半期末までに完了すると見込んでいる。当社は、リストラクチャリングに関連する費用45百万米ドルを発生する。かかる費用は、主に一時退職給付金の現金払いに関するものであり、2009年第2四半期に計上される予定である。かかる計画に関連する現金支出の大半は、2009年第3および第4四半期に発生する見込みである。

### 第3【事業の状況】

ここに記載の内容には、リスクや不確実性を含む将来予測の記述が含まれている。このため当社の実際の業績は、本資料記載の多くの要因を受けて、事前の見通しとは大きく異なる結果となることがある。またここに記載の内容は、本有価証券報告書に記載の連結財務諸表およびその関連注記と併せて読まれるべきものである。かかる将来予測の記述については、本報告書の「目次」直後に記載した注5を参照のこと。

#### 1【業績等の概要】

「第3 事業の状況 - 7 財政状態及び経営成績の分析」を参照のこと。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

##### 市場および顧客

当社の製品およびサービスは、アジア、ラテンアメリカおよびヨーロッパ等の市場において、世界中の地域で展開・実施されている。2004年11月におけるAudiovox Corporationの一定の資産の買収をもって、2008年7月にこれらPCD事業を売却するまでは、米国は当社の最大の市場であり、米国における売上高は、2008年、2007年および2006年において純売上高のそれぞれ61%、67%および55%を占めた。中国は、現在当社にとって最大の市場であり、2008年後期において、当社の純売上高の49%を占めた。市場および顧客に関する追加の情報は、以下の事業セグメントに関する記載に詳述される。

##### 世界の顧客

当社の顧客（通常は電気通信サービス事業者）は、その加入者に対し、データ、音声および/またはテレビジョンを含む無線、有線およびブロードバンド・アクセス・サービスの配信を可能にする。電気通信サービス事業者には、地方、地域、国内および世界の電気通信事業者（ブロードバンド、ケーブル、インターネット、有線および無線プロバイダーを含む。）が含まれるが、これらに限定されない。電気通信サービス事業者は、通常、広範な提案の検討、製品の証明、試験および評価ならびにネットワークの設計を要求し、多くの場合、販売サイクルは長期となる。当社の顧客がネットワークを構築する上での要請は、その規模、サービスを提供する加入者の人数および種類、サービスを行う地域の相対的な電話回線普及率、IP通信に対する加入者の需要、ならびにサービスを行う地域におけるアクセス・サービスを含む数多くの要素の影響を受ける。

##### 競争

当社は、データ、音声およびテレビジョン・トラフィックをIPベースのネットワーク上で伝送するためのインフラストラクチャー製品およびサービスを提供し、電気通信機器市場において競争を行っている。

当社が競争する市場の特長は、急速な変化、技術の収斂および当社の顧客やその加入者に対して相対的な有利性を提供することができるIPベースのネットワーキングや通信技術への移行という言葉で表される。こうした市場要因は当社にとって競争上の脅威である。当社は各製品カテゴリーや市場カテゴリーにおいて多数の企業と競争をしている。新製品や新サービスを提供する競合企業の総数は、増加する可能性がある。また活動範囲がさまざまな技術市場にひろがるにつれ、競合企業の構図も変化する可能性がある。当社の活動範囲は世界中に拡大しているため、異なる地理的地域において新たな競争に直面する可能性もある。なかでもアジア、特に中国の競合企業とは価格重視の競争に直面してきた。競合企業の詳細については、「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の事業セグメントの記載を参照のこと。

当社は、当社の競争力が、以下の4つの主要な要因、すなわち、当社が(1)IPベースの革新的技術を導入し展開する能力を有すること、(2)顧客中心のビジネスモデルを提供し、複雑な問題を解決することで評価を獲得していること、(3)中国やインドではすでにマーケット・リーダーであり、アジア、ラテンアメリカ、ヨーロッパにおける影響力も拡大していること、(4)東洋諸国と西洋諸国のビジネス環境を融合していることにより生じたものと考えている。

それに対して、当社の競争上の不利点としては、当社の競合企業の多くと比べて収益、運転資本、従業員数および財源の点で比較的小規模であること、安定した市場における大手の通信事業者の多くに対して販売を行った歴史および経験を欠くこと、ならびに中国以外の市場における顧客によるブランド認知を欠くことなどがある。

## マルチメディア・コミュニケーション事業ユニット

### 市場および顧客

2008年における当社のマルチメディア・コミュニケーション製品の最大の市場は中国であり、主にPAS事業が要因となり、本セグメントにおける純売上高のおよそ89%を占めた。中国は世界的な景気後退を受けて2008年第4 四半期の成長は鈍化したとはいえ、国内総生産の成長は過去数年間にわたり毎年9%を超過しており、引続き世界において最大かつ重要な市場のひとつとなるものと当社は考える。中国は現在、電気通信技術の発展の段階にある。そのためインフラストラクチャーの消費は、今後数年間で、従来の無線および有線技術から、3Gおよびブロードバンド基盤のサービスなどの新たな技術に移行するものと予測される。それによりマルチメディア・コミュニケーションの収益は、2008年および2007年において、それぞれ11%および28%全体的に低下したものの、RollingStream<sup>TM</sup>などの当社の次世代マルチメディア・コミュニケーション・システムにより、将来は増加する可能性がある」と当社は見込んでいる。

2008年に、中国の浙江省は、マルチメディア・コミュニケーション事業セグメントにおける純売上高の31%を占めた。2007年においては、江蘇省および浙江省は、マルチメディア・コミュニケーション事業セグメントにおける純売上高のそれぞれ12%および15%を占めていた。

### 競争

マルチメディア・コミュニケーション市場は、世界最大の企業を含む非常に多くの世界的および地域的競合企業により、世界中における激しい競争が特徴である。当社の顧客にとって、価格設定、支払条件およびブランド認知は主要な考慮事項である。本セグメントにおける具体的な競合企業には、Alcatel-Lucent、Cisco Systems, Inc.、Huawei Technology Co., Ltd.、Nokia Siemens Networks, Inc.、Sonus Networks, Inc.、Starent Networks and ZTE Corporation, Inc.が含まれる。

## ブロードバンド・インフラストラクチャー事業ユニット

### 市場および顧客

当社のブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントもまた、世界中の複数の大規模な市場および顧客を対象としている。2008年において、当社はBezeq, Yemen TelecomおよびJersey Telecom を含む複数の大口顧客と契約を締結した。またインドのBharat Sanchar Nigam Ltd.とは拡大契約を締結した。当社の顧客であるBrasil Telecomは引き続き、当社のiAN8K B1000でブロードバンドネットワークの拡大を進めている。日本などの特定地域で成功をおさめてきた当社は、現在アジア、ヨーロッパおよびラテンアメリカの全域にブロードバンドの顧客を有している。

2008年におけるブロードバンド・インフラストラクチャー製品の配備に関する当社のターゲット市場はアジア、ラテンアメリカおよびヨーロッパであった。当社は、これらの市場が、ブロードバンドの浸透率が比較的低く、新たなブロードバンド・サービスへの消費者需要が高いことから、今後相当量の機会を提供すると考えている。

例えば、インド統計局によると、2007年9月1日現在、インドの人口は11億人であり、インド情報通信監査局によると、2007年12月31日現在、インドの電話回線普及率（人口100人あたりの電話線の数）は、米国におけるかかる数値がおよそ60%であったのに対し、およそ23.9%のみであった。当社は、現在インドにおいて、当社のMSAN、IPDSLAM、IPTV、MSTP、GEPONおよび多数の製品ならびにサービスを提供している。当社は、インドにおいて現在100万回線以上のアクセス回線を配備しているが、引き続き当社の製品を導入および配備し、かつReliance Infocomm Ltd.およびBharat Sanchar Nigam Ltd.を含む複数の事業者と共に試験を行う予定である。

### 競争

ブロードバンド・インフラストラクチャー市場は、世界最大級の会社を含む多数の国際的および地域的競合企業との世界規模の激しい競争の影響下にある。これらの会社は価格設定、支払条件および既存の顧客関係を活用している。本セグメントにおける具体的な競合企業にはAlcatel-Lucent、ECI Telecom、Huawei Technology Co., Ltd., LM Ericsson Telephone Company、Nortel Networks Corporation、Nokia Siemens Networks, Inc.およびZTE Corporation, Inc.が含まれる。

## 端末機器事業ユニット

### 市場および顧客

2008年において、端末機器セグメントにおける当社の主要な市場は中国であり、セグメント収益のおよそ54%は中国市場に起因するものであった。2008年におけるのPCD売上高は、端末機器事業セグメントの純売上高のおよそ44%を占めた。2007年において、江蘇省、浙江省および広東省は、端末機器事業セグメントの売上高のそれぞれおよそ18%、12%および11%を占めた。

### 競争

固定回線運営会社によるPAS事業への投資は、ここ数年減少している。これは電気通信会社の再編の影響に加えて、PASは2011年までに段階的に廃止すると中国政府が先日発表したためである。これを受けてPAS事業から撤退する競合企業も出てきている。現在、当社のPAS事業の主な競合企業はOK WAPである。一方CDMA事業においても、Huawei Technologies Co., Ltd., LG, SamsungおよびZTE Corporation, Incなどの企業と激しい競争を繰り広げている。TD-SCDMAチップセット基盤は未完成であり、当該ネットワークも形になりはじめたところである。競合企業にはDaTang, Hisense, SamsungおよびZTE Corporation, Inc.があげられる。

## 運営

### 販売、マーケティングおよび顧客支援

当社は、密接な関係のある顧客を有する電気通信オペレーターまたは設備販売業者への販売を中心に、中国において直接的な販売およびマーケティングを行うという戦略を実行している。当社は、中国の全ての主要都市において販売および顧客支援のための拠点を有している。中国の杭州における顧客サービス事業は、当社の製品開発組織の技術資源および連絡窓口としての役割の双方を果たしている。中国では、地域プレゼンスを提供するために、顧客サービスの専門家を、地域における販売および顧客支援の拠点到り当てている。

当社の中国外の市場における販売努力は、直接販売、OEM、ディストリビューター、再販業者、代理店およびライセンスの組み合わせである。当社は、アメリカ、カナダ、ラテンアメリカ、カリブ、ヨーロッパ、中東、アフリカ、インドおよびアジア太平洋地域を含む数国で、販売および顧客サービスの事務所を維持している。

### 製造、組立ておよび検査

当社は、中国の浙江省における当社の製造施設において、当社のmSwitch、PASシステムおよびMSAN製品の最終組立ておよび検査を行っている。この製造業務は、回路基板の組立て、最終システムの組立て、ソフトウェアの敷設および検査から構成されている。当社は主に表面設置技術を使用して回路基板の組立てを行っている。組立てられた配電盤は最終組立ての前に個別に検査され、システムを出荷する前にシステム・レベルで再度検査される。当社は品質管理および工程管理のために内部で開発した機能的および要素的検査を使用しており、製造番号により品質統計を追跡する内部システムを開発した。

当社の製造施設はISO 9001-2000およびISO 14000の認可を受けている。ISO 9001-2000およびISO 14000認可は、認可業者が監査可能な品質工程を確立、維持および追求することを要件としている。これには文書化の要求、開発、訓練、検査および継続的改善が含まれ、独立した社外の監査人によって定期的に監査される。

当社は、当社の端末機器ならびにMSAN、PASおよびmSwitchシステムのための大量のシングル・ボードの大量組立ておよび製造を行う中国における第三者と契約を締結している。端末機器の最終組立て、検査および包装は自社施設および第三者において行われている。当社は一般的に、回路基板の大量組立てについては第三者を使用している。当社はまた、ユー・ティー・スターコムのブランド名での販売に向けてPAS無線基地局部品を供給するために、様々な供給業者と契約を締結している。中国では、当社は無線インフラストラクチャー製品の最終組立ておよび検査を当社施設にて行っている。

## 3【対処すべき課題】

上記「第2 企業の概況 3 事業の内容」、「第3 事業の状況 1 業績等の概要」および「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

#### 4【事業等のリスク】

将来の業績に影響を与える要因

##### 当社に関連するリスク

当社は継続的に営業損失を発生しており、当社の事業計画を遂行するためまたは追加的な資金の獲得をせずに当社の事業計画を遂行するための十分な現金を保有していない可能性がある。追加的な資金を獲得する当社の能力は不確定である。

当社は2008年、2007年および2006年の12月31日に終了した事業年度において、それぞれ150.3百万米ドル、195.6百万米ドルおよび117.3百万米ドルの純損失を計上した。2008年12月31日現在、当社は841.5百万米ドルの累積赤字を有し、2008年12月31日に終了した事業年度の営業活動において55.2百万米ドルの現金を使用した。当社が継続事業体として持続する能力に関して重大な懸念を引き起こす要因についての詳細は、当社のフォーム「10-K」による年次報告書の第2部7項「流動性および資本資源」の経営陣による財務報告を参照のこと。なおこうした要因には、継続的な営業損失、現金および現金同等物の総額の減少、信用供与枠の縮小および終了といったものが主に含まれる。継続事業体として持続する能力がこのような不確かな状態にあることを受けて、当社の独立会計事務所は、かかる不確定性に焦点を当てた説明的段落を、当社の2008年12月31日に終了した事業年度のフォーム「10-K」による年次報告書の第2部8項の財務書類および補足情報に含まれる2009年3月2日付けの「独立会計事務所による報告書」に含めた。

経営陣は2008年3月に当社の転換劣後社債の償還およびそれに伴う未払利息の289.5百万米ドルの支払ならびに2008年7月1日にはPCD事業を売却（「第6 経理の状況 - 1」に含まれる連結財務諸表の注記3および9を参照のこと。）により、流動資産計画の一部を遂行した。これにより2009年の財務計画に含む営業成績を実現できると仮定した場合、2009年に予想される運転資本および資本支出需要の資金調達に十分な流動資金を維持できると経営陣は考えている。ただしかかる営業成績を実現できる保証はないため、営業費用を抑制したり金融機関から融資を受けたりすることで、経営陣は引き続き流動資産計画の実現に努める予定である。当社がかかる流動資産計画の遂行に成功しない場合、当社は、適切な流動性を維持するために、当社の事業計画を著しく変更しなければならない可能性がある。さらに、以下を含む複数の要因が当社の流動性に影響を与える可能性がある。

- ・ 既存の信用供与枠の利用機会を制限する、または新規借入にかかる費用を増大させるもしくは実行不可能にさせる可能性のある金融市場状況の変化または当社の事業の状況の変化
- ・ 計画された業績を達成できないこと（それにより結果として当社の事業計画において検討された流動資産の需要を増す可能性があるもの。）
- ・ 当社の主要な信用供与枠は2009年第3 四半期に終了する。直近の財務成績および財政状態を受けて、銀行が次回更新時に利用可能な信用供与枠の総額を縮小する可能性
- ・ 中国および中国国外における流動資産の需要を満たすために中国にある現金を利用することを制限する可能性のある中国の為替管理規制の変更
- ・ 2009年において、重複している多くの機能を中国事業に集約することで機能重複の排除を図る計画を策定により、現金回収および流動性に悪影響を与える可能性ならびにこの影響で財務機能およびその他の実現が困難になること

当社の経営陣は流動資産計画を立てたが、当社の財政状態の結果として、当社が既存の供給者またはベンダーとの関係を維持するまたは新規の関係を確立することが困難になる可能性がある。当社の供給者またはベンダーは、前払または納入の際の支払を要求するなど、当社への供給およびサービスに対する支払条件をより厳しくすることができるため、当社の短期キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。結果として、既存の顧客を保持し、新規顧客を獲得し、当社の事業に不可欠な契約を維持するための当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が持続的に利益および/または現金収入を発生させるまで、今後12カ月間およびそれ以降も継続事業体として持続する当社の能力は、営業費用の抑制および/または金融機関からの融資の獲得を成功させる当社の能力の影響下にある。当社の継続的な営業損失は、かかる目標を達成することを困難にし、当社が継続事業体として持続するための努力は成功するという保証はない。

当社が費用削減戦略を含む当社の事業計画の実行に失敗した場合、予想を上回る総費用が生じる可能性があり、かかる費用は当社の業績に悪影響を及ぼし経営を継続する能力を脅かす可能性がある。

経営陣は、当社の事業について大幅な見直しを行い、今後12か月にわたる当社の現金需要に対処できると当社が考える業務計画を打ち出した。上記の営業費用の抑制および資金の借入による当社の流動性の強化に加え、当社は、各事業における営業費用を適切な水準に合わせ、キャッシュ・フロー要件を満たすために必要とされる、従業員の削減を含むバランス回復措置を引続き講じる見込みである。当社は、業務に流動性をもたらすためのリストラクチャリング計画による費用削減の効果が市場圧力の緩衝にあてられるかまたは競争力強化のために当社の事業に再投資されると予想しているが、かかる取り組みが確実に成功するとは限らない。これらの措置およびその他の人員管理問題に関連する重大なリスクのうち、当社が事業計画を実施するまたは想定どおりの費用削減を行うことを妨げ、その他当社の事業に損害を与える可能性があるリスクには以下が含まれる。

- ・米国外、特にヨーロッパおよびアジアの規制の強い地域における想定された人員削減の実行の遅延
- ・過剰なリストラクチャリング・プログラム
- ・従業員の士気の低下
- ・従業員、特に営業担当者の喪失により運営上の目標を達成できない、または将来の成長機会に機敏に反応できないこと

さらに、当社の経営陣は企業リストラクチャリングに対して著しい時間および注意を費やす必要があり、追加的なリストラクチャリング方策への着手が必要となった場合、経営陣は、当社の中核的業務に十分な時間および注意を費やすことができなくなる可能性がある。もしも費用削減により期待した利益を受けられない場合、または追加的なリストラクチャリング方策への着手が必要となった場合、当社の業績は悪影響を受け経営を中止せざるを得ない可能性がある。さらに、リストラクチャリング計画により、主要な従業員を維持する当社の能力が悪影響を受ける可能性がある。



最近の市場混乱を受けて当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

流動性や信用供与枠が著しく減少したことに加え、有価証券やその他の投資商品の価値が変動しやすくなり、また減少したことなどが原因となり、ここ数か月間に秩序ある金融市場の機能が崩壊した。こうした崩壊によって企業の景況感および消費者信頼感は悪化し、また事業活動は減速し失業率も増加した。これらの要因が世界経済の相互接続性や相互依存性とあいまって、世界規模での経済活動の減速が発生した。

今回の景気低迷がどのくらい続くのかは予見できない。景気低迷が続くことで、以下のように、当社の事業は多くの点で悪影響を受ける可能性がある。

・ 当社の製品およびサービスに対する需要の減少

景気の先行きが不透明なときには、投資の回収可能性が確保されるまでは、顧客は既存のシステムをアップグレードするためまたは新しいシステムを配備するための購入を延期する可能性がある。また社債や株式の発行によって設備投資の資金調達が必要な顧客は、証券市場を利用できない可能性がある。

・ 価格圧力の増加および利鞘の低下

当社の競合企業には、売上高や運転資本、財源、従業員数の面で比較的規模の大きなグローバル企業が多数含まれる。また当社の顧客は通信事業サービス会社であり、一般的には政府が所有、管理および資金援助をしている。世界規模の景気後退によって潜在的な市場規模が縮小した場合、可能な契約に対する競争はますます激しくなる可能性がある。その結果、競争力を維持するためにこれまでよりも不利な価格設定、支払条件、現地調達条件を提示または受け入れる必要が生じる可能性がある。また見込みのある案件であっても、競争圧力のために利益が出なければあえて競争に参加しない場合もあれば競争に参加できない場合もある。

・ 売掛金の回収に関する問題の増加

当社の顧客である通信事業会社の多くは、政府が所有または管理している。設備投資の支払の承認および資金調達において政府方針に変更があれば、当社が現金を回収するサイクルが長くなり、当社の流動性が悪化する可能性がある。また当社の純売上高の大半は資本の充実した大手通信事業会社からであるが、こうした大手通信事業会社と比べて資金が急激に低下する可能性のある販売業者またはその他顧客にも販売が行われている。このため信用の質の問題を受けて、売上の減少、収益認識の遅延または回収リスク増大などのリスクにさらされる可能性がある。

・ 購入製品やサービスの調達に伴う問題の増加

当社のサプライヤーも今回の景気後退によって影響を受けるものと当社は考える。今後は当社よりも厳しい状況におかれるサプライヤーも出てくると考えている。これによって当社のキャッシュ・フローおよび流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。当社に製品やサービスを提供する際に、代金前払いや代金引換を要求するなど現在よりも厳しい支払条件を提示するサプライヤーやベンダーも出てくる可能性がある。そのうえ財政状態の悪化のため、市場から撤退したり当社が注文した製品を納入予定時期に納めたりできない業者が出てくる可能性がある。こうした状況になった場合は、当社の顧客対応能力も影響を受け、顧客から注文を受けて現金を回収するまでのサイクル時間も長くなる可能性がある。また別の供給元を探す必要が生じた場合、費用や現金回収までのサイクル時間、当社顧客満足度が受ける影響は不透明である。

・ 追加のリストラクチャリング費用および資産減損費用

新規受注予約、収益およびキャッシュ・フローが事業計画で見込んだ水準に達しない場合、事業活動に専念し費用構造と期待収益の調整を図るために経営陣はさらなる対策を講じる必要がある。こうした対策によって、必要があれば、追加のリストラクチャリング費用および/または資産減損費用を2009年以降に認識する可能性がある。

当社は、売却により期待される利益を獲得できない可能性がある。

「第6 経理の状況 - 1」に含まれる連結財務諸表の注記3に記載しているように、当社は2つの非中核事業（およびこれに関連する資産）を2008年7月に売却した。PCD LLCが今後、契約書に規定した累積利益の水準を達成することが条件となっているPCD事業の売却による剰余収益の支払の受領を含む（ただしこれに限定されない）これらの売却および今後当社が実施する売却において予想される利益が実現するかどうかの保証はない。

総合的な財務成績は引き続き中国子会社に大きく依存する。

2008年の売上高のうち約27%は中国で発生した。なお2007年は約23%であった。2008年7月にPCD事業を売却した後、総売上高に占める中国の割合は増加し、2008年第3四半期および第4四半期においては純売上高の49%を占めた。また、総売上高に占める中国の割合は、2009年にはさらに増加すると当社は見込んでいる。当社は中国で大幅な投資を行ったため、当社の事業、財政状態および経営成績は中国の経済的、政治的、法的および社会的変化などの影響を大いに受ける。また当社の中国における上級管理職が最近大幅に入れ替わり、現在の上級管理職チーム全体が以前と同レベルの中国における経験を有していない。現在の中国の上級管理職が顧客や政府機関などと主要な関係を維持および/または確立できない場合、中国における当社の事業は大きく落ち込む可能性がある。中国における事業が落ち込んだ場合、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローは著しい悪影響を受ける可能性がある。

当社は既存の顧客から新規受注を受けることができない、または新規受注に消極的になる可能性がある。これによりかかる顧客との関係に傷がついたり、法的および財政的な結果につながることで、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

流動性の制約またはその他の戦略的要因により、当社は既存の顧客から追加の受注を受けることができないまたは受注に対して消極的になる場合がある。既存顧客が発注し当社がその注文を拒否した場合には、かかる顧客との関係に傷が入る可能性がある。その上追加発注の受け入れを当社が拒否した場合または行えない場合には、顧客から法的な要求を受ける可能性がある上、以前受けた購入注文の回収金額が減少したり制裁金を課せられたりする可能性もある。この結果、経営が混乱し事業に悪影響が出る可能性がある。当社の特定の契約は重大な履行に対する銀行保証を有しており、当社による債務不履行の際には当該契約条件に従い顧客に支払いが行われたりその他法的救済が与えられたりする。

当社の機能の一部の中国への移行の不成功により、費用が増加し当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は現在、機能の重複を排除し営業費用を減らすために、率先して主要機能（財務機能を含む）を中国に移行している。2009年にかかる移行を無事に実行する当社の能力は、収益性の達成および流動性の維持という当社の計画の重要な一部となっている。短期間におけるこのような重大な移行の実施において、当社は問題に直面する可能性もある。今回の移行を受けて、従業員退職率は一般的な水準よりも高くなる可能性がある。また従業員の勤労意欲も落ちる可能性がある。中国において有能な人材をひきつけ、採用し、融合し、維持し続けることができなければ、今回の移行に遅延が生じ、最終的には失敗に終わる可能性がある。移行中または移行後において財務機能がうまく働かなければ、現金の回収および流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。また当社が利用する情報やデータは、移行の際に紛失のリスクにさらされる可能性がある。今回の取組みが成功しない場合には、当社は、多大な資本および労力の投入にも関わらず、予想利益を達成できない可能性がある。

当社は、当社の株式を売却しなければならない可能性がある。

もしも当社が、業績の改善により当社の流動資産要件を満たすことができない場合、当社は、当社の株式を売却しなければならない可能性があり、これにより当社の株主の保有は希薄する。当社が、当社の株式を売却する能力は保証されていない。

当社は、海外汚職行為防止法の違反に関連したリスクに直面している。

2005年12月、モンゴルの米国大使館は、司法省に対し、当社のモンゴルの合弁会社の代理店が、海外不正行為防止法に違反して、モンゴルの政府高官に金銭の支払を行ったとする申立てを行った旨を当社に通知した。当社は、当社の監査委員会を通じて、海外不正行為防止法の違反の可能性について独自に調査を行い、調査に関して司法省およびSECと連絡を取っている。当該調査により、モンゴル、東南アジア、インドおよび中国における海外不正行為防止法違反の可能性ならびに米国移民法の違反の可能性が確認された。司法省は当該調査に関する文書を当社が任意に提出することを求め、SECは当社に対し文書提出命令を出し、当社は司法省の調査の一側面である、当社が主催した特定のトレーニング・プログラムに関する文書の作成を要求する大陪審召喚状を受領した。SECは、特定のシステム契約に関連して中国の顧客に提供した旅行の手配などの行為が違反にあたりと指摘した。当社は、SECおよび司法省にて調査中の海外不正行為防止法の問題に関して、ならびに司法省にて調査中の入国管理問題に関して、時効を延長する時効停止合意書を締結した。

現時点では、当社は、海外不正行為防止法の照会がいつ完了するかについても、その結果がどうなるかについても予想することはできない。これらの照会により、既存の顧客との関係ならびに新たな顧客および取引先を獲得する当社の能力を損なう可能性がある。SECまたは司法省が、当社が連邦法に違反したと決定する場合、当社は、刑事および民事制裁を受ける可能性があり、かかる制裁には、罰金、不正利得の返還および差止命令が含まれるがこれらに限定されない。これらの照会はまた、法的訴訟手続に起因する不利な決定をもたらす可能性があり、従って、当社は損害賠償または罰金もしくはその他の賠償の支払を要求される可能性がある。さらに、かかる照会の決定および結果ならびにいかなるその後の法的訴訟手続は、その他の係属中の訴訟に影響を及ぼす可能性があり、当社は、照会に基づく事項に関連する新たな訴訟が提起されるか否かを保証することはできない。従って、海外不正行為防止法違反の可能性に関連するこれらの照会におけるいかなる不利な決定またはその他の不利な結果は、当社の事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローについては当社の株価に悪影響を及ぼす可能性がある。

係属中の民事訴訟は、当社の業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業の過程において、訴訟当事者となっている。通常の事業の過程における訴訟に加え、当社ならびに当社の複数の執行役員および取締役は、現在、当社の過去の会計再表示、当社の過去のストック・オプション慣行および当社の新規株式公開の際の引受会社に対する株式分配に関連するさまざまな訴訟において被告人となっている。かかる訴訟および将来におけるいかなる追加的な訴訟は、多大な時間および費用を要するものであり、当社の経営陣の注意を通常の事業からそらす可能性があり、かかる訴訟のひとつが、当社にとって不利な判決をもたらした場合、当社の財務状況および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、複雑な法的手続の結果は、予測が困難である。当社が関与している事案の詳細の一部は、「第6 経理の状況 - 1」に含まれる連結財務諸表の注記14「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

当社の将来の売上高は予測不可能であり、また、その結果当社の業績は四半期ごとに変動する傾向がある。

当社の四半期および年間の業績は、過去において変動し、将来も変動する可能性があり、そのうちのいくつかは当社の支配の及ばない様々な要因によるものである。当社の将来の業績に影響を与える要因には、以下が含まれる。

- ・ 当社の製品に対する注文の時期および規模
- ・ 当社が市場に導入する新製品に対する消費者の受容
- ・ 顧客による通信サービスの購入の増加率の変化
- ・ 当社の製品の販売に関する長期かつ予測不可能な販売サイクル
- ・ 主に供給製品に対する顧客の受容に基づく収益認識の予測不可能性
- ・ 大口契約の履行に関する解約、延期または遅滞
- ・ 製品の設計または製造もしくは製品に使用されるソフトウェアにより発生する品質問題
- ・ 中国およびその他の新興市場における現金回収サイクル
- ・ 単独の供給源であるまたは事業継続能力に問題を有する製品、ソフトウェアおよび部品の供給者に対する依存
- ・ 中国の旧正月に通常生じる当社の事業活動の減退およびこれによる当社の第1四半期の売上高および回収の減少
- ・ 買収した企業の統合または非主要資産もしくは事業の売却およびかかる買収または売却による予想業績を達成できないことにより発生しうる問題
- ・ 当社の製品構成または市場焦点の変化
- ・ 当社の事業計画を実施するための適切な流動性の有無

上記またはその他の要因の結果、当社の業績の期間ごとの比較は、必ずしも意義あるものとはいえ、将来の成果を示すものではない。また、上記の要因により、当社の将来の財務成績の予測が困難になる可能性がある。さらに、将来の四半期において、当社の業績は、当社の内部予測、公開指針ならびに証券アナリストおよび投資家の予測を下回る可能性がある。かかる事態が生じた場合、当社の普通株式の取引価格は下落する可能性がある。

市場における競争が価格、収益および市場占有率を引下げる可能性がある。

当社は、激しい競争に直面しており、当社の対象とする市場において引き続き国内および海外の会社との激しい競争に直面するものと思われる。これらの会社の多くは、当社よりも低廉な費用構造のもとで運営されていたり、当社よりも強力な販売力を有していたりする可能性がある。さらに、現在は競合製品を提供していない他の会社が、当社の対象とする市場に参入する可能性もある。当社の競合企業の多くは、当社より著しく規模の大きい資金力、技術力、製品開発力、販売力、マーケティング力およびその他の資源を有している。その結果、当社の競合企業はサービス・プロバイダーが求める新しいまたは新興の技術および変化により迅速に対応できる可能性がある。当社の競合企業は、新製品の開発、販売促進および販売に関し、当社より大きな資源を注ぎ込むことができる可能性もある。これら競合企業は、サービス・プロバイダーに対して重要な資金供給方法を提示できる可能性がある。かかる供給方法は、資金資源が限られているサービス・プロバイダーにシステムを販売する上で競争上の利点となる可能性がある。当社が営業を行うか、また営業を行うことを企図している発展途上の市場の多くにおいては、現地の政府電気通信当局との関係を確立し、許容範囲でそれを維持することが重要である。かかる市場の多くにおいて、当社の競合企業は、当社が有する関係より良好な関係を現地の政府電気通信当局との間ですでに有しているか、または確立することができる可能性があり、その結果かかる競合企業が政府の政策の形成および解釈を自己に有利なものとなるよう影響を与えることができる可能性がある。さらに、当社の競合企業は、その第三者供給業者との間でより良い関係を有し、低料金で部品を取得することができる可能性があり、その場合かかる競合企業はその最終製品を低価格で提供することができる可能性がある。また、電気通信・データ伝送産業は、大規模な統合が行われ、当社は、この傾向が続くものと予想している。当社の重要な顧客数が減少した場合、当社は、かかる大口顧客に対する依存度が高くなる可能性があり、当社の交渉力および利益幅が打撃を受ける可能性がある。

競争の激化は、価格引下げ、純売上高に対する総利益の比率の減少、および市場占有率の喪失に至る可能性があり、そのいずれもが、当社の事業、キャッシュ・フローおよび財務状況に悪影響を及ぼす可能性があり、損失が増加する可能性もある。競争力を維持するために、当社は、設計、工学的変更およびその他の費用統制基準を通じて当社の製品の製造費用を継続的に引下げなければならない。当社は、これらの努力や、適時当社の製品を市場に送りこむことに成功しない可能性がある。さらに、当社は、設計変更が、競争性を維持するために当社の製品価格を引下げることができ、または純売上高に対する当社の売上総利益の割合を改善もしくは維持することができるだけの十分な費用削減をもたらすことを保証することはできず、これにより当社の財務実績は悪影響を受ける可能性がある。

当社が戦略上重要だと考える市場において、顧客との取引関係や当社のプレゼンスを確立する必要があると当社が考える場合、激しい競争に応じるため、収益性の低い契約を承諾する可能性があり、さらには損失が予想される契約を締結する可能性さえある。損失が予想される契約を承諾することによって、当該契約の履行がなされた時ではなく損失が明らかになった会計期間において、当該損失の全額に対して引当金を認識する必要がある。また売上総利益率の低い契約を承諾することは、かかる契約による収益を認識した際の当社の業績に悪影響を与える。とはいえ全ての収益認識基準を満たすまでは収益の認識が引き延ばされる場合もあり、かかる場合には契約の履行がなされたより後の会計期間において、売上総利益率の低い契約の悪影響を認識することになる。

当社の製品の平均販売価格は低下する可能性があり、これにより当社の収入および売上総利益は減少する可能性がある。

通信アクセス・スイッチング・システムおよび端末機器の平均販売価格は、以下を含む多数の要因により従来から低下している。

- ・ 競争の激化
- ・ 競合企業による積極的な価格の引下げ
- ・ 急激な技術的变化
- ・ 顧客の購買活動および市場動向の頻繁な変化

当社の製品の平均販売価格は、当社もしくは当社の競合企業による新製品の導入または顧客からの価格圧力を含むその他の要因により将来において引き続き低下する可能性がある。無線端末機器等の当社のいくつかの製品は、従来から売上総利益率が低く、かかる製品の利益率がさらに低下した場合、当該製品に関して損失が発生する可能性がある。従って、当社は、より高い平均販売価格で販売することができる特徴を取り入れた新製品や既存製品への改良を継続して開発、展開および導入しなければならない。このことに失敗し、または消費者もしくは当社の直接の顧客がかかる新製品を受容しない場合、当社の収入および売上総利益が減少する可能性がある。

当社の市場は急激な技術革新にさらされており、効率的に競争するためには、当社は市場に受け容れられる新製品および製品改良を継続的に導入しなければならない。

電気通信機器の市場は、急激な技術開発、頻繁な新製品の導入、消費者の選好の変化ならびに発展段階にある工業規格および規制基準によって特徴付けられる。当社の成功は、その大部分において、変化するサービス・プロバイダーの要求、技術開発および進化する消費者の選好を先取りして当社の技術を改良し、新製品および製品改良を開発、導入する能力の向上にかかっている。新製品および改良を開発、導入するためには、当社は相当の資本的支出をなし、多額の研究開発費を費やすことが必要となる。当社が技術革新に効率的に対応する新製品または既存の製品に対する改良を適時に開発、導入することができなければ、当社の事業、財務状況および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。無線端末機器等の当社の特定の製品は、商品寿命が短い。さらに、当社または当社の競合企業は、随時、新製品または製品改良、新技術または新サービスを発表する可能性があり、これらは当社の製品に取って代わり、または当社の製品のライフサイクルを短縮する可能性がある。また、これらは顧客に当社の既存の製品を購入することを先延ばしにさせ、その結果陳腐化による棚卸資産評価損引当金の計上に伴う費用を発生させる可能性がある。将来の電気通信産業における技術発展は、当社の既存のもしくは将来の製品の市場による受容を減少させもしくは妨げ、または当社の製品を陳腐化させる可能性がある。

たとえ当社が新製品を開発、導入することができるとしても、当社が市場の受容を勝ち取ることができないおそれはある。当社の製品が市場に受容されるかどうかは様々な要因にかかっているが、それらの要因には以下のものが含まれる。

- ・ 当社が事業を行う国において、当社が導入する新たな技術につき規制機関から必要な承認を得るための当社の能力
- ・ サービス・プロバイダーが当社の製品を評価するために要する期間の長さ(このため、購入の時期は予測不可能となる。)
- ・ 当社の製品が過去に配備されたネットワーク設備における従前の技術および規格と互換性のあること
- ・ 当社の競合企業と既に関係を有している可能性のある顧客を引き付ける当社の能力

- ・ 性能に見合った製品価格設定
- ・ 新製品を支援するために提供される顧客サービスの水準
- ・ 新製品の導入タイミングが需要パターンに合致していること

当社の製品が適時に市場に受容されなかった場合には、当社の事業および業績は打撃を受ける可能性がある。

当社は、当社の製品に使用されている部品および原材料について、いくつかの単独の供給源および主要な供給者に依存している。当社がかかる供給者からの高品質製品の適時または競争的価格による適切な供給を確保できない場合、または供給者がその製品を当社の顧客に直接販売することに成功した場合、当社の競争的な地位、評判および事業は打撃を受ける可能性がある。

当社は、限定された一群の供給者との間で、当社の製品に使用されている特定の部品および原材料を購入する契約を締結している。いずれかの供給者が、当社に対し高品質の部品および原材料を当社が要求する数量、かつ当社が示す価格で供給する意思がない、または供給することができない場合、当社は代替的な供給源を適時に好条件で見つけることができない、または、全く見つけられない可能性がある。例えば、当社の特定の端末機器に使用されるチップセットは、単独の供給者により提供されている。当社が他の供給者によるチップセットを使用しなければならなくなった場合、当社は、かかる新たなチップセットに互換するための端末機器を再設計しなければならず、それにより当社の端末機器の製造および出荷が遅延する可能性がある。また、供給者はその製品を当社の顧客に直接販売することがある。供給者が自社製品を販売する可能性は、直接競争を創出し、十分な供給を受ける当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。当社が必要なときに代替的な供給源を獲得または開発できない場合は、製造または製品出荷の遅延または減少につながる可能性がある。随時、一定の製品または部品が不足する可能性がある。さらに、当社の供給者が当社に品質の劣った製品を供給する可能性がある。第三者から供給された品質の劣った製品が当社の最終製品に内蔵され問題を引き起こした場合、問題の所在が構成部品にあることを特定することが困難となる可能性がある。これらの事由のいずれかが発生した場合、当社の競争的な地位、評判および事業は打撃を受ける可能性がある。

当社の製品で使用されている高品質かつ費用効率の高い部品を十分な数量獲得する当社の能力は、当社が製品を製造する外国の輸入制限および関税によって制限されることもある。当社は当社の製品を製造するために相当の数量の輸入部品を必要としており、当社の事業運営において使用されている輸入電子部品およびその他の輸入品は、各種の許可取得義務、承認手続、特許侵害訴訟、輸入関税および免許取得義務によって制限される可能性がある。その一例として、第三者と当社の一供給者との間における最近の訴訟は、端末機器の米国への輸入を制約しうる特許に関する紛争を含むものであった。当該訴訟事件は、予審法廷のレベルで当該供給者の勝訴という形で解決されたものの、当社の製品の供給は将来類似の訴訟により影響を受ける可能性がある。さらに、かかる部品について課される輸入関税により当社の製品の費用が増加し、当社の製品の競争力が低下することがある。

当社の世界的な多角化戦略は当社の各種資源に負担を強いており、当社をさまざまな経済的、政治的、規制上および法的リスクの影響下におくものである。

当社は、全世界において製品をマーケティングおよび販売している。当社の既存の多国籍的事業の拡張および新たな市場への参入は、著しい経営陣の注意および財務資源を要するものである。当社のグローバル多角化戦略を管理するために、当社は以下を含む多様な措置を講じる必要がある。

- ・ 予測方法等の管理情報システムの改善
- ・ 当社の運営、監督、財務および会計システムならびに管理のさらなる開発

- ・ 当社の運転資本および資金調達源の管理
- ・ 当社のエンジニアリング、会計、財務、マーケティング、販売および管理組織間の密接な調和の維持
- ・ 2009年に行われる、機能重複の排除を目的とした中国における機能統合
- ・ 当社の従業員基盤の維持、訓練および管理
- ・ 当社の内部リソースをより効果的に配分し、かつ利用するための当社の経営構造の再編
- ・ 当社のサプライ・チェーン能力の改善および維持
- ・ 費用効率が高く競争力のある方法による当社の直接および間接販売チャネルの管理

当社がシステムもしくは管理の実施もしくは改善または効率的な将来の成長および変革の管理に失敗した場合、当社の事業は打撃を受ける可能性がある。

さらに、多国籍事業は以下を含む多様なリスクの対象である。

- ・ 様々な外国法および規制を遵守する複雑性
- ・ 海外不正行為防止法を含む外国での事業に関するアメリカ合衆国の法律および規制を遵守する複雑性
- ・ 当社の最終製品および部品技術の双方につき、継続的に発展・変動する国際的な製品および通信の規格および規制を遵守することの困難性
- ・ 当社が参入する新たな市場におけるより長期の製品受容期間を含む、当社の新製品の市場による受容
- ・ 当社の製品を効果的にマーケットし販売することに関する、地方のOEM、第三者である供給業者および代理店への依存
- ・ 発展途上の市場において顧客から要求される特殊な契約条件
- ・ 当社顧客に対する各地の政府の支配または影響の変化
- ・ 割当数量、関税、ライセンス制限および貿易障壁を含む輸入および輸出規制の変更
- ・ 多数の法域における複雑かつ異なる税法上の要請を遵守する複雑性
- ・ 経済、規制、競争および政治状況の変動的で予測不可能な性質
- ・ いくつかの国における知的財産権に対する低い程度の保護
- ・ 長期の売掛金回収期間
- ・ 多国籍的運営の人材配置、監視および管理の困難性および費用(内部管理およびコンプライアンスを含むが、これらに限定されない。)

さらに、グローバル市場の多くは発展途上であり、以下を含む発展途上経済特有のさらなる経済的、政治的、規制上および法的なリスクにさらされている。

- ・ 当社の製品に対する支払いを適時に行うことができないか、または全く行うことができない可能性のある顧客
- ・ 当社の製品および当社の製品により可能となる電気通信サービスについての新規で実績のない市場
- ・ 高度な訓練を受けた多数の労働力の欠如
- ・ 当社の本社から各地の事業を監督することの困難性
- ・ 変化しやすい倫理基準および詐欺的行為の可能性の増加
- ・ 不安定な政治的・経済的環境
- ・ 当社の従業員、設備および機器にとって安全な環境の欠如

特にこれらの要因は、在庫の物理的な損失および事業資産の不正流用の可能性を生じさせる。当社は、過去に、現地に設置されたまたは設置中であった当社の機器に対する破壊行為および強盗事件を経験している。いずれか特定の市場において、かかる理由のいずれかによる混乱が過度に深刻なものとなった場合、当社は契約を解約し当該市場から撤退することを余儀なくされ、関連費用および収入の損失を被る可能性がある。



当社の成功は、上級管理職を含め有能な従業員を継続的に雇用し、維持することに依存している。当社がこれらの従業員をひきつけ、維持することができず、また、主要な従業員の入替えを適切に行うことができなければ、当社の事業は打撃を受ける可能性がある。

当社の事業の成功は、その重要な部分において、主要な技術者および上級管理職の継続的な貢献にかかっており、それらの多くは代替困難である。主要な従業員の喪失、主要な従業員が現在の地位において満足のいく実績を残せないこと、または当社がその他の主要な技術者および上級管理職をひきつけて雇用し続けることができないことは、当社の業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これは、特にここ2年間において当社が上級管理チームにおいて重大な異動を行った中国においていえる。

当社の最近の人員のリストラクチャリングにかかわらず、当社の事業を効率的に管理するために、当社は、国内外で有能な従業員を採用し、訓練し、融合し、動機を与え、雇用し続ける必要がある。有能な従業員の採用に関する競争は激しく、当社の事業戦略を実行するために要求される能力と特質を併せ備えている人材の採用過程は、技術、研究開発、販売・マーケティング、管理および経営等の全ての分野において困難であるうえ、時間・費用がかさむ可能性がある。当社は世界規模で成長しているため、当社は、当社の製品およびサービスを十分な知識をもって支援する有能な現地居住者を迅速に配備することができるような雇用および訓練プロセスを実施しなければならない。雇用できる有能な現地居住者の数が不足している場合には、代わりに、当社は新たな世界各地の市場にサービスを提供するための人員を派遣するために多額の費用が発生する可能性がある。例えば、当社は従来より中国に在住するアメリカ合衆国および中国双方の会計基準に精通した有能な会計担当職員を見つけることの困難を経験している。当社が有能な従業員をひきつけ、採用し、融合し、雇用し続けることに失敗すれば、当社の事業は打撃を受ける可能性がある。また最近実施した雇用解除も、重要な従業員をひきつけ、雇用し続ける当社の能力に悪影響を与える。競合企業その他の者が当社の従業員を雇用しようとしたことは過去にあり、将来も行われる可能性がある。さらに、電気通信産業の企業は、その従業員が競合企業で雇用されるに至った場合には、当該競合企業が不公正な雇用方法を用いているものとして損害賠償を請求することがある。当社は、有能な人材を雇用しようとしているので、この種の請求の標的にされる可能性がある。これらの請求のうちいくつかは重大な訴訟に発展し、当社の事業に深刻な打撃を与える可能性がある。当社は、訴訟の結果にかかわらず、これらの請求に対して防御するために膨大な費用を負担しなければならない可能性がある。

為替相場の変動は、当社のキャッシュ・フローおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の大部分は、米ドル以外のさまざまな通貨により行われているため、当社の事業は外国為替レートの変化のリスクの影響下にある。歴史的に、当社の純売上高の大部分は中国におけるものであり、人民元建てであった。また、2008年および2007年において、当社は日本円、ユーロ、インドルピーおよびカナダドルによる著しい純売上高を計上した。さらに当社は、為替変動が非常に著しい新興市場の通貨も取り扱っている。外国為替レートが不利な方向に変動した場合、キャッシュ・フローおよび営業成績は悪影響を受ける可能性がある。例えば2008年には外国為替レートが不利な方向に変動したため、約9.9百万米ドルの為替差損が発生した。当社は、顧客、供給者および米国外の子会社との外貨建ての取引による現金の収支を、外国為替レートの変動リスクに対してヘッジするために、先物契約およびオプション契約による外国為替リスクの管理を試みたが、現在はかかる取引はヘッジされていない。さらに、通貨の転換および送金額を制限する政府による為替制限規制により、人民元を含む特定の通貨レートの変動のリスクをヘッジする当社の能力は制限されている。

従って、当社が将来ヘッジ活動を行ったとしても、外国為替変動の影響の最小限化が成功するという保証はない。結果として、外国為替変動が当社の事業、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、買収機会または完了した買収により期待される利益の獲得を活用することができない可能性がある。

当社は過去に一定の事業、製品および技術の買収を行ってきた。当社は、これまで同様、当社の既存の製品内容を補完し、当社のマーケット・カバレッジを増加させ、当社の技術的能力を改良する、あるいはその他の成長の機会を提供するような買収先を継続的に評価していく。当社が、買収機会を活用し、新製品または改良製品を開発し、競争圧力に対応し、または買収の機会を活用し、または戦略的な目的に利用するためといった当社の現行の事業計画には含まれていない目的で、追加の資金調達を行うことを希望する範囲において、かかる目的またはその他の目的における追加の資金調達が受諾可能な条件で行えること、またはそもそもかかる調達を行えること自体を保証することはできない。当社が株式の発行により追加の資金調達を行う場合、当社の株主は持分の希薄化を被ることになり、新規に発行される証券は、普通株式よりも優先する権利を有する場合がある。当社が負債により追加の資金調達を行う場合、債務返済義務を履行する当社の能力は、当社の事業に影響を与える財務上、事業上およびその他の要因によって左右される当社の将来の業績に依存することになるが、かかる要因の多くは当社のコントロールが及ばず、当社の運営は制約を受け、かつ当社のレバレッジが増加する可能性がある。当社のレバレッジの度合いにより、運転資本、買収またはその他の使途のために資金調達を行う当社の能力が重大な悪影響を受ける可能性があり、また、当社が業界の低迷および競争的圧力に対してより脆弱となる可能性がある。さらに、買収は多数のリスクを包含しており、それらには、買収された企業の運営、技術、製品および従業員の融合の困難性、他の事業上の関心事から経営陣の注意がそらされること、当社が直接的な経験を有していない、または限られた経験しか有していない市場へ参入することに伴うリスク、買収された企業の主要な従業員の喪失、予期しない費用、ならびに、財務状況の悪化した事業の買収の場合は、第三者である当該事業の債権者からのかかる買収の有効性に関する異議申立が含まれる。

当社は当社の知的財産権の喪失または不正使用を十分に防御することができない可能性があり、それにより当社の事業が多大な損害を受ける可能性がある。

当社は、当社の技術を防御するために、特許法、著作権法、商標法、営業秘密法および契約上の義務の組み合わせに依存している。当社は、アメリカ合衆国および海外においてすでにいくつかの特許を出願している。追加の特許は継続中の特許出願審査の結果特許登録されない可能性があり、また、当社の登録された特許も維持されない可能性がある。また、当社は随時、過去に行った特許および商標の出願を放棄する選択をしている。さらに、当社は当社が事業を行う新たな法域において当社の既存の商標を登録することの困難に直面する可能性があり、当社の既存の商標が利用できないことにより、または当社の商標出願に対して提起された異議もしくは法的な異議申し立てにより、製品またはサービスの商標を放棄または変更することを余儀なくされる可能性がある。当社は、当社が採用してきた知的財産権防御手段が当社の技術または商標の侵害を防止するために十分であること、または当社の競合企業が当社のもとの実質的に同等もしくは当社のを凌ぐ技術を独立に開発しないことを保証することはできない。さらに、多くの外国の法制度は、アメリカ合衆国の法制度と同程度には知的財産権を保護または尊重しない。例えば、中国では、法制度一般、および特に知的財産制度は、今なお発展途上の段階にある。当社がこれらの法域で当社の知的財産権の執行をすることは非常に困難で、時間と費用を要する可能性がある。

当社は、他者の知的財産権を侵害しているものとして損害賠償を請求される可能性があり、かかる請求は当社の事業に多大な損害を与える可能性がある。

当社が競争する業界では、特許その他の知的財産権に関する積極的な主張、ライセンス許可および訴訟が増加する傾向にあり、また当社が第三者の特許その他の知的財産権を侵害している可能性があるとの通知を受けた。かかる請求の根拠の有無を問わず、かかる請求に対応することは、時間を要し、経営陣の注意と資源を必要とし、多額の支出を必要とする可能性がある。また、当社の締結している供給契約の中には、侵害訴訟に関連して生じた損失または費用についての供給者からの補償について定めのあるものもあるが、かかる保護についての定めのない主要な供給者との契約もある。さらに、当社の一定の販売契約には、当社の製品に関連する知的財産権の侵害に関する第三者からの請求につき、当社が当社の顧客を補償しなければならない旨が定められている。かかる保証に基づいて将来発生する可能性のある支払の上限額に制限は存在しない。よって、当社は侵害訴訟に関して多大な費用を負担しなければならない可能性があり、それにより当社の業績および財務状況は多大な損害を被る可能性がある。

当社は、第三者の権利を侵害したとする請求に対し防御するため、または第三者の独占的権利の範囲および有効性を決定するために、訴訟に巻き込まれており、将来も巻き込まれる可能性がある。他方、将来の訴訟は、当社の特許権、営業秘密その他の知的財産権を執行し、防御するためにも必要となる可能性がある。知的財産権訴訟またはかかる訴訟の可能性があると、費用がかかり、また、訴訟における不利な判断または和解により、当社は当社の独占的権利を喪失し、多額の責任を負担させられ、取得することができたとしても商業的に合理的ではない条件で第三者からライセンスを取得しまたはかかる第三者に対しロイヤルティを支払わざるを得ない結果となる可能性があり、さらに/または、当社は、当社の製品を製造・販売することを禁止される可能性もあり、この場合には当社の事業が崩壊する可能性がある。

当社に対する侵害訴訟が認容され、かつ、当社が第三者の権利を侵害しない技術の開発にも商業的に合理的な条件での独占的権利の取得にも失敗した場合、当社の事業、業績および財務状態は深刻な打撃を被る可能性がある。

米国の商標改正の法規制、USPTO改正、および第三者による訴訟手続の影響は、当社の知的所有権に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来、特定の米国の特許法および規制の変更が起こりうる可能性があり、そのうちの複数または全てが、当社の知的所有権（特に当社の特許費用、当社が確保している将来の特許カバレッジの範囲および特許訴訟において当社が被る損害）に影響を与える可能性がある。現在米国連邦議会上院および下院において審理中の法案(S3600およびHR1908)は、特に特許侵害の算出の方法、特許取得の手続および米国内において特許訴訟を起こせる場所などについて、米国の特許法を変更する可能性がある。現在裁判所による差し止め命令の対象である米国特許商標局（USPTO）により交付された最終管理規定は、現行の継続申請を含む、米国における特許の申請を変更する可能性がある。さらに、特許付与を評価するうえで重要である、創案の明白さを決定する基準、特許保持者が侵害者に対する差し止めによる救済を獲得する能力、および特許の実施権者がライセンスを保持する特許における異議を申し立てる能力に関連する決定が、米国上級裁判所およびその他の裁判所においてなされた。差し止めによる救済に関するかかる決定は、複数の状況において、当社の特許のひとつまたは複数を侵害したことが発覚した人物に禁止命令を出すことをより困難にする可能性がある。これらの提案されている法令または規制の変更もしくは裁判所による決定は、防衛上または潜在的な侵害に対する当社の知的所有権における権利を主張する当社の能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、第三者に対する当社の財務および戦略的投資に関連するリスクにさらされている。

当社は過去時々、第三者事業に対する財務および/または戦略的投資を行ってきた。当社はかかる投資が成功することを保証することはできない。特定の場合において、当社はかかる投資の価値の一部または全てを損失し、結果として財務損失および/または潜在的戦略的機会の損失がもたらされた。当社がかかる投資の評価損を計上するまたはかかる投資を償却しなければならない場合、もしくは潜在的戦略機会が計画どおりに展開しない場合、当社の財務実績は打撃を受ける。さらに、これらの投資は非流動性のものが多いため、当社がかかる投資を現金化することは困難または不可能である可能性がある。

特定の場合において、当社は米国外の第三者事業に投資を行ってきた。かかる場合においては、当社がかかる投資を現金化することに成功しても、当社が投資を行う管轄区域の地域法により課される規制により、かかる投資の利益を米国に迅速に送還することが難しい可能性がある。当社が、当社の投資に対する利益を必要に応じ迅速に送還することができない場合、当社の事業が打撃を受ける可能性がある。

当社の無線端末機器製品は、広範囲の環境、健康および安全に関する法律の対象となっており、当社は健康上および環境上の責任に関する請求を受ける可能性がある。

当社の端末機既製品は、有害物質の使用、処分および浄化ならびに有害物質の人体への影響に関連する法律を含む、広範囲の環境、健康および安全に関する法律の対象となっている。アメリカ合衆国では、これらの法律は、過失の有無にかかわらず、当事者に対して是正措置のための資金の拠出を求める場合が多い。さらなる汚染物質の発見、是正および遵守費用の程度ならびにさらなる浄化義務の賦課等の要因により、当社は是正措置に関連して多額の費用を負担する可能性がある。現行および将来の環境、健康および安全に関する法律を遵守するため、当社は、製品設計および製造プロセスの変更のための費用を含む、多額の費用を負担する可能性もある。さらに、将来当社の施設または製品において一定の物質を使用することが規制された場合、当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、無線端末機器の使用と、脳腫瘍等の一定の癌の発生または悪化との間の関連性を主張する請求が行われている。学界は、無線端末機器の使用にリスクがあるか、また、リスクがある場合のその重大性について意見が分かれている。無線端末機器の使用と癌の間に関連性が認められないとしても、マイナスの評判と訴訟の可能性により、当社の事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。過去に、複数の原告団が、無線端末機器の製造者および販売者に対し、無線端末機器が癌を引き起こしたと主張する集団訴訟を提起してきた。現在までに、当社は、かかる訴訟のいずれの被告ともなっておらず、これらのいずれの訴訟も成功していない。将来には、当社は、かかる請求の根拠の有無を問わず、類似の請求に対して防御するために膨大な費用を負担する可能性がある。また、請求は、将来に成功して、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、Bluetooth対応携帯電話の端末機器の使用と、騒音性難聴との間の関連性を主張する請求が行われている。現在までに、当社は、かかる訴訟のいずれの被告ともなっていない。将来的には、当社は、かかる請求の根拠の有無を問わず、類似の請求に対応するために膨大な費用を負担する可能性がある。また、請求が将来認容され、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、広範囲の環境、健康および安全に関する法律の対象となっており、かかる法律の遵守に向けた努力には費用がかかり、当社の財務成績に悪影響を与える可能性がある。

当社の事業および当社が製造および/または販売する製品は、広範囲の世界的な環境、健康および安全に関する法律の対象となっている。現行および将来の環境、健康および安全に関する法律を遵守することにより、当社は、将来の費用および負債を負担し、当社の生産能力に影響を受け、当社が設備を売却し、拡大または取得する能力が制約され、また一般的に当社の財務成績に影響を受ける可能性がある。これらの法律の一部は、有害物質の使用、処分、浄化ならびに有害物質への暴露に関連する。過去数年間に渡って、欧州連合（「EU」）加盟国は、電子製品を規制する環境に関する法律を制定している。例えば、当社の製品は、2006年7月1日より、EUにおいて販売される電子製品に含まれる廃棄物の再利用を命じ、電子製品に含まれる一定の物質の使用を制限または禁止する法律の対象となっている。ヨーロッパ以外の国々も類似の法律を採択することが予想される。当社は、これらの法律を遵守するために追加の費用を負担する可能性がある。

製品の欠陥または品質問題によって、経営陣の注意が当社の事業からそれる可能性があり、および/または当社の業績に不利に影響する費用が発生する可能性もある。

当社の製品の多くは極めて複雑であり、当該製品の設計もしくは製造または当該製品に使用されるソフトウェアもしくは部品から生じる品質上の欠陥を有している場合がある。多くの場合、これらの問題は製品の出荷前に発見され、当社製品の市場受容の遅延、顧客に対する製品出荷の遅延または注文の取消を生じさせる場合がある。場合によっては、当社は、製品の出荷後に品質問題を発見することがある。かかる場合においては、当社は、欠陥製品の交換または問題の修正のため予期しない費用を負担し、資源を流用する可能性がある。かかる出荷前および出荷後の品質問題の結果、収益認識の遅延、収益または将来の注文の減少ならびに当社の評判および顧客との関係に対する損害が生じる可能性がある。さらに当社は、一定の顧客との契約に基づく不履行につき損害賠償を要求される場合があり、また当社の製品の性能に関して顧客からクレームを受ける可能性がある。

事業の中断が当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の事業は、火災、地震、停電、電気通信設備の障害、当社の情報技術システムへの外部からの妨害、テロリズム事件など、直接的にまたは主要な供給者を通じて間接的に当社に影響を及ぼす、当社の支配の及ばない出来事による中断に対し脆弱である。例えば、当社の杭州における製造施設が十分な製品を製造することができるかは、継続的に電力が供給されるかに依存している。しかしながら、杭州の施設では、過去に、電力不足が発生したことがあり、それにより十分な製品を製造および出荷する当社の能力が影響を受けた。また、カルフォルニア州アラメダおよび中国に所在する当社の営業地は、地震の発生しやすい地域に位置している。当社は詳細な災害復旧計画を有しておらず、当社の事業を中断させるこのような出来事の発生は、当社の事業および業績に打撃を与える可能性がある。

当社はまた、中国四川省における最近の地震により悪影響を被る可能性がある。かかる地震が原因で当社、当社の供給者および当社の顧客にもたらされる損害および混乱の程度によって、当社の事業および業績は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、顧客の拠点において保有される機器に関して損失を被る可能性があり、これにより当社の事業は打撃を受ける可能性がある。

当社は、顧客の拠点において保有される当社の機器に関連して損失リスクに直面する。場合により、顧客の拠点において保有される当社の機器については、顧客から最終的な承認を受けるまでの間は、契約上履行が完了していない状態にある。通常当社機器の引渡しにより機器の所有権および損失リスクは顧客に移転するため、当社は一般的に、かかる機器の所有権および損失リスクを有しない。しかし、当社は、顧客から承認を受けるまでは、かかる機器の販売に関する収益および売掛金を認識しない。当社が最終的な承認を受けられなかった場合、当社は契約価格を回収して当該機器またはその関連費用の回収をすることができない可能性がある。また、特に、一定の契約を成立させるためには政府の承認を必要とする中国においては、成立した契約に基づかない在庫が顧客の拠点において保有される可能性がある。当社は、契約が成立するまでの間、かかる在庫の所有権および損失リスクを保有するため、かかる在庫の毀損または喪失から生じる損失を被る。当社が契約交渉に失敗した場合、または中国政府が別途契約の承認を遅延させた場合、当社はかかる在庫についての支払いを回収しまたは受領することができない可能性がある。さらに、当社の保険は、成立した契約に基づかない状態で顧客の拠点に存する当社の在庫が契約の成立前に損害を受けた場合に発生する損失全ては填補しない可能性がある。上記のいずれかの理由により当社が在庫に関連して損失を被った場合、当社の財務状況、キャッシュ・フローおよび業績は打撃を受ける可能性がある。

当社が強化版統合基幹業務 (ERP) システムを適切に運営しなかった場合、重大な財務上の虚偽表示および/または提出の遅延を引き起こす可能性がある。

当社は2008年の第1四半期において、強化版ERPシステムを導入した。経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの重要な諸要素を適時かつ正確に処理および報告するために、当社はEPRシステムを使用している。ERPシステムが適切に作動しない場合、当社および当社の株主は、提出の遅延、四半期および年次連結財務書類における重大な虚偽表示および/または財務修正の影響下にあり、そのうちのいずれもが、当社の開示された財務情報に対する投資家の信用を喪失させ、当社の株価の下落に起因する可能性がある。

2002年サーベインズ・オックスリー法第404条に従った効果的な内部管理を達成および維持できないことは、当社の事業および株価に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2002年サーベインズ・オックスリー法 (「サーベインズ・オックスリー法」) 第404条は、当社に対し、効果的な内部管理制度および財務報告手続を確立および維持し、財務報告に対する当社の内部管理に関する経営陣の報告を記載することを要求している。フォーム「10-K」による当社の年次報告書は、財務報告に対する当社の内部管理の有効性に関する経営陣の評価を含み、また、財務報告に対する当社の内部管理について当社が確認している重大な脆弱性の開示を含まなければならない。さらに、当社の独立登録公認会計士事務所は、財務報告に対する当社の内部管理の有効性について証明し、報告しなければならない。

当社は、2008年12月31日現在およびそれ以前に、財務報告に対する当社の内部管理について重大な脆弱性を確認し、財務報告に対する内部管理が機能していないと結論づけた。サーベインズ・オックスリー法第404条の要件は継続的であり、次年度以降にも適用される。当社は財務報告に対する当社の内部管理が、当社の事業の変革に向けた努力を続ける過程で発展し続けることを予想している。当社は、内部管理手続の改善を続けることに注力しており、また、第404条の遵守を確実にするため財務報告に対する当社の内部管理を誠実かつ積極的に吟味し続けるが、管理システムは、その設計、運用および評価がいかに良好であっても、その目的が達成されることについて、絶対的ではなく合理的な保証のみしか提供しえない。さらに、かかる管理の不備の是正が成功するかは、当社が有能な従業員を雇用し、維持する能力にかかっている。従って当社は、当社が既存の重大な脆弱性の改善に成功し、将来的に追加的な重大な脆弱性もしくは大きな欠陥が発生せず、または発見されないと確信することはできない。

### 中国において事業を行うことに関するリスク

中国の政府および規制の改革は、中国において事業を行う当社の能力に影響を与える可能性がある。

1978年以来、中国政府は、発展および改革を続けている。かかる改革は、中国の著しい経済的政治的発展を生ぜしめ、今後も生ぜしめ続けると予想される。改革の多くは、新奇かつ実験的であり、様々な政治的、経済的および社会的要因により変更または再調整が行われる可能性がある。電気通信および情報技術産業に関する事項の規制および管理には複数の政府団体が従事しており、そのうち工業情報化部（「MIIT」、旧情報産業部）、国家開発改革委員会（「NDRC」）、国有資産監督管理委員会（「SASAC」）および国家ラジオ映画テレビ総局（「SARFT」）が主導的役割を担っている。これらの政府機関は、中国における電気通信および情報技術産業のあらゆる側面にわたる広範な裁量および権限を有する。これには、電気通信料金制度の設定、電気通信事業者への免許および周波数の付与、機器および製品の承認、製品ライセンスの付与、送信データの形式および内容の承認、技術基準の設定ならびに電気通信事業者の経営幹部の指名を含むが、これらに限られず、これらは全て当社が中国で事業を営む能力に対して影響を及ぼす可能性がある。

以下のような中国の政治および経済状況ならびに政府政策の変化は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 新しい法律および規制の制定ならびにそれらの法律および規制の解釈
- ・ 中国政府による電気通信産業の規則および規制の、外国会社および国内会社間で一貫していない執行および適用
- ・ 次世代ネットワークのインフラストラクチャーおよびライセンス供与を管理する政策立案を含む、中国における電気通信事業者の再編
- ・ 当社の製品の潜在的市場を制限する可能性のあるIPTVライセンス付与に関する制限
- ・ インフレ管理策または成長刺激策の導入
- ・ 当社の製品およびサービスに競争的な価格を設定する当社の能力に影響を与える関税およびサービス料率についての新たな指針の導入
- ・ 税率または税制の変更
- ・ 非政府の者または機関により支配される資産の直接的または間接的な国有化に影響を与える法律、規則または規制の賦課
- ・ 通貨交換および海外送金に対する追加的制限の付加
- ・ 中国における当社の製品の開発、製造、輸入もしくは販売を行う能力、または中国における当社の事業の資金調達および運営を行う能力を制限する行為

中国政府は、既存の電気通信の規制の枠組を修正することに加え、電気通信産業に統一的な規制の枠組を設けるため、現在、基準となる全国的な電気通信法(「電気通信法」)の草案を作成している。電気通信法は現在、第11回全国人民代表会議常務委員会の審議に付されている。当社において、電気通信法が成立した場合創出される規制の最終的な性質および範囲は現在のところ明らかではない。従って、電気通信法が当社または当社の事業の全部もしくは一部につき積極的な効果を有することになるのか、それとも消極的な効果を有することになるのかにつき、当社は予測することができない。

中国の現在の規制構造に基づき、当社が中国で販売する通信製品は政府規格および産業規格を満たさなければならず、さらに、機器についてネットワーク・アクセス免許を取得しなければならない。免許を取得しなければ、中国において、電気通信機器の公共電気通信ネットワークへの接続またはその販売は認められない。さらに当社は、当社がネットワーク・アクセス免許を取得している電気通信設備の品質が安定して信頼できるものであることを確実にしなければならず、その他の敷設許可製品の品質または性能に悪影響を及ぼさないようにする必要がある。

*中国の為替管理および配当に対する政府規制は、中国国外に資金の送金を行う当社の能力に影響を与える可能性がある。*

当社事業の大部分は中国で運営されており、現地通貨は人民元である。中国の規制では、外資系企業がいわゆる「經常勘定」に分類される取引のために人民元を外国通貨に自由に換算することが認められている。「經常勘定」には取引に関連した収入、支払、利子および配当が含まれる。このため中国にある当社子会社は、かかる「經常勘定」の取引を決済する際には事前承認なしに、人民元を使って外国為替を購入することができる。とはいえ関連規制に従って、中国における外資系企業が配当を支払うことができるのは、中国の会計基準や会計規制でいうところの利益剰余金の中からのに限られる。また利益剰余金を算出する際には、利益剰余金の最低10%を準備金(法律で義務付けられている福利厚生基金など)に毎年積立てることが中国の外資系企業には求められる。ただし当該準備金の積立が登記資本金の50%に達している場合はこの限りではない。

人民元を外国通貨に換算する必要があるその他の取引は、いわゆる「資本勘定」取引に分類される。この「資本勘定」には、外国親会社による投資の本国送還、外国親会社への貸付、中国内資企業による外資企業への直接投資が含まれる。「資本勘定」取引では、送金金額を米ドルなどの外国通貨に換算して中国国外に送金する場合には、中国国家外為管理局(SAFE)またはその地方組織の事前承認が必要となる。

中国の法律や規制の下にこうした制限があることで、中国の当社子会社は純資産の一部を親会社に移す能力に制限を受けている。こうした制限を受けた金額は約186.1百万米ドル(2008年12月31日現在の連結純資産の40%)に達している。中国の関係政府当局が今後、中国の当社子会社が流動性などの当社の事業ニーズを満たすために外国通貨を購入し当社に外国送金する能力に追加的に制限を加えることがないのか当社には確信がない。中国国外で使用する必要がある場合に中国の資金を利用できないことは、当社の流動性および事業に重大な悪影響を与える可能性がある。



中国における経済状況の変化は中国において事業を行う当社の能力に影響を与える可能性がある。

1978年以来、中国経済の発展において、分権化および市場原理の利用にますます重点を置くために、中国政府は中国の経済システムの改革を行ってきた。かかる改革の結果、経済は著しい発展を遂げた。しかしながら、中国における経済改革の政策または方策は、随時、中国政府により変更または修正される可能性がある。当社はこれらの政策の効果から利益を得ることができるかもしれないが、経済を規制する中国政府により講ぜられたこれらの政策およびその他の方策はまた、中国の経済状況に重要なマイナスの影響を与え、結果的に当社の事業にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

中国のWTOへの加盟および貿易制限の緩和は、中国の電子通信産業への外国からの投資の増加をもたらしており、当社の市場における競争の増加をも生み出す可能性があり、これは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2001年12月における中国の世界貿易機関(「WTO」)への加盟の結果、中国の経済状況は変化しつつある。電気通信部門への外国人投資は、2001年12月に国務院により公布され2002年1月1日を効力発生日とする「外商投資電信企業管理規定」(2008年9月10日改正)による規制を受けている。かかる規定により、外国株の保有制限が中国のWTOに対するコミットメントに従うこととなり、外国投資家は通常、基礎電気通信サービス企業につき49%、付加価値電気通信サービス企業につき50%を上限として持分を保有することを認められた。

既存の国際ベンダーが中国への投資を増やし、より多くのベンダーが中国市場に参入するにつれ、電子通信機器市場における競争が激化する可能性があり、その結果、当社の事業が損害を被る可能性がある。中国のWTOへの加盟により競争が増加し、または中国経済にマイナスの影響が及ぼされた場合、当社の事業は打撃を受ける可能性がある。以上に加え、中国は、WTOへの加盟の結果として、外国会社および中国において設立された外国投資企業に対する中国国内会社と同様の権利および特権の付与を拡充しているが、外国会社および中国の外国投資企業に適用される特別な法律、行政規則および規制は、中国国内会社との関係では、外国会社を不利な立場に置く可能性があり、当社の競争力は打撃を受ける可能性がある。

中国の法制度に関する不確実性は当社にマイナスの影響を与える可能性がある。

当社は、主に中国において設立された当社の完全子会社を通して中国における事業を行っている。当社の子会社は一般に中国において外国投資に適用される法律および規制に服する。従って、当社の事業は、中国の発展途上にある法制度の影響を受ける可能性がある。1978年以来、一般的経済事項を射程とする多くの新しい法律および規制が中国において制定されており、政府の政策および政府機関により制定される内部規則は、適時に公表されないか、全く公表されない可能性がある。その結果、当社は新しい規則および政策の存在に気付かずにそれらに違反して当社の事業を運営する可能性がある。加えて、中国における法律、規則および政策の解釈および執行についての不確実性が存在する。政府当局は、法律、規制および規則の解釈ならびに執行につき広範な裁量権を有する。中国の法制度は成文法に基づいており、過去の裁判所における判決が有する先例としての価値は制限されている。法律および規制の多くは比較的新しく、また中国の法制度は今なお発展途上にあるため、多くの法律、規制および規則の解釈は常に統一的であるとは限らない。さらに、多数の事件において中国司法の相対的な未成熟さにより、裁判結果に関してさらなる不確実性が生み出され、法律および規制の解釈は、国内政治の変化を反映する政府の政策の影響を受ける可能性がある。最後に、既存の法律または既存の法律に基づく契約の執行は不確実で、必ずしも実現されない場合があり、また、迅速かつ公平な執行または他の法域の裁判所による判決の執行を得ることが困難な場合がある。中国における訴訟は、長期化し、かつ多大の費用を要し、資源および経営陣の注意が事業に集中されない結果となる可能性がある。

中国に所在する当社の子会社が利用可能な租税上の優遇措置が低減されまたは廃止された場合、当社の事業は打撃を受ける可能性がある。

企業所得税法（「CIT法」）が、2007年3月16日に中国の最高立法機関である全国人民代表大会を通過し2008年1月1日に発効した。CIT法の下では、国内企業および外国投資企業（「FIE」）に対する中国の二本立ての課税システムが、事実上統一システムに変更される。新法は、ほとんどの企業に対して25%の税率を、特定の正規ハイテク企業に対しては15%の優遇税率を設定している。

同法の制定前は、中国に所在する一定の子会社および合弁会社が、FIEが一般的に利用可能である中国における租税上の優遇措置を（潜在的に）享受していた。FIE向けのタックス・ホリデー/タックス・インセンティブは、先端技術企業として認定されていることを理由として、中国における当社の活動中の子会社であるUTStarcom ChongQing Telecom Co., Ltd.（「CUTS」）、UTStarcom Telecom Co., Ltd.（「HUTS」）、Hangzhou UTStarcom Telecom Co., Ltd.（「HSTC」）およびUTStarcom China Co., Ltd.（「UTSC」）に適用されていた。

CIT法は、特定の産業を対象に15%の優遇税率を認めており、特定の正規ハイテク企業は、かかる優遇税率を利用できる。新法の制定前に設立され、現在優遇税率を受けているFIEについては、その税率が2008年1月1日から5年間で段階的に引き上げられる。2008年第4四半期では、中国の当社子会社のうち2社（HUTSおよびUTSC）が15%の優遇税率の対象として承認された。この承認は3年間有効で、2008年1月1日に遡る。

さらに、中国の中央政府は、地方または省当局により付与される租税上の優遇措置を検討および検査し、当該優遇措置を許可しない旨の決定を行うおそれがある。中国に所在する当社の一定の子会社および合弁会社は、外国投資企業に一般的に利用可能である中国における租税上の優遇措置を享受している。租税上の優遇措置が税法の変更または中国政府の決定により低減され、許可されず、または廃止された場合、当社は悪影響を受ける可能性がある。

*PAS市場は、今後1年間で急速に縮小すると見込まれる。*

当社は、PAS市場は成熟したと考える。PASは中国のほぼ全ての省において入手することができ、移動体通信事業者による競争が、PASが配備されている都市で増加した。無料着信や携帯電話間の無料通話など、販売促進のための特別な価格やインセンティブを顧客に提供する移動体通信事業者は、PAS加入者数の増加率を低下させた。中国における移動体通信事業者の拡大は、当社の価格設定に重大な悪影響を及ぼし、当社の事業または業績に損害を及ぼす可能性がある。

工業情報化部はChina Telecom、China MobileおよびChina Unicomに3G移動体通信ライセンスを付与した。そのためこの3社が今後、3Gネットワークの敷設に資本的支出を再配分し、その結果、当社の既存の製品を利用するPASネットワークに関連する資本的支出を大幅に減少させる可能性がある。また複数の報道機関が報道したところによると、工業情報化部はChina Unicomなどの通信事業会社に対して通知を出し、PASネットワークが利用している現在のPAS周波数帯域が3Gネットワークによる使用のために2011年末までに再配分される旨要請しているとのことである。この場合PASネットワークは2011年末までに閉鎖される可能性がある。中国の通信事業セクターはこれまで、国が義務付けた再編を何度も受けてきた。中国政府は2008年に、中国で主要な通信事業会社である6社の再編計画を発表した。この再編には、China TelecomによるChina UnicomのCDMAネットワークの買収、China NetcomのChina Unicomへの吸収合併、China TelecomによるChina Satcomの基本通信事業の買収、China TietongのChina Mobileへの吸収合併が含まれる。中国におけるこうした大掛かりな通信事業会社の統合によって、PAS市場の縮小はますます加速する可能性がある。また通信事業業界の再編がさらに進めば、通信事業関係の設備投資に遅延や取消が生じる可能性がある。これにより当社の事業も悪影響を受ける可能性がある。

当社は中国においてPASシステムおよび端末機器についての試験的免許を有しているにすぎない。

当社は当社のPASシステムおよび端末機器について試験的免許を有しているにすぎない。当社は当社のPASシステムおよび端末機器の最終的なネットワーク・アクセス免許の申請を行っているが、未だ免許を与えられていない。工業情報化部とのやりとりから、当社は当社のPASシステムおよび端末機器がまだ試用期間中であると考えられており、当社のPASシステムおよび端末機器の販売はこの試用期間中継続して行うことができるが、最終的に免許が要求されることになるであろうと理解している。当社が必要な免許の取得に失敗した場合、当社は今後中国における当社のPASシステムおよび端末機器を含む免許を取得していない製品の販売を禁止される可能性があり、それにより当社の事業、財務状況および業績に多大な損害を与える可能性がある。これらの規制を実施する規則は必ずしも詳細ではなく、また裁判所により適用されたことはないため、規制当局により多数の異なる方法で解釈され、執行される可能性がある。当社の中国における外部の法律顧問は、免許の取得を要求する規制および試用期間中の製品の販売に関する規制を、当社の現時点での認識と一致しない方法で中国政府当局が解釈しまたは適用する可能性があるとして当社に助言しており、いずれの状況になった場合も当社の事業、財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

電気通信事業者における購入意思決定の集権化の高まりは、顧客の集中につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

中国の電気通信事業者のほとんどは、業務を3つのレベルに分けている。すなわち、中央本社レベル、省レベルおよび地方都市/郡レベルである。中央レベルおよび省レベルの双方は、それぞれ会社として独自の権限を有している。購入の意思決定プロセスは、プロジェクト毎に様々な形態を取る場合があり、また、電気通信事業者毎に大きく異なる場合がある。

PASシステムの場合、当社は、全てのChina Unicomとの契約を、省のオペレーターとの間で交渉の上、締結する。しかしながら、China Telecomの中央本社は、購入価格、支払条件および受入条項等の契約条件を中央レベルで交渉することにより購入の意思決定プロセスに対してその影響力を行使することを選択した。省のオペレーターは、その後、当社が提示したガイドラインに基づきさらに契約交渉を行うのである。当社は、省のオペレーターとの間で、最終契約を締結する。この中央での購入意思決定の傾向が統一購入にまで拡大され、その結果、契約の交渉および締結が中央本社レベルで行われることになる場合、顧客が集中化する可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。China UnicomがChina Telecomに続き、価格交渉において本社の影響力を行使する場合、これはChina Unicomに対する当社のPASシステム製品の利幅を下げる圧力を与える可能性がある。

インターネット・テレビは、中国においては新事業であり、この事業を規制する法律は完全には整備されておらず予測不可能である。この産業に不利な規制が課せられると、中国における当社のIPTV事業に悪影響が及び、当社の事業にもマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

中国では、インターネットでのテレビ放送は、ごく最近始まったばかりである。中央政府の規制機関であるSARFTは、2004年7月、当社のインターネット・プロトコル・テレビ (IPTV) 事業を含む、情報ネットワークによる視聴覚プログラムの放送を規制するための措置を発表した。SARFTは、情報ネットワークを、移動体通信ネットワーク、固定通信ネットワーク、マイクロ波通信ネットワーク、有線テレビネットワーク、衛星その他都市圏ネットワーク、広域ネットワーク、ローカルエリア・ネットワークならびにその他の情報ネットワークの категорияに分類した。これらのネットワークからの情報を受信する機器には、コンピューター、テレビ、携帯電話およびその他の電子製品が含まれる。2007年12月、MIITおよびSARFTは共同で、当社のIPTV事業を含む、インターネットにおける視聴覚サービスを規制するための措置を発表した。かかる措置は、インターネットにおける視聴覚プログラムのサービスに携わる企業が国有会社に保有または管理されることを要求するものである。その一方で2008年2月3日、SARFTとMIITは共同で記者会見を開き、かかる措置に関連して寄せられていた質問に答えた。その中でSARFTとMIITの担当者は、視聴覚プログラムのサービスを提供する企業がかかる措置の公布前に設立され、いかなる規制の違反も犯したことがなければ、許可を得ることで事業を継続することができるとの見解を示した。この会見の後、上記の指針を確認するプレス・リリースもSARFTとMIITから出された。IPTV事業を規制する一方で、SARFTは、デジタル・テレビ事業の中国での開発を奨励しているが、デジタル・テレビ事業はターゲットとする市場においてIPTVと競合する可能性がある。デジタル・テレビおよびIPTVは、補完的市場を対象としており、規制を定める際にSARFTがIPTVに提供する支援の程度は明らかではない。IPTV産業はテレビおよび電気通信部門の両方に関連するため、IPTV産業は、MIITを含む様々な政府当局の規制の対象となる可能性がある。しかしながら、IPTV産業の開発に関する統一規則がないため、当社は、当社のIPTV事業が中国において円滑に行われると予想することはできない。中国の法律または政策がIPTV産業を奨励しない場合、当社の事業は損害を受ける可能性がある。

当社は現在、中国においてIPTVオペレーター・サービス事業を行うためのライセンスを有しておらず、当社のIPTV事業の発展は、IPTVライセンス保有者およびネットワーク・オペレーターの協力にかかっている。当社がライセンス保有者およびネットワーク・オペレーターと協力することができない場合、当社の事業は損害を受ける可能性がある。

2004年7月にSARFTが発表した措置に基づき、IPTVオペレーター・サービス事業に従事しようとする法人は、SARFTからライセンスを取得しなければならず、外国投資企業はIPTVオペレーター・サービス事業に従事することを禁止されている。MIITおよびSARFTにより共同で発表された新たな措置は、かかるライセンスを国有会社にしか付与しないというものであった。その一方で2008年2月3日、SARFTとMIITは共同で記者会見をひらき、かかる措置に関連して寄せられていた質問に答えた。その中でSARFTとMIITの担当者は、視聴覚プログラムのサービスを提供する企業がかかる措置の公布前に設立され、いかなる規制の違反も犯したことがなければ、許可を得ることで事業を継続することができるとの見解を示した。この会見の後、上記の指針を確認するプレス・リリースもSARFTとMIITから出された。当社はこの分野における技術サービスおよび機器のプロバイダーであるため、当社の事業の発展は、ライセンス保有者およびネットワーク・オペレーターと協力することができるかにかかっている。当社がライセンス保有者もしくはネットワーク・オペレーターと協力することができず、または当社と協力するライセンス保有者がライセンスを失った場合、当社の事業は損害を受ける可能性がある。

中国居住者による海外投資および外国上場企業が付与する従業員向け自社株購入権(ストック・オプション)に関する諸規制が最近導入されたことで、当社の事務管理上の負担は増加する可能性がある。中国居住者である当社株主またはストック・オプションを付与されたもしくは行使した中国の当社従業員が所定の登録や申請を怠った場合、当社は利益を分配することができない可能性があり、中国の法律に従って法的責任を問われる可能性もある。

国家外為管理局(SAFE)は、中国居住者および中国企業が直接的または間接的を問わず海外投資を行う場合には、当該中国居住者および中国企業にSAFEの地方組織への登録を義務付ける規制を公布した。このSAFEの諸規制では、中国居住者が海外企業に直接的または間接的を問わず海外投資を行う場合、当該投資の登録が義務付けられる。また中国居住者が直接的または間接的を問わず海外企業の株主である場合、重大な変動が当該海外企業に生じれば、SAFEの地方組織に当該登録の申請または更新が義務付けられた。なお重大な変動には、往復投資、資本の増減などの資本変動、株式の譲渡や交換、合併、分割、長期的な株式投資や債券投資、担保権の設定が含まれる。中国の株主がSAFEの義務付ける登録の提出や登録の更新を怠った場合、海外親会社の中国子会社は、利益の分配ならびに減資、株式譲渡および清算に伴う収益の分配を海外親会社に対して行うことが禁じられる可能性がある。また海外親会社も中国子会社に対する増資を禁止される可能性がある。さらにこうしたSAFEのさまざまな登録要件に従わない場合には、中国の法律に従って、適用される外国為替制限の忌避に対する法的責任を問われる可能性がある。

中国に居住する当社の株主が全て、SAFEの諸規制が義務付ける当該登録を行い承認を得るかについて当社は保証できない。中国居住の株主がSAFEの諸規制で定める当該登録手続きに従わない場合や従う能力を有しない場合には、当社は罰金および法的制裁を受ける可能性がある。また国境をまたぐ投資活動に制約を受けるか、または当社に対して配当の分配や外国為替建て融資を行う中国子会社の能力に制限を受ける可能性もある。

2007年3月28日、SAFEは、海外上場企業の従業員株式保有プランまたはストック・オプション・プランに参加する内国人の外国為替管理申請手続(「ストック・オプション規則」)を公布し、海外企業の従業員株式保有プランおよびストック・オプション・プランに参加する中国居住者に対して外国為替手続の規制を図った。当該ストック・オプション規則のもと、中国の内国人が海外上場企業の従業員株式保有プランやストック・オプション・プランに参加する場合は、国内代理機関を通じて、外国為替手続に従わなければならないことになっている。国内代理機関とは、外国上場企業の中国子会社、当該企業の法人格を有する労働組合、指定金融機関などのことであるが、当該代理機関がSAFEに申請を行い、中国の内国人に代わり関連外国為替手続を行う責任を負っている。この手続には、株式所有やストック・オプション行使に関連して生じる外国通貨を両替する承認をSAFEから得るための申請などが含まれる。SAFEに当該申請を行うと同時に、中国子会社は国内代理機関として、中国の国内銀行に専用外国為替口座を開設する承認をSAFEから得なければならない。この口座は、株式購入やオプション行使、株式売却による利益、株式配当などSAFEが承認した収入や支出に関連した資金を保持するために使われる。また中国子会社は、株式購入に関連して使われる海外資金の保持を目的として、海外信託銀行に海外専用外国為替口座を開設するための承認をSAFEから得ることが義務付けられている。

ストック・オプション規則のもと、株式の売却によって中国の内国人が得た利益は全て、外国での関連費用を控除した後、中国に全額送金しなければならない。こうした株式売却から生じる外貨建て利益は、中国の国内銀行に開設した専用外国為替口座に送金した後、人民元に換算するか、もしくは当該内国人の外国為替普通口座に振り替えなければならない。当該オプションの行使が現金によらない行使であっても、中国の内国人には当該利益を同専用外国為替口座に送金することが義務付けられている。当社およびストック・オプションを付与された中国の当社従業員は、ストック・オプション規則の制約を受ける。当社およびオプションを保有する中国の当社従業員がこうした規制に従わない場合、当社および当社従業員は罰金や法的制裁を受ける可能性がある。

## 当社の株価実績に関連するリスク

当社の株価は大きく変動している。

当社の普通株式の取引価格は、当社の2000年3月の新規株式公開以来、大きく変動している。当社の株価は、当社の活動に関連して前述したとおりのリスク要因および以下の要因を含む、多数の事由または要因に反応して、将来も大きく変動する可能性がある。

- ・ 業績の実際の変動または予想される変動、純売上高に対する実際の売上総利益または予想される売上総利益の割合、在庫水準、当社の実際のまたは予想される成長率、および当社の実際のまたは予想される1株当たり利益
- ・ 将来の財務成績に関する予測の変更または財務的見通しもしくは証券アナリストによる売買の推奨の変更
- ・ 当社が事業を行う中国およびその他の発展途上国の政府による規則または政策における変更
- ・ 当社および当社の競合企業による新製品、新サービスまたは技術革新の発表
- ・ 他の類似業種会社の業績および株価動向
- ・ メディア、証券アナリストまたは中国政府当局から発せられる、当社および業界一般に関するニュースおよびコメント

当社の活動とは関係しない一般的な市場動向および国内または国際的マクロ経済の要因が当社の株価に影響を与える可能性がある。このような理由から、投資家は、将来の株価または財務結果を予測するために近時の傾向に依拠すべきではない。さらに、会社の証券の値が変動した後、会社に対する証券集団訴訟がしばしば提起される。当社は、この種の訴訟に関して、多大の費用を要し、経営陣の時間と資源が事業に集中されないという事態に直面しており、将来もその可能性がある。

さらに、中国における当社の主要な顧客の多くに重大な影響力を行使するChina Telecom, China MobileおよびChina Unicomによる公開発表は、当社の株価の変動の一因となる可能性がある。当社の株価は、かかる発表に反応する可能性がある。

ソフトバンク株式会社およびその関連会社(ソフトバンク・アメリカ・インクを含む。)は、当社の経営および業務に重大な影響力を持っており、当社の株主の最善の利益に反してかかる影響力が行使される可能性がある。

ソフトバンク株式会社およびその関連会社(ソフトバンク・アメリカ・インクを含む。)(「ソフトバンク」と総称する。)は、2008年12月31日現在当社の発行済株式の約12%を実質的に所有していた。その結果として、ソフトバンクは、当社の経営および業務のみならず、当社の株主の承認に服する全ての事項に影響を与え得る地位にある。株主による承認を要求され得る事項には、以下の事項が含まれる。

- ・ 取締役の選任および解任
- ・ 当社の別の法人との合併または統合
- ・ 当社の資産の全てまたは実質的に全ての売却

この所有の集中は支配権の変更を遅らせまたは阻害するかもしれないし、潜在的な買収者が公開買付を行ったりその他当社の支配権を得ようとする試みを阻むかもしれない。このことにより当社普通株式の市場価格は下落し得る。

デラウェア州法および当社の設立証書は、当該取引が当社の株主にとって利益となる場合であっても、潜在的な買収を阻止または防止する可能性のある規定を含んでいる。

他の会社が、当社を買収または当社と合併しようとする可能性がある。当社の買収または合併は、普通株式価格の上昇を含め、結果的に当社の株主にとって利益となる可能性がある。当社の基本定款および付属定款のいくつかの条項ならびにデラウェア州法の条項は、株主が好ましいとみなす可能性のある当社の合併または買収を妨げ、遅延させ、または、その障害となる場合がある。これらの規定には以下の条項が含まれる。

- ・ 取締役会に対する優先株式の追加発行の授権
- ・ 取締役選任の際の累積投票の禁止
- ・ 特別株主総会の招集権者の限定
- ・ 書面による同意による株主代表訴訟の禁止
- ・ 交互交替的な3年間の任期により当社の取締役が選任される、クラスに区分された取締役会の創設
- ・ 取締役選任のための指名および株主総会で決議することのできる事項の提案に関する事前通知制度の設置
- ・ 正当な理由による取締役の解任の要求

当社が証券取引委員会に対する定期報告書を適宜に提出できない場合、当社の普通株式は、ナスダック株式市場から上場を廃止される可能性があり、それにより当社が契約の約定を履行できなくなる可能性がある。

当社が、ナスダックにより要求される上場継続のための条件を遵守し続けることができない場合、当社の普通株式は、ナスダック・グローバル・セレクト市場から上場を廃止される可能性がある。例えば、当社がSECに対し、2006年9月30日に終了した四半期に関するフォーム「10-Q」による当社の四半期報告書、2006年12月31日に終了した事業年度に関するフォーム「10-K」による年次報告書、2007年3月31日に終了した四半期に関するフォーム「10-Q」による当社の四半期報告書および2007年6月30日に終了した四半期に関するフォーム「10-Q」による当社の四半期報告書提出を適宜に行わなかった結果、当社は、1934年の証券取引法により要求される証券取引委員会への全ての提出を適時に行うことを要求するナスダック・マーケット・プレイス・ルール4310(c)(14)を完全には遵守していなかったといえる。当社は2007年10月19日に再び完全にナスダックの上場条件を満たすことになったものの、当社は、当社の普通株式のナスダック・グローバル・セレクト市場への上場を継続するための条件として、ナスダック・マーケット・プレイス・ルール4310(c)(14)を遵守する必要がある。

当社の普通株式がナスダック・グローバル・セレクト市場への上場を廃止される場合、当社の普通株式は国内の証券取引所または店頭市場で取引できなくなる可能性がある。当社の普通株式が市場システムを通じて取引されなくなる場合、当社の普通株式の流動性は大幅に減少し、その価格にマイナスな影響が及ぶ可能性がある。さらに、当社は将来のエクイティ・ファイナンスを得られないか、または合併もしくはその他の企業結合の対価として当社の普通株式を使用できなくなる可能性がある。ナスダック・グローバル・セレクト市場への上場の廃止により、当社は、供給者、顧客および従業員の信用を喪失する可能性があり、機関投資家の関心の喪失や事業発展の機会の減少等、その他の悪影響を受ける可能性がある。

#### 市場リスクに関する定量的および定性的開示

当社は、金利変動、外国通貨為替相場の変化および株式市場の変化の影響にさらされている。

## 金利変動リスク

金利変動の市場リスクに対する当社のエクスポージャーは、主に当社の投資ポートフォリオに関連する。当社の投資ポートフォリオの公正価格は、主に当社の投資ポートフォリオの大部分が短期的な性質であることにより、金利の10%の増加または減少のいずれによっても重大な影響を受けることはないと思われる。しかしながら、当社の受取利息は、当社の資金の大部分は満期が1年未満の証券に投資されているため、米国および中国金利の一般的な水準の変化による影響を受けやすい。金利減少の環境において投資が満期を迎える場合、再投資は好意的とは言い難い市場金利により行われる。特定の投資の短期的な性質を前提とすると、予測される金利の減少は当社の投資収益に悪影響を及ぼす。

当社は、多種の保有、種類および満期による投資ポートフォリオを維持している。当社は金融派生商品を有していない。当社は、当社の投資方針ガイドラインに特定するとおり、当社の現金投資を、高い信用度基準を満たす金融商品に投資している。当社の方針は、元本割れのリスクを制限し、一般的に市場リスクを制限することにより投資した資金の安全性を確保する点にある。現在の運営に必要なではない余剰資金は、主に、AAAの格付を付与されている公社債投資信託(MMF)に投資される。

当社の現金および現金等価物は、かかる金融商品の満期が短期性のものであることから、重大な金利リスクにはさらされていない。2008年12月31日現在、現金および現金等価物の簿価は、評価額とほぼ同等であった。

以下の表は、2008年および2007年12月31日現在の当社の投資ポートフォリオの簿価および関連する加重平均金利を示している。

	12月31日	
	2008年	2007年
	(単位：千)	
現金および現金等価物	\$ 309,603	\$ 437,449
平均金利	1.34 %	1.81 %
拘束性預金 短期	\$ 16,840	\$ 6,442
平均金利	1.07 %	3.88 %
短期投資	\$ 4,262	\$ 65,629
平均金利	1.52 %	0.68 %
拘束性預金 長期	\$ 18,228	\$ 20,161
平均金利	1.65 %	4.67 %
投資有価証券の合計	\$ 348,933	\$ 529,681
平均金利	1.35 %	1.80 %



## 株式投資リスク

当社の投資ポートフォリオには株式公開企業への株式投資が含まれ、その価値は、市場価格の変動の影響を受ける。経済状況により、公開株式市場は悪影響を受ける可能性があり、全般的な経済状況は引き続き悪化する可能性がある。当社が投資する公開株式の公正価格が、一時的な下落ではないと認められる形で取得価格を下回る場合、当社の収益は悪影響を受ける可能性がある。

当社はまた、非公開企業および主に非公開企業に投資する投資ファンドに投資しているが、その多くがまだ創業間もないもしくは発展段階にあるとみなされる企業である。かかる投資は、これらの企業が開発中の技術または製品に対する市場が通常初期の段階にあり、一切実体化しないおそれがあるため、本質的に危険なものである。

## 外国為替相場リスク

当社は多国籍企業として各種通貨で事業を行っているため、外国為替レートの変動による市場リスクの影響を受ける。また世界中で事業を引き続き拡大する予定のため、米ドル以外の通貨建てで行う事業の割合が増加していくと見込んでいる。これを受けて、外国通貨に変動があった場合には、当社の事業、経営成績および財政状態は重大な影響を受ける可能性がある。

これまで外国通貨建ての売上の多くは、人民元建てで行われた中国での売上であった。さらに、2006年、2007年および2008年を通して、当社は日本円、ユーロ、インド、ルピーおよびカナダドルで多額の売上を上げた。中国の為替管理規制を受けて、当社は人民元を換算しそれを本国に送金する能力に加えて、中国における外国通貨ヘッジ活動に対しても制限を受けている。中国に保有している現金および現金等価物ならびに短期投資の残高は、2008年12月31日現在で200.8百万米ドルであった。中国は、2005年7月から2008年12月31日までの期間において人民元を米ドルとペッグさせていないため、人民元は米ドルに対して15%以上も強かった。しかしながら、通貨調整が今後さらに進むかは不透明である。

当社は先物およびオプション契約を用いることで為替エクスポージャを管理する可能性があり、これによって顧客、サプライヤーおよび米国以外の子会社との間の外国通貨建て取引から生じる偶発的な純キャッシュ・インフローおよび純キャッシュ・アウトフローのリスクに対するエクスポージャを最小限に抑える可能性がある。ただし当社は現在、かかる取引に対してヘッジをまったく行っていない。また当社の外貨残高は現在ヘッジされていないため、為替エクスポージャを大幅に見直すことで、当社の事業、経営成績および財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

国際市場におけるエクスポージャを考慮して、当社は、全ての重大な為替エクスポージャを定期的に監視している。当社は、その他の変数を全て一定にして、外国為替レートが機能通貨に応じて上下動することで生じるキャッシュ・フローの潜在的な減少を算定する感応分析を用いて、為替リスクを評価している。この分析は、外貨建金融商品に起因する当社の抱える潜在的なリスクの全てを分析対象とする。使用された外国為替相場は、2008年12月31日時点の市場相場に基づいたものである。感度分析の結果は、為替相場が10%上下動すると、2008年12月31日時点の当社の外貨建金融商品の公正価格に20.1百万米ドルの利益または損失が生じるというものであった。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 関係当事者取引

#### ソフトバンクおよび関連会社

当社は、当社の主要株主であるソフトバンクの関連会社に対する通信機器の売上に関連し、収益を認識した。ソフトバンクは、日本全国にわたりADSLを供給しており、「YAHOO! BB」の名称で提供している。当社は、ソフトバンクのキャリアクラスのGEAPON製品およびNetRing™の販売を通じてソフトバンクの一般家庭用ファイバ・サ・ビスを支援している。さらに、当社はソフトバンクのRollingStream™製品の販売を通じてソフトバンクの新しいインタ・ネット・プロトコル・テレビジョン(「IPTV」という)を支援している。

2008年度、2007年度および2006年度において、当社の主要株主であるソフトバンクの関連会社に対する通信機器の販売とサ・ビスの売上に関連し、当社はそれぞれ38.3百万米ドル、67.8百万米ドルおよび130.8百万米ドルの収益を認識した。2006年12月31日に終了した事業年度の収益には、プロ・ドバンド製品に対する注文のキャンセルに係る手数料31.2百万米ドルおよびマルチメディア・コミュニケーション製品に対する注文のキャンセルに係る手数料10.0百万米ドルが含まれている。

2008年および2007年12月31日現在、当該取引に関連する売掛金残高はそれぞれ9.2百万米ドルおよび26.2百万米ドルである。

2008年および2007年12月31日現在、ソフトバンクおよびその関連会社に対する当社の買掛金の金額は重要ではなかった。

ソフトバンクに対する売上には、3年間のサ・ビス期間および製品の不具合率が7年間の期間に渡ってあるレベルを超えた場合の罰金条項が含まれている。ソフトバンクとの契約に関する当社の顧客からの前受金の残高は、2008年および2007年12月31日現在においてそれぞれ0.7百万米ドルおよび0.3百万米ドルであった。2008年および2007年12月31日現在のソフトバンクに関連する当社の短期前受収益の残高は、それぞれ4.0百万米ドルおよび5.6百万米ドルであった。ソフトバンクに関連する当社の長期前受収益の残高は、2007年12月31日現在において10.1百万米ドルであったのに対し、2008年12月31日現在においては9.2百万米ドルであった。

2003年7月17日に、当社はソフトバンク株式会社の関連会社であるBB Modem Rental PLC(「BB Modem」という)との間にメザン融資契約を締結した。当該契約の条項に基づき、当社は、ソフトバンクからのADSLモデムの製品群および関連するモデムレンタル契約に対する投資目的で、10.1百万米ドルを年率12.01%の実効利率でBB Modemに貸し付けた。ソフトバンクは、当該モデムおよびモデムレンタル契約のサ・ビスの提供を引き続き行う予定である。当社の貸付金は、BB Modemの一定の上位債権者に対して劣後し、2007年1月31日までの42ヵ月間にわたり当社に返済され、貸付金のうちの元本金額はそのほとんどが当該期間の終わりの16ヵ月間に返済される。当社がこの貸付金に関して計上した受取利息は、2007年12月31日に終了した事業年度においては重要性がなく、2006年12月31日に終了した事業年度において0.6百万米ドルであった。当該貸付金は2007年度第1四半期には完全に決済された。

2008年12月31日現在、ソフトバンクは当社の発行済株式の約12%を保有している。

#### Audiovox

2008年7月1日のPCD売却以前、当社の役員1名がAudiovox Corporation(「Audiovox」)の取締役として勤務していた。2008年度、2007年度および2006年度において、当社はAudiovoxのITサ・ビスに対してそれぞれ0.8百万米ドル、2.1百万米ドルおよび1.4百万米ドルを支払った。

## (2) その他の契約

### UTStarcom Personal Communications LLCの売却に関する契約

2008年6月30日、当社は、当社の完全子会社であるUTStarcom Personal Communications LLC（「PCD」）を、当社、PCD、Personal Communications Devices Holdings, LLC（「買主」）および買主の完全子会社であるPersonal Communications Devices, LLC（「合併会社」）の間における合併契約（「合併契約」）に基づき売却する契約を締結した。合併契約は、合併会社へのPDCの統合および合併会社が存続会社として継続する旨（「本合併」）を定めるものである。買主は、AIC Investmentsおよびその他特定の投資家により所有されている。

当社に対する本合併の対価であるおよそ240百万米ドル（うち24.3百万米ドルは、合併契約に定められるとおり、エスクローの対象であり、売買手続後における購入価格の調整（ある場合）およびその他の特定の偶発事象の対象になる可能性がある。）は、売買手続時点におけるPCDの運転資本に基づくものであり、特定の調整の対象である。合併契約の条件に基づき、当社は、2010年12月31日までの合併会社の業績予測の達成に伴い、2011年に追加的に最高50百万米ドルの剰余収益を受領する可能性がある。合併契約には、当社および買主の補償義務を含む表明、保証および誓約が含まれている。

## 6【研究開発活動】

### 研究開発活動

当社は、当社の競争的地位を維持するためには、継続的に新しく改良された製品を開発および導入することが不可欠であると考えている。当社は、競争的分析および技術的傾向を当社の製品開発計画における要素として利用する一方、新製品および製品改良のための主要な情報の入手は、サービス・プロバイダーのニーズに関して収集し分析された情報に基づいている。当社の中国情報産業部、電信管理局および個々の電信局との関係ならびに中国における販売後の顧客支援に関する当社の全面的サービスが、当社の研究開発組織に対し市場における傾向および展開に関する見識を提供している。これらの関係により提供された見識が、当社によるPAS、mSwitchおよびIP-DSLAM等の市場に即した製品の開発を可能にした。当社は、当社のアメリカ合衆国の研究センターと中国の研究センターとの間の強力な関係を維持している。当社は、中国において多数の有能な候補者の中から、高度に熟練した技術系従業員を費用の面から効率的に雇用することを実現している。当社はまた、インドにおいて開発センターを有しており、インドにおける優れた人材を活用し、かつインドにおける当事業をサポートすることを企図している。当社の研究開発センターはISO 9001-2000の認可を受けている。

過去において、当社は、研究開発に多大な投資をしており、今後も継続する予定である。当社の研究開発費用は、2008年は143.3百万米ドル、2007年は168.3百万米ドルおよび2006年は182.9百万米ドルであった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載は、リスクおよび不確実性を伴う将来予測の陳述を含んでいる。当社の実際の業績は、本書にある多数の要因の結果として、これらの将来予測の記述において予測された業績と著しく相違する可能性がある。以下の記載は、本書中の当社の連結財務書類およびこれに関連する注記と合わせて読まれるべきである。将来予測の記述については、本書目次直後の注5を参照のこと。

## 非主要資産の売却

2008年7月1日、当社の完全子会社であるUTStarcom Personal Communications LLC(「PCD」)を売却した。売却先はAIG Global Investment Groupおよび特定の他の投資家が支配権を有する事業体で、売却価格は237.7百万米ドルであった。また当該事業の売却契約に従って、売却事業を行うPersonal Communications Devices LLC(「PCD LLC」)が2010年12月31日までの期間に達成した利益水準に応じて、2011年に最大で50百万米ドルの剰余収益による支払を受け取る権利が当社には与えられている。当社は2008年に当該売却益として3.8百万米ドルを計上した。さらに2008年7月31日には、当社のモバイル・ソリューションズ・ビジネス・ユニット(「MSBU」)を世界的な非公開投資会社に売却した。当該MSBUの売却益として、当社は2008年第3四半期に3.9百万米ドルを計上した。

## リストラクチャリング・プログラム

2007年10月2日、当社の取締役会は、全世界における当社の従業員の12%すなわち約800人の削減を含む、営業費用削減を目的としたリストラクチャリング計画(「2007年リストラクチャリング計画」)を承認した。かかる人員の削減は主に米国および中国におけるものであった。当社は、2007年リストラクチャリング計画に関連するリストラクチャリング費用として、2007年第4四半期に14.5百万米ドルを計上し、かかる費用は主に、一時退職金の現金による支払により構成されていた。2008年第1四半期には、人員削減を完了した。

2008年12月16日、当社の取締役会は、営業費用の削減を目的としたリストラクチャリング計画(「2008年リストラクチャリング計画」)を承認した。2008年リストラクチャリング計画には、韓国を拠点とする当社の端末機器事業(「韓国事業」)を段階的に縮小する他に、2009年第2四半期末までに従業員の約10%の削減を世界規模でさらに進める計画などが含まれている。2008年計画に関連して、2008年第4四半期には13.1百万米ドルのリストラクチャリング費用が発生した。これは主に一時退職金に関連した現金支払によるものである。

2009年6月9日、当社の取締役会は、当社の営業費用を削減する目的のリストラクチャリング計画(「2009年リストラクチャリング計画」)を承認した。2009年リストラクチャリング計画は、全世界における当社の従業員の約50%(約2,300人)の削減を含む。経営陣は、全世界における人員削減を、2009年第4四半期末までに完了すると見込んでいる。当社は、リストラクチャリングに関連する費用45百万米ドルを発生する。かかる費用は、主に一時退職給付金の現金払いに関するものであり、2009年第2四半期に計上される予定である。かかる計画に関連する現金支出の大半は、2009年第3および第4四半期に発生する見込みである。

当社は引き続き、特定の事業の評価を行い、追加的な非主要資産の売却を検討し、当社の営業活動をさらに整備し、当社の事業プロセスを簡素化するための将来における行為に関連して、追加的費用を計上する可能性がある。

## 非主要資産の売却およびリストラクチャリング・プログラムが収益に与える影響

2008年7月におけるPCDの売却に加え、韓国事業を今後段階的に縮小することで、2009年の純売上高は大幅に減少すると見込まれる。当社の2008年純売上高には、2008年7月1日のPCDの売却より前の、2008年第1四半期および第2四半期において認識されたPCDの売上高879.6百万米ドルが含まれていた。なお2009年からはPCDからの純売上高は存在しなくなる。また2008年の純売上高には、2008年第3四半期および第4四半期におけるPCD LLCに対する売上126百万米ドルが含まれている。また2009年第2四半期終了後は、韓国事業の売上高の計上は現在のところ見込んでいない。PCDおよび韓国事業の純売上高を合計した金額は、2008年第1四半期、第2四半期、第3四半期および第4四半期においてそれぞれ430.7百万米ドル、448.9百万米ドル、34.3百万米ドルおよび91.7百万米ドルであった。MSBUの売却は、2009年の純売上高に重大な影響を与えないと当社は考えている。

## 資産の減損

経常的な営業損失、引き続き厳しい事業環境、止まらない株価下落に加えて、各事業セグメントにおける今後のキャッシュ・フローの予測から各セグメントの資産が簿価まで回復できないことが明らかになったため、当社は2008年12月31日現在の長期性資産に対して回収可能性テストを実施した。これを受けて、当社は、22.3百万米ドルの減損費用を計上し、器具備品、ソフトウェア、車両および建物附属設備の簿価をそれぞれ見積公正価値まで減額した。さらに当社は、2008年度第4四半期において、電気通信事業に関するオーダーメイドのソリューションを提供する当社のCSBUの解散を決定したことに伴い、4.9百万米ドルの減損費用も計上し、2003年の3Com CorporationのCommworks部門(「Commworks」)買収に関連する顧客関係無形資産を償却した。

2007年9月30日に終了した四半期において、当社は、企業戦略と事業セグメントを一致させるために新たな組織構造を発表した。結果として、当該四半期において、当社は営業権および特定の長期有形および無形資産に対する減損の調査を実施した。かかる評価に基づき、当社は3.1百万米ドルの営業権の減損費用および15.7百万米ドルの無形資産の減損費用を計上した。また器具備品、ソフトウェア、車両および建物附属設備に対しては1.1百万米ドルの減損費用を計上した(「第一部 第6 経理の状況 - 1」に含まれる連結財務諸表の注記8を参照のこと)。

## 投資資産の売却

2008年第1四半期、当社はGemdale Co., Ltd(「Gemdale」)への残余投資を売却した。売却額は約32.9百万米ドルで、営業外損益に32.4百万米ドルの売却益を認識した。またInfinera Corporation(「Infinera」)に対する投資も売却した。売却額は約9.2百万米ドルで、営業外損益に7.3百万米ドルの売却益を認識した。

## PAS事業の不振およびPAS事業の今後の方向性

中国におけるPAS端末機器の2008年の販売台数は、2007年の480万台と比べて、360万台まで落ち込んだ。販売台数の25%の落ち込みは主に、PAS加入者の減少を受けて当社のPAS端末機器に対する需要が減少したことによる。加入者の減少は、サービス提供企業が次世代ネットワーク技術や中国の通信事業業界の再編を見越して、PAS端末機器の売込みを抑えたからである。PAS製品1台あたりの2008年の平均販売価格は、価格引き下げを求める圧力が強かった上に代理店を通じた販売が増えたため、2007年に比べて9.4%減少した。また中国政府は先日、PASは2011年までに段階的に廃止されると発表した。中国の通信事業業界は3Gモバイルサービスの提供へ移行するに伴い、2009年以降PAS加入者が減少し、値崩れや売上総利益率の悪化がさらに進むと当社は考えている。

中国では携帯利用者向けサービスが変化すると予想されるため、中国市場での販売に向けて、当社は端末機器の製造能力をCDMAおよびTD-SCDMA端末機器に振り替えていく予定である。これは当社の収益にプラスに寄与する上に中国でのPAS事業の落ち込みを相殺すると考えている。また中国でのデータ事業の成長に乗じるため、当社は2009年中旬にTD-SCDMAネットワークがサポートするHigh Speed Downlink Packet Access(「HSDPA」)データカードおよびCDMA3GネットワークがサポートするEvolution Data Only(「EVDO」)データカードの導入も検討している。これは比較的高い水準の売上総利益と平均販売価格になると見込んでいる。

現在の世界的経済情勢が売上、経営および流動性に与える潜在的影響

ここ数か月における秩序ある金融市場の混乱は、流動性および借入の可能性を著しく縮小した以外に、有価証券などの投資商品の価値が変動、下落したことに起因する。今回の混乱は企業の景況感および消費者意識に影響を与え、事業活動は減速し失業率も増加した。これらの要因が世界経済の相互接続性や相互依存性とあいまって、世界規模での経済活動の減速を引き起こした。これは前例のないことであったため、現在の経済情勢がもたらす最悪の影響や厳しさに対処するため、多くの主要国が対策を講じている。

当社の事業は経済状況全般の影響を大きく受ける。今回の景気後退によって、当社は売上、経営および流動性の面で潜在的な影響を受けた可能性がある。とはいえ2008年の業績がこうした影響の全てを反映しているとは考えていない。ブロードバンド・インフラストラクチャー、マルチメディア・コミュニケーションおよびサービス部門で2008年に計上した売上と関連売上原価の大半が、今回の世界的な景気後退の前に締結した長期契約から生じたものだからである。このため長期契約のもと複数年に渡って履行の提供が行われている。またこれらのセグメントで2008年に計上した収益の中には、前年以前に引き渡した設備および/または履行したサービスから生じたものを含んでいることもある。このような複合契約では、一般に認められた会計原則によって収益認識の繰延が義務付けられていることが多く、複合契約とは設備の引渡しやサービスの提供が先に行われ、当該関連契約に従って全ての義務が履行され、設備や設置サービスの最終受領の通知を顧客から受けるなど全ての収益認識基準が満たされるのが後になるからである。

この景気後退がどのくらい続くのか予測できない。景気後退が長引くことで、当社の事業は以下を含む多くの面で悪影響を受ける可能性がある。

・ 当社の製品およびサービスに対する需要の減少

景気の先行きが不透明な間、投資の回収可能性が確保されるまで、顧客は既存のシステムをアップグレードするための購入または新しいシステムを配備するための購入を延期する可能性がある。また社債や株式の発行によって設備投資の資金調達を行わなければならない顧客は、証券市場が利用できない可能性がある。

・ 価格圧力の増加および利鞘の低下

当社の競合企業には、売上高や運転資本、財源、従業員数の面で比較的規模の大きなグローバル企業が多数含まれる。また当社の顧客は通信事業サービス会社であり、一般的には政府が所有、管理および資金援助をしている。世界規模の景気後退によって潜在的な市場規模が縮小した場合、可能な契約に対する競争はますます激しくなる可能性がある。その結果、競争力を維持するためにこれまでよりも不利な価格設定、支払条件、現地調達条件を提示または受け入れる必要が生じる可能性がある。また見込みのある案件であっても、競争圧力のために利益が出なければあえて競争に参加しない場合もあれば競争に参加できない場合もある。

・ 売掛金の回収に関する問題の増加

当社の顧客である通信事業会社の多くは、政府が所有または管理している。設備投資の支払の承認および資金調達において政府方針に変更があれば、当社が現金を回収するサイクルが長くなり、当社の流動性が悪化する可能性がある。また当社の純売上高の大半は資本の充実した大手通信事業会社からであるが、こうした大手通信事業会社と比べて資金が急激に低下する可能性のある販売業者またはその他顧客にも販売が行われている。このため信用の質の問題を受けて、売上の減少、収益認識の遅延または回収リスク増大などのリスクにさらされる可能性がある。

・ 追加のリストラチャリング費用および資産減損費用

新規受注予約、収益およびキャッシュ・フローが事業計画で見込んだ水準に達しない場合、事業活動に専念し費用構造と期待収益の調整を図るために経営陣はさらなる対策を講じる必要がある。こうした対策によって、必要があれば、追加のリストラチャリング費用および/または資産減損費用を2009年以降に認識する可能性がある。

## 業績

2007年の第4四半期において、当社は、事業ユニットを企業戦略に連携させるための新たな組織構造を発表した。この新たな組織構造により、当社が業績および資源の配分を測定する報告セグメントが変更された。2007年10月1日より、新たな報告セグメントは以下のとおりとなった。

- ・マルチメディア・コミュニケーション
- ・ブロードバンド・インフラストラクチャー
- ・端末機器
- ・サービス
- ・パーソナル・コミュニケーション部門(PCD)
- ・その他(モバイル・ソリューション事業ユニット(MSBU)およびカスタム・ソリューション事業ユニット(CSBU)を含む)

当社のマルチメディア・コミュニケーション・セグメントは、インターネット・プロトコル・テレビ(「IPTV」)やその関連技術の他にNGNソフトウェアに対する責任も有する。当社のパーソナル・アクセス・システム(PAS)インフラストラクチャーおよび無線システム・チームもまた、この事業ユニットの一部である。

当社のブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントは、エンドユーザーに高速かつ費用効率の良い有線データならびに音声および映像コミュニケーションへのアクセスを可能とするソフトウェアおよびハードウェア製品に対する責任を有する。

当社の端末機器セグメントは、顧客が無線サービスにアクセスすることを可能にする消費者向け端末機器を設計、製造および販売する。中国国内での端末機器(全てのPAS端末機器を含む)による全ての収益は、本セグメントに含まれている。2008年7月のPCD事業の売却を受けて、端末機器セグメントは、韓国を拠点とする端末機器事業(主にPCD LLCに対する端末機器の供給)も含んでいる。

当社は、当社のシステム・ソリューションの設置基盤の成長および運営を、当社の専門サービス事業であるUTStarcom Servicesを介してサポートしている。全世界に配備された当社の専門家が、ネットワーク・プランニング、サーキット・パケット・ネットワーク統合プランニング、システム統合、プログラム管理、オペレーション管理およびサポートならびに知識移転など、幅広い活動において当社の顧客を援助する。

2008年7月1日、当社はパーソナル・コミュニケーション部門を売却した。詳細については、「第一部 第6 経理の状況 - 1」に含まれる連結財務諸表注記3を参照のこと。PCDセグメントは主に米国において、PAS端末機器以外の端末機器の販売およびサポートを2008年6月30日まで行っていた。

当社の「その他」セグメントには、MSBUおよびCSBUが含まれる。MSBUについては2008年7月31日に売却した。MSBUは、当社の無線IPCDMA/IPGSM製品ラインの開発、販売およびサービス提供を事業内容としていた。当社は2008年第4四半期に、CSBUの製品を段階的に縮小し、音声メッセージ技術をマルチメディア・コミュニケーションセグメントに統合することで、2009年第1四半期にCSBUを解散すると発表した。CSBUの事業内容は、IPメッセージング、トランザクション・ゲートウェイ、リモート・アクセス・サーバー(「RAS」)およびパケット・データ・サービス・ノード(「PDSN」)などの非主要製品の開発、販売およびサービスを提供することであった。なおRASは遠隔地からのネットワーク・データへのアクセスを可能にする製品で、PDSNはCDMAセルラー・ネットワーク・インフラストラクチャーをIPネットワークに接続する製品である。

## 純売上高

## 12月31日に終了した事業年度

	純売上高に対		純売上高に対		純売上高に対	
	2008年	する割合	2007年	する割合	2006年	する割合
(単位：千)						
セグメント別売上高						
マルチメディア・コミュニ ケーション	\$ 280,391	17%	\$ 315,515	13%	\$ 437,901	18%
ブロードバンド・インフラ ストラクチャー	110,862	7%	157,118	6%	201,930	8%
端末機器	287,607	18%	234,468	10%	395,812	16%
サービス	57,911	3%	53,214	2%	49,278	2%
PCD	879,588	54%	1,664,147	67%	1,339,496	55%
その他	24,090	1%	42,508	2%	34,444	1%
	\$ 1,640,449	100%	\$ 2,466,970	100%	\$ 2,458,861	100%

## 12月31日に終了した事業年度

	純売上高に対		純売上高に対		純売上高に対	
	2008年	する割合	2007年	する割合	2006年	する割合
(単位：千)						
地域別売上高						
米国	\$ 1,003,072	61%	\$ 1,665,021	67%	\$ 1,351,839	55%
中国	435,846	27%	560,548	23%	785,525	32%
日本	40,644	2%	70,155	3%	136,877	6%
その他	160,887	10%	171,246	7%	184,620	7%
	\$ 1,640,449	100%	\$ 2,466,970	100%	\$ 2,458,861	100%

## 2008年および2007年の比較

2008年の売上高は、2007年と比べて826.5百万米ドル(34%)減少した。端末機器およびサービスを除く全てのセグメントにおいて売上高は低下した。売上高の低下は主に、2008年7月に売却したPCD事業の影響によるものである。売却したPCDセグメントの純売上高は784.6百万米ドル減少した。



マルチメディア・コミュニケーションセグメントの2008年売上高は、2007年と比べて35.1百万米ドル(11%)減少した。これは主に、PASインフラストラクチャー製品に対する需要が引き続き低迷しているためである。ブロードバンド・インフラストラクチャー。セグメントの2008年売上高は、2007年と比べて46.3百万米ドル(29%)減少した。この減少は主にCPEおよびMSANの売上が落ち込んだためである。このセグメントでは、顧客集中のため、一部の契約における収益認識の規模と時期によって売上高は変動する。2008年の端末機器セグメントの売上高は、53.1百万米ドル(23%)増加した。これは主に2008年第2四半期にPCD LLCに販売した端末機器が総計で126百万米ドルになったためであるが、2008年に販売したPAS端末機器の価格および販売数量が、2007年と比べて継続的に低下したため部分的に相殺された。この数四半期で経験しているように、競争の激化およびPAS加入者の減少によって、PAS端末機器に対する需要は減少し平均販売価格も低下した。

詳細については、「第3 事業の状況-7 財務状況および経営成績の分析」における「セグメント報告」を参照のこと。

景気の先行きが不透明なことは、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。とはいえ当社の事業の大部分は中国とインドを拠点としており、この2カ国については2009年においても経済成長が見込まれている。2009年以降、中国の通信事業業界の再編や価格圧力の増大を受け、PAS端末機器およびインフラ機器は引き続き減少すると思われる。一方CDMAやTD-SCDMAの端末機器は当社売上にプラスに寄与し、PAS事業の減少分を一部相殺すると見込んでいる。また中国でのデータ事業の成長に乗じるため、当社は2009年中旬にTD-SCDMAネットワークがサポートするHigh Speed Downlink Packet Access(「HSDPA」)データカードおよびCDMA3GネットワークがサポートするEvolution Data Only(「EVDO」)データカードの導入も検討している。これらの売上総利益と平均販売価格は比較的高水準になると見込んでいる。とはいえこうした売上によって、PAS端末機器やインフラストラクチャーの売上の減少が完全に相殺されるとは考えていない。現在は、中国、インド、台湾などの地域市場において、まずIPTV製品が受け入れられるよう取組みを進めている。これらの地域だけではなく、当社がIPTV販売を拡大したいと考えるその他の地域のターゲット市場においても、IPTV市場は重要な成長機会を提供すると考えている。

2008年において、Verizon WirelessとSprint Spectrumが当社の総売上高において占める割合はそれぞれ、約20%および12%であった。

#### 2007年および2006年の比較

2007年における純売上高は、2.5十億米ドルであり、2006年の純売上高と比較し、連結ベースでは著しい変化はなかった。収益はPCD、サービス、その他を除く全てのセグメントにおいて低下した。ブロードバンド・インフラストラクチャーおよびマルチメディア・コミュニケーションセグメントの収益は、2006年と比較しそれぞれ22%および28%低下し、これは継続するPAS市場の成熟、中国における顧客の3G発売の待機およびソフトバンクからの需要の減少が原因となり需要が減少したことによる。過去2年間において当社が経験したとおり、中国における当社のPAS/iPAS製品および当社のPAS/iPASベースの端末機器は、需要の低下および価格圧力の結果として、収益が減少している。それにより当社の2007年の端末機器セグメントの売上高は、2006年に比べ41%減少した。当社のPCDセグメントにおいては、販売台数の増加および平均販売価格の上昇により、2007年のセグメント収益は、2006年と比較し24%増加した。サービス・セグメントによる収益は、2007年下半期にマルチメディア・コミュニケーション製品の新規契約を結んだ影響で中国事業の売上が伸びたため、8%増加した。その他セグメントにおける売上高は、当社のカスタム・ソリューションならびにIPCDMAの売上の増加により、23%増加した。

2007年において、Verizon Wireless、T-Mobile USAおよびSprint Spectrumは、当社の総売上高に対しそれぞれおよそ22%、15%および13%を占めた。

## 売上総利益

12月31日に終了した事業年度

	売上総利益に		売上総利益に		売上総利益に	
	2008年	対する割合	2007年	対する割合	2006年	対する割合
(単位：千)						
<b>セグメント別売上総利益（損失）</b>						
マルチメディア・コミュニ ケーション	\$ 127,112	45%	\$ 109,706	35%	\$ 203,501	46%
ブロードバンド・インフラス トラクチャー	(3,516)	(3)%	6,512	4%	(2,146)	(1)%
端末機器	39,015	14%	76,219	33%	118,459	30%
サービス	17,407	30%	8,923	17%	1,005	2%
PCD	69,005	8%	94,215	6%	39,932	3%
その他	12,219	51%	25,876	61%	24,993	73%
	\$ 261,242	16%	\$ 321,451	13%	\$ 385,744	16%

売上原価は、主に製品の製造、組立および検査に関連する原材料費用および人件費、敷設および顧客トレーニングに関連する費用、保証費用、代理人への報酬、棚卸資産および契約損失引当金ならびに間接費から構成される。売上原価はまた、構成部品および組立部品に対する輸入税および関税を含む。当社製品で使用される特定の構成部品および原材料は単一の供給者または限定されたグループの供給者から購入しており、中国の輸入許可および承認を得ることを求められる場合がある。当社は当社のCDMA端末機器の大部分の製造および組立を、第三者製造業者にも委託している。

当社の売上総利益は、平均販売価格、原材料費用、製品構成、保証料および契約損失引当金および棚卸資産引当金ならびに過去の年度に関連する前受収益および関連経費の取り崩しの効果により影響を受けてきた。純売上高に対する当社の売上総利益の割合は、当社の製品群で異なる。製品構成の変化、製品のライフサイクルの段階、平均販売価格の低下および売上原価を削減する当社の能力の結果、当社は、純売上高に対する当社全体の売上総利益の割合が将来変動すると予測している。

### 2008年度および2007年度の比較

2008年度の売上総利益は、2007年度の321.5百万米ドルすなわち純売上高の13%と比較し、261.2百万米ドルすなわち純売上高の16%であった。米ドル絶対額での売上総利益の減少は主に、2008年7月のPCDの売却、CDMA端末機器モデルの受注キャンセルに関連した在庫処理費用、ブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントにおける契約損失引当金の増加の他に、PAS端末機器の販売台数と売上総利益率の低下による。かかる減少は、マルチメディア・コミュニケーション・セグメントおよびサービス・セグメントにおける利益率の高い製品の売上の増加ならびに2008年に計上した5.1百万米ドルのサプライヤー・リベートにより相殺された。売上高総利益率は、主に他のセグメントに比べて売上総利益率が低かったPCD事業を2008年7月に売却したことに起因し上昇した。2008年の売上総利益には、本来、ブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントの前年度以前の売上総利益を計算する際に含まれるべきであった3.4百万米ドルの契約損失費用が含まれている。これらの過年度分の費用を前期と今期に計上することによる影響は小さい。

PCDおよびMSBUを除くと、2008年度の売上総利益は、2007年度の222.1百万米ドルすなわち純売上高の28%と比較し、188.4百万米ドルすなわち純売上高の25%であった。

詳細については、「第3 事業の状況-7 財務状況および経営成績の分析」の「セグメント報告」を参照のこと。

### 2007年度および2006年度の比較

売上総利益は、2006年度の385.7百万米ドルすなわち純売上高の16%と比較し、2007年は321.5百万米ドルすなわち純売上高の13%であった。売上総利益の64.3百万米ドルの減少は、マルチメディア・コミュニケーションセグメントおよび端末機器セグメントにおける売上が減少したためである。売上総利益の利益率は、当社の総売り上げに対するPCDの売上が、2006年は55%であったのに対し2007年は67%を占めたことにより、2006年の16%から2007年には13%に減少した。2007年における売上総利益および売上総利益率は、追加的な棚卸資産引当金およびインフラストラクチャー配備契約の予想損失にかかる6.2百万米ドルの引当金により、悪影響を受けた。

## 営業費用（利益）

以下の表は、当社の営業費用の概要を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度					
	純売上高に対する		純売上高に対する		純売上高に対する	
	2008年	割合(%)	2007年	割合(%)	2006年	割合(%)
	(単位：千)					
販売費および						
一般管理費	\$ 257,559	16%	\$ 319,145	13%	\$ 334,455	14%
研究開発費	143,291	9%	168,275	7%	182,869	7%
無形固定資産の償却	4,111	0%	15,961	1%	18,871	1%
長期資産および						
のれんの減損	27,220	2%	19,912	1%	—	—
リストラクチャリング	13,059	1%	14,474	1%	—	—
事業部門売却益	(7,782)	(1)%	(4,271)	(1)%	(12,291)	(1)%
	\$ 437,458	27%	\$ 533,496	22%	\$ 523,904	21%

販売費および一般管理費（「販売管理費」）は、報酬および年金、専門家報酬、販売手数料、貸倒引当金ならびに旅費および交際費を含む。研究開発費は主に研究、計画および開発活動に従事する従業員の報酬および利益、原型のための部品の費用、設備の減価償却費ならびに第三者の開発費用から構成される。当社は継続的かつ良識的な研究および開発に対する継続的投資が、当社の長期的成功に対して重要であると確信しており、適切な投資水準を積極的に判断していく。当社費用の一部は固定額であるため、売上が落ち込む時期に直ちに費用を削減するのは困難である。

### 販売費および一般管理費

#### 2008年度および2007年度の比較

2008年度の販売管理費は、2007年度の319.1百万米ドルと比較し19%減少し、257.6百万米ドルであった。この61.5百万米ドルの減少の内訳は、2008年7月のPCDおよびMSBUの売却に関連する減少分14.9百万米ドル、調査や訴訟の減少による法的費用や会計費用の減少分15.7百万米ドル、2007年の会計修正やOracleシステムのアップグレード実施などを受けて外部サービス利用が減少したことによる削減分7.6百万米ドル、継続的な事業合理化および最近の費用削減対策による人件費と賞与の削減分7.1百万米ドル、変動持分事業体の非連結化および2008年の年頭に完全償却した固定資産による減少分3.2百万米ドル、販売活動の減少による広告およびマーケティング費用の減少分2.3百万米ドル、総収入の減少による手数料費用の減少分2.3百万米ドル、政府の税金還付を受けて中国の事業税が減少したことによる税金およびライセンスの減少分2.5百万米ドル、出張の減少や費用抑制努力による旅費の減少分1.8百万米ドルである。かかる減少は、2008年の貸倒金の回収の減少3.1百万米ドルにより一部相殺された。

### 2007年度および2006年度の比較

販売管理費は、2006年度の334.5百万米ドルと比較し、5%減少し319.1百万米ドルであった。純売上高に対する費用の割合は、2007年および2006年においてそれぞれ13%および14%であった。かかる減少は主に( )外部コンサルタントの活用削減および関連プロジェクトを内部スタッフに移行したことによる受託業者の活用削減9.7百万米ドル、( )2.3百万米ドルの旅費削減、( )リース領域を削減したことによる施設関連費用の3.2百万米ドルの削減に起因するものである。かかる減少は主に、( )1.1百万米ドルの不良債権の回収の減少、( )さまざまな法的措置、調査および再評価に関連する弁護士費用を主とする専門家費用の8.1百万米ドルの増加、( )当社のOracleシステムのアップグレードに関連する固定資産に関連する費用2.7百万米ドルにより相殺された。2006年において、販売管理費には、2003年から2005年にかかる税制年度における中国税務当局の監査による7.9百万米ドルのVAT費用および2006年度の共同事業の終了に伴う純資産の4.7百万米ドルの減価償却が含まれていた。

### 研究開発費

#### 2008年度および2007年度の比較

2008年度の研究開発費は、2007年度と比べて25百万米ドル減少した。2008年度の下半期に当社がPCDおよびMSBUを売却したことで、合計8.3百万米ドルの研究開発費の削減につながった。かかる減少は、研究開発機能を米国から中国に引き続き移転したことに伴う11.6百万米ドルの人件費関連経費の減少、非中核事業における支出の減少、継続的な事業合理化による2.3百万米ドルの減価償却費の減少、2.0百万米ドルのソフトウェア・ライセンス費用の減少も研究開発費の削減によるものである。また、2008年度における特許売却の計上に関連する2.0百万米ドルの削減にも起因するが、これは2008年度の新規端末機器導入に関連するコンサルティング費および試作費の1.9百万米ドルの増加により相殺された。

#### 2007年度および2006年度の比較

研究開発費は、2007年度および2006年度においてそれぞれ168.3百万米ドルおよび182.9百万米ドルつまりいずれも純売上高の7%であった。絶対額では、研究開発費は14.6百万米ドル減少し、これは主に機器、部品および減価償却費の9.6百万米ドルの減少および前期における研究開発機器の帳簿価格の切り下げならびに人員削減による給与、給与税および年金給付を含む合計6.1百万米ドルの人件費の減少に起因する。さらに、研究開発費の減少は、外部サービス利用の減少による2.5百万米ドルの費用削減にも起因している。これらの削減は、株式報酬の1.4百万米ドルの増加により一部相殺された。

## 株式報酬費用

2008年12月31日現在、権利未確定のストックオプション、制限付株式および制限付株式ユニットに関連して測定された未認識報酬費用の合計額は22.1百万米ドルであり、この金額は2.3年の加重平均期間にわたり認識される予定である。以下の表は、当社の連結損益計算書における株式報酬費用を要約したものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上原価	\$ 1,306	\$ 697	\$ 811
販売および一般管理	15,652	7,988	13,026
研究開発	3,607	4,107	2,755
合計	\$ 20,565	\$ 12,792	\$ 16,592

## 2008年度および2007年度の比較

2007年度と比較した2008年度における株式報酬水準の上昇は主に、2007年第4四半期と2008年に付与した報奨（2007年11月および2008年2月に付与した年次業績評価に基づく株式報酬など）を2008年の費用として認識したためである。2007年の同期に報奨が付与されなかったのは、当社がSECに報告書の提出を怠ったためである。販売管理費に計上される2008年の株式報酬費用には、役員1人が退職したことに関連する報奨の修正分約1.5百万米ドルが含まれている。2008年第4四半期の株式報酬には、適用失効率の訂正から生じた過年度に関わる2.5百万米ドルの費用が含まれる。この過年度の費用の計上が過年度および当年度に及ぼす影響は重要ではない。

## 2007年度および2006年度の比較

2006年度と比較した2007年度における株式報酬の水準の低下は、SFAS第123号(R)に基づく会計処理の対象であるエクイティ付与のタイミングおよび当社の株価の低下に起因する。当社は、SECに対する定期的な財務報告を提出することができなかったため、2007年10月まで、2007年度の新たなエクイティ付与を行うことができなかった。過去のエクイティ付与に関連する報酬に関しては完全に認識されており、新たなエクイティ付与に起因する報酬と差し替えられることはないため、今後当社の株式報酬費用は全体的に減少するであろう。

## 無形固定資産償却

## 2008年度および2007年度の比較

2008年度の無形固定資産償却費用は、2007年度の16.0百万米ドルに比べて4.1百万米ドルであった。無形固定資産償却費用は、主に2007年第4四半期に簿価15.7百万米ドルの無形固定資産を減損したことおよびPCD事業売却に関連して2008年第3四半期に簿価15.8百万米ドルの無形固定資産を処分したことにより減少した。また複数の無形固定資産が過去12か月間において完全に償却されたことも減少の要因である。

## 2007年度および2006年度の比較

2007年度の無形固定資産償却費用は、2006年度の18.9百万米ドルに比べて16.0百万米ドルであった。無形固定資産償却費用は、複数の無形固定資産が過去12か月間において完全に償却されたことにより、減少した。

## 資産の減損

## 2008年度

経常的な営業損失、引き続き厳しい事業環境、止まらない株価下落に加えて、2009年の予算編成時に作成した将来キャッシュ・フロー予測において、当社の各セグメントの資産が簿価まで回復できないことが明らかになったため、当社は2008年12月31日現在の長期性資産に対して回収可能性テストを実施した。2008年12月31日における有形固定資産の公正価値の見込額を決める際に、当社は複数の予測を行った。なお当社経営陣はこの予測が合理的かつ適切なものと考えている。また公正価値を最終的に決める際に、当社資産の一部に対して2008年12月31日付で外部の評価会社が行った公正価値の評価結果も一部考慮に入れた。この外部評価では、杭州の施設ならびに器具備品、ソフトウェア、車両および建物附属設備の一部を評価の対象としていた。これにより当社による公正価値の見込額の合理性が確認できた。

簿価の面で最も重要な長期性資産は、中国の杭州にある製造、研究開発および事務管理施設である。収益還元法を用いて2008年12月31日付で施設および関連付属設備の公正価値を見積ったところ約183.2百万米ドルであり、これは簿価を約15.8百万米ドル上回っている。このため中国事業の本社資産は減損していないと当社は判断した。

また中国、インド、日本、韓国および米国にある器具備品、ソフトウェア、車両および建物附属設備のうち重要なものについては、公正価値を推定するために使われている原価法など用いて、個別に減損のテストを実施した。まずテストの対象となる各資産の原価に調整係数を適用し、現在の取替原価を予測した。次にあらゆる原因から生じる陳腐化、磨耗および取外し費用を考慮に入れて、2008年12月31日付で各資産の公正価値を見積もった。このテスト結果を受けて、当社は約22.3百万米ドルの減損費用を営業費用に計上した。その内訳は、ERPシステムに11.9百万米ドル、器具備品に6.7百万米ドル、資産計上したソフトウェアなどに3.7百万米ドルである。

2009年財政計画で策定した営業成績を達成できない場合、有形固定資産の簿価を切り下げる追加の減損費用が2009年に生じる可能性が十分にあると考えている。

さらに当社は、2008年度第4四半期において、電気通信事業に関するオーダーメイドのソリューションを提供する当社のCSBUの解散を決定したことに伴い、4.9百万米ドルの減損費用も計上し、2003年の3Com CorporationのCommworks部門（「Commworks」）買収に関連する顧客関係無形資産を償却した。従って、当社の2008年12月31日現在の連結貸借対照表には償却の対象となる有限の耐用年数を有する無形固定資産の残高は存在しない。

## 2007年度

当社は市況を踏まえて2007年に戦略分析を詳細に行い（2007年第4四半期に完了）、この分析を受けて新しい企業戦略を策定した。PCD事業以外は売上の低下が続き、今後もその傾向は変わらないという分析から、当社全体の戦略的経営計画および製造能力計画の主要な前提も見直した。この見直しの結果、世界的にも業界的にも経済状況の悪化が続いたこと、戦略の方向性を新たに策定したこと、売上が実際に減少したことを考慮し、短期及び中期の予想売上が大幅に下方修正した。2007年度第4四半期および2008年度の予算編成プロセスにおいて初めて数値化することができた当社の見通しと計画におけるこれらの重要な変更により、長期性資産の減損に関する検討が必要となった。

2007年度ののれんの減損評価に基づき、当社は2007年12月31日に終了した事業年度にのれんの減損費用約3.1百万米ドルを計上した。2008年および2007年12月31日現在の連結貸借対照表にのれんの残高は存在しない。

当社はまた、「その他」セグメント内の割引前見積キャッシュ・フローが特定の長期性資産の帳簿価額を回収するのに十分ではないと判断した。当社は、割引後の将来見積キャッシュ・フローを用いて「その他」セグメントで償却の対象となる無形固定資産の見積公正価値を算定し、顧客との関係に対して10.5百万米ドル、既存の技術に係る無形固定資産に対して5.2百万米ドルの減損費用を計上した。「その他」セグメントの特定の設備の帳簿価額における減損を認識するため、約1.1百万米ドルの減損費用も計上された。

#### 2006年度

2006年度においては、可能な減損を示す状況または事象が発生しなかったため、当社は無形固定資産または土地、工場および設備に関連するいかなる減損費用も計上しなかった。

#### リストラクチャリング

##### 2008年度

当社取締役会は、営業費用の削減を目的としたリストラクチャリング計画（「2008年計画」）を2008年12月16日に承認した。2008年計画には、一部の非中核事業を縮小し世界全体で約10%の人員削減を実施することなどが含まれる。この人員削減によって、中国、韓国、米国などの従業員約700名が影響を受ける。2008年計画に関連して2008年第4四半期には、主として特別退職金からなる13.1百万米ドルのリストラクチャリング費用が発生した。なお2008年計画を完全実施した場合には、給与および報酬で年間約23百万米ドルの費用削減が実現するとみている。

##### 2007年度

2007年10月2日、当社の取締役会は、当社の従業員の、全世界における12%削減を含む、営業費用削減を目的としたリストラクチャリング計画（「2007年計画」）を承認した。かかる人員の削減は主に米国および中国におけるものであった。当社は、本計画に関連するリストラクチャリング費用として、2007年第4四半期に14.5百万米ドルを計上し、かかる費用は主に、一時退職金の現金による支払により構成されていた。

以下の表は、リストラクチャリング計画に関連して、2008年および2007年に発生したセグメント別の費用の総額を示したものである。

	12月31日に 終了した年度	
	2008	2007
	(単位：千)	
マルチメディア・コミュニケーション	\$ 1,707	\$ 2,489
ブロードバンド・インフラストラクチャー	508	1,127
端末機器	4,067	1,475
サービス	448	1,948
その他	1,252	1,301
セグメント別合計	7,982	8,340
本社	5,077	6,134
合計	\$ 13,059	\$ 14,474



2008年12月31日現在、2008年計画および2007年計画に関連するリストラクチャリング債務残高はそれぞれ約8.7百万米ドルおよび約0.8百万米ドルであった。2008年計画におけるリストラクチャリング債務残高は、2009年中に完了する人員削減に関連して8.0百万米ドル、2009年に終了するリースの残存期間に渡って返済するリース債務に関連して0.2百万米ドルおよびその他の費用0.5百万米ドルなどから成る。2007年計画におけるリストラクチャリングの債務残高は、2010年に終了するリースの残存期間に渡って返済するリース債務に関連して0.8百万米ドルである。

## 事業分割に伴う純益

### 2008年度

2008年の事業分割に伴う純益7.8百万米ドルは、PCDの売却益3.8百万米ドルとMSBUの売却益3.9百万米ドルなどからなる。事業分割の詳細については、「第6 経理の状況 - 1」に含まれる連結財務諸表の注記3を参照のこと。

### 2007年度および2006年度の比較

2006年2月、当社は、当社が以前に買収したAdvanced Communications Devices Corporationに係る資産を含む、当社の半導体設計業務における実質的に全ての資産および一定の負債を、Marvell Technology Group Ltd.に売却した。当社は、既定の目標の達成時に、かかる資産の売却益を、2007年および2006年にそれぞれ4.3百万米ドルおよび12.3百万米ドル計上した。

## その他の収益(費用)

### 受取利息

#### 2008年度および2007年度の比較

2008年度および2007年度における受取利息は、それぞれ7.5百万米ドルおよび14.5百万米ドルであった。受取利息の減少は、投資に利用できる現金残高が減少した上に2008年度の金利が2007年度と比べて低下したことがあげられる。

#### 2007年度および2006年度の比較

2007年度および2006年度における受取り利息は、それぞれ14.5百万米ドルおよび14.8百万米ドルであった。かかる減少は、主に中国における金利の低下および現金残高の低下に起因するが、その一部は、2006年度に比べ2007年度は比較的安定していた米国における現金残高の高利回りにより相殺された。

### 支払利息

#### 2008年度および2007年度の比較

支払利息は2008年度および2007年度においてそれぞれ10.4百万米ドルおよび32.7百万米ドルであった。2008年度の支払利息が2007年度と比べて減少した要因には、2008年3月1日に274.6百万米ドルの転換劣後社債を償還したことおよび2008年に48百万米ドルのその他銀行借入を返済したことなどがあげられる。また2008年度の支払利息には、75百万米ドルの担保付リボルビング信用枠に関連した社債発行費用約2.5百万米ドルが含まれている。2008年1月1日から満期日の2008年3月1日の期間においては、第二付属社債契約に従って、転換劣後社債の額面利率は10.875%であった。なお2007年1月9日から2007年7月25日までの額面利率は7.625%であり、2007年7月26日から2007年12月31日までは10.875%であった。2007年1月8日以前は年率7/8%で利息が発生した。

### 2007年度および2006年度の比較

支払利息は、2007年度および2006年度において、それぞれ32.7百万米ドルおよび11.7百万米ドルであった。支払利息のかかる増加は主に、2008年に満期を迎える当社の劣後社債に関連する第一および第二付属社債契約に起因する22百万米ドルの支払利息の増加に起因する。当社の転換劣後社債の額面利率は2007年1月9日から2007年7月25日までの間は7.625%であり、2007年7月26日から2007年12月31日までの間は10.875%であった。2007年1月8日以前は、当社の転換劣後社債は、年間7/8%の利息を発生していた。

2007年1月9日に、当社は、当社が原契約の一定の規定を遵守しない場合でも、不履行または不履行事由を生じないとする旨を定めた付属社債契約を、本社債権者と締結した。かかる付属社債契約は、転換劣後社債が、期限前に買い戻されるか転換されない限り、2007年1月9日以降、社債満期日までの間、追加で年率6.75%の特別利息を生じることを規定している（転換劣後社債に関する原契約では年率7/8%の利息が生じることが規定されている）。2007年7月26日、当社は、2007年7月19日に当社が発表した同意要請に関連して、転換劣後社債の元本総額の50%超の保有者から同意を受領したことを受けて、第二付属社債契約を締結した。かかる第二付属社債契約は、2007年7月26日から転換劣後社債の満期日である2008年3月1日までの間、転換劣後社債が、期限前に買い戻されるか転換されない限り、年率10%の特別利息を生じることを条件としたものである。原契約においては、当社の転換劣後社債は、年間7/8%の利息を発生することが条件であった。かかる特別利率は、第一付属社債契約に定めるこれ以前の特別利息の利率である年率6.75%から3.25%増加した。第二付属社債契約により、現在の転換劣後社債の額面利率は、10.875%である。

### その他の収益 - 純額

#### 2008年度および2007年度の比較

その他の収益の純額は、2007年には64.8百万米ドルであったのに対して、2008年には35.4百万米ドルであった。2008年の当該純額にはGemdaleに対する投資の売却益32.4百万米ドル、Infireraに対する投資の売却益7.3百万米ドル、変動持分事業体に対する投資の清算益8.2百万米ドルなどが含まれているが、外国為替差損9.9百万米ドルおよび長期投資の評価減4.3百万米ドルにより相殺された。一方2007年におけるその他の収益の純額にはGemdaleに対する投資の一部売却益53.7百万米ドル、ImmenStar, Inc. (「ImmenStar」)およびFiberxon Inc. (「Fiberxon」)に対する投資の売却益5.7百万米ドルが含まれていた。

#### 2007年度および2006年度の比較

その他の収益の純額は、2006年には1.1百万米ドルであったのに対して、2007年には64.8百万米ドルであり、かかる数値には、53.7百万米ドルのGemdaleに対する当社の投資の一部売却およびImmenstarおよびFiberxonに対する当社の投資の売却益が含まれる。2006年におけるその他の収益の純額は、主に、7.6百万米ドルの外国為替収益、2.5百万米ドルの資産の売却益、2.1百万米ドルの受取配当金および2.1百万米ドルのその他様々な収益により構成され、13.5百万米ドルの長期投資の減損費用により相殺された。

## 法人税等

当社は、2007年1月1日に、FASB解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理」（「FIN第48号」）の規定を採用した。FIN第48号は、将来の期間において法人税費用の変動に起因する可能性のある税務ポジションを認識するまたは継続的に認識するための基準を設定している。当社は、全ての税務ポジションを適切に処理したと考えているが、課税当局が断定する金額が、当社の見越し勘定を上回る可能性がある。従って、将来、見積の修正に伴い、法人税に関連する追加引当金が計上される可能性があるが、さもなければ内在の問題は解決したということになる。

### 2008年度および2007年度の比較

2007年の法人税費用は32.9百万米ドルであったのに対し、2008年度の法人税費用は7.1百万米ドルであった。

中国法人税法（「CIT法」）が2008年1月1日に施行された。CIT法に対応する新規制が2008年第1四半期に制定されたことを受けて、当社は2008年第1四半期において、法人税ベネフィット11.7百万米ドルを計上した。これは、当社が米国外において永久的に再投資しないと決定した子会社の未送金の利益に対する外国源泉徴収税に関する繰延税金負債を解消したことに関連して計上したものである。またGemdaleに対する投資の売却益を認識した関係で、外国源泉徴収税3.2百万米ドルが2008年第1四半期に発生した。

PCDの売却により、当社は、カナダにおいて繰延税金資産を認識できるほどの課税所得を生み出していないと考えている。このためカナダにおける純繰延税金資産残高に対して評価引当金を設定した。この評価引当金の設定に関連した法人税費用は1.8百万米ドルである。

繰延税金負債の解消に関連した税金ベネフィット11.7百万米ドル、外国源泉徴収税の発生に関連した税金費用3.2百万米ドル、カナダにおける繰延税金資産に対する評価引当金の設定に関する税金費用1.8百万米ドル以外にも、当社は2008年において13.8百万米ドルの税金費用を発生した。税引前損失を計上したにもかかわらず、税金費用が発生した理由は主に2つあり、1つめは、当期の損失について税金ベネフィットは実現しないであろうと考えたため、当期に発生した損失ならびに米国および他の国々で発生した税額控除に対し税金ベネフィットを享受しなかったためである。2つめはこれまで利益をあげてきた税管轄地で引き続き税金費用が発生しているためである。

2007年は、以下に記載のとおり、本国に送金していない利益に対する繰延税金負債の設定で11.7百万米ドルおよびGemdaleへの投資の売却益の認識に関連した源泉徴収税5.4百万米ドルに関連し、法人税費用17.1百万米ドルを計上した。

### 2007年度および2006年度の比較

2007年度における法人税費用は、2006年度における税金ベネフィット15.0百万米ドルと比較し、32.9百万米ドルであった。

2007年3月16日、中国の最高立法府である全国人民代表大会の議会は、CIT法を可決した。同法は、2008年1月1日に発効した。CIT法の下では、国内企業および外国投資企業（「FIE」）に対する中国の二本立ての課税システムが、事実上統一システムに変更された。2007年12月のCIT法に対応するための新規定の制定の結果、当社は、米国外において永久的に再投資されないと当社が決定した当社の子会社の、免税の対象にならない収益に関する、外国源泉徴収税に対する繰延税金負債の計上に関連し、11.7百万米ドルの法人所得税費用を生じた。当社はまた、Gemdaleに対する投資の売却において認識された利益に関連する外国源泉徴収税5.4百万米ドルを生じた。

外国源泉徴収税に関連した税金費用17.1百万米ドル以外にも、当社は15.8百万米ドルの税金費用を発生した。税引前損失を計上したにもかかわらず、税金費用が発生した理由は主に2つあり、1つめは、当期の損失について税金ベネフィットは実現しないであろうと考えたため、当期に発生した損失ならびに米国および他の国々で発生した税額控除に対し税金ベネフィットを享受しなかったためである。2つめはこれまで利益をあげてきた税管轄地で引き続き税金費用が発生しているためである。

2006年には、当社は、中国における当社の子会社のうちの2社であるHUTSおよびHSTCに関して行われた2003年から2005年までの課税年度に関する中国における税務調査の確定ならびにHSTCに関する当社のタックス・ホリデーの承認に関連して29.0百万米ドルの法人税等ベネフィットを計上した。

## セグメント報告

上記のとおり当社は、2007年度第4四半期において、当社の企業戦略に事業部門を適合させるための新しい組織構造を発表した。

当社の経営陣は、内部の管理システムから受け取った情報に基づいて財務上の決定を行い、また、現在、セグメントの収益および売上総利益に基づいて報告セグメントの業績の評価をし、資源を配分している。製品に関連する売上原価および直接経費は報告セグメントに割り当てられる。セグメントの資産および業績を図るために使用される会計方針は連結レベルで用いられるのと同様のものである。

## マルチメディア・コミュニケーション

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上高	\$ 280,391	\$ 315,515	\$ 437,901
売上総利益	\$ 127,112	\$ 109,706	\$ 203,501
総売上高に対する売上総利益の割合	45%	35%	46%

### 2008年および2007年の比較

2008年の売上高は、2007年と比べて35.1百万米ドル(11%)減少した。これは主にPASシステムおよび2007年の念頭に事業から撤退した3G関連製品ラインの売上が2008年に減少したことによる。売上の減少はSet Top Box(「STB」)およびNGNの売上の増加により一部相殺された。PASシステムの売上は世界全体で21%減少し、同売上がマルチメディア・コミュニケーションの売上に占める割合は、2007年度は87%であったのに対して2008年度は約77%となった。

2008年の売上総利益率は2007年の35%から45%に増加した。これは製品保証費用や在庫費用が減少したことに加えて、第三者に対する未払手数料4.5百万米ドルが2008年の第3四半期に減少したこと、2007年の3G製品の売上9.1百万米ドルの利鞘が低かったことの影響を受けたためである。売上総利益率の増加は、利鞘の低いSTB製品の2008年売上の増加により一部相殺された。第三者に対する未払手数料が2008年に減少した要因は、当該未払金の有効期限が切れ、支払う必要がなくなったため、当社の確立された手続に従って当該債務の消滅に取り組んだためである。

中国では3Gネットワークが始まったことを受けて、PASインフラストラクチャーの支出は2009年度以降に減少すると見ている。これを受けてPASインフラストラクチャーの新規受注は継続的に減少すると考えられるため、当社は、複数の市場においてデュアルモード・エンタープライズPAS製品およびNGN製品の機会を積極的に追求していく予定である。しかしながら、かかる売上が2009年度以降に予想されるPASの売上の減少を完全に相殺するとは考えてはいない。

IPTV市場は重要な成長機会であると考えている。当社のIPTV製品は、中国、インド、台湾などの地域市場でまず受け入れられた。

#### 2007年および2006年の比較

2007年において、マルチメディア・コミュニケーションの純売上高は、主に当社のPASインフラストラクチャーの売上の減少および3G製品ラインの衰退を原因とし、2006年に比べ28%減少した。全世界におけるPASの純売上高は22%減少し、2006年の82%に対し、2007年において当社のマルチメディア・コミュニケーションの純売上高のおよそ87%を占めた。中国における新PASシステムの売上高は、PAS/iPASシステムが製品成熟に達し、ユーザーのニーズが新規システムの導入からシステムの拡大へと移行したことにより、2004年から継続して減少している。

純売上高に対する売上総利益の割合は、2006年と比較し46%から35%に減少した。かかる減少は主に、保証費用の増加および2007年10月に開始されたリストラクチャリング計画により、収益性の低い一定の製品ラインを終了したことにより、棚卸資産評価引当金が増加したことによる。

#### ブロードバンド・インフラストラクチャー

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上高	\$ 110,862	\$ 157,118	\$ 201,930
売上総利益 (損失)	\$ (3,516)	\$ 6,512	\$ (2,146)
総売上高に対する売上総利益 (損失) の割合	(3)%	4%	(1)%

#### 2008年および2007年の比較

日本のソフトバンクがADSL拡大の段階を完了したことによりCPEおよびMSANの製品ラインが減少し、売上高は減少した。日本のソフトバンクが2008年および2007年のブロードバンド・インフラストラクチャー全体の純売上高に占める割合はそれぞれおよそ23%および34%であった。かかる減少はオプティカル製品の売上の増加により一部相殺された。

2008年の売上総利益は、2008年に契約損失引当金を約18.4百万米ドルを計上したことに加えて、中国のオプティカル製品に関連した在庫費用が約7.1百万米ドル増加したことにより、2007年と比べて10.0百万米ドル減少した。売上総利益の減少は利鞘の高いMSAN製品の売上により一部相殺された。2008年の売上総利益には、本来前年度以前の売上総利益を計算する際に含まれるべきものであった3.4百万米ドルの契約損失費用が含まれている。2007年、当社はインフラストラクチャー配備契約に追加の契約損失6.2百万米ドルを計上した。

当社は、新製品を発表することによりさらなる保証費用を発生し、特定の固定価格契約の進行に伴い、追加的な契約損失を発生する可能性がある。かかるいずれの事象も、当社の将来における売上総利益、業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 2007年および2006年の比較

当社のブロードバンド・インフラストラクチャーにおける最大の顧客は、日本のソフトバンクであり、2007年および2006年のブロードバンドの純売上高のそれぞれおよそ34%および54%を占めた。本セグメントにおける顧客の集中により、収益は、大口顧客との一定の契約に関する収益認識の規模および時期に基づいて変動する。

ブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントの2007年純売上高は、2006年に比べ44.8百万米ドル減少した。かかる減少は、ソフトバンクが固定回線による事業への初期投資を完了し、ボーダフォン・ジャパンの買収後、無線事業に焦点を変更したため、日本におけるソフトバンクに対する売上が減少したことによる。かかる減少はまた、2006年における純売上高に31.2百万米ドルの注文キャンセル手数料が含まれていたことにも起因する。

2007年の売上総利益は、主に2006年の第4四半期において締結されたインフラストラクチャー配備契約における損失引当金の32.1百万米ドルおよび追加的な保証費用4.9百万米ドルに起因し、2006年と比較し8.7百万米ドル増加した。2006年におけるかかる追加的な費用は、関連する売上原価を発生しないキャンセル手数料に関連する31.2百万米ドルの収益による売上総利益により一部相殺された。2007年において当社は、上述のインフラストラクチャー配備契約に関し、6.2百万米ドルの追加的な契約損失を計上した。当社は、ブロードバンド・インフラストラクチャー事業の国際的な拡大において、当社が重要と考える顧客との関係を構築するために、かかる契約を締結した。

#### 端末機器

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上高	\$ 287,607	\$ 234,468	\$ 395,812
売上総利益	\$ 39,015	\$ 76,219	\$ 118,459
総売上高に対する売上総利益の割合	14%	33%	30%

#### 2008年および2007年の比較

2008年の純売上高は、2007年の同期と比べて、23%増加した。端末機器の売上の大部分はこれまで中国におけるものであった。しかし中国ではPAS端末機器が販売台数の面でも価格の面でも減少している。2008年7月1日にPCD事業を売却した後のPCD LLCへの売上は合計126.0百万米ドルで、2008年の端末機器の全売上の約44%に貢献した。

中国におけるPAS端末機器の2008年の販売台数は、2007年の480万台と比べて、360万台まで減少した。販売台数の25%の落ち込みはPAS加入者の減少を受けて当社のPAS端末機器に対する需要が減少したことなどによる。これは、サービス提供企業が次世代ネットワーク技術や中国の通信事業業界の再編をみこして、PAS端末機器の売込みを抑えたからである。PAS製品1台あたりの2008年の平均販売価格は、価格引き下げを求める圧力が強かった上に代理店を通じた販売が増えたため、2007年に比べて9.4%減少した。今後もPAS加入者の減少は続く予想される。

2008年における端末機器セグメントの純売上高に対する売上総利益の割合は、2007年と比較して減少した。この減少は、旧モデルの在庫を減らしたことによるGSM製品からの損失、CDMAモデルの受注キャンセルに関連した費用、PASデータカード事業の在庫費用の上昇に加えて、値崩れやPAS製品ラインの需要減少の影響による。売上総利益の低いCDMA端末機器のPCD LLCに対する売上が増えたことも売上総利益率の低下の要因となった。売上総利益の減少は、2008年における5.1百万米ドルのサプライヤー・リベートにより一部相殺された。

2009年以降、中国の通信事業業界の再編を受けてPAS加入者は減少すると思われる。また競争の激化を受けて、PAS端末機器の値崩れや売上総利益率の低下が加速すると考えている。とはいえCDMAやTD-SCDMAの端末機器がこれまで以上に利益に貢献することで、中国のPAS事業の減少を一部相殺すると思われる。また中国でのデータ事業の成長に乗じるため、2009年月中旬にTD-SCDMAネットワークがサポートするHSDPAデータカードおよびCDMA3GネットワークがサポートするEVDO データカードの導入も検討している。この売上総利益と平均販売価格は比較的高い水準になると見込んでいる。この他にも流通網や研究開発費の見直しを通じて、引き続き製品費用の削減に重点的に取り組む予定である。なお研究開発の見直しでは、製品開発の一部を外注することなども考えている。

CDMA端末機器をPCD LLCに販売する韓国事業の縮小が2008年12月に決定した。2009年6月までは、PCD LLCに対して供給契約上の債務を履行するが、契約終了について本契約で規定した180日前の事前通告を2008年12月に出している。

#### 2007年および2006年の比較

2007年における端末機器の純売上高は、2006年と比較し41%減少した。かかる減少は、主にサービス・プロバイダーによるPAS端末機器の補助が減少し、China MobileおよびChina Unicomなどの携帯機器を扱う企業との競争の結果として、中国の電気通信市場における販売量が低下し、価格が低下したことによるものである。PASおよびPAS/GSMデュアルモード端末機器の中国における販売台数は、2006年の790万台と比較し、2007年は480万台であった。中国におけるPASおよびPAS/GSMの平均販売価格は、2006年の47.7百万米ドルと比較し11.3%減少し、2007年は42.3百万米ドルであった。

2007年における純売上高に対する売上総利益の割合は、2006年と比較し3パーセント・ポイント上昇した。PAS端末機器の売上高に対する売上総利益の割合は、費用削減、より良い棚卸資産管理ならびにロイヤルティおよび保証関連の費用の削減に継続的に取り組んだため、2006年と比較し継続的に安定していた。

#### サービス

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上高	\$57,911	\$53,214	\$49,278
売上総利益	\$17,407	\$8,923	\$1,005
総売上高に対する売上総利益の割合	30%	17%	2%

## 2008年および2007年の比較

サービス・セグメントにおいてグループ外顧客から得た2008年売上高は、2007年と比較して9%増加した。かかる増加は主に、保守サービスや付加価値サービスといったサービス契約の増加によって、中国におけるサービスの売上が引き続き堅調であったためである。前期においてサービス・セグメントに配分された、中国におけるマルチメディア・コミュニケーションセグメントからの7.8百万米ドルおよびブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントからの0.3百万米ドルの売上は、今期のセグメント表示に対応させるため2007年におけるそれぞれのセグメントに組み替えられた。

2008年の売上総利益は、2007年の17%から30%に増加した。かかる増加は、主にサービス販売が中国において増加する一方で、過剰能力を利用したことにより関連費用の増加を抑制することができたことによるものである。

## 2007年および2006年の比較

2007年における当社のサービス・セグメントの売上高は、2007年の後半においてマルチメディア・コミュニケーション製品の新規契約を締結したことにより、中国における事業における純売上高が増加し、2006年と比較し4.0百万米ドル、すなわち8%増加した。前期においてサービス・セグメントに配分された、中国におけるマルチメディア・コミュニケーションセグメントからの7.8百万米ドルおよび9.7百万米ドルならびにブロードバンド・インフラストラクチャー・セグメントからの0.3百万米ドルおよび0.7百万米ドルの売上は、今期のセグメント表示に対応させるため、2007年および2006年におけるそれぞれのセグメントに組み替えられた。

2007年の売上総利益は2006年と比べて7.9百万米ドル増加した。かかる増加は、中国で売上が増加したことに加えて、2006年度に中国外で発生した販売受注のうち、売上総利益の高い収益認識の一部を2007年に行ったためである。

## パーソナル・コミュニケーション部門(PCD)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上高	\$ 879,588	\$ 1,664,147	\$ 1,339,496
売上総利益	\$ 69,005	\$ 94,215	\$ 39,932
総売上高に対する売上総利益の割合	8%	6%	3%

## 2008年および2007年の比較

PCDの純売上高は、2008年7月1日のPCDの売却を受けて2007年と比べて784.6百万米ドル減少した。詳細は、「第一部 第6 経理の状況 - 1 含まれる連結財務諸表の注記3を参照のこと。2008年の売上総利益は、2008年において利益率の高い製品を販売したことにより、2007年の6%から8%に増加した。



### 2007年および2006年の比較

2007年におけるPCDセグメントの純売上高は、2006年の1.34十億米ドルと比較し24%増加し、1.66十億米ドルであった。かかる増加は主に、総販売台数の150万台の増加および2007年における平均販売価格の8%の上昇に起因する。2007年において、当社が製造した機器は、2006年の36%と比較し総販売台数の35%を占めた。

2007年における純売上高に対する売上総利益の割合は、2006年の3%と比較し6%であった。2007年における売上総利益の増加は、主に2007年における平均販売価格の上昇および2006年における売れ行きの悪い特定の製品棚卸資産の評価損に起因している。2007年において、過去に過剰在庫または陳腐化在庫として保有されていた棚卸資産の売却による当社の売上総利益に対する著しい利益はなかった。

### その他

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	(単位：千)		
純売上高	\$24,090	\$42,508	\$34,444
売上総利益	\$12,219	\$25,876	\$24,993
総売上高に対する売上総利益の割合	51%	61%	73%

### 2008年および2007年の比較

その他セグメントは、モバイル・ソリューション(MSBU)およびカスタム・ソリューション(CSBU)事業ユニットから構成される。2008年の売上高は、2007年と比較して18.4百万米ドル(43%)減少した。この18.4百万米ドルの減少のうち、7.7百万米ドルは2008年7月にMSBUを売却したことによるもの、4.6百万米ドルは2007年に利益率の高い製品の販売収益を認識したことに関連したものである。2008年第4四半期に、当社はCSBU解散に向けて動き出した。

2008年の売上総利益率は、2007年の61%から51%に減少した。主な要因は棚卸引当金と間接費が2008年において増加したことであるが、低い利益率で販売をしていたMSBUを売却した影響により一部相殺された。

### 2007年および2006年の比較

その他セグメントの2007年における収益は、カスタム・ソリューション製品の販売および関連サービスならびにモバイル・ソリューションにおけるIPCDMA製品ラインの増加により、2006年と比較し8.1百万米ドル、すなわち23%増加した。かかる増加は、競争の激化によるモバイル・ソリューション事業における情報ソフトウェア製品の販売の減少により、一部相殺された。IPCDMA製品ラインは、その他セグメントの収益の34%を占めた。

純売上高に対する売上総利益の割合は、主に営業利益率の高い情報ソフトウェアの売上の減少により、2006年の73%から2007年には61%に低下した。

[次へ](#)

## キャッシュ・フロー

## 2008年度キャッシュ・フロー

2008年度における営業活動で使用された現金純額は、55.2百万米ドルであった。2008年12月31日に終了した事業年度において、営業活動は次の要因により大きな影響を受けた。

・当期純損失の150.3百万米ドルは、投資売却損益40.2百万米ドル、変動持分事業体の持分権の清算損益8.2百万米ドル、事業分割損益7.8百万米ドルおよび非現金費用96.0百万米ドルで調整され、これにより純現金使用額は110.4百万米ドルとなった。この非現金費用96.0百万米ドルには、減価償却費および償却費38.0百万米ドル、株式報酬費用20.6百万米ドル、長期性資産の減損27.2百万米ドル、長期性投資の減損4.3百万米ドル、繰延費用引当金18.1百万米ドルが含まれるが、不良債権回収金5.2百万米ドルおよび繰延税金ベネフィット6.4百万米ドルにより一部相殺された。この繰延税金ベネフィットはおもに、中国CIT法の変更によるベネフィット11.7百万米ドルによるが、カナダにおける繰延税金資産の評価引当金の設定に関連した費用1.9百万米ドルの税金費用により一部相殺された。

・営業資産および負債の変動で現金純額55.2百万米ドルを獲得した。これは主に運転資本管理の結果を受けたものであるが、運転資本の一部は2008年3月1日の転換劣後社債の償還に使用された。営業活動によるキャッシュ・フローは58.9百万米ドル増加した。これは、PCD事業セグメントが2008年第1四半期に回収の取組を強化したことを受けて売掛金が2008年に減少した上、ベンダーへの支払時期などの関係で買掛金が128.9百万米ドル増加したためである。営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、受注時期や関連収益の認識時期の関係で顧客前受金が減少したことにより、64.9百万米ドルの現金使用により一部相殺された。顧客前受金とは、最終的な承諾をまだ受けていない注文について顧客から受領した預託現金のことである。

2008年12月31日に終了した事業年度において投資活動で獲得した現金純額は246.0百万米ドルであった。この中には、PCDおよびMSBUの売却による純収入約214.1百万米ドル、投資の売却による純収入55.0百万米ドル、変動持分事業体による貸付金の返済7.7百万米ドルが含まれるが、有形固定資産の購入による14.2百万米ドル、投資持分の購入による8.7百万米ドルおよび拘束性預金の変動8.2百万米ドルにより一部相殺された。

2008年12月31日に終了する事業年度の財務活動で使用した現金純額は332.6百万米ドルであった。これは主に2008年3月1日の転換劣後社債の償還274.6百万米ドルおよび2008年におけるその他銀行借入金の返済の純額48.0百万米ドルによるものである。

## 2007年度キャッシュ・フロー

2007年度の営業活動で使用された現金純額は、225.1百万米ドルであった。2007年12月31日に終了する事業年度において、営業活動は次の要因により大きな影響を受けた。

・純損失195.6百万米ドルは、投資売却損益53.7百万米ドル、事業分割損益4.3百万米ドルおよび非現金費用92.0百万米ドルで調整され、これによって純現金使用額は161.6百万米ドルとなった。この非現金費用には、減価償却費および償却費57.4百万米ドル、株式報酬費用12.8百万米ドル、長期性資産の減損19.9百万米ドルが含まれる。

・純営業資産および負債の変動で63.5百万米ドルの現金純額が減少した。2007年度において、買掛金は、2007年度中の棚卸資産の購入の減少および2007年第1四半期において前倒しされたベンダー支払条件に基づき、ベンダーに対する支払時期を変更したことに起因し165.1百万米ドル減少した。さらに、2007年において、繰延歳入は前期から繰延べられた収益の認識を主な要因として40.7百万米ドル減少し、その他資産は供給者に対する前払を主な要因として21.2百万米ドル増加し、顧客前受金は48.1百万米ドル減少した。その後の最終承諾の受領および収益認識により、顧客前受金は減額され、収益および売上原価が計上される。顧客前受金とは、最終的な承諾をまだ受けていない注文について顧客から受領した預託現金のことである。営業活動に使用された現金は、93.9百万米ドルの売掛金、82.4百万米ドルの棚卸資産および36.6百万米ドルの繰延費用の減少により一部相殺された。売掛金の減少は、2007年における良好な現金回収の結果および関連債権における回収期間が短くなった当社のPCDからの収益の割合が高かったことに起因するものである。売掛回収期間は、2006年12月31日現在の60日に比べ、2007年12月31日現在は、48日であった。棚卸資産および繰延費用の減少は、主に2007年度における棚卸資産の購入の減少に起因する。

2007年度に投資活動により獲得された現金純額は、総額29.4百万米ドルであった。83.2百万米ドルの現金が、短期および長期投資の売却により受領され、4.3百万米ドルは、2006年度における特定の半導体資産の売却に関連し達成した目標に関連し、6.6百万米ドルは制限付現金の解除による残高における変化により獲得された。投資活動により使用された現金は、短期投資の購入37.9百万米ドルならびに土地、工場および設備の購入27.3百万米ドルを含む。

投資活動に使用された現金純額は、主に61.6百万米ドルの信用供与枠における返済に起因し、58.1百万米ドルであった。

#### 2006年度キャッシュ・フロー

2006年12月31日に終了した事業年度に営業活動により獲得した現金純額は62.9百万米ドルであった。2006年12月31日に終了する事業年度において、営業活動は次の要因から大きな影響を受けた。

・純損失117.3百万米ドルは、事業分割売却損益12.3百万米ドルおよび非現金費用93.0百万米ドルで調整され、これによって純現金使用額は36.6百万米ドルとなった。この非現金費用には、減価償却費および償却費68.0百万米ドル、株式報酬費用16.6百万米ドル、長期投資の減損に関連した非一時的費用13.5百万米ドルが含まれる。資産売却純益は、Marvell Technology Group, Ltd.への当社の半導体設計事業の売却に関連したものである。

・純営業資産および負債の変動で99.5百万米ドルの現金純額を獲得した。営業活動による現金は、純損失ならびに棚卸資産、未払金およびその他の流動負債の増減により部分的に相殺される売掛金、繰延費用および顧客前受金の増減によりプラスの影響を受けた。2006年における現金回収が2005年に比べて改善したことによる売掛金の減少により、133.1百万米ドルの現金が獲得された。売掛金回収期間は、2005年12月31日現在は66日間であったのに対して、2006年12月31日現在は60日間であった。これは、2006年第4四半期における現金回収が増加し、通常は関連する売掛金の回収期間がより短い当社のPCDセグメントの第4四半期の収益の割合が高かったことによるものである。

顧客前受金は、2006年12月31日現在、38.4百万米ドル増加した。未払金およびその他の流動負債の減少は、主に、25.5百万米ドルの買掛金の減少、28.9百万米ドルの未払法人税の減少、および27.6百万米ドルのその他の流動負債の減少によるものであった。その他の流動負債の減少には、未払いの給与税およびその他の税金、請求書未受領の商品およびサービスの購入に関連する未払契約費用ならびに保証費用の減少が含まれていた。これは、契約損失引当金に関する32.1百万米ドルのその他の流動負債の増加により相殺された。

2006年度に投資活動により獲得された現金純額は、総額36.1百万米ドルであった。投資活動によるキャッシュ・インフローには、Marvell Technology Group, Ltd.に対する当社の半導体設計事業の売却により受領した36.0百万米ドル、短期投資の売却による4.0百万米ドルの純手取金および制限付き預金の変更により生じた20.9百万米ドルが含まれていた。土地、工場および設備の追加に使用した現金は、総額26.3百万米ドルであった。

投資活動に使用された現金純額は、99.5百万米ドルであり、主に短期借入金の返済が、新規借入金を上回ったことに起因するものである。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

該当なし

### 2【主要な設備の状況】

#### 設備

当社の本社は、カリフォルニア州、アラメダの賃借地に位置する。また、当社は、アメリカ合衆国、中国および世界各地に、主に当社の複数のセグメントにより共同で使用される事務所、研究開発、倉庫および製造のための敷地から成る施設を運営している。

当社の中国事業のための本部は、杭州に位置する。2001年、当社は杭州ハイ・テク産業開発区域の浙江科学技術産業ガーデンに立地する49エーカーの土地の賃貸借契約を締結し、この敷地に270万平方フィートの施設を建設した。当該施設は2004年10月に使用が開始され、製造事業、研究開発および管理事務所のために使用されている。2007年末時点で、施設の約3分の2が使用されていた。

当社は約110万平方フィートの物件を賃借しており、そのうち50万平方フィートは中国の物件であり、40万平方フィートは北アメリカの物件である。当社は、アメリカ、カナダ、ラテン・アメリカ、カリブ、ヨーロッパ、中東、インドおよびアジア太平洋地域を含む25カ国で、35の販売および顧客支援事務所を維持している。当社は、中国の23地域において営業所を賃借している。

当社は、当社の施設が当社の現在の要請を満たすのに適切かつ十分であると確信している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

## 第5 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2008年12月31日現在)

株式の種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	750,000,000	126,566,394	623,433,606
優先株式	5,000,000	0	5,000,000
合計	755,000,000	126,566,394	628,433,606

## 【発行済株式】

(2008年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録金融商品取引業協会名
記名式額面株式 (券面額0.00125米ドル)	普通株式	126,566,394	ナスダック・グローバル・セレ クト・マーケット
計	-	126,566,394	-

## (2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(株主資本) (千米ドル(百万円))	
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増加(減少)	資本金残高
2004年12月31日	-	114,769,510	-	1,302,893 (125,703)
2005年12月31日	6,248,526	121,018,036	(476,244) ((45,948))	826,649 (79,755)
2006年12月31日	281,077	121,299,113	(52,289) ((5,045))	774,360 (74,710)
2007年12月31日	2,168,091	123,467,204	(156,384) ((15,088))	617,976 (59,622)
2008年12月31日	3,099,190	126,566,394	(151,142) ((14,582))	466,834 (45,040)

## (3) 【所有者別状況】

別段の記載のない限り、以下の表は、2009年4月1日現在の( )当社の普通株式の5%以上の所有を当社が認識している個人( )当社の各取締役( )当社の経営陣および( )当社の現在の取締役および執行役員全員(集合として)、による当社の普通株式の実質所有に関する特定の情報を示したものである。計算は、2009年4月1日現在の発行済の普通株式127,916,671株を基にしている。

実質的所有者の氏名	住所	実質所有株式数	発行済株式総数 に対する割合
ソフトバンク株式会社の関連会社	日本	14,651,630	11.5%
パークレーズ・グローバル・インベスターズ, N.A.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ	7,178,138	5.6%
ホン・リャン・ルー (Hong Liang Lu)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	4,898,092	3.8%
フランシス・P・バートン (Francis P. Barton)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	392,000	*
ピーター・ブラックモア (Peter Blackmore)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	1,373,261	1.1%
フィリップ・クリストファー (Philip Christopher)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	26,123	*
ジェフ・クラーク (Jeff Clarke)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	259,142	*
マーク・グリーン (Mark Green)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	123,648	*
アレン・レンズメイヤー (Allen Lenzmeier)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	305,724	*
ヴィラージ・パテル (Viraj Patel)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	211,629	*
ブルース・J・リャン (Bruce J. Ryan)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	49,615	*
トーマス・J・トイ (Thomas J. Toy)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	424,583	*
現在の取締役および執行役員全員 (集合として)	c/o UTStarcom, Inc. 米国カリフォルニア州アラメダ	7,737,168	5.9%

\* 1%未満

(4) 【大株主の状況】

上記「(3)所有者別状況」を参照のこと。

2 【配当政策】

現在まで、当社は、当社の普通株式について現金配当の支払いを行ったことはない。当社は現在、当社の事業の成長および遂行のための資金調達を行うために、一切の運用可能資金を留保するつもりであり、近い将来において現金配当の支払いをなすことは予定されていない。現在または将来の契約により、普通株式について現金配当の支払いをなすことが制限され、または妨げられる可能性がある。さらに、外国で保有されている当社の現金は、一定の為替管理上の制限または本国送金に関する条件に服し、当社がかかる現金を使用して配当を支払う能力が制限される可能性がある。



## 3 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

以下の表は、該当期間のナスダック・グローバル・セレクト・マーケットにおいて報告された当社の普通株式1株当たりの最高値および最低値を示している。

決算年月	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
最高 (米ドル(日本円))	41.34 (3,988)	22.20 (2,142)	10.92 (1,054)	10.32 (996)	5.94 (573)
最低 (米ドル(日本円))	13.71 (1,323)	5.26 (507)	5.75 (555)	2.43 (234)	1.35 (130)

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

以下の表は、該当期間のナスダック・グローバル・セレクト・マーケットにおいて報告された当社の普通株式1株当たりの最高値および最低値を示している。

月別	2008年7月	2008年8月	2008年9月	2008年10月	2008年11月	2008年12月
最高 (米ドル(日本円))	5.69 (549)	4.87 (470)	3.55 (343)	3.41 (329)	2.56 (247)	1.90 (183)
最低 (米ドル(日本円))	4.48 (432)	3.14 (303)	2.52 (243)	1.65 (159)	1.35 (130)	1.37 (132)

## 4 【役員状況】

## (1) 取締役

以下の表は、本書提出日現在の当社の取締役および役員の氏名、役職、生年月日および年齢、略歴ならびにその所有株式数を示している。

氏名	役職	生年月日 および年 齢	任期	略歴	所有株式数* (2009年4月1 日現在)
Hong Liang Lu	取締役会長	1954年11 月3日 54歳	2009年6 月25日の 年次株主 総会終了 から3年 間	Hong Liang Lu氏は、2008年7月に当社の取締役会長になり、1991年6月から取締役を務めている。同氏は、1991年6月から2007年7月まで当社の社長兼最高経営責任者を務め、2007年7月から2008年7月まで最高経営責任者を務めた。また、2003年3月から2006年12月まで当社の取締役会会長を務めた。同氏は1991年6月に当社を以前の社名Unitech Telecom, Inc.の社名のもと共同設立し、同社はその後1995年9月にStarCom Network Systems, Inc.を買収した。同氏は、1986年から1990年12月まではKyocera International, Inc.の過半数所有子会社であるKyocera Unisonの社長兼最高経営責任者を務めた。同氏は、1983年から1986年にKyoceraに合併されるまでの間には、ソフトウェア開発会社であるUnison World, Inc.の社長兼最高経営責任者を務めた。同氏は、1979年から1983年まではUnison World, Inc.の副社長兼最高業務責任者を務めた。同氏は、University of California, Berkeleyの理学士号(土木工学)を有している。	4,898,092

氏名	役職	生年月日 および年 齢	任期	略歴	所有株式数* (2009年4月1 日現在)
Peter Blackmore	最高経営責任者兼社長	1947年7月29日 62歳	該当なし	Peter Blackmore氏は、2008年7月から当社の最高経営責任者兼社長を務めており、2007年7月から当社の社長兼最高業務責任者を務めてきた。同氏は、2005年から当社に入社するまで、Unisys Corporationにおいて世界的販売、マーケティングおよび技術担当業務執行副社長を務めた。同氏は、2005年のUnisys入社前、2004年からHewlett-Packard Companyのカスタマー・ソリューションズ・グループの業務執行副社長を務め、2002年から2004年まではEnterprise Systems Groupの業務執行副社長を務めた。同氏は、1991年から2002年のHewlett-Packardによる買収まで、Compaq Computer Corporationにおいて様々な上級管理職を務め、最も新しいものでは2000年から2002年まで世界的販売およびサービス担当業務執行副社長を務めた。同氏は、英国ケンブリッジのTrinity Collegeの経済学修士を有している。	1,373,261
Mark Green	国際人事および不動産担当上級副社長	1968年2月10日 41歳	該当なし	Mark Green氏は、2007年2月から当社の国際人事および不動産担当上級副社長を務めており、2006年1月から2007年1月まで当社の人事担当副社長を務めていた。同氏は、当社に入社する前、2005年6月からVerisign Security Servicesの人事担当取締役としてVerisign Inc. に在籍していた。同氏は、1992年から2005年までNortelに在籍し、同社において人事リーダーシップ育成プログラムに参加し、英国および米国における多数の人事分野を回った。同氏は、その後、アジア太平洋地域の国際人事サービス・マネジャーとして香港に異動となり、クラリファイ・eビジネス・ソフトウェア・アプリケーションズ部門の上級人事ビジネスパートナーとして米国に戻った後、Nortelの企業部門の人事担当取締役を務めた。同氏は、英国のLeeds Universityの電気工学学士を取得し、London School of Economicsの人事管理および労使関係の理学修士を取得している。また、同氏は英国の人事開発研究所を卒業している。	123,648

氏名	役職	生年月日 および年齢	任期	略歴	所有株式数* (2009年4月1日現在)
Susan Marsch	上級副社長兼一般法律顧問秘書役兼最高倫理責任者	1956年4月18日 53歳	該当なし	Susan Marsch氏は、2007年4月から当社の上級副社長兼一般法律顧問秘書役兼最高倫理責任者を務めている。当社に入社する前は、2006年1月から2006年7月までFirefly Mobile, Inc.の一般法律顧問、事務部長兼副社長を務めた。2003年9月から2005年12月まで、Redback Networks, Inc.の一般法律顧問、事務部長兼副社長であった。Redback Networksに入社する前、2001年12月から2003年8月まで、同氏はAltaVista Companyの一般法律顧問、事務部長兼副社長を務めた。また、2000年1月から2001年9月まではBeatnik, Inc.の一般法律顧問、事務部長兼副社長を務め、1998年2月から2000年1月まではTCWグループの副社長兼準一般法律顧問であった。同氏は、1993年10月から、Latham and Watkins LLPにおいて法律家としての経歴を開始した。同氏はミシガン大学の法学士号および経営学士号を有する公認会計士である。	21,000**
Viraj Patel	臨時最高財務責任者、副社長、経理担当責任者兼最高会計責任者	1962年7月26日 46歳	該当なし	Viraj Patel氏は、2008年8月から当社の臨時最高財務責任者、副社長兼敬意担当責任者兼最高会計責任者を務めており、2005年11月から2008年8月まで副社長兼経理担当責任者兼最高会計責任者を務めていた。同氏は、当社に入社する前の2005年7月から2005年10月までCelera Groupの財務担当副社長であった。また、同氏は2004年3月から2005年6月までNektar Therapeuticsの財務担当副社長を務めた。同氏は、2003年11月から2004年3月までExtreme Networksの臨時経理担当責任者を務めた。同氏は、1999年から2002年まではAvanti Corporationの最高財務責任者であった。同氏は、Avanti Corporationに入社する前、1989年から1999年までPall Corporationに在籍し、同社において最高会計責任者を務めた。同氏は1982年にPricewaterhouse Coopersにおいて経歴を開始した。同氏は、ニューヨークのPace Universityの経営学士を有している。同氏はニューヨーク州の公認会計士であり、ニューヨーク州公認会計士協会および米国公認会計士協会のメンバーである。	211,629

氏名	役職	生年月日 および年齢	任期	略歴	所有株式数* (2009年4月1 日現在)
Thomas Toy	取締役会指揮	1955年2月22日 54歳	2009年6月25日の年次株主総会終了から1年間	Thomas Toy氏は1995年2月から当社の取締役を務め、2007年1月から取締役会指揮を務めてきた。同氏は、1999年3月から情報技術分野への投資を専門とする専門ベンチャー・キャピタル会社であるPacRim Venture Partnersの専務取締役を務めている。同氏は、2005年から情報技術分野への投資を専門とする専門ベンチャー・キャピタル会社であるSmartForest Venturesのパートナーを務めている。同氏は、1987年から1992年まではTechnology Fundingの副社長を務めており、1992年から1999年までは同社のパートナーであった。同氏はまた、White Electronic Designs Corporation, Solarfun Power Holdings および複数の私企業の取締役を務めている。同氏はNorthwestern Universityの文学士号および経営学修士号を有している。	424,583
Allen Lenzmeier	取締役	1943年7月23日 65歳	2009年6月25日の年次株主総会終了から2年間	Allen Lenzmeier氏は2005年3月から当社の取締役を務めている。同氏は2004年12月からBest Buy Co. Inc.の副会長を務めている。2002年から2004年まで同氏はBest Buy Co. Inc.の社長兼最高業務責任者を務めた。同氏は2001年から2002年までBest Buy Retailの社長を務めた。1991年から2001年まで同氏はBest Buy Co. Inc.の業務執行副社長兼最高財務責任者を務め、1984年に当社に入社した。同氏は複数の私企業の取締役を務めている。同氏は、Minnesota State University Mankatoの理学士号を有している。	305,724

氏名	役職	生年月日 および年齢	任期	略歴	所有株式数* (2009年4月1 日現在)
Jeff Clarke	取締役	1961年7 月20日 47歳	2009年6 月25日の 年次株主 総会終了 から3年 間	Jeff Clarke氏は、2005年1月から当社の取締役を務めている。同氏は、2006年5月から私企業であるTravelport Incorporatedの最高経営責任者兼社長および取締役を務めている。2004年4月から2006年4月まで、同氏は管理ソフトウェアの世界的プロバイダーであるCA, Inc.の最高業務責任者を務めている。2002年から2004年まで、同氏はHewlett-Packard Companyのグローバル事業担当業務執行副社長であり、その前は同氏はCompaq Computer Corporationの最高財務責任者であった。同氏は、Orbitz Worldwide, Inc.の取締役会長を務める。同氏は、State University of New YorkのGeneseo校の文学士号（経済学）およびNortheastern Universityの経営管理学修士号を有している。	259,142
Bruce J. Ryan	取締役	1943年6 月28日 66歳	2009年6 月25日の 年次株主 総会終了 から1年 間	Bruce J. Ryan氏は、2008年4月から当社の取締役を務めている。同氏は現在私的顧問である。1998年2月から2002年11月まで、同氏は情報技術およびコンピューター・ソフトウェア・トレーニング・プログラムおよび検定を提供するGlobal Knowledge Networkの取締役副社長兼最高財務責任者を務めた。1994年から1998年まで、同氏は、情報技術ソリューションを提供するAmdahl Corporationの取締役副社長兼最高財務責任者を務めた。同氏は、以前は、財務サービス、ガバメントおよびプロフェッショナル・サービス事業グループの上級副社長を含む多種の重役を務めたDigital Equipment Corporationで25年間の経歴を持つ。同氏はまた、KVH Industries, Inc.および2つの私企業の取締役を務める。同氏はBoston Collegeの理学士号およびSuffolk Universityの経営修士号を有している。	49,615

\* 各取締役または役員の所有株式数は、当該取締役または役員が2009年4月1日現在所有していた当社の発行済普通株式数を表している。数字は当該取締役または役員が保有するストック・オプションまたはワラントの数を含まない。当社の優先株式を所有している取締役または役員はいない。

\*\* March氏の所有株式数は、2009年6月10日現在のものである。

## (2) 当会計期間中に退任した取締役

2008年3月3日付で、当社の取締役であったLarry Horner氏が退任した。Horner氏は2000年1月から取締役を務めていた。

「第3 事業の状況- 5 . 経営上の重要な契約等」に記載される2008年6月20日のPCDの売却に関連し、Philip Christopher氏の当社における雇用は2008年7月1日付で終了した。Christopher氏は、PCDの社長および当社の経営陣のひとりであった。

2008年8月26日に、Francis P. Barton氏は、2008年8月31日付で当社の業務執行副社長兼最高財務責任者および取締役を退任する意思を当社に通知した。2008年8月26日、当社の前副社長兼経理担当責任者兼最高会計責任者であったViraj Patel氏を、Barton氏の後任の選任が行われている間の臨時最高財務責任者に指名した。Patel氏の指名は2008年9月1日に有効となった。

## (3) 2008年度の実績の報酬

当社の従業員を兼任する取締役は、取締役会の一員を務めることにつき何らの追加報酬も受けない。2008年度において、当社の非従業員取締役は、以下に記す現金および株式報酬を受けた。さらに、当社は、株主総会および取締役会会議または取締役会の委員会への出席を含め、当社の業務に関連して要した旅費およびその他の関連費用を全取締役に払い戻す。

以下の表は、2008年12月31日に終了した事業年度において、当社の非従業員取締役があらゆる立場において当社に提供した役務につき支払われたまたは未払いの報酬に関する情報を示している。

氏名	支払われた 株式報酬		オプション	その他	合計(\$)
	報酬(\$)	(\$)(1)	報酬(2)	報酬(\$)	
Jeff Clarke	63,875	78,230 <sup>(3)</sup>	250,976 <sup>(4)</sup>	14,064 <sup>(13)</sup>	407,145
Larry D. Horner*	67,375	86,657 <sup>(5)</sup>	85,728 <sup>(6)</sup>	12,744 <sup>(13)</sup>	252,504
Allen Lenzmeier	62,875	75,165 <sup>(7)</sup>	207,779 <sup>(8)</sup>		345,819
Bruce J. Ryan**	55,325	10,693 <sup>(9)</sup>	30,374 <sup>(10)</sup>		96,392
Thomas J. Toy	194,875	122,376 <sup>(11)</sup>	113,393 <sup>(12)</sup>	10,394 <sup>(13)</sup>	441,038

\* Horner氏は、2009年3月3日に当社取締役を退任した。

\*\* Ryan氏は、2008年4月25日に当社取締役に就任した。

- (1) 「株式報酬」の欄に表示される金額は、取締役が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2008年12月31日に終了した事業年度における財務書類の報告を行う目的で、財務会計基準書 (SFAS) 第123号 (2004年の改正を含む)、「株式ベースの支払」(「SFAS第123号(R)」)に従い認識された米ドルの金額であり、2008年中およびそれ以前に付与された株式報酬の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。2006年より前に株式報酬を受けた非従業員取締役は存在しない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、本書の一部である当社の2008年度連結財務書類に対する注記2に記載されている。

- (2) 「オプション報奨」の欄に表示される金額は、取締役が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2008年12月31日に終了した事業年度における財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2008年およびこれ以前に付与されたオプションの金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、本書の一部である当社の2008年度連結財務書類に対する注記2に記載されている。
- (3) 2008年度に当社が認識した、2006年株式インセンティブ・プラン（「2006年プラン」）に基づき2008年9月30日に付与が承認された、24,852株の制限付株式（付与日における公正価値は83,751米ドルであった。）の報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Clarke氏は未確定の制限付発行済株式を18,639株保有していた。
- (4) 2008年度に当社が認識した、適用される付与日における公正価値が67,278米ドルであったストック・オプション付与（2006年プランに基づき2008年9月30日に付与された、49,703株の普通株式を購入するストック・オプション）についての報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Clarke氏は218,126個の発行済オプションを保有していた。
- (5) 2008年度に当社が認識した、2006年プランに基づき2008年9月30日に付与が承認された、26,150株の制限付株式（付与日における公正価値は88,126米ドルであった。）の報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Horner氏は未確定の制限付発行済株式を19,612株保有していた。
- (6) 2008年度に当社が認識した、適用される付与日における公正価値が70,793米ドルであったストック・オプション付与（2006年プランに基づき2008年9月30日に付与された、52,300株の普通株式を購入するストック・オプション）についての報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Horner氏は330,096個の発行済オプションを保有していた。
- (7) 2008年度に当社が認識した、2006年プランに基づき2008年9月30日に付与が承認された、24,481株の制限付株式（付与日における公正価値は82,501米ドルであった。）の報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Lenzmeier氏は未確定の制限付発行済株式を18,361株保有していた。
- (8) 2008年度に当社が認識した、適用される付与日における公正価値が66,274米ドルであったストック・オプション付与（2006年プランに基づき2008年9月30日に付与された、48,961株の普通株式を購入するストック・オプション）についての報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Lenzmeier氏は215,670個の発行済オプションを保有していた。
- (9) 2008年度に当社が認識した、2006年プランに基づき2008年9月30日に付与が承認された、12,692株の制限付株式（付与日における公正価値は42,772米ドルであった。）の報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Ryan氏は未確定の制限付発行済株式を9,519株保有していた。
- (10) 2008年度に当社が認識した、適用される付与日における公正価値が129,816米ドルであったストック・オプション付与（2006年プランに基づき2008年4月30日に付与された、80,000株の普通株式を購入するストック・オプション）および適用される付与日における公正価値が34,361米ドルであったストック・オプション付与（2006年プランに基づき2008年9月30日に付与された、25,385株の普通株式を購入するストック・オプション）についての報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Ryan氏は105,385個の発行済オプションを保有していた。



- (11) 2008年度に当社が認識した、2006年プランに基づき2008年9月30日に付与が承認された、73,442株の制限付株式（付与日における公正価値は247,500米ドルであった。）の報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Toy氏は未確定の制限付発行済株式を55,081株保有していた。
- (12) 2008年度に当社が認識した、適用される付与日における公正価値が198,822米ドルであったストック・オプション付与（2006年プランに基づき2008年9月30日に付与された、146,884株の普通株式を購入するストック・オプション）についての報酬費用を含んでいる。2008年12月31日現在、Toy氏は366,391個の発行済オプションを保有していた。
- (13) 中国における取締役会議に関する配偶者の旅費の払戻費用が含まれる。

## 2008年度の報酬の概要

以下の表は、2008年度中末に当社の最高経営責任者、最高財務責任者およびその他の経営陣の報酬の合計に関する情報を示したものである。2006年度および/または2007年度において経営陣ではなかった個人に関する2006年度および2007年度の開示は行われていない。

氏名および 主要な役職	年度	給料 (\$)	賞与 (\$) <sup>(1)</sup>	株式報奨 (\$) <sup>(2)</sup>	オプション 報奨 (\$) <sup>(3)</sup>	非エクイティ インセンティ ブプラン報奨 (\$)	その他の 全報酬 (\$)	合計 (\$)
Peter Blackmore 最高経営責任者兼社長	2008	800,000	0	1,463,451	300,000	—	802 <sup>(5)</sup>	2,564,253
	2007	400,000	500,000 <sup>(4)</sup>	500,000	150,000	—	—	1,550,000
Hong Liang Lu 取締役会長	2008	700,000	0	898,490	0	—	550,347 <sup>(6)</sup>	2,148,837
	2007	700,000	0	312,010	295,238	—	198,567 <sup>(7)</sup>	1,505,815
	2006	700,000	315,000	930,549	1,376,655	—	18,345 <sup>(8)</sup>	3,340,549
Mark Green 国際人事および不動産 担当上級副社長	2008	364,583	216,466	773,045	0	—	14,601 <sup>(9)</sup>	1,368,695
Viraj Patel 臨時最高財務責任者、副 社長、経理担当責任者兼 最高会計責任者	2008	286,458	115,001	541,870	65,784	—	8,252 <sup>(10)</sup>	1,017,365
Francis P. Barton* 前業務執行副社長兼最 高財務責任者	2008	586,449	0	2,816,280	313,109	—	380,000 <sup>(11)</sup>	4,095,838
	2007	750,000	0	3,039,375	538,592	—	84,983 <sup>(12)</sup>	4,412,950
	2006	500,000	75,000	586,326	823,294	—	101,769 <sup>(13)</sup>	2,761,389
Philip Christopher** 前PCD社長	2008	275,000	0	84,572	217,637	1,071,081	1,600,749 <sup>(14)</sup>	3,249,139
	2007	548,333	0	48,106	531,469	821,181	84,864 <sup>(15)</sup>	2,033,953

\* Barton氏は2008年8月31日付で当社を退職した。

\*\* PCDの前社長であるPhilip Christopher氏は、2008年6月30日に当社を退職した。

- (1) 表示される金額は、かかる賞与が実際にいつ支払われたかに関わらず、当該年度において経営陣が獲得した賞与のドル価値を示すものである。
- (2) 2008年度において報告された金額は、経営陣が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2008年12月31日に終了した事業年度の財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2008年およびこれ以前の株式報奨の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積られるものの影響は含まれない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、本書の一部である当社の2008年度連結財務書類に対する注記2に記載されている。

2007年度において報告された金額は、経営陣が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2007年12月31日に終了した事業年度の財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2007年およびこれ以前の株式報酬の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、フォーム「10-K」による当社の年次報告書の一部である当社の2007年度連結財務書類に対する注記14に記載されている。

2006年度において報告された金額は、経営陣が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2006年12月31日に終了した事業年度の財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2006年およびこれ以前の株式報酬の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、フォーム「10-K」による当社の年次報告書の一部である当社の2006年度連結財務書類に対する注記2に記載されている。

- (3) 2008年度において報告された金額は、経営陣が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2008年12月31日に終了した事業年度の財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2008年およびこれ以前の株式報酬の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、本書の一部である当社の2008年度連結財務書類に対する注記2に記載されている。

2007年度において報告された金額は、経営陣が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2007年12月31日に終了した事業年度の財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2007年およびこれ以前の株式報酬の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、フォーム「10-K」による当社の年次報告書の一部である当社の2007年度連結財務書類に対する注記14に記載されている。

2006年度において報告された金額は、経営陣が実際に受領した報酬を反映するものではなく、2006年12月31日に終了した事業年度の財務書類の報告を行う目的で、SFAS第123号(R)に従い認識された米ドルの金額であり、2006年およびこれ以前の株式報酬の金額を含んでいる。SECの規則に基づき、表示される金額に、役務に基づく確定条件に関連して失効すると見積もられるものの影響は含まれない。報酬は最初SFAS第123号(R)に基づき付与日における公正価値で評価され、各財務書類報告日に再度評価される。かかる報酬の累積報酬費用は、報酬委員会が最終的に獲得される報酬の数値を決定する時点における公正価値を反映するために調整される。SFAS第123号(R)に関する計算目的で使用された評価の想定についての詳細は、フォーム「10-K」による当社の年次報告書の一部である当社の2006年度連結財務書類に対する注記2に記載されている。

- (4) 当該金額には、Blackmore氏の雇用に関連する契約賞与の100,000米ドルおよびBlackmore氏との雇用契約の条件に基づき支払われた保証賞与の400,000米ドルが含まれる。
- (5) 当該金額は、身体障害保険の保険料支払802米ドルからなる。
- (6) 当該金額は、合計5,500米ドルの401K年金拠出額、フィナンシャル・プランニングについての6,355米ドル、車両手当の12,103米ドル、住宅手当の48,000米ドル、食料手当の471米ドル、Lu氏の海外赴任に関連する自宅訪問についての4,547米ドル、租税均等化方針（この方針により当社は資格を有する従業員に対し、従業員の海外赴任により生じる租税差額を緩和するため租税援助を行う。）に関連して支払われた472,319米ドルの租税援助金、Lu氏の海外赴任に関する課税対象の引越給付金の250米ドルおよび身体障害保険の保険料802米ドルからなる。

- (7) 当該金額は、合計5,500米ドルの401K年金拠出額、Lu氏の出張事故保険契約に基づく生命保険の保険料1,235米ドルの支払、フィナンシャル・プランニング・サービスについての12,000米ドル、関連する税金グロスアップ6,817米ドル、車両手当の5,611米ドル、Lu氏の海外赴任に関連して支払われた住宅手当の24,000米ドル、租税均等化方針（この方針により当社は資格を有する従業員に対し、従業員の海外赴任により生じる租税差額を緩和するため租税援助を行う。）に関連して支払われた100,680米ドルの租税援助金、Lu氏の海外赴任に関する課税対象の引越し給付金の15,000米ドルおよび身体障害保険の保険料26,922米ドルからなる。
- (8) 当該金額は、フィナンシャル・プランニング・サービスについての12,200米ドル、当社の出張事故保険契約に基づく生命保険の保険料645米ドルの支払、および合計5,500米ドルの401K年金拠出額からなる。
- (9) 当該金額は、フィナンシャル・プランニング・サービスについての4,048米ドル、合計5,500米ドルの401K年金拠出額および従業員株式購入制度の不適合に関する処分ならびに身体障害保険の保険料802米ドルからなる。
- (10) 当該金額は、フィナンシャル・プランニング・サービスについての1,950米ドル、合計5,500米ドルの401K年金拠出額および身体障害保険の保険料802米ドルからなる。
- (11) 当該金額は、9,000米ドルの弁護士費用およびそれに関連する税金グロスアップ4,450米ドル、合計5,500米ドルの401K年金拠出額、52,342米ドルの車両手当およびサービスならびに身体障害保険の保険料支払534米ドルからなる。また、Barton氏の退職に関連する380,000米ドルの退職金支払も含まれる。
- (12) 当該金額は、合計5,500米ドルの401K年金拠出額、出張事故保険契約に基づく生命保険の保険料1,235米ドルの支払、フィナンシャル・プランニング・サービスについての5,000米ドル、関連する税金グロスアップ2,782米ドル、車両手当および車両サービスの69,664米ドルおよび身体障害保険の保険料802米ドルからなる。
- (13) 当該金額は、フィナンシャル・プランニング・サービスについての10,000米ドル、当社の出張事故保険契約に基づく生命保険の保険料645米ドルの支払、車両手当および車両サービスについての85,624米ドル、ならびに合計5,500米ドルの401K年金拠出額からなる。
- (14) 当該金額は、Christopher氏の雇用の終了に関連する、合計1,535,714米ドルの退職金支払、12,414米ドルの車両手当、身体障害保険の保険料支払401米ドルおよび定期生命保険契約の52,221米ドルからなる。
- (15) 当該金額は、合計5,500米ドルの401K年金拠出額、出張事故保険契約に基づく生命保険の保険料1,235米ドルの支払、車両手当の24,827米ドル、身体障害保険の保険料802米ドルおよび合計52,500米ドルの定期生命保険契約からなる。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 取締役会への出席、取締役の独立性および高度な財務知識

取締役会は、2008年12月31日に終了した年度において、合計16回の会議を開催した。2008年度において、各取締役は、取締役就任後の取締役会および取締役会の委員会の委員に就任した後の委員会の合計数のそれぞれ75%以上に出席した。取締役会の方針として、取締役は年次株主総会に出席することを奨励されている。2008年度年次株主総会には4名の取締役が出席した。

取締役会は、当社の再選候補の現職取締役および任期継続の現職取締役のうち、Clarke氏、Lenzmeier氏、Ryan氏およびToy氏は、現在有効なナスダック・ストック・マーケットの上場基準であるナスダック・マーケットプレイス・ルールのルール4200(a)(15)に規定される独立取締役であると判断している。さらに、取締役会は、Clarke氏、Lenzmeier氏およびRyan氏が、適用されるナスダック・マーケットプレイス・ルールに関し財務的に洗練されているとみなされる属性を有しており、かつ、それぞれが、SECの規則および規制により定義され、ナスダック・マーケットプレイス・ルールにより要求される「監査委員会財務専門家」とみなされる経歴を有していると判断している。

取締役会は、取締役の独立性の判断を行う基準またはガイドラインを設定しておらず、全ての関連する事実や状況を考慮する。取締役会は、主に、過去の雇用および報酬、所属、家族関係およびその他の関係に関する質問に対する取締役による返答の検討ならびに当社の取締役との協議に基づきその判断を行う。

取締役会は、その独立性の判断を行うにあたり、当社と、取締役またはその近親者と関連する会社との間の取引を考慮した。当社、および取締役と既知の関係を有する者または会社に関連すると思われると認められた全ての取引は、考慮の対象として取締役会に提示される。各非従業員取締役の独立性を判断するにあたり、取締役会は、ナスダックの基準、監査委員会の構成員向けにSECが設定した基準、ならびに報酬委員会の構成員向けのSECおよび内国歳入庁の基準に照らしてかかる取引を考慮した。取締役会による独立性の決定には、Toy氏が運用する投資ファンドのリミテッド・パートナーとしての一定の業務執行役員の地位の検討が含まれた。取締役会は、各場合において、これらの関係および/または関係する金額それぞれの性質を理由として、当該関係が、Toy氏の独立性を妨げるものではないと判断した。

#### 取締役会の委員会および関連する職務

取締役会の主な常設委員会は、監査委員会、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会、報酬委員会ならびに企業技術戦略委員会であり、企業技術戦略委員会を除くいずれも非従業員かつ独立の取締役のみをその構成員としている。取締役会は随時、特定の事項に重点的に取り組むために、常設委員会の特別委員会または小委員会を組織する。

## 監査委員会

取締役会の監査委員会は、独立して組織された、取締役会の常設委員会であり、現在、3名の取締役会構成員により構成され、全ての委員が(1)1934年証券取引所法(改正されたところによる。)に基づく規則第10(A)-3(b)(1)に定められる「独立性」の基準およびナスダック・ストック・マーケットの上場基準を満たし、(2)過去3年間のいずれの時点においても当社またはその現在のいずれかの子会社の財務書類の作成に関与しておらず、また(3)当社の貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を含む基本的な財務書類を読むことができ、かつ理解することができる。監査委員会の構成員は、当委員会の議長を務めるRyan氏ならびにLenzmeier氏およびToy氏である。Ryan氏は、2008年4月25日を発効日として、監査委員会の構成員に選任された。監査委員会は、2008年度において19回の会議を開催した。Lenzmeier氏およびRyan氏は、取締役会により、適用あるSECおよびナスダック・ルールに基づく「監査委員会財務専門家」の資格を有すると判断されている。

監査委員会は、その義務および責任の中でも特に、( )年1回行われる当社の独立登録公認会計士事務所の指名を検討および承認し、( )年次監査の範囲および報酬を事前に協議および検討し、( )独立登録公認会計士事務所と共に監査の結果を検討し、かつかかる結果について当社の経営陣と協議し、( )独立登録公認会計士事務所の監査以外のサービスを検討および承認し、( )当社の現在の主要な会計および財務報告の方針の遵守状況を検討し、( )SECの規則に基づき開示が必要となる全ての関係当事者間の取引ならびにかかる取引に関連する方針および手続を検討および承認し、かつ( )当社の経営陣およびかかる経営陣による当社の財務報告プロセスに関する活動の監督および監視を行う。当社の四半期収益報告の公表前における検討を含む監査委員会の職責の遂行に関連して、監査委員会の構成員は、2008年を通して、当社の経営陣および独立登録公認会計士事務所と連絡を取っていた。

取締役会は、少なくとも年1回は見直しされ、定期的に改正される監査委員会憲章(直近では2007年7月26日に改正された。)を承認し、その写しは、当社ウェブサイト<http://investorrelations.utstar.com/governance.cfm>で入手可能である。

## 指名およびコーポレート・ガバナンス委員会

指名およびコーポレート・ガバナンス委員会は、現在、3名の取締役会構成員により構成され、全ての委員が、ナスダック・ストック・マーケットのルールに従い「独立」している。当委員会の現在の構成員は、当委員会の議長を務めるClarke氏ならびにRyan氏およびToy氏である。Ryan氏は、2009年2月18日を発効日として、委員会の構成員に指名された。指名およびコーポレート・ガバナンス委員会は、2007年度において9回の正式な会議を開催した。

指名およびコーポレート・ガバナンス委員会の職責には、取締役候補者の選定ならびに当社のガバナンス方針の確立および年1回の再検討が含まれる。指名およびコーポレート・ガバナンス委員会はまた、( )取締役会の構成員となる資格を有する個人を積極的に特定することにより取締役会を支援し、( )次回の年次株主総会における選任のための取締役候補者を取締役会に推薦し、( )各委員会の会長および構成員を取締役に推薦し、( )コーポレート・ガバナンスならびに公開会社の取締役の義務および責任についての法律および実務の重要な進展を監視し、( )年次の実績についての取締役による自己評価につき取締役会を主導し(かかる評価に関して用いられる基準の確立を含む。)、( )取締役会の報酬を検討し、取締役会の報酬の変更を取締役に提案し、( )事業上の行為および倫理に関する当社の規則の遵守状況を監督し、ならびに( )当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを開発し、取締役会に推薦し、かつ管理する。

指名およびコーポレート・ガバナンス委員会はまた、取締役会の現在の構成に照らして取締役会の構成員に求められる適当な能力および特質について、随時、取締役会と検討を行うべき責任を負う。この評価には、独立性、上級管理者としての経営経験、経営判断、年齢、業界への理解、指導意欲、個人の人脈および国際的な視野を含む多数の要因における多様性の問題が含まれる。追加的な基準としては、候補者の個人的なおよび職業上の信頼性、誠実性および評判ならびに当社の取締役会の力と調和するその能力、ならびに取締役会の会議への出席に十分な時間を充てる意欲が含まれる。指名およびコーポレート・ガバナンス委員会は、これらの要因およびある特定の時点において取締役会について認識されるニーズの評価に照らして有用とみなされるその他の事項を検討する。その結果、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会ならびに取締役会にとっての優先事項および重点は、現在および将来の取締役の能力および経験のポートフォリオに加え、事業およびその他の傾向の変化を考慮に入れるために随時変化する可能性がある。

取締役会は、指名のプロセスならびに連邦の証券法およびナスダック・マーケットプレイス・ルール4350(c)(4)(B)に基づき要求されることのある関連事項を取上げる、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会の憲章を採択した、少なくとも年1回は見直しされ、定期的に改正される当該憲章(直近では2009年2月18日に改正された。)の写しは当社ウェブサイト <http://investorrelations.utstar.com/governance.cfm>で入手可能である。

### 報酬委員会

報酬委員会は、現在、当委員会の議長を務めるLenzmeier氏、ならびにClarke氏およびToy氏の3名の取締役会構成員により構成され、全ての構成員が、ナスダック・ストック・マーケットの規則に基づき定義される「独立取締役」であることに加え、非従業員であり、社外取締役でもある。報酬委員会は、2008年度において20回開催された。

報酬委員会の目的は、( )当社の幹部に対する、基本報酬、報奨、繰延賞与、株式報酬、給付金及び手当を含む報酬パッケージ全体の承認および監督、( )当社の最高経営責任者(「CEO」)の報酬に関連した会社の目標および目的の検討および承認、CEOの業績の評価ならびに当該評価に基づくCEOの報酬の決定、( )CEOによる業務執行役員全員の業績評価の検討および支払い決定の承認、ならびに( )株式および長期的な報酬プランの定期的な検討および取締役会への推薦ならびにかかるプランの実施である。

報酬委員会は、その具体的な職務および責任について詳述する憲章に従い運営する。当該憲章は、報酬委員会により最低年一回の見直しおよび定期的な改正が行われており(直近は2008年12月16日)、当社ウェブサイト <http://investorrelations.utstar.com/governance.cfm>で入手可能である。当該憲章は、構成員の要件、報酬委員会の権限および義務について一般的に規定している。報酬委員会は、3名以上の構成員により構成され、全ての構成員が( )ナスダック・マーケットプレイス・ルールの独立性の要件を充足し、( )証券取引所法第16条に基づき制定されたルール16b-3の定義に基づく「非従業員取締役」であり、かつ( )1986年内国歳入法(改正されたところによる。)(「内国歳入法」)の第162条(m)に基づき制定された規則上の「社外取締役」である。2008年度において、報酬委員会の全構成員がかかる基準を満たした。

UTStarcomの人事部は、報酬委員会によるその任務の遂行をサポートする。報酬委員会はまた、支援を求めて社外アドバイザー、専門家およびその他の者のサービスを用いる権限を有する。報酬委員会は、随時、(i)共働者間の連携強化、( )能力給の分析および勘定書作成を含む業務執行役員の基準ならびに( )給与水準および/または給与プログラム設計の助言といった事項に関して経営および報酬委員会をサポートするために外部のアドバイザーに対し人事部と協力するよう指図することができる。2007年5月、報酬委員会は、社外の報酬コンサルタントとしてCompensia, Inc.を雇用した。

## 企業技術戦略委員会

2009年2月、当社の取締役会は、当社の企業技術戦略の範囲、方向性、性質、調査水準および遂行を検討し、取締役会に提案する目的で、企業技術戦略委員会を発足した。Toy氏は当委員会の議長に任命され、Blackmore氏およびLu氏が構成員に選任された。当該委員会の憲章は取締役会に承認され、当社ウェブサイト<http://investorrelations.utstar.com/governance.cfm>で入手可能である。

## 退職および支配権元々による支払の可能性

### 経営陣との雇用契約および退職金契約

#### Peter Blackmore氏

当社は、Blackmore氏との間に、2007年7月2日発効の、支配権変更時/自らの意思に基づかない退職時における退職金契約(「Blackmore退職金契約」)を締結した。かかる契約は、以後2008年1月30日に、409A条に準じるために修正および書換えられた。かかる契約は、2008年12月17日に再度修正された。Blackmore退職金契約は、2008年1月30日から3年間有効である。3年間の期間が終了した後、Blackmore氏と当社間で新たな契約が締結される可能性があるが、かかる新たな契約を締結する義務はない。3年間の期間が終了した後もBlackmore氏の雇用が継続し、当社とBlackmore氏が新たな契約を締結しない場合、その時点におけるBlackmore氏の給付金アレンジメントは、両者が同意に達するまで、Blackmore退職金契約に基づき継続される。

Blackmore退職金契約は、当社におけるBlackmore氏の雇用が、支配権の変更後18ヶ月以内に、当社により理由無く終了した、または正当な理由によりBlackmore氏により終了した場合、Blackmore氏は、以下の退職金を受領する権利を有するものとする旨規定する：( )当該終了日付で有効なBlackmore氏の基本給の24ヶ月分から適用ある源泉徴収を差引いた金額、( )雇用が終了した年度のBlackmore氏の年間業績目標賞与全額の200%、( )支配権の変更前にBlackmore氏に授与された全ての株式報酬(オプションの付与、制限付株式および株式購入権を含むが、これらに限られない。)が、同氏の退職時において未払および行使不可能または拘束下にある範囲で、かかる付与株式が全て確定し、または(支配権の変更前にBlackmore氏により購入されたまたはBlackmore氏に付与されたいかなる株式が、買戻権の対象である場合は)当社の買戻権から解除され、かつ行使可能となり、( )かかる株式報酬が、(a)Blackmore氏の退職日後12ヶ月後、(b)いかなる状況下において、基本契約に基づきかかる株式報酬が満了した日付(c)初回株式報酬付与日から10年目の応当日、(d)かかる報奨の付与に基づくエクイティ・プランにおいて規定される日のいずれか最も早い日まで行使可能である権利、( )Blackmore氏の全ての未払の制限付現金報酬が確定され、および( )Blackmore氏の雇用が終了する前日において有効な健康保険(医療、眼科および歯科など)のカバレッジおよび給付金と同一水準の、1985年包括予算調整強化法(改正済)(「COBRA」)に基づく継続する保険受給資格による健康保険の保険料12ヶ月分と同等の額。

「支配権の変更」は、Blackmore氏の契約において定義され、一般的に以下のいずれかを含む。

- ・合併(合併の直前における会社の発行済株式が存続主体の株式の50%以上に相当する性質を有する合併を除く)に対する株主による承認
- ・当社の清算の完了または当社の資産の全てもしくは実質上全ての売却もしくは処分の計画に対する株主による承認
- ・いかなる者が、総議決権の50%以上に相当する当社の株式の実質所有者になる取引
- ・在職している取締役が過半数に満たない取締役会の構成の変更

Blackmore退職金契約はまた、かかる契約の期間において、Blackmore氏の雇用が、支配権の変更に関係なく終了した場合、Blackmore氏が以下の退職給付の対象になることを規定している。( )かかる退職日付で有効な基本給の12ヶ月分から適用ある源泉徴収を差し引いた金額、( )退職した年度の年間業績ターゲット賞与の100%、( )Blackmore氏に授与された全ての株式報酬(オプションの付与、制限付株式および株式購入権を含むが、これらに限られない。)が、同氏の退職時において未払および行使不可能または拘束下にある範囲で、かかる付与株式が全て確定し、または当社の買戻権から解除され、かつ行使可能となり、( )かかる株式報酬が、(a)Blackmore氏の雇用終了から12ヶ月、(b)いかなる状況下における、直近の基本契約に基づく株式報酬の満了日(c)初回株式報酬付与日から10年目の応当日、(d)かかる報奨の付与が基づくエクイティ・プランにおいて規定される日のいずれか最も早い日まで行使可能である権利、および( )Blackmore氏の全ての未払の制限付現金報酬が確定され、( )Blackmore氏の雇用が終了する前日において有効な健康保険(医療、眼科および歯科など)のカバレッジおよび給付金と同一水準の、COBRAに基づく継続する保険受給資格による健康保険の保険料12ヶ月分と同等の額。

Blackmore退職金契約に基づき支払われる退職給付金は、退職後30日以内に一括で支払われる。ただし、Blackmore氏が退職日付において409A条に定義される特定従業員(「特定従業員」)である場合、(死亡が原因の場合を除き)Blackmore退職金契約に基づきBlackmore氏に対して支払われる退職給付金がある場合はかかる退職給付金およびその他の退職支払または409A条に基づき繰延給与として認識される可能性があり、Blackmore氏の雇用終了から6ヶ月以内に支払期限を迎える繰延離脱給付金(「繰延離脱給付金」)は、かかる6ヶ月間に発生し、Blackmore氏の雇用の終了日から6ヶ月と1日目または同氏の死亡がかかる雇用の終了日よりも早い場合は同氏が死亡した日に一括して支払われる。いかなる繰延離脱給付金がある場合は、個別の支払または給付金に適用される支払スケジュールに準じて支払が行われる。上記のとおり退職給付金を受領する条件として、Blackmore氏は、Blackmore氏の雇用の終了により発生するいかなる申し立ての権利放棄の書面および非誹謗契約書に署名することを必要とされる。

「理由」および「正当な理由」とは、Blackmore退職金契約において定義される。

「理由」によるBlackmore氏の雇用の終了は、一般的に、以下が必要とされる。

- ・多大な個人的利得をもたらす結果を伴う、同氏の従業員としての責任に関連した個人的な不誠実行為
- ・会社の名声または事業に重大な不利益をもたらすと取締役会が合理的に考える重罪に対する有罪判決
- ・不正行為の性質を有する、会社にとって有害な意図的行為または
- ・会社における同氏の義務を実質上遂行していないとの会社の考えの根拠を述べた書面による義務遂行の要求が送付された後における、会社における同氏の義務に対する継続的な意図的違反行為

「正当な理由」によるBlackmore氏による雇用の終了は、一般的に以下が必要とされる。

- ・会社における同氏の義務、地位または責任の重大な低下または同程度の義務、地位および責任を与えられた場合を除く、かかる地位、義務および責任からの解任(ただし当社がより規模の大きい事業体を買収され、当社がかかる事業体の一部となる事柄の発生は「正当な理由」を構成しない。)
- ・基本給の低下
- ・報酬パッケージ全体の重大な低下に伴う、従業員報酬または給付金の種類もしくは水準の重大な低下
- ・通勤にかかる距離が30マイルよりも遠くなる施設または所在地の移転
- ・雇用の終了の理由を成立しないまたはかかる雇用の終了の根拠が正当ではない、会社による意図的な雇用の終了または
- ・当社による、会社のいかなる後継会社による引受契約の獲得の失敗



Hong Liang Lu氏

2007年11月30日、当社は、当社と当社の最高経営責任者であるLu氏との間で、支配権変更時/自らの意思に基づかない退職時における退職金契約(「Lu退職金契約」)を締結した。かかる契約は、以後2008年1月30日に、409A条に準じるために修正および書換えられた。かかる契約は、2008年12月17日に、409A条に準じるために再度修正された。Lu退職金契約(修正および書換え済)では、Lu氏と当社との間で2003年1月17日に締結され以前にSECに提出された、支配権変更時/自らの意思に基づかない退職時における退職金契約を修正した。Lu退職金契約は、2008年1月30日から3年間有効である。3年間の期間が終了した後、Lu氏と当社との間で新たな契約が締結される可能性があるが、かかる新たな契約を締結する義務はない。3年間の期間が終了した後もLu氏の雇用が継続し、当社とLu氏が新たな契約を締結しない場合、その時点におけるLu氏の給付金アレンジメントは、両者が同意に達するまで、Lu退職金契約に基づき継続される。

Lu退職金契約は、当社におけるLu氏の雇用が、支配権の変更後18ヶ月以内に、当社により理由無く終了した場合またはLu氏により正当な理由により終了した場合、Lu氏が以下の退職給付の対象になることを規定している。( )かかる退職日付で有効な基本給の24ヶ月分、( )退職した年度の年間業績ターゲット賞与の200%から適用ある源泉徴収を差引いた金額、( )支配権の変更前にLu氏に授与された全ての株式報酬(オプションの付与、制限付株式および株式購入権を含むが、これらに限られない。)が、同氏の退職時において未払および行使不可能または拘束下にある範囲で、かかる付与株式が全て確定し、または(支配権の変更前にLu氏により購入されたまたはLu氏に付与されたいかなる株式が、買戻権の対象である場合は)当社の買戻権から解除され、かつ行使可能となり、( )かかる株式報酬が、(a)Lu氏の雇用終了日から12ヶ月後、(b)いかなる状況下における、直近の基本契約に基づく株式報酬の満了日(c)初回株式報酬付与日から10年目の応当日、(d)かかる報酬の付与が基準とするエクイティ・プランにおいて規定される日、のいずれか最も早い日まで行使可能となり、( )Lu氏の雇用が終了する前日において有効な健康保険(医療、眼科および歯科など)のカバレッジおよび給付金と同一水準の、COBRAに基づく継続する保険受給資格による健康保険の保険料12ヶ月分と同等の金額。「支配権の変更」は、Lu退職金契約において定義されており、Blackmore氏の契約において記載され、上記に要約される理由および正当な理由の定義と実質的に類似している。

Lu退職金契約は、当社におけるLu氏の雇用が、支配権の変更に関係なく、当社により理由なく終了した場合またはLu氏により正当な理由により終了した場合、Lu氏が以下の退職給付の対象になることを規定している。( )かかる退職日付で有効な基本給の24ヶ月分、( )退職した年度の年間業績ターゲット賞与の100%から適用ある源泉徴収を差引いた金額、( )Lu氏に授与された全ての株式報酬(オプションの付与、制限付株式および株式購入権を含むが、これらに限られない。)が、同氏の退職時において未払および行使不可能または拘束下にある範囲で、かかる付与株式が全て確定し、または(Lu氏により購入されたまたはLu氏に付与されたいかなる株式が、買戻権の対象である場合は)当社の買戻権から解除され、かつ行使可能となり、( )かかる株式報酬が、(a)Lu氏の雇用終了から12ヶ月、(b)いかなる状況下における、直近の基本契約に基づく株式報酬の満了日(c)初回株式報酬付与日から10年目の応当日、(d)かかる報酬の付与に基づくエクイティ・プランにおいて規定される日のいずれか最も早い日まで行使可能である権利、および( )Lu氏の雇用が終了する前日において有効な健康保険(医療、眼科および歯科など)のカバレッジおよび給付金と同一水準の、COBRAに基づく継続する保険受給資格による健康保険の保険料12ヶ月分と同等の額。

Lu退職金契約に基づき支払われる退職給付金は、退職後30日以内に一括で支払われる。ただし、Lu氏が退職日付において、409A条に定義される特定従業員である場合(死亡が原因の場合を除き)、Lu退職金契約に基づきLu氏に対して支払われる退職給付金がある場合はかかる退職給付金およびその他の退職支払または409A条に基づき繰延給与として認識される可能性があり、Lu氏の雇用終了から6ヶ月以内に支払期限を迎える繰延離脱給付金は、かかる6ヶ月間に発生し、Lu氏の雇用の終了日から6ヶ月と1日目、またはLu氏の死亡がかかる雇用の終了日より早い場合は同氏が死亡した日に一括して支払われる。いかなる繰延離脱給付金がある場合は、個別の支払または給付金に適用される支払スケジュールに準じて支払が行われる。上記のとおり退職給付金を受領する条件として、Lu氏は、Lu氏の雇用の終了により発生するいかなる申立ての権利放棄の書面および非誹謗契約書に署名することを必要とされる。「理由」および「正当な理由」は、Lu退職金契約において定義されており、Blackmore氏の契約において記載され、上記に要約される支配権の変更の定義と実質的に類似している。

#### *Francis P. Barton氏*

2008年8月26日、Francis P. Barton氏は、2008年8月31日付で当社の業務執行副社長兼最高財務責任者および取締役を退任する意思を当社に通知した。Barton氏の退職に関連し、報酬委員会は、( )380,000米ドルから源泉徴収した金額の支払、( )2007年11月30日付の、Barton氏および当社による保有契約の要項に基づき、Barton氏に付与された、合計876,844株の制限付株式および制限付株式ユニットの確定の促進を含むBarton氏に対する報酬パッケージを承認した。確定の促進の対象となる株式は、保有契約に基づき、Barton氏が2008年11月30日まで当社に雇用されていたとしたならば同日に確定されるはずであった制限付株式および制限付株式ユニットである。

退職の決断の前に、Barton氏は、支配権変更時/自らの意思に基づかない退職時における退職金契約(「Barton退職金契約」)を締結した。かかる契約は、2008年1月30日から3年間有効であった。

Barton退職金契約は、当社におけるBarton氏の雇用が、自らの意思に基づかない退職により終了した場合、Barton氏が以下の退職金支払の対象になることを規定していた。( )基本給の24ヶ月分、( )賞与の100%、( )全ての株式報奨の確定の促進、および( )健康保険(医療、眼科および歯科など)のカバレッジおよび給付金と同一水準の、COBRAに基づく継続する保険受給資格による健康保険の保険料12ヶ月分と同等の額。さらに、Barton氏は、Barton氏に対する総額10百万米ドルの保有インセンティブを規定する保有契約を締結した。かかる契約はまた、Barton氏の雇用が、自らの意思に基づかない退職により終了した場合、保有契約の一部として付与されたいかなるエクイティの確定が、Barton退職金契約に基づき促進されることを規定している。

#### *Philip Christopher氏*

当社におけるChristopher氏の雇用は、2008年6月30日をもって終了した。Christopher氏の雇用の終了に関連し、取締役会の報酬委員会は、PCDの収益(PCDの2008年第2四半期までの税引前利益48.7百万米ドル)の約2%に相当する1百万米ドルの賞与の支払および追加的な退職金535,714米ドルの支払を提案し、取締役会はそれを承認した。当社はまた、Christopher氏の給付金として、生命保険契約の52,221米ドルの保険金の支払にも同意した。

*Mark Green氏およびViraj Patel氏*

2006年6月20日を効力発生日として、取締役会の報酬委員会は、一定の支配権変更時および退職金の適用範囲を、経営陣ではない一定の当社の業務執行役員にまで拡張する、経営者の自らの意思に基づかない退職時における退職金報酬プラン(「経営者プラン」)を承認した。かかるプランは、以後2008年1月30日に、409A条に準じるために修正および書換えられた。かかるプランは、2009年2月26日に、経営者プランの修正および終了に関する用語を明確にするために、再修正および書換えられた。経営者プランは、当社と個別の契約を締結していないGreen氏およびPatel氏を含む、当社の特定の業務執行役員に対し、支配権変更に関する特定の退職金を付与するものである。経営者プランは、2008年12月31日に終了した年度におけるフォーム「10-K」による年次報告書の別紙10.30として提出された。経営者プランに関する以下の記載は、当該プランを実際に読むことにより完全なものとなる。

経営者プランの目的は、(a)当社が、当社の従業員の継続的な献身および客観性を保持し、(b)従業員に対してインセンティブを提供することで、雇用を継続し、株主の利益のための当社の価値を最大限にするために、従業員を動機付けることである。経営者プランは、当社(もしくは当社のいかなる親会社または子会社)が、経営者プランにおいて定義される特定の有資格の従業員(「有資格従業員」)の雇用を、「原因」、死亡または「障害」以外の事由により終了した場合、もしくはかかる有資格従業員が、自らの雇用を「正当な理由」により終了した場合、有資格従業員が以下の退職給付を受領することを規定している。( )一年分の基本給および自らの意思に基づかず雇用が終了した年度の従業員の目標賞与の100%に相当する金額( )雇用の終了日付において有効な保険料と同一水準における、当社の医療、歯科および眼科の保険プランにおける各有資格従業員(およびいかなる有資格の扶養家族)のCOBRAの継続に従った、12ヶ月分の保険料と同等の額、( )有資格従業員の、全ての発行済で未確定の株式による株式報酬は、全額確定的に付与されるものとし、権利がある場合には、かかる権利を行使することができ、( )かかる株式報酬の全て(経営者プランに基づき確定する報酬を含む。)は、(a)かかる有資格従業員の退職日後12ヶ月後、(b)いかなる状況下において、基本契約に基づきかかる株式報酬が満了した日付、(c)初回株式報酬付与日から10年目の応当日、(d)かかる報奨の付与に基づくエクイティ・プランにおいて規定される日、のいずれか最も早い日まで行使可能である権利、「理由」および「正当な理由」とは、経営者プランにおいて定義されており、Blackmore氏の契約において記載され、上記に要約される理由および正当な理由の定義と実質的に類似している。

経営者プランに基づき支払われる退職金は、雇用の終了した日付から30日以内に一括で支払われる。しかしながら、有資格従業員が、かかる雇用の終了の時点で409条の範囲内で意義する特定従業員である場合、(死亡が原因の場合を除き)経営者プランに基づき有資格従業員に対して支払われる退職金(もしある場合)およびその他のいかなる退職支払または繰延離脱給付金として認識される可能性があり、さもなければかかる有資格従業員の雇用の終了日から6ヶ月以内に発生する離脱給付金は、かかる雇用の終了日から6ヶ月と1日目またはかかる有資格従業員の死亡がかかる雇用の終了日よりも早い場合は、かかる有資格従業員が死亡した日に一括して支払われる。全ての繰延離脱給付金(もしある場合)は、個別の支払または給付金に適用される支払スケジュールに準じて支払が行われる。経営者プランに基づき給付金を受領する条件として、有資格従業員は、かかる従業員の雇用の終了により発生するいかなる申し立ての権利放棄の書面および非誹謗契約書に署名することを必要とされる。

## 当社の株式報酬プランにおける支配権変更に関する規定

### 1997年ストック・プラン

当社の1997年プランは、当社の解散または清算が提案された場合、取締役会は、かかる解散または清算の提案の効力発生日より前に実務上可能な限り早急に、1997年プランにおける各参加者に対して通知しなくてはならない旨を定めている。取締役会は、かかる解散または清算の効力発生日の15日前まではオプション保有者によるそのオプションまたは株式購入権の行使を認める裁量を有する。当社が他の会社と合併を行う場合または当社の資産の実質的に全てを売却する場合、1997年プランに基づき発行済みの各オプションまたは株式購入権は、承継した会社により引受または承継される。承継した会社が発行済みのオプションまたは株式購入権の引受または承継を拒絶した場合、当該オプションまたは株式購入権は、参加者がかかる拒絶について取締役会から通知を受けた日付から15日間完全に行使可能となる。

また、1997年プランは、一般的に、役務提供者(1997年プランに定義される。)としての参加者の地位が終了した場合、当該参加者は、終了日時点で当該オプションが確定している範囲内で、( )当該オプションがその条件に従い満了する時、( )終了後3ヶ月の期間が満了する時、または( )死亡もしくは障害による終了後12ヶ月の期間が満了する時のうち最も早く到来する時まで、自らのオプションを行使する権利を有する旨を定めている。1997年プランは、終了後行使期間につき、1997年プランに基づき当社と参加者の間で締結されたストック・オプション契約が既定の期間を上回る期間を定めている場合、終了後の行使期間を既定の期間よりも長期とすることを認めている。

2005年12月より当社の取締役および役員に対する報奨に関して1997年プランにおいて利用を承認された役員および取締役オプション契約に基づき、支配権の変更後、役務提供者または取締役としての参加者の地位が終了した場合、当該オプション保有者は、終了日時点で当該オプションが確定している範囲内で、( )当該オプションがその条件に従い満了する時、または( )役務提供者もしくは取締役としての参加者の地位が終了後12ヶ月の期間が満了する時のうちいずれか早く到来する時まで、自らのオプションを行使する権利を有するものとする。

1997年プランは、株主による当社の2006年プランの承認により、2006年7月に終了した。

### 2006年株式インセンティブ・プラン

当社の2006年プランは、2006年プランへの参加者が当社および当社の関連会社とのサービスを終了した場合、終了時より前に行使可能となったオプションは、当該終了日から3ヶ月間引き続き行使可能である。ただし、2006年プランの管理者がこれより短期または長期の期間を決定した場合を除く。死亡または障害による終了の場合、終了時より前に行使可能となったオプションは、当該終了日から12ヶ月間引き続き行使可能である。ただし、2006年プランの管理者がこれより短期または長期の期間を決定した場合を除く。オプションの行使機関満了日後は、参加者は、いかなる場合においてもオプションを行使することはできない。

支配権が変更される場合、各発行済みの報奨は、承継した会社により引受または承継される。承継した会社が、2006年プランに基づき付与された報奨の引受または承継を拒絶した場合、全てのオプションおよび株式評価益受益権は、全て確定し、行使可能となり、制限付株式に対する一切の制限は失効し、また、制限株式ユニット、パフォーマンス・シェアおよびパフォーマンス・ユニットについて、全ての達成目標またはその他の確定基準は、目標レベルにおいて達成され、かつその他の全ての条件が満たされたとみなされる。また、オプションまたは株式評価益受益権が、支配権の変更の際に引受または承継される代わり確定し、行使可能となった場合、2006年プランの管理者は、参加者に対し、当該オプションまたは株式評価益受益権につき、2006年プランの管理者がその単独の裁量により決定する期間において全て確定し、行使可能となり、当該期間の満了をもって終了する旨を書面によりまたは電子的に通知する。

2006年プランにおける支配権の変更の規定は、全ての執行役員に適用される。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2008年12月31日および2007年12月31日に終了した事業年度のプライスウォーターハウスクーパースLLPによる専門家会計サービスに対して請求された報酬総額は、以下のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2008年	2007年
監査報酬(1)	\$ 9,716,000	\$ 11,029,000
監査関連報酬(2)	1,282,000	274,000
税務報酬(3)	25,000	22,000
その他の全ての報酬(4)	3,000	3,000
報酬合計	\$ 11,026,000	\$ 11,328,000

- (1) UTStarcomの連結財務書類および財務報告に対するその内部管理の総合的な監査に関して提供された専門家サービス、四半期報告書に含まれる中間連結財務書類の検討、ならびに法定および規制上の提出または業務に関連してプライスウォーターハウスクーパースLLPが通常提供するサービスに対する料金。
- (2) 監査関連報酬については、会計コンサルティングおよび特定の買収および売却に関して実施されたその他の手続に関連する専門サービスに対して支払われたまたは発生した料金の合計。
- (3) 税務コンプライアンス、税務プランニングおよび税務アドバイスに対する料金の合計から成る。
- (4) オンラインリサーチツールに関する全ての料金。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

## 【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースLLPの当社に対する上記の監査以外のサービスの提供は、プライスウォーターハウスクーパースLLPの独立性の維持に抵触しないと判断している。

#### 監査委員会の事前承認方針および手続

監査委員会は、当社により起用される独立の登録公認会計士事務所の指名、維持、評価、報酬、監督および解約につき、直接責任を負う。取締役会は、当社の独立の公認会計事務所により実施される監査および非監査サービスを事前承認する権限をRyan氏に付与した。Ryan氏によるかかる事前承認は、四半期ごとに開催される監査委員会による承認をうける。2008年度において、レギュレーションS-X、ルール2-01(c)(7)(i)(C)に基づく「最低限(de minimis)」の例外に従って監査委員会に承認された監査関連報酬、税務報酬またはその他の非監査報酬はなかった。

#### 必要な議決権

2009年12月31日に終了する事業年度に関する当社の独立登録公認会計士事務所としてのプライスウォーターハウスクーパースLLPの任命の承認には、年次総会において本人または代理人により出席し、当該提案に関する議決権を有する、普通株式の過半数の保有者の賛成票を必要とする。

当社の会社の構造については「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (2) 当社の基本定款および付属定款に規定する会社制度」を、取締役および役員の報酬については「第5 提出会社の状況 4 役員の状況」を参照のこと。

## 第6 【経理の状況】

1 本書記載のユー・ティー・スターコム・インクおよびその子会社(以下、「当社」という)の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という)第127条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の当社の2008年12月31日および2007年12月31日現在の連結貸借対照表、2008年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結株主持分変動表および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに2008年12月31日現在の財務報告に関する当社の内部統制は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースLLPの監査を受けており、独立登録会計事務所の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。

なお、前述の連結財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士による監査を受けていない。

3 当社の原文(英文)の連結財務書類は、当社が米国証券取引委員会に提出したものと同一であり、日本語は原文の連結財務書類を翻訳したものである。

4 本書記載の当社の連結財務書類(原文)は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第130条の規定に基づき、2009年5月29日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=96.48円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

5 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」までに関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における連結財務書類への参照事項を除き、上記2の会計監査の対象にもなっていない。

## 1 【財務書類】

## (1) 連結貸借対照表

	12月31日現在			
	2008年		2007年	
	千ドル	百万円	千ドル	百万円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金および現金等価物	309,603	29,870	437,449	42,205
短期投資	4,262	411	65,629	6,332
売掛金				
(以下の貸倒引当金控除後)				
2008年12月31日現在：37,359千ドル(3,604百万円)				
2007年12月31日現在：45,728千ドル(4,412百万円)	149,210	14,396	304,654	29,393
売掛金 - 関連当事者	9,166	884	26,256	2,533
受取手形	11,120	1,073	12,615	1,217
棚卸資産	171,307	16,528	334,467	32,269
繰延費用	133,409	12,871	190,260	18,356
前払金およびその他の流動資産	127,675	12,318	115,194	11,114
短期拘束性預金	16,840	1,625	6,442	622
流動資産合計	932,592	89,976	1,492,966	144,041
有形固定資産 - 純額	175,287	16,912	209,094	20,173
長期投資	17,691	1,707	16,667	1,608
無形固定資産 - 純額	-	-	24,809	2,394
長期繰延費用	149,258	14,400	164,766	15,897
長期繰延税金資産	13,464	1,299	46,277	4,465
その他の長期資産	22,514	2,172	30,009	2,895
資産合計	1,310,806	126,467	1,984,588	191,473
<b>負債および株主持分</b>				
流動負債：				
買掛金	176,384	17,018	148,440	14,321
短期債務	-	-	322,829	31,147
未払法人税等	7,162	691	1,174	113
顧客からの前受金	144,700	13,961	229,050	22,099
前受収益	117,584	11,345	100,502	9,696
繰延税金負債	11,644	1,123	53,922	5,202
その他の流動負債	163,046	15,731	247,299	23,859
流動負債合計	620,520	59,868	1,103,216	106,438
長期前受収益	210,050	20,266	236,033	22,772
長期債務	-	-	333	32
その他の長期債務	12,594	1,215	23,325	2,250
負債合計	843,164	81,348	1,362,907	131,493
契約債務および偶発債務(注記14)				
連結子会社に係る少数株主持分	808	78	3,705	357
株主持分：				
普通株式：				
額面0.00125ドル、授權株式数：750,000,000株				
2008年12月31日現在：				
発行済株式数：126,566,394株				
2007年12月31日現在：				
発行済株式数：123,467,204株	152	15	152	15
株式払込剰余金	1,239,074	119,546	1,216,691	117,386
欠損金累計額	(841,486)	(81,187)	(691,170)	(66,684)
その他の包括利益累積額	69,094	6,666	92,303	8,905
株主持分合計	466,834	45,040	617,976	59,622
負債、少数株主持分および株主持分合計	1,310,806	126,467	1,984,588	191,473

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。



## (2) 連結損益計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年		2007年		2006年	
	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円
純売上高						
第三者	1,602,166	154,577	2,399,178	231,473	2,328,105	224,616
関連当事者	38,283	3,694	67,792	6,541	130,756	12,615
	1,640,449	158,271	2,466,970	238,013	2,458,861	237,231
売上原価						
第三者	1,356,689	130,893	2,096,772	202,297	1,990,967	192,088
関連当事者	22,518	2,173	48,747	4,703	82,150	7,926
売上総利益	261,242	25,205	321,451	31,014	385,744	37,217
営業費用(収益) :						
販売費および一般管理費	257,559	24,849	319,145	30,791	334,455	32,268
研究開発費	143,291	13,825	168,275	16,235	182,869	17,643
無形固定資産償却費	4,111	397	15,961	1,540	18,871	1,821
のれんおよびその他の長期性資産の減損損失	27,220	2,626	19,912	1,921	-	-
事業再編費用	13,059	1,260	14,474	1,396	-	-
事業売却益(純額)	(7,782)	(751)	(4,271)	(412)	(12,291)	(1,186)
営業費用合計	437,458	42,206	533,496	51,472	523,904	50,546
営業損失	(176,216)	(17,001)	(212,045)	(20,458)	(138,160)	(13,330)
受取利息	7,491	723	14,460	1,395	14,829	1,431
支払利息	(10,439)	(1,007)	(32,676)	(3,153)	(11,688)	(1,128)
その他の収益(費用) - 純額	35,427	3,418	64,796	6,252	1,092	105
法人税等および少数株主損益控除前損失	(143,737)	(13,868)	(165,465)	(15,964)	(133,927)	(12,921)
還付法人税等(法人税等)	(7,087)	(684)	(32,898)	(3,174)	15,024	1,450
連結子会社に係る少数株主損失	508	49	2,788	269	1,558	150
当期純損失	(150,316)	(14,502)	(195,575)	(18,869)	(117,345)	(11,321)
1株当たり損失						
- 基本的小および希薄化後	(1.22)ドル	(118)円	(1.62)ドル	(156)円	(0.97)ドル	(94)円
発行済株式の加重平均株式数						
- 基本的小および希薄化後	123,490千株		121,059千株		120,657千株	

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。

## (3) 連結株主持分変動表

	普通株式		株式払込 剰余金	(単位:株/千ドル)	
	株数	金額		繰延 株式報酬	欠損金 累計額
2005年12月31日現在残高	121,018,036	152	1,192,201	(3,591)	(376,899)
オプションの行使に伴い発行された普通株式	106,193	-	390	-	-
SFAS第123号(R)の適用に伴う繰延株式報酬の消去	-	-	(3,591)	3,591	-
株式に基づく報酬	-	-	16,647	-	-
事業部門の売却に伴う失効による株式に基づく報酬の戻入れ	-	-	(2,393)	-	-
制限付株式の付与および償却	174,884	-	2,338	-	-
自己株式の買戻し	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	(117,345)
その他の包括利益(損失):	-	-	-	-	-
売却可能有価証券の未実現利益(0千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
為替換算調整額(535千ドルの税金ベネフィット考慮後)	-	-	-	-	-
包括損失合計	-	-	-	-	-
2006年12月31日現在残高	121,299,113	152	1,205,592	-	(494,244)
FIN第48号の適用に伴う期首利益剰余金の減額のための 累積的調整額	-	-	-	-	(1,351)
オプションの行使に伴い発行された普通株式	2,246	-	-	-	-
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット	2,707,132	-	-	-	-
株式に基づく報酬	-	-	12,792	-	-
権利が確定した制限付株式/株式ユニットの買戻しおよび 解約	(541,287)	-	(1,693)	-	-
当期純損失	-	-	-	-	(195,575)
その他の包括利益:	-	-	-	-	-
売却可能有価証券の未実現利益(8,396千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
過年度未実現利益の実現(5,371千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
為替換算調整額(347千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
包括損失合計	-	-	-	-	-
2007年12月31日現在残高	123,467,204	152	1,216,691	-	(691,170)
オプションの行使に伴い発行された普通株式	61,923	-	127	-	-
ESPPの購入に伴い発行された普通株式	734,673	-	1,614	-	-
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット	3,125,094	-	-	-	-
制限付株式の解約	(822,500)	-	-	-	-
株式に基づく報酬	-	-	20,642	-	-
当期純損失	-	-	-	-	(150,316)
その他の包括利益:	-	-	-	-	-
売却可能有価証券の未実現損失(217千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
過年度未実現利益の実現(3,243千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
過年度未実現為替換算調整額の実現(0千ドルの税引後)	-	-	-	-	-
為替換算調整額(140千ドルの税金ベネフィット考慮後)	-	-	-	-	-
包括損失合計	-	-	-	-	-
2008年12月31日現在残高	126,566,394	152	1,239,074	-	(841,486)

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。

## (3) 連結株主持分変動表(続き)

(単位：株/千ドル)

	その他の 包括利益 累積額	自己株式		株主持分 合計	包括利益
		株数	金額		
2005年12月31日現在残高	14,786	-	-	826,649	
オプションの行使に伴い発行された普通株式	-	-	-	390	
SFAS第123号(R)の適用に伴う繰延株式報酬の消去	-	-	-	-	
株式に基づく報酬	-	-	-	16,647	
事業部門の売却に伴う失効による株式に基づく報酬の戻入れ	-	-	-	(2,393)	
制限付株式の付与および償却	-	-	-	2,338	
自己株式の買戻し	-	(4,468)	(39)	(39)	
当期純損失	-	-	-	(117,345)	(117,345)
その他の包括利益(損失)：	-	-	-	-	
売却可能有価証券の未実現利益(0千ドルの税引後)	32,662	-	-	32,662	32,662
為替換算調整額(535千ドルの税金ベネフィット考慮後)	15,451	-	-	15,451	15,451
包括損失合計	-	-	-	-	(69,232)
2006年12月31日現在残高	62,899	(4,468)	(39)	774,360	
FIN第48号の適用に伴う期首利益剰余金の減額のための	-	-	-	(1,351)	
累積的調整額	-	-	-	-	
オプションの行使に伴い発行された普通株式	-	-	-	-	
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット	-	-	-	-	
株式に基づく報酬	-	-	-	12,792	
権利が確定した制限付株式/株式ユニットの買戻しおよび	-	4,468	39	(1,654)	
解約	-	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	(195,575)	(195,575)
その他の包括利益：	-	-	-	-	
売却可能有価証券の未実現利益(8,396千ドルの税引後)	51,667	-	-	51,667	51,667
過年度未実現利益の実現(5,371千ドルの税引後)	(48,338)	-	-	(48,338)	(48,338)
為替換算調整額(347千ドルの税引後)	26,075	-	-	26,075	26,075
包括損失合計	-	-	-	-	(166,171)
2007年12月31日現在残高	92,303	-	-	617,976	
オプションの行使に伴い発行された普通株式	-	-	-	127	
ESPPの購入に伴い発行された普通株式	-	-	-	1,614	
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット	-	-	-	-	
制限付株式の解約	-	-	-	-	
株式に基づく報酬	-	-	-	20,642	
当期純損失	-	-	-	(150,316)	(150,316)
その他の包括利益：	-	-	-	-	
売却可能有価証券の未実現損失(217千ドルの税引後)	(2,353)	-	-	(2,353)	(2,353)
過年度未実現利益の実現(3,243千ドルの税引後)	(36,909)	-	-	(36,909)	(36,909)
過年度未実現為替換算調整額の実現(0千ドルの税引後)	(3,670)	-	-	(3,670)	(3,670)
為替換算調整額(140千ドルの税金ベネフィット考慮後)	19,723	-	-	19,723	19,723
包括損失合計	-	-	-	-	(173,525)
2008年12月31日現在残高	69,094	-	-	466,834	

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。

## (3) 連結株主持分変動表(続き)

	普通株式		株式払込 剰余金	(単位:株/百万円)	
	株数	金額		繰延 株式報酬	欠損金 累計額
2005年12月31日現在残高	121,018,036	15	115,024	(346)	(36,363)
オプションの行使に伴い発行された普通株式	106,193	-	38	-	-
SFAS第123号(R)の適用に伴う繰延株式報酬の消去	-	-	(346)	346	-
株式に基づく報酬	-	-	1,606	-	-
事業部門の売却に伴う失効による株式に基づく報酬の戻入れ	-	-	(231)	-	-
制限付株式の付与および償却	174,884	-	226	-	-
自己株式の買戻し	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	(11,321)
その他の包括利益(損失):	-	-	-	-	-
売却可能有価証券の未実現利益(0百万円の税引後)	-	-	-	-	-
為替換算調整額(52百万円の税金ベネフィット考慮後)	-	-	-	-	-
包括損失合計	-	-	-	-	-
2006年12月31日現在残高	121,299,113	15	116,316	-	(47,685)
FIN第48号の適用に伴う期首利益剰余金の減額のための 累積的調整額	-	-	-	-	(130)
オプションの行使に伴い発行された普通株式	2,246	-	-	-	-
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット	2,707,132	-	-	-	-
株式に基づく報酬	-	-	1,234	-	-
権利が確定した制限付株式/株式ユニットの買戻しおよび 解約	(541,287)	-	(163)	-	-
当期純損失	-	-	-	-	(18,869)
その他の包括利益:	-	-	-	-	-
売却可能有価証券の未実現利益(810百万円の税引後)	-	-	-	-	-
過年度未実現利益の実現(518百万円の税引後)	-	-	-	-	-
換算調整額(33百万円の税引後)	-	-	-	-	-
包括損失合計	-	-	-	-	-
2007年12月31日現在残高	123,467,204	15	117,386	-	(66,684)
オプションの行使に伴い発行された普通株式	61,923	-	12	-	-
ESPPの購入に伴い発行された普通株式	734,673	-	156	-	-
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット	3,125,094	-	-	-	-
制限付株式の解約	(822,500)	-	-	-	-
株式に基づく報酬	-	-	1,992	-	-
当期純損失	-	-	-	-	(14,502)
その他の包括利益:	-	-	-	-	-
売却可能有価証券の未実現損失(21百万円の税引後)	-	-	-	-	-
過年度未実現利益の実現(313百万円の税引後)	-	-	-	-	-
過年度未実現為替換算調整額の実現(0百万円の税引後)	-	-	-	-	-
為替換算調整額(14百万円の税金ベネフィット考慮後)	-	-	-	-	-
包括損失合計	-	-	-	-	-
2008年12月31日現在残高	126,566,394	15	119,546	-	(81,187)

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。

## (3) 連結株主持分変動表(続き)

(単位:株/百万円)

	その他の 包括利益 累積額	自己株式		株主持分 合計	包括利益
		株数	金額		
2005年12月31日現在残高	1,427	-	-	79,755	
オプションの行使に伴い発行された普通株式	-	-	-	38	
SFAS第123号(R)の適用に伴う繰延株式報酬の消去	-	-	-	-	
株式に基づく報酬	-	-	-	1,606	
事業部門の売却に伴う失効による株式に基づく報酬の戻入れ	-	-	-	(231)	
制限付株式の付与および償却	-	-	-	226	
自己株式の買戻し	-	(4,468)	(4)	(4)	
当期純損失	-	-	-	(11,321)	(11,321)
その他の包括利益(損失):	-	-	-	-	
売却可能有価証券の未実現利益(0百万円の税引後)	3,151	-	-	3,151	3,151
為替換算調整額(52百万円の税金ベネフィット考慮後)	1,491	-	-	1,491	1,491
包括損失合計	-	-	-	-	(6,680)
2006年12月31日現在残高	6,068	(4,468)	(4)	74,710	
FIN第48号の適用に伴う期首利益剰余金の減額のための 累積的調整額	-	-	-	(130)	
オプションの行使に伴い発行された普通株式	-	-	-	-	
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット 株式に基づく報酬	-	-	-	1,234	
権利が確定した制限付株式/株式ユニットの買戻しおよび 解約	-	4,468	4	(160)	
当期純損失	-	-	-	(18,869)	(18,869)
その他の包括利益:					
売却可能有価証券の未実現利益(810百万円の税引後)	4,985	-	-	4,985	4,985
過年度未実現利益の実現(518百万円の税引後)	(4,664)	-	-	(4,664)	(4,664)
換算調整額(33百万円の税引後)	2,516	-	-	2,516	2,516
包括損失合計	-	-	-	-	(16,032)
2007年12月31日現在残高	8,905	-	-	59,622	
オプションの行使に伴い発行された普通株式	-	-	-	12	
ESPPの購入に伴い発行された普通株式	-	-	-	156	
発行された制限付株式および放出された制限付株式ユニット 制限付株式の解約	-	-	-	-	
株式に基づく報酬	-	-	-	1,992	
当期純損失	-	-	-	(14,502)	(14,502)
その他の包括利益:					
売却可能有価証券の未実現損失(21百万円の税引後)	(227)	-	-	(227)	(227)
過年度未実現利益の実現(313百万円の税引後)	(3,561)	-	-	(3,561)	(3,561)
過年度未実現為替換算調整額の実現(0百万円の税引後)	(354)	-	-	(354)	(354)
為替換算調整額(14百万円の税金ベネフィット考慮後)	1,903	-	-	1,903	1,903
包括損失合計	-	-	-	-	(16,742)
2008年12月31日現在残高	6,666	-	-	45,040	

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年		2007年		2006年	
	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
当期純損失	(150,316)	(14,502)	(195,575)	(18,869)	(117,345)	(11,321)
当期純損失から営業活動により獲得した (使用された)現金純額を算出するための 調整項目：						
減価償却費等	38,018	3,668	57,392	5,537	68,039	6,564
投資の売却益および変動持分事業体にお ける所有者持分の清算益	(48,375)	(4,667)	(53,709)	(5,182)	-	-
事業売却益(純額)	(7,782)	(751)	(4,271)	(412)	(12,291)	(1,186)
資産除却損(純額)	-	-	4,204	406	2,715	262
長期投資益(純額)	-	-	(6,223)	(600)	-	-
のれんその他の長期性資産の減損損失	27,220	2,626	19,912	1,921	-	-
長期投資の減損損失	4,307	416	-	-	13,500	1,302
株式報酬費用	20,565	1,984	12,792	1,234	16,592	1,601
貸倒引当金戻入額	(5,227)	(504)	(8,664)	(836)	(9,347)	(902)
繰延費用引当金繰入額	18,105	1,747	2,254	217	2,730	263
繰延法人税等	(6,440)	(621)	11,908	1,149	(1,223)	(118)
その他	(508)	(49)	(1,648)	(159)	(36)	(3)
営業資産および負債の増減(事業売却の 影響を除く)：						
売掛金	58,869	5,680	93,877	9,057	133,052	12,837
棚卸資産および繰延費用	(2,280)	(220)	118,915	11,473	46,907	4,526
その他の資産	(2,697)	(260)	(21,183)	(2,044)	(7,490)	(723)
買掛金	128,921	12,438	(172,030)	(16,597)	(25,483)	(2,459)
未払法人税等	4,558	440	9,281	895	(28,946)	(2,793)
顧客からの前受金	(64,941)	(6,266)	(48,142)	(4,645)	38,423	3,707
前受収益	(13,796)	(1,331)	(40,718)	(3,928)	(29,328)	(2,830)
その他の流動負債	(53,365)	(5,149)	(3,465)	(334)	(27,577)	(2,661)
営業活動により獲得した(使用された) 現金純額	(55,164)	(5,322)	(225,093)	(21,717)	62,892	6,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年		2007年		2006年	
	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー：						
有形固定資産の取得	(14,214)	(1,371)	(27,324)	(2,636)	(26,274)	(2,535)
事業売却による収入(純額)	214,051	20,652	4,271	412	35,965	3,470
投資持分の売却による収入(の購入)	(8,655)	(835)	3,255	314	473	46
持分変動事業体からの貸付金返済による収入	7,728	746	-	-	-	-
無形固定資産の購入	-	-	(215)	(21)	(658)	(63)
拘束性預金の変動	(8,216)	(793)	6,591	636	20,882	2,015
短期投資の購入	(13,816)	(1,333)	(37,935)	(3,660)	(42,400)	(4,091)
短期投資の売却による収入	68,807	6,638	79,885	7,707	46,428	4,479
その他	361	35	910	88	1,649	159
投資活動により獲得した現金純額	246,046	23,739	29,438	2,840	36,065	3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー：						
株式の発行 - 費用控除後	1,741	168	-	-	390	38
当座借越の変動	(6,248)	(603)	5,584	539	609	59
借入金による収入	50,000	4,824	97,852	9,441	100,629	9,709
借入金の返済	(375,317)	(36,211)	(159,457)	(15,384)	(200,742)	(19,368)
普通株式の買戻し	-	-	(1,654)	(160)	(39)	(4)
その他	(2,788)	(269)	(430)	(41)	(356)	(34)
財務活動に使用された現金純額	(332,612)	(32,090)	(58,105)	(5,606)	(99,509)	(9,601)
現金および現金等価物に対する為替レート変動による影響額	13,884	1,340	29,586	2,854	16,604	1,602
現金および現金等価物の純(減少)増加額	(127,846)	(12,335)	(224,174)	(21,628)	16,052	1,549
現金および現金等価物の期首残高	437,449	42,205	661,623	63,833	645,571	62,285
現金および現金等価物の期末残高	309,603	29,870	437,449	42,205	661,623	63,833
キャッシュ・フロー情報に関する補足開示：						
現金支払額：						
利息	20,552	1,983	21,954	2,118	9,773	943
法人税等	7,547	728	11,953	1,153	13,574	1,310
現金支出を伴わない営業活動						
受取手形に振替えられた売掛金	22,742	2,194	26,314	2,539	22,921	2,211
現金支出を伴わない投資活動						
長期投資と交換された有形固定資産	-	-	-	-	5,500	531

この連結財務書類に添付されている注記を参照のこと。

## (5) 連結財務書類に対する注記

## 注記1 表示方法の基準および流動性

ユー・ティー・スターコム・インク(以下「当社」という)は、カリフォルニア州アラメダを本拠地として1991年に設立されたデラウェア州の法人であり、全世界の通信サービス・プロバイダーやオペレーター向けに、通信インフラストラクチャー、加入者宅内機器およびワイヤレス電話ハンドセットの設計、製造および販売を行っている。当社はまた、通信インフラストラクチャーの設置、運営およびメンテナンスサービスを提供している。当社は、顧客の既存のインフラ設備を利用し、顧客に対して収益をもたらすアクセス・サービスの迅速な設定を可能とする一方、コスト効率のよいエンド・ツー・エンドのIPネットワークへの移行方法を提供している。

添付の連結財務書類は、当社および当社の100%所有子会社および過半数所有子会社の勘定を含んでいる。連結財務書類の作成においては、全ての重要な会社間勘定および取引は消去されている。連結子会社に係る少数株主持分は、連結財務書類においては個別に表示されている。当年度の表示に一致させるため、過年度の金額が一部再組替されているが、この再組替は過年度に計上した当期純利益になんら影響を及ぼすものではない。

添付の2008年および2007年12月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2008年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書は、米国証券取引委員会(以下「SEC」という)の規則および規定に従って、また米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して、当社が作成したものである。

添付の連結財務書類は、当社が継続企業であるという前提に基づいて表示されている。継続企業の前提では通常の業務における資産の実現および負債の返済が考慮されている。

当社では2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ150.3百万ドル、195.6百万ドルおよび117.3百万ドルの当期純損失が発生しており、2008年12月31日に終了した期間までの四半期で16期中15期連続の営業損失を計上している。2008年12月31日現在、当社の欠損金累計額は841.5百万ドルである。当社は、2008年度および2007年度において、それぞれ55.2百万ドルおよび225.1百万ドルの営業活動からの現金流出額(純額)があった。経営者は、少なくとも今後4四半期にわたる損失の発生と営業活動からのキャッシュ・フローのマイナスを予想している。

2008年12月31日現在、当社の現金および現金等価物は309.6百万ドルであり、そのうち200.8百万ドルは中国子会社が保有している。中国子会社から当社の中国以外の子会社の使用に供するために送金可能な現金の額は、中国子会社が必要とする流動性と中国国外への資金移動に対する為替管理規制などを含む中国政府が定めた制約の双方により制限されている。



当社の唯一の確実な資金調達源は中国における信用供与枠である。この供与枠は、銀行がその時点で当社の中国子会社の信用を好意的に評価していること、銀行が融資可能な資金を有していること、およびその他中国国内の銀行規制や慣行に制約される。従って、経営者は、本供与枠による借入が利用可能だとしても、当社の流動性の要求を満たすのに十分であると確信することができない。さらに、本信用供与枠は2009年8月に期限切れとなる。経営者は、本供与枠が失効した時点で、新しい信用供与枠が商取引上合理的な条件で入手できるかまたは入手自体が可能なかどうか確信がない。この供与枠が失効と同時に更新されるとしても、当社の最近の財務実績に基づき、利用可能な信用総額は減額される場合がある。従って、経営者は中国における当社の信用供与枠に基づく借入が当社の資金需要に見合うかどうか確信がない。

2008年度において当社は様々な流動性改善策に取り組んだ。2008年3月、当社は289.5百万ドルを支払って自社の転換劣後債および関連の未払利息を償還した。2008年7月1日に、当社は219.1百万ドルでPCDの売却を完了した(注記3を参照)。さらに、2008年7月にモバイル・ソリューション事業部門を売却した。2008年度第4四半期に、経営者はカスタム・ソリューション事業部門の解体と韓国を本拠地とするハンドセット事業の段階的縮小を開始した。経営者が行ったこれらの措置とその他の事業再編策の結果、営業費用の販売費および一般管理費ならびに研究開発費は前年同四半期比35%から40%減少した。2008年12月、経営者は、複数の機能を当社の中国事業に統合して機能の重複を解消する取り組みなどさらなる方策を発表した。経営者はこれらの方策により、成功裏に実施されれば2009年度第4四半期までに大幅な営業費用の削減が達成され、当社の固定費基盤が事業、市場の需要や予想売上水準とより良く連携できると考えている。予想売上水準は2009年度上半期に比べて下半期に大幅に増加すると経営者は見込んでいる。2009年度に達成される可能性のある売上水準に関する不確実性は、最近の市場の混乱や世界的な経済不況により高まっている。当社の財務計画で予想される売上水準が実現しない場合、当社はコストと経費を削減するさらなる措置を講じる、または他のコスト削減案を模索する必要がある。

経営者は当社が2009年度に予想売上水準を達成し、営業活動に使用される費用と現金を当社の2009年度財務計画で予定された水準まで抑えることができるとすると、当社の中国および中国以外の事業共に今後12ヵ月間において運転資金および設備投資のための資金を調達するのに十分な流動性を有することになる。当社が2009年度財務計画を実施することができないとすると、株式または債券による資金調達が必要となる場合がある。追加資金調達が必要な場合に、当該資金調達が当社にとって納得のいく条件で得られるという保証はない。将来の資金が株式または債券の発行で調達される場合、これらの証券は当社の普通株式よりも上位の権利、特権または優先権を有する可能性があり、新たに発行された債券には当社の事業に制限を課す借入契約条項が含まれる恐れがある。また、新規に発行された負債証券または持分証券の売却により当社の既存株主に対してさらなる希薄化をもたらす可能性がある。

近年、世界経済は金融危機および信用恐慌が引き金となり、著しく落ち込んでいる。この金融危機および信用恐慌は、ここしばらくの間引き続き世界経済を困難に直面させると予想される。現在のマクロ経済の環境下では、経営者が将来の実績を予測する能力に内在する重大なリスクと不確実性が存在する。当社が直面する事業環境は、社内外問わず、重大な不確実性を提起している。2009年度財務計画および経営者が主導する収益基盤の維持・成長とコストの抑制・削減が十分に実施されるにつれて当社の経営成績、キャッシュ・フローおよび流動性の改善が予想される一方、当社の継続的な損失と予想されるマイナスの営業キャッシュ・フローにより、当社の継続企業としての存在能力に関して重大な疑念が提起されている。この連結財務書類には、当社が継続企業として存続できなくなった場合に必要となるような、計上された資産の回収可能性および分類、負債の金額および分類あるいはその他の調整に関する修正額は含まれていない。

## 注記2 重要な会計方針の要約

### 見積りの使用：

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して連結財務書類を作成するにあたり、経営者は連結財務書類の決算日における資産および負債の金額、ならびに偶発資産および負債の開示、およびその報告期間における収益や費用の金額に影響を及ぼすような見積りや仮定を行う必要がある。見積りは特に、収益認識、貸倒引当金および返品引当金、税務上の評価性引当金、棚卸資産評価性引当金、繰延費用、製品保証引当金、契約上の損失に対する引当金、のれんおよび無形固定資産の回収可能性、その他の長期性資産の減損損失、株式に基づく報酬、偶発損失ならびに事業再編費用などについて使用される。実際の金額はそれら当初の見積りと大幅に異なることもあり得る。

### 現金および現金等価物：

現金および現金等価物は、当初の満期が3ヵ月以内である流動性の高い金融商品から構成される。2008年12月31日現在、現金および現金等価物の約24%は米国で保有されており、残りは世界中のその他のユー・ティー・スターコムの事業体で保有されている。2008年12月31日現在、当社の現金および現金等価物のうち200.8百万ドルは中国子会社で保有されている。中国は中国国外への資金移動に対して為替管理規制を課している。現金および現金等価物は、機関投資家のマネー・マーケット・ファンド、短期銀行預金、および翌日から3ヵ月の範囲で満期が固定されている預金と同様の短期金融商品に投資されている。

**中国における拘束資産：**

適用規則に従い、中国の外国投資企業は中国企業会計基準準則に準拠して算定された利益剰余金からのみ配当を支払うことができる。利益剰余金の計算では、外国投資企業は、毎年少なくとも利益剰余金の10%を特定の準備基金に積み立てなければならない。ただし、当該準備基金が企業の登録資本金の50%に達した場合はこの限りではない。中国の法規制におけるこれらの制限やその他の制限の結果、当社の中国子会社は、配当、貸付または前払金などの形で自社の純資産の一部を米国親会社に移転する能力が制限される。この制限された部分は、2008年12月31日現在、約186.1百万ドルで、当社の連結純資産合計額の40%に達する。2008年12月31日時点で、当社は中国の制約における上記の留保された純資産に見合う十分な非現金資産を保有している。従って、当社の現金残高は全て法的に送金の制約を受けることはない。

**投資：**

当社は、米国財務会計基準書第115号(以下「SFAS第115号」という)「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」ならびに財務会計基準審議会職員意見書(以下「FSP」という)SFAS第115-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」に基づき、負債証券および持分証券に対する投資を会計処理している。経営者は、そのような証券について購入時に適切な分類を決定し、決算日ごとにその分類の再評価を行っている。当社は、発生問題専門委員会(以下「EITF」という)第03-1号「一時的でない減損の意味および特定の投資に対するその適用」に規定されている指針に準拠して、未実現損失のポジションにある投資に一時的でない減損が生じているかどうかを評価している。実現損益および一時的でないと判断される価値の下落は、特定の識別方法に基づき決定され、損益計算書に計上される。

当社は事業の推進および戦略的目的のために、公開会社および非公開会社に対する戦略的投資も行っている。当社の公開会社の持分証券に対する投資は、売却可能として分類されている。売却可能投資は当初、取得原価で計上され、定期的に包括利益を通じて公正価値に調整される。当社が有する議決権持分が20%未満でありかつ重要な影響力を行使することができない非公開会社の持株証券に対する投資は、原価法に基づき会計処理される。原価法では、当該投資は取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で計上される。これらの投資はいずれも、適宜、公正価値または取得原価で計上される。当社は、これらの投資の公正価値に一時的でない下落が生じているかどうかについて、特定の識別方法に基づいて定期的に検討を行い、一時的でない下落が生じている場合は当該投資を公正価値まで評価減する。

**収益認識基準：**

通信機器およびハンドセットの販売による収益は、取引を裏付ける契約等の確実な証拠が存在し、引渡しが行われ、料金が固定あるいは確定でき、代金の回収可能性が高い場合に認識される。顧客からの支払金額が固定されていない場合、あるいは支払期間が延長されるため確定できない場合、収益は顧客からの支払期日が到来した時に、その他の収益認識条件を全て満たしていることを前提として認識される。収益認識以前に受領した金額は、顧客からの前受金として計上される。支払条件は通常、顧客が属する地域の一般的な商慣行によるため、地域によって様々に異なる。運送および取扱手数料の顧客への請求は収益として計上され、関連する費用は営業原価として計上される。契約上予想される損失は、各契約に関する一般的な会計指針に従って、識別された時点で個別ベースで認識される。

売上は、重要な収益認識の判断を要する複雑な取決めを含む契約から生じることがある。特に、契約に複数の要素が存在する場合(複数の要素による契約)である。契約に複数の要素が存在する場合、EITF第00-21号「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識」およびSEC職員会計公報第104号「収益認識」で規定されている通り、契約価格は様々な要素の公正価値に関する検証可能かつ客観的な証拠に基づき、しかもその証拠に比例して異なる要素ごとに配分される。複数の要素による契約には主に、機器の販売、設置、トレーニングおよび契約後サポートが含まれている。収益は、引き渡されていない要素の公正価値が決定し、引き渡された要素が独自の価値を有し、引き渡された要素に対する返品のコストがなく、当社が引き渡されていない要素を管理している場合、各要素が獲得された時点、すなわち装置の設置および受け取りあるいは端末機器の引渡しの時点をもって認識される。販売促進サポートおよび設置などのサービス要素を含む契約については、公正価値の検証可能かつ客観的な証拠が存在しない場合、かかるサービスが完了したとみなされるまで、または当社が公正価値の検証可能かつ客観的な証拠を確定できるまで、収益は繰延べられる。

設置サービスが形式的ではない場合、収益の認識には最終受領が要求されている。顧客の最終受領とは、顧客が機器の引渡しおよび設置(ある場合)を全て受領し、当社が客先より代金全額の支払いを受ける権利がある状態をさす。当社は、取引に対して受領が本質的であると判断する場合、顧客から最終受領が承諾される前に収益の認識を行わない。

ソフトウェアを含む契約に複数の要素が存在し、かつこのソフトウェアが当該契約における機器またはサービスに対する付随品以上の役割を担っていると判断される場合、ソフトウェアおよびソフトウェアに関連する要素は、米国公認会計士協会参考意見書(以下「SOP」という)第97-2号「ソフトウェアの収益認識」(関連する改訂を含む)およびEITF第03-05号「ソフトウェア以外の納品物に対して付随的ではないソフトウェアが含まれる契約におけるソフトウェア以外の納品物に対するSOP第97-2号『ソフトウェアの収益認識』の適用」の規定に基づいて認識される。当社は、公正価値に関するベンダー固有の客観的証拠(以下「VSOE」という)に基づきソフトウェア契約の要素ごとに収益を配分する。各要素の公正価値に関するVSOEは、同様の要素が個別に販売された場合に請求される金額に基づく。当社は、契約に将来引き渡される要素が1つ以上含まれ、引き渡されていない全ての要素の公正価値にVSOEがある場合に残差法を用いて収益の認識を行っている。残差法では、引き渡されていない要素の公正価値は繰延べられ、契約価格の残りの部分はその他の収益認識の基準が全て満たされた時点で収益として認識される。1つ以上の引き渡されていない要素の公正価値に関するVSOEが存在しない場合、引き渡された要素および引き渡されていない要素に係る収益は全て、これらの要素全てが引き渡されるか、あるいは引き渡されていない要素の公正価値に関するVSOEを確定することができるまで繰延べられる。一部のケースでは、当社は販売した機器に対して「入手可能となった場合」という条件で、追加の対価なしで不特定の期間(契約期間を超える場合もある)にわたってソフトウェアのアップグレード権を与えることを認めている。この追加契約義務は契約後サポートの一要素である。当社はこのような契約要素に対してVSOEを有していない。従って、こうした契約による収益は、契約後サポートの提供が見込まれる期間にわたり、比例配分で認識される。予想サポート期間は、一般に契約期間である。契約期間が明記されていない一部のケースでは、収益は予想サポート期間にわたって比例配分で認識される。当社は定期的に、契約後サポートの予想期間に関する仮定を見直している。当社が当社のサポート期間に関する予想を修正する必要があると判断した場合でも、契約期間にわたって認識される収益の金額への影響は生じない。しかしながら、契約後サポート期間に関する新たな仮定が当初の仮定と異なる程度に応じて、契約による収益は残りの予想サポート期間にわたって認識されることになる。

主要なソフトウェアの改訂あるいはカスタマイズに関する条件を含む、価格が固定されている契約による収益は、SOP第81-1号「工事型契約および製造型契約遂行に関する会計処理」に準拠して認識される。このような場合、当社はプロジェクトの完成前に収益を認識しない工事完成基準を用いて、このような契約の会計処理を行う。これは、特別な条件を伴う契約の場合、当社は契約上の条件を満たすために進捗状況に関する合理的かつ信頼できる見積りを行うことができないためである。プロジェクトに係る費用の見積合計額がプロジェクトに係る収益の見積合計額を上回る場合、見積損失合計額は、損失の発生可能性が高くなり、その金額を合理的に予想できるようになった期間において、費用計上される。労働力の稼働率を含む内外要因の見積りプロセスおよび判断の複雑性、仕様および検査要件の変更、実施にかかる時間およびその結果生じる契約上の違約金条項、ならびに下請業者の能力などにより、見積りプロセスに影響が及ぼされる。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、当社は価格が固定された契約に係る契約損失を、それぞれ約18.4百万ドル、6.2百万ドルおよび32.1百万ドル計上した。2008年度に計上した契約損失には、過年度に計上すべきであった費用に関連する3.4百万ドルが含まれる。これら過年度の費用の計上が過年度および当年度に及ぼす影響は重要ではない。

当社はシステム・インテグレーション、設置およびトレーニングの収益について、その他の収益認識基準を全て満たしていることを前提に、作業の完了時に認識している。主にメンテナンスおよびサポート契約に係るその他のサービス収益は、契約期間にわたり比例配分により認識される。サービスによる収益が、表示されている全期間の収益に占める割合は10%未満である。

当社は、再販業者を通じた製品販売も行っている。収益は通常、30日から90日の標準価格維持期間が経過した後、に認識される。再販契約において、回収可能性が合理的に保証できない場合、収益は、最終的な顧客への販売および現金の受領をもって認識される。再販契約に棚卸資産のローテーション、あるいは製品に係る在庫交換権等の義務が追加される可能性がある。このため収益は、SFAS第48号「返品権が存在する場合の収益認識」に準拠して認識される。大部分の場合において、当社は、類似する製品の類似する販売方法に伴う過去の実績をもとに在庫交換に対する合理的な見積りをたてている。

当社は、ある特定の製品がその後、より低い価格で当該顧客または異なる顧客に販売された場合に、販売価格に対して払い戻しを提供する販売契約を一部のワイヤレス電話の顧客と有している。当該払い戻し期間は比較的短期間である。従来、顧客に払い戻した金額に重要性はなかった。当社は、払い戻しの金額を見積もるに当たって、各個別の契約の条項、値下げの実績および将来見込みをもとにしており、当社は販売時点で払い戻しの見積金額を計上している。また当社は、共同マーケティング契約などインセンティブ・プログラムを特定のワイヤレス電話およびハンドセットの顧客と締結している。当社は、売上が認識される時に、売上の減少として発生したインセンティブを計上する。

回収可能性の評価も、収益が認識されるか否かを判断する要因である。当社は、顧客の支払実績および信用度を含む数多くの要因に基づいて回収可能性を評価している。当社は、顧客に担保を要求していない。海外での販売において当社は、顧客が支払不履行となった場合に要求により引出すことができる信用状を顧客に要求する可能性がある。当社が、請求額の回収が合理的に保証できないと判断した場合、当社は回収が合理的に保証されるまで(通常、現金の受領時まで)収益を繰延べる。

当社は収益分配契約を締結することがある。当該契約によって、当社は、当社の顧客である通信サービス・プロバイダーがサービス収益を回収して初めて支払いを回収することになる。当社が収益分配契約を締結する場合、回収が合理的に保証されるまで当社は収益を認識しない。

中国およびその他の新興市場において事業活動を行う常として、当社の請求および/または顧客の支払いは、契約上の支払条件と一致しないことがあり、当社は通常、最終受領前に契約上の支払条件を強要していない。従って売掛金は、関連する顧客の収益を当社が認識するまで計上されない。顧客からの前受金は、当社が収益を認識する前に、顧客から現金を回収した時点で認識される。前受収益は、最終受領を得た後に引き渡されていない要素が存在する場合に計上される。当社は2008年および2007年12月31日現在、短期前受収益をそれぞれ117.6百万ドルおよび100.5百万ドル、ならびに長期前受収益をそれぞれ210.1百万ドルおよび236.0百万ドル有していた。前受収益に関連する費用も収益が認識されるまで繰り延べられる。以下の「繰延費用」を参照。

#### 製品保証：

当社は、最終受領時から通常1年から2年の期間で、装置およびハンドセット販売に係る製品保証を提供している。非常に稀ではあるが、当社は2年超の期間で制限付きの保証サービスを提供する契約を締結することがある。当社は、収益認識時に過去の保証実績の評価に基づき、また特定の状況が発生した際に、製品保証費用の見積額を引当計上している。当社では時折、顧客からの規定外の製品保証請求に関連して追加費用が生じる場合がある。そのような場合には、当社は過去の実績、顧客とのやりとり、およびそのような状況において合理的であると当社が考える様々な仮定に基づき、追加発生額を見積もる。そのような追加保証費用は、当該追加費用が識別された期間において計上される。

#### 売掛金：

当社は顧客の信用度を販売前に評価しているが、回収が合理的に保証されなくなった場合の売掛金および受取手形に係る見積損失に対して貸倒引当金を設定している。当社は、信用度の分析、当社における過去の回収実績や現在の経済状況、支払の回収能力および個々の売掛金残高の経過期間などを含む多くの要因に基づいて、売掛金の回収可能性を評価している。貸倒引当金の決定に関する当社の方針には、回収不能であると判明した残高に対する特定の引当金と、経営者による貸倒引当金全体に関する検討の先行指標となる、売掛金の年齢に基づく一定の算式によるポートフォリオ・アプローチの両方が含まれる。この一定の算式によるアプローチには、当社の売掛金の年齢調べおよび当社における過去の実績に基づく貸倒引当率の適用が必要となる。このアプローチにより、引当金は売掛金の年齢調べに基づいて計算されることになる。当社は、償却および回収の実績に基づき、期日を経過した売掛金の各種類に適用された貸倒引当率を定期的に評価し、それに応じて、将来の使用のためにこの一定の算式によるアプローチを改良している。

当社は中国において、大幅に支払期日を経過した売掛金を有している。当社は、上述の基準に基づき、これらの売掛金に対して引当金を設定している。当社は、当該引当金の合理的な見積りのために十分な、中国市場および顧客の支払パターンに関する経験と知識を有していると考えているが、実際の支払パターンと顧客の行動は、予想と異なる可能性がある。当社は、上述の一定の算式によるポートフォリオ・アプローチの適用時に使用する貸倒引当率を定期的に調整するため、実際の回収実績を使用している。

#### 棚卸資産：

棚卸資産は、当社の製造施設または倉庫で保有される製品、および顧客が保管しているものの、特定の契約条件に基づき所有権がまだ顧客に移転していない製品で構成される。当社は、既存のネットワーク拡張のための追加装置を求める既存の顧客に対し、増設契約締結前に棚卸資産を発送する場合がある。棚卸資産は、過剰、滞留および陳腐化した棚卸資産に対する評価減の控除後に、取得原価と市場価値のうちいずれか低い方の価額で、先入先出法(FIFO)に基づき計上される。ただし、PCDの場合は、先入先出法に近似する加重平均法が用いられる。評価減は、将来の市況および顧客の需要(価格決定における競争相手からの圧力から生じると予測される平均販売価格の変動を含む)に関する仮定に基づいている。当社は、製造施設および顧客の保管場所において、潜在的な損失に関する棚卸資産の評価および陳腐化した棚卸資産を継続的に監視している。実際の市況が予想よりプラスに転じた場合、以前に評価減された棚卸資産が顧客に売却され、当該期間に予想されていた売上原価が減少し、営業利益が増加する可能性がある。

#### 繰延費用：

繰延費用は、顧客に引き渡された商品で、所有者の権利と義務が顧客に移転したものの収益はまだ計上されていないものを指す。全ての繰延費用は原価で計上される。経営者は、定期的に繰延費用の回収可能性を評価し、繰延費用の回収の見込みがないと考えられる場合には繰延費用残高に対して引当金を設定する。回収可能性は、顧客が商品を保管する期間、支払能力等様々な要素に基づいて評価され、収益分配契約が存在する場合の製品需要の評価および/または関連する取引により売上総損失が発生する場合はその評価も含まれる。取引に損失が生じる場合、繰延費用の残高は、最終的に計上されるであろう収益に対する原価の超過額に等しい減損損失だけ修正される。売上および売上原価は、顧客から最終受領を得た時点で計上される。特定または個人の顧客との契約に基づいて顧客が保管する製品の集中がさらに大きくなる場合、そのような特定または個人の顧客の財政状態によって当社の棚卸資産に対するリスクの集中が増加する可能性がある。

収益が繰延べられる契約後サポートサービスについては、会計調査公報第43号「運転資金：流動資産および流動負債」における流動資産の定義に従って、関連する直接費用の繰延分は全て固定資産として分類される。



**研究開発費およびソフトウェア開発費用の資産計上：**

研究開発費は、発生時に費用計上される。当社は、最終的に販売される予定のソフトウェアの開発において発生したソフトウェア開発費用を、技術的な実現可能性が得られた時点から関連製品の発売準備が整うまでの間、資産計上している。技術的可能性、将来の予想収益、製品の予想耐用年数および製品の技術の変化、ならびに当社が資産計上したソフトウェア開発費用の最終的な回収可能性の評価においては、経営者の判断が必要となる。

2008年度、2007年度および2006年度において、当社が資産計上したソフトウェア開発費用は、それぞれ0.2百万ドル、0.2百万ドルおよび1.0百万ドルであった。資産計上されたソフトウェア開発費用の償却費は、2008年度、2007年度および2006年度においてそれぞれ0.6百万ドル、1.0百万ドルおよび2.1百万ドルであった。2008年および2007年12月31日現在の未償却の資産計上されたソフトウェア開発費用は、それぞれ0.4百万ドルおよび1.3百万ドルであった。内部利用目的のソフトウェアの直接開発費用は、プロジェクト準備段階においては費用計上され、アプリケーション開発段階においては資産計上される。

**有形固定資産：**

有形固定資産は取得原価で計上され、減価償却累計額を差し引いた金額で計上される。減価償却は、関連する資産の見積耐用年数にわたり定額法で行われる。中国国内において当社がリースした不動産に係る土地使用权は、リース期間にわたり償却される。賃借物件附属設備は、その耐用年数かリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で償却される。資産が除却された時点で、その取得原価と減価償却累計額は帳簿から消去され、除却損益は損益計算書に計上される。当社は、有形固定資産が利用可能となるまでの間、当該有形固定資産の建設に関連して生じた利息を資産計上する。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、資産計上された利息はなかった。資産計上された利息は、主に中国の杭州における当社の製造、研究開発および管理事務オフィスの施設建設から発生し、建物の耐用年数にわたり定額法で償却されている。

当社は一般に以下の期間にわたり資産の減価償却を行っている。

什器、試験もしくは製造用設備	5年
コンピューターおよびソフトウェア	2 - 3年
建物	38年
車両	5年
土地使用权	使用权期間
賃借物件附属設備	5年もしくは残存リース期間のうち いずれか短い方の期間

減価償却費は、2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ30.4百万ドル、39.2百万ドルおよび45.1百万ドルであった。

注記8で詳述されているように、減損レビューの結果、2008年度および2007年度において、特定の工具器具備品、ソフトウェア、車両および賃借物件附属設備の帳簿価額をそれぞれ約22.3百万ドルおよび1.1百万ドル切り下げた。

2007年12月31日現在の建設仮勘定には、2007年度の当社ERPシステムのアップグレードから発生した11.9百万ドルのプロジェクト費用が含まれていた。当該コンピューター・ソフトウェアは、米国公認会計士協会参考意見書第98-1号「内部使用目的で開発または取得されたコンピューター・ソフトウェア費用の会計処理」に従って資産計上され、2008年度前半に運用が開始された。ERPシステムの残存帳簿価額は2008年度第4四半期に帳簿から消去された(注記8を参照のこと)。

#### のれん：

当社は、財務会計基準書第142号(以下「SFAS第142号」という)に準拠し、年に一度および期中において帳簿価額が回収不能である可能性を示すような事象や状況の変化が生じた場合にその都度のれんの減損の有無をレビューする。2007年度の減損評価に基づき、当社は2007年12月31日に終了した事業年度にのれんの減損損失3.1百万ドルを計上した。その結果、2008年および2007年12月31日現在の連結貸借対照表にはのれんの残高は存在しない(注記8を参照のこと)。

#### 有限の耐用年数を有する購入した無形固定資産を含む長期性資産の減損損失：

当社は有限の耐用年数を有する購入した無形固定資産を当該資産の見積経済耐用年数にわたり償却する。購入無形固定資産は償却累計額控除後の取得原価で計上される。

長期性資産について帳簿価額が回収不能である可能性を示すような事象や状況の変化が生じた場合は、その都度減損の有無を見直している。将来における割引前予測キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る場合、資産の公正価値を超過する帳簿価額部分について減損損失が認識されることになる。売却される長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い額で測定される。

2008年度および2007年度に、償却、資産の売却および減損損失としてそれぞれ約4.9百万ドルおよび15.7百万ドル計上した結果、2008年12月31日現在の当社連結貸借対照表には有限の耐用年数を有する購入した無形固定資産の残高はない(注記8を参照のこと)。

#### 広告費：

当社は、広告費を全額発生時に費用計上している。マーケティング開発費についての顧客への支払いは、発生時に顧客に関連する収益の減少として計上される。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、広告費はそれぞれ合計で4.3百万ドル、7.4百万ドルおよび8.1百万ドルであった。

**事業再編に係る負債、訴訟およびその他の偶発債務：**

当社は、財務会計基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関連する費用の会計処理」(以下「SFAS第146号」という)および財務会計基準書第112号「雇用後給付に関する事業主の会計」(以下「SFAS第112号」という)に従って、事業再編計画の会計処理を行っている。当社は、財務会計基準書第5号、「偶発事象の会計処理」(以下「SFAS第5号」という)に従って、訴訟および偶発債務の会計処理を行っている。SFAS第5号は当社に対し、当社の財務書類の公表前に利用可能な情報により、決算日現在において資産に減損が生じている、あるいは負債が生じている可能性が高く、その損失額を合理的かつ確実に見積もることが可能であることが示唆された場合に、偶発損失による見積損失を計上することを要求している。

**株式に基づく報酬：**

財務会計基準書第123号(2004年改訂)「株式報酬」(以下「SFAS第123号(R)」という)では、従業員および取締役に対する全ての株式に基づく報奨に対する報酬費用を見積公正価値で測定および認識することを求めている。SFAS第123号(R)において、企業は株式に基づく報奨の当該公正価値をオプション・プライシング・モデルを使用して見積もる必要がある。最終的に権利が確定すると予想される報酬の公正価値は、必要な勤務期間にわたり費用として当社連結損益計算書に認識される。

表示したすべての事業年度に係る当社の連結損益計算書において認識された株式報酬費用は、SFAS第123号の仮定情報の開示に関する規定に従って見積もられた付与日の公正価値に基づく、2005年12月31日より前に付与されたが同日現在権利が未確定である株式に基づく報奨に関する報酬費用、およびSFAS第123号(R)の規定に従って見積もられた付与日の公正価値に基づく、2005年12月31日より後に付与された株式に基づく報奨に関する報酬費用を含んでいる。

当社はSFAS第123号(R)に準拠し、株式に基づく報奨の税効果の算出に対し、FASB職員意見書FAS第123(R)-3号「株式に基づく報奨の税効果に関する会計処理についての移行措置の選択」に提示された代替的移行法を適用した。この代替的移行法は、株式に基づく従業員報酬の税効果に関する株式払込剰余金のプール(以下「APICプール」という)の期首残高を確定し、SFAS第123号(R)の適用時に未行使であった株式に基づく従業員報酬の税効果によるその後のAPICプールおよび連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響を決定するための、簡略化された方式を含んでいる。当社は税法の規定に基づき、一時的な税金ベネフィットの利用額を計上し、一回の付与の確定における一時的なベネフィットを測定する目的で株式に基づく報酬の直接効果のみを考慮した。株式に基づく報酬に関する詳細な説明については注記12を参照。

## その他の包括利益累積額：

包括利益は、当該事業年度における所有者以外の源からの全ての持分(純資産)の増減を含んでいる。その他の包括利益または損失累積額は、2008年、2007年および2006年の連結株主持分変動表に表示されている。下記に示された各事業年度の12月31日現在、連結貸借対照表に計上されたその他の包括利益累積額の内訳は以下の通りである。

	(単位：千ドル)	
	12月31日現在	
	2008年	2007年
売却可能有価証券における未実現(損)益(税効果考慮後)	(3,313)	35,949
外貨換算調整額(税効果考慮後)	72,407	56,354
その他の包括利益累積額	69,094	92,303

## 法人税等：

当社は、米国および数多くの外国の税管轄下で法人税を課せられている。当社の税務ポジションの評価および法人税等引当額の決定に際しては、重要な判断が必要となる。通常の業務において、最終的な税金決定額が不確実である取引や計算が多く存在する。2006年7月に、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈指針」(以下「FIN第48号」という)を公表した。当該解釈指針は、法人税ポジションを財務書類上で認識するためには、可能性が50%以上であるという認識基準を満たす必要があると要求している。FIN第48号では、可能性が50%以上であるという基準を以前に満たしていなかった税務ポジションを、基準が満たされた最初の財務報告期間において認識すべきであるとしている。また、以前に認識された税務ポジションのうち、可能性が50%以上であるという基準を満たさなくなった税務ポジションは、基準を満たさなくなった最初の財務報告期間に認識を中止すべきであるとしている。当社は、法人税等に関する遅延利息と罰金を未払法人税等の一部として認識している。当社は2007年1月1日にFIN第48号を適用した。2007年度以前は、当社は追加の税金や利息が発生するかどうか、およびその金額についての見積りに基づき、税金関連の不確実性に対して引当金を設定していた。

当社は、税務上の資産および負債の金額と、財務書類上のそれらの金額との差異を、法定税率に基づいて繰延法人税等として認識している。予想課税所得の評価に基づく当社の繰延税金資産の回収可能性の評価には、経営者の判断が必要となる。当社の将来の経営成績は、多くの要因により影響を受ける。当社の将来の経営成績が大幅に悪化する場合は繰延税金資産の回収可能性の評価を見直す必要が生じ、繰延税金資産に対するそのような調整額は、その期間の損益に費用計上されることとなる。必要な場合には、当社は経営者が実現可能性が50%以上であると考えた金額まで繰延税金資産を減じるために、評価性引当金を計上する。

当社は2006年度に、事業の成長に伴い、また注記1に記載されている配当金および会社間残高の決済を通じた現金の本国送金により、一部の子会社からの利益を米国外に永久に再投資しないと決定した。当社は、米国外に永久に再投資しないとみなされる海外の未分配利益に対して、米国法人所得税を未払計上している。

### 金融商品およびデリバティブ:

金融商品は、現金および現金等価物、短期および長期投資、受取手形、売掛金および買掛金、転換劣後債、買建および売建コール・オプション、ならびに未払債務から構成されている。当社は財務会計基準書第157号(以下「SFAS第157号」という)「公正価値測定」を2008年度第1四半期に適用したが、当社の連結財務書類に重要な影響はなかった。SFAS第157号が要求する新しい開示内容は注記4に含まれている。現金および現金等価物、売掛金および買掛金、受取手形、ならびに支払債務の帳簿価額は、それら金融商品が短期的な性質を有することから、公正価値と近似している。短期投資は、当該投資が短期的な性質を有することから、公正価値に近似した市場価格で評価される。

当社は為替相場の変動に対するリスクの管理に、デリバティブ商品を用いることがある。デリバティブ保有の目的には、可能な限り有効に、これらのリスクによる経済的影響を減少する、相殺消去する、効率的に管理することが含まれる。デリバティブ商品は貸借対照表上、資産または負債のいずれかに認識されている。当社は、これらの金融商品を公正価値で測定し、当該デリバティブが特定のリスクを相殺する有効なヘッジとして適格である場合を除き、デリバティブの公正価値の変動はその変動した期に、損益計算書上で認識される。かかる契約は、契約の開始時点において、関連した為替リスクをヘッジするかを、指定される。当社は2008年度および2007年度において、いかなる取引もヘッジしなかった。

以下の表は、当社のその他の金融商品の帳簿価額および公正価値の要約である。

(単位：千ドル)

	12月31日現在			
	2008年		2007年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産計上分				
長期投資	17,691	17,691	16,667	16,667
負債計上分				
銀行借入金	-	-	(47,981)	(47,981)
転換社債	-	-	(274,600)	(275,287)
株主持分計上分				
転換社債ヘッジ	-	-	85,307	-
売建コール・オプション	-	-	(55,430)	-

当社は、主要な証券会社が提供する決算日現在の公正価値の見積りを使用して、転換社債および関連する転換社債ヘッジおよび売建コール・オプションの公正価値を決定している。長期投資の公正価値は、市場価格もしくは被投資会社に関する入手可能な情報に基づいて決定される。当社の銀行借入金は短期性のものであるため、当社は帳簿価額と公正価値は近似していると考えている。

**外貨換算：**

当社の事業は現地通貨が機能通貨である海外の子会社を通じて行われ、これらの会社の財務書類は各々の機能通貨から米ドルに換算される。全ての外貨建資産および負債は期末の為替レートをを用いて換算され、全ての収益および費用は期中の平均為替レートをを用いて換算される。在外子会社の財務書類を米ドルに換算することにより生じる影響額は、株主持分における包括利益の独立した構成要素である累積換算調整額として計上される。機能通貨以外の通貨建ての取引により損益に計上された為替換算利益 / 損失は、当社連結損益計算書の「その他の収益-純額」に計上されている。この再測定プロセスに関連して、当社は2008年度に9.9百万ドルの損失、ならびに2007年度および2006年度にそれぞれ4.6百万ドルおよび7.6百万ドルの利益を計上した。

**1 株当たり利益：**

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という)は、普通株主に帰属する当期純利益(損失)を、当社の期中発行済普通株式(権利が未確定の制限付株式を除く)の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、期中発行済普通株式1株当たり当期純利益(損失)に、当社が潜在的希薄化効果のある全ての期中発行済普通株式について普通株式を発行していたと仮定した場合に発行されていたであろう普通株式1株当たり当期純利益(損失)を加味した金額を表している。当社の潜在的希薄化効果のある普通株式には、満期前の転換劣後債、未行使ストックオプション、権利が未確定の制限付株式、制限付株式ユニットおよび従業員株式購入制度(以下「ESPP」という)の株式が含まれる。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度には純損失が生じたため、これらの各事業年度において希薄化効果を及ぼした潜在的普通株式はなく、基本および希薄化後1株当たり利益は同額であった。以下の表は、当該年度において逆希薄化効果をもたらすため、希薄化後1株当たり損失の計算から除かれた潜在的普通株式の総数を要約したものである。

(単位：千株)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
ストックオプションおよび株式報奨の加重平均未行使残高	22,439	19,427	19,634
転換劣後債の転換	1,897	11,543	11,543
その他	931	765	795
	25,267	31,735	31,972

**変動持分事業体**

財務会計基準審議会(以下「FASB」という)はFASB解釈指針第46(R)号(以下「FIN第46(R)号」という)を公表した。FIN第46号(R)では、企業が変動持分事業体(以下「VIE」という)の主たる受益者である場合、VIEの資産、負債および損益を当該企業の連結財務書類に含めることを求めている。当社は定期的に、またはFIN第46号(R)の適用の「引き金となる」事象が発生したときに投資を評価している。

**最近公表された会計基準：**

2007年12月に、FASBは基準書第141号(改訂)「企業結合」(以下「SFAS第141号(R)」という)を公表した。当該基準書は、企業結合の対価として発行された取得企業の株式の測定、偶発対価の認識、買収前の偶発損益の会計処理、資産計上された進行中の研究開発費の認識、買収に関連した事業再編費用引当金の会計処理、買収に関連した取引費用の処理、および取得企業の法人税等評価性引当金における変動の認識を含む、企業結合に関する会計処理を変更するものである。SFAS第141号(R)は、取得日が2008年12月15日以降に始まる最初の事業年度の初日以降である企業結合に将来に向かって適用される。当社は、将来買収が行われた場合にSFAS第141号(R)の影響を評価する予定である。

2007年12月に、FASBは基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」(以下「SFAS第160号」という)を公表した。当該基準書は、連結財務書類における非支配(少数株主)持分の会計処理を変更しており、非支配持分を連結株主持分の一項目として分類することを要求し、損益計算書における「少数株主持分」の会計処理を廃止して非支配持分に帰属する損益を連結損益の一部として計上することとしている。さらに、SFAS第160号は、親会社が支配する所有持分における増減額の会計処理を修正している。SFAS第160号は、2008年12月15日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用は認められていない。当社は現在、適用を検討中のSFAS第160号が当社の連結財務書類に与える影響について評価中である。

2008年3月に、FASBは基準書第161号「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示」(以下「SFAS第161号」という)を公表した。当該基準書は、FASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジ活動の会計処理」(以下「SFAS第133号」という)の開示要件を修正・拡大するものであり、(a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法と理由、(b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がSFAS第133号および関連する解釈指針に基づき会計処理される方法、ならびに(c) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響について、財務書類の利用者が理解を深めることができるような情報を提供することを目的としている。SFAS第161号は、利用するデリバティブの目的および戦略に関する定性的な開示、デリバティブ商品の公正価額および損益に関する定量的な開示、ならびにデリバティブ商品における信用リスクに関連した偶発的特性に関する開示を要求している。当該基準書はすべての事業体およびすべてのデリバティブ商品に適用される。SFAS第161号は、2008年11月15日以降に開始する事業年度および四半期会計期間に公表される財務書類に適用される。SFAS第161号は追加の開示要件のみを規定するものであるため、当社の財政状態または経営成績に影響はない。

2008年4月に、FASBはFASB職員意見書(以下「FSP」という)第142-3号「無形固定資産の耐用年数の決定」を公表した。FSP第142-3号は、FASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」に基づき、認識済無形固定資産の耐用年数の決定に用いる更新または延長の仮定を作成する際に事業体が考慮すべき要素を修正するものである。当該新指針は個別にまたは企業結合および資産取得においてその他資産のグループとして将来に取得する無形固定資産に関して適用される。FSP第142-3号は2008年12月15日以降に開始する事業年度および四半期会計期間に公表される財務書類に適用され、早期適用は認められていない。当社は、将来に無形固定資産を取得した場合にFSP第142-3号の影響を評価する予定である。

2008年5月に、FASBは職員意見書APB第14-1号「転換時に現金で決済可能な転換可能負債商品に関する会計処理」(以下「APB第14-1号」という)を公表した。APB第14-1号では、転換時に現金決済が可能(部分的な現金決済を含む)な転換可能負債証券の負債部分および株主持分部分は、発行者の転換不可である負債の借入金利を反映するように区分して会計処理しなければならないとしている。結果的に生じる負債の割引は、当該転換可能負債が追加の非現金利息費用として存在する期間にわたり償却される。APB第14-1号は2008年12月15日以降に開始する事業年度および当該事業年度内の四半期会計期間に公表される財務書類に適用される。表示されるすべての期間に遡及適用する必要がある。ただし、適用期間の年次財務書類に表示される期間において存在していなかったが、それ以前の期間に存在していた商品を除く。当社は現在負債証券を保有していないので、APB第14-1号の適用は、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと予想している。

2008年11月に、FASBはEITF第08-6号「持分法の考慮事項」を承認した。EITF第08-6号は、持分法による投資の当初の帳簿価額がSFAS第141号(R)に準拠して算定されなければならないことを明確にしている。持分法による投資の一時的でない減損は、FSP APB第18-1号「重要な影響力喪失時の、APB意見書第18号に準拠して持分法で会計処理された被投資会社のその他の包括利益累積額の比例持分に対する投資会社の会計」に従って認識する必要がある。EITF第08-6号は、2008年12月15日以降に開始する事業年度および当該事業年度内の四半期会計期間に将来に向かって適用され、当社は2009年度第1四半期に適用する予定である。当社はEITF第08-6号の適用による連結損益計算書および連結貸借対照表への潜在的影響を評価中である。

2008年11月に、FASBはEITF第08-7号「防衛的無形固定資産の会計処理」を承認した。EITF第08-7号は、取得者が積極的に使用するのではなく、競合者による当該資産の使用を防ぐ目的で保有する取得無形固定資産である防衛的資産に適用される。EITF第08-7号は、防衛的無形固定資産は個別に識別可能であり、SFAS第141号(R)およびSFAS第157号「公正価値測定」に準拠して個別の会計単位として会計処理されなければならないことを明確にしている。EITF第08-7号は、2008年12月15日以降に開始する事業年度に取得する無形固定資産に適用され、当社は2009年度第1四半期に適用する予定である。当社はEITF第08-7号の適用による連結損益計算書および連結貸借対照表への潜在的影響を評価中である。

2008年11月に、FASBはEITF第08-8号「連結子会社の株式に基づき決済金額が決定する(またはそうした条件が組み込まれている)商品に関する会計処理」を承認した。EITF第08-8号は、相手方への支払いが全部または一部において連結子会社の株式に基づく金融商品は、報告事業体の自社株式に連動されることから、SFAS第133号「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理」のパラグラフ11(a)における適用除外の前半部分の対象外とすべきではないのかどうか、またはEITF第00-19号「自社株を指数対象としたデリバティブ商品の会計処理」の範囲の対象外とすべきではないのかどうかを明確にしている。EITF第08-8号は、2008年12月15日以降に開始する事業年度および当該事業年度内の四半期会計期間に将来に向かって適用され、当社は2009年度第1四半期に適用する予定である。当社は現在、EITF第08-8号の適用による連結損益計算書および連結貸借対照表への潜在的影響を評価中である。



**2008年度第1四半期に適用した会計基準：**

2006年9月に、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は財務会計基準書第157号「公正価値測定」(以下「SFAS第157号」という)を公表した。SFAS第157号は、公正価値を定義し、一般に公正妥当と認められた会計原則における公正価値の測定の枠組みを確立し、公正価値の測定に関する開示範囲を拡大している。当該基準書の規定は、公正価値の測定を要求または許可している他の会計基準に適用される。SFAS第157号の規定は、一部例外はあるものの、当該基準書の適用時に将来に向かって適用されることになる。2008年1月1日より、当社は、継続的に公正価値で測定される金融資産および金融負債に関して、SFAS第157号の測定および開示要求を適用した。2008年10月に、FASBIはFASB職員意見書FAS第157-3号「市場が活発でない場合における金融資産の公正価値の決定」(以下「FSP第157-3号」という)を公表し、FAS第157号の適用を明確にした。FSP第157-3号は、市場が不活発な場合における金融資産の公正価値の決定方法に指針を与えるものである。FSP第157-3号は公表と同時に有効であり、財務書類が発行されていなかった期間も含まれる。これらの金融資産および金融負債に対するSFAS第157号の適用による当社の財政状態または経営成績への重要な影響はなかった。SFAS第157号で要求される新規の開示内容は注記4に記載されている。

2008年2月に、FASBIはFASB職員意見書第157-2号「FASB基準書第157号の適用日」(以下「FSP第157-2号」という)を公表した。当該意見書は、定期的に公正価値で計上または開示されるものを除き、非金融資産および非金融負債に対するSFAS第157号の適用日を延期するものである。従って、当社は当該非金融資産および非金融負債へのSFAS第157号の適用を2009年1月1日まで延期している。当社は現在、SFAS第157号が当社の財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価している。当社は、当該基準書の適用は以後の報告期間における当社連結財務書類に重大な影響を与えないと予想しているが、少なくとも年に一度財務書類において公正価値で開示されない非金融資産および非金融負債の公正価値測定を取り扱う、発表予定の追加適用指針を引き続き監視していく予定である。

2007年2月に、FASBIは財務会計基準書第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値オプション」(以下「SFAS第159号」という)を公表した。当該基準書は企業に対し、認識された金融資産、金融負債および確定契約債務の大部分を公正価値で計上することを認めているが、それを義務付けるものではない。当該基準書に基づき、公正価値オプションが選択された項目に係る未実現損益は、以降の各報告期間の損益に計上される。当社は2008年度第1四半期にSFAS第159号を適用した。当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、まだ公正価値で測定される必要のない項目について公正価値オプションを選択していない。従って、SFAS第159号の適用による当社の財政状態または経営成績への影響はなかった。

## 注記3 事業売却

## 2008年度

2007年度第4四半期より、当社は、IPTV、IPベースのソフトスイッチおよびブロードバンドデバイスを含む主力となる将来有望な技術に特化するために非主要資産の売却の可能性など数々の方策を開始した。2008年度第3四半期に、当社はUTStarcom Personal Communications LLCおよびモバイル・ソリューション事業部門の売却を完了した。

*UTStarcom Personal Communications LLC (PCD)*

2008年7月1日に、当社は当社の100%所有子会社であるUTStarcom Personal Communications LLC(以下「PCD」という)の売却を完了した。売却先はAIGグローバル・インベストメント・グループおよび一部その他の投資家が支配するPersonal Communications Devices, LLC(以下「PCD LLC」という)である。売却対価合計額は一部調整を必要とするが、主に取引完了日時点のPCDの運転資金に基づいたものである。2008年度第4四半期における運転資金調整の最終決済後、売却対価合計額は237.7百万ドルであった。2008年度に、当社はPCDの売却により219.1百万ドルの現金収入(純額)を計上した。この額は237.7百万ドルの売却対価合計額から取引費用8.6百万ドルおよび第三者預託金10.0百万ドルを控除したものである。2008年12月31日に当社は、発生したがまだ支払われていない取引費用1.3百万ドルを追加計上した。第三者預託金10.0百万ドルは、購入者による補償請求を担保するため1年間保管され、2008年12月31日現在の連結貸借対照表の「前払金およびその他の流動資産」に含まれている。当社はまた、PCD LLCの約2.5%の持分にあたる持分証券に1.6百万ドル投資した。当社は、事業売却契約の条項に従って、売却事業が2010年12月31日までに稼得する累積利益の達成度合いに基づき、2011年に50百万ドルまでのアーン・アウト(剰余収益)を受領する権利を有する可能性がある。過年度において、PCDは当社の報告セグメントであった。

当社は2008年度に3.8百万ドルのPCD純資産売却益を計上した。下表は売却益の構成要素を要約したものである。

(単位：千ドル)

購入価格	237,669
控除：	
売掛金(純額)	(121,979)
棚卸資産	(205,367)
前払費用およびその他の資産	(8,885)
有形固定資産(純額)	(1,539)
無形固定資産(純額)	(15,783)
買掛金	89,628
その他の負債	39,999
取引関連費用見積額	(9,980)
売却益(税効果考慮後)	<u>3,763</u>

取引完了と同時に、当社はPCD LLCと3年間の供給契約を締結し、PCD LLCにハンドセット製品を供給する意図を示した。当該供給契約に基づく継続的な直接キャッシュ・フローが予定されるため、PCD資産の売却はSFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」における非継続事業として表示する基準を満たさなかった。

#### モバイル・ソリューション事業部門(MSBU)

2008年7月1日に、当社はモバイル・コミュニケーション事業部門(以下「MSBU」という)の売却を完了した。売却先は国際的な非公開投資会社である。2008年度第3四半期に、当社は3.9百万ドルの売却益(純額)を計上した。この売却益は約9.0百万ドルの純負債の移転と取引関連費用0.3百万ドルを含む当社の現金支払額約5.1百万ドルを相殺したものである。純負債は主に前受収益およびその他の負債合計27.8百万ドルと繰延費用およびその他の資産約18.8百万ドルを相殺したものである。過年度においてMSBUは当社のその他のセグメントの一部として報告されていた。取引完了と同時に当社は製造契約を締結した。当該契約により、売却した事業体への販売を目的として引き続きワイヤレスのIPベース製品の開発および製造を行うことになる。当該製造契約に基づく継続的な直接キャッシュ・フローが予定されるため、MSBU資産の売却はSFAS第144号における非継続事業として表示する基準を満たさなかった。

#### 2006年度

##### Marvell Technology Group Ltd.への資産売却:

2006年2月に、当社は半導体設計事業部門の資産のほぼ全ておよび一部の負債を、Marvell Technology Group Ltd.(以下「Marvell」という)に売却した。売却された資産には、2001年度におけるAdvanced Communications Devices Corporationの買収に関連する資産、およびその他のシステム・オン・チップ半導体が含まれていた。当社は2006年度に当該資産の売却益12.3百万ドルを認識した。この利益は、純収入合計額から2.9百万ドルの売却資産の帳簿価額および20.2百万ドルの供給契約の価額を控除した額に基づいて算定された。受領した現金には規定された目標を達成したことにより当社が稼得した16.0百万ドルが含まれていた。当社はこの16.0百万ドルを2006年10月に受領した。特定のエスクロー条件を満たすと、当社は2007年8月に追加の現金4.3百万ドルを受領し、2007年度の連結損益計算書に事業売却益として計上した。資産の売却に関連して、当社は当社のハンドセット製品向けチップセットを向こう5年間にわたり購入する供給契約をMarvellと締結した。当該供給契約に配分された20.2百万ドルの価額はその他の流動負債およびその他の長期債務に含まれ、供給契約に基づいて購入したチップセットの数量に応じて5年間にわたり償却されている。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ約8.8百万ドル、1.3百万ドルおよび1.7百万ドルが償却され、売上原価に計上されている。

## 注記4 現金、現金等価物と投資

現金および現金等価物は、主として銀行預金とマネー・マーケット・ファンドから構成され、これらの商品は短期的な性質を有することから公正価値に近似する原価で計上されている。2008年および2007年12月31日現在において、現金および現金等価物に含まれる売却可能有価証券はなかった。短期投資は、銀行手形および売却可能有価証券から構成され、2008年および2007年12月31日現在、それぞれ4.3百万ドルおよび65.6百万ドルであった。

当社は通常の業務において、中国国内の顧客から、3ヵ月から6ヵ月の間に期日が到来する銀行手形を受け取っている。当社は、これらの銀行手形を中国の銀行機関で割り引くことがある。これらの銀行手形の売却は、現金および現金等価物または短期投資の減少として反映され、これらの銀行手形の決済による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる。当社は2008年度に30.5百万ドルの銀行手形を売却し、当該手形の割引による0.4百万ドルの費用を計上した。2007年度および2006年度において売却された銀行手形はなかった。注記6を参照のこと。

短期投資は2007年12月31日から2008年12月31日現在で減少したが、これは主に2007年12月31日時点で帳簿価額42.4百万ドルの投資を売却したためである。売却可能有価証券は公正価値で計上されている(以下参照)。未実現保有損益は、関連する法人所得税効果を控除後、すべてその他の包括利益の構成要素として計上される。実現損益は損益計上される。2008年12月31日現在、長期投資には3.3百万ドルの未実現保有損失が含まれており、その他の包括利益累積額に計上された。短期投資には未実現保有損益はなかった。2007年12月31日現在、長期および短期投資には、それぞれ1.0百万ドルの未実現保有損失および36.9百万ドルの未実現保有利益が含まれていた。

以下の表は、2008年および2007年12月31日現在における当社の投資合計の内訳を示している。

(単位：千ドル)

	12月31日現在	
	2008年	2007年
持分証券：		
Gemdale Company, Ltd	-	30,595
Infinera	-	11,759
Global Asia Partners L.P.	-	2,113
Cortina	3,348	3,013
MRV	1,170	3,523
GCT Semiconductor, Inc.	3,000	3,000
Xalted Networks	3,302	3,302
FITEL	-	123
PCD LLC	1,600	-
Turnstone	4,800	-
その他	471	1,593
持分証券合計	17,691	59,021
銀行手形	4,262	23,275
投資合計	21,953	82,296
短期投資	4,262	65,629
長期投資	17,691	16,667

*Gemdale*

Gemdale Co., Ltd(以下「Gemdale」という)は、上海、北京、深セン、武漢を中心に中国の不動産の投資および開発を行っている不動産会社である。当該投資は売却可能持分証券に分類され、公正価値で計上された。2007年度において、当社は当該投資の一部を現金約54.5百万ドルで売却し、53.7百万ドルの利益を「その他の収益(費用) - 純額」に計上した。2008年度第1四半期において、当社はGemdaleに対する残存投資を現金約32.9百万ドルで売却し、32.4百万ドルの利益を「その他の収益(費用) - 純額」に計上した。2007年12月31日時点で、Gemdaleは短期投資に含まれていた。

*Infinera*

Infinera Corporation(以下「Infinera」という)は、フォトニック集積回路を利用する光通信システムを開発している。Infineraは2007年6月の新規株式公開を受けて上場会社となった。当該投資は売却可能持分証券に分類され、公正価値で計上された。2007年度において、当社はその他の包括利益において9.9百万ドルの正味未実現利益を計上したが、これは2007年12月31日現在の公正価値と初期投資額1.9百万ドルとの差額を示している。2008年第1四半期において、当社はInfineraに対する投資のすべてを合計9.2百万ドルで売却し、7.3百万ドルの利益を「その他の収益(費用) - 純額」に計上した。2007年12月31日時点で、Infineraは短期投資に含まれていた。

*Global Asia Partners L.P.*

Global Asia Partners L.P.(以下「GAP」という)は、アジアの非公開または公開前の技術および通信会社に対してプライベート・エクイティ投資を行うために組織されたベンチャー・キャピタル・ファンドである。2002年6月から2005年4月の間に、当社は当該ファンドに対して合計2.6百万ドルを投資した。2007年12月31日現在、当社はそのファンドの発行済パートナーシップ・ユニットの49%を所有しており、当該投資は持分法で会計処理された。GAPに対する株主持分からの利益は、2008年度および2007年度において、それぞれ0.1百万ドルおよび0.4百万ドルであった。2006年度に、GAPに対する株主持分で認識した利益はなかった。

2008年度第3四半期に当社が実施した当該投資に対するレビューには、GAPのキャッシュ・ポジション、最近の財務活動、資金調達ニーズ、利益/収益の見通し、業績、経営者/所有者の変更、および競合のレビューが含まれるが、それらに限定されるものではない。このレビューに基づき、当社は、当該投資の帳簿価額が公正価値を上回っており、かつこの公正価値の下落は一時的なものではないと判断した。結果として、2008年度第3四半期に、当社はこの投資の評価減2.2百万ドルを「その他の収益(費用) - 純額」に計上した。

### *Cortina/ImmenStar*

2004年9月に、当社はImmenStar, Inc. (以下「ImmenStar」という)のシリーズA優先株式に2.0百万ドルの投資を行った。ImmenStarは、当社の製品に使用されるチップの設計に携わる開発段階の企業である。当該投資は原価法で会計処理された。2007年2月に、ImmenStarはCortina Systems, Inc. (以下「Cortina」という)に買収された。ImmenStarへの投資分と引き換えに、当社は2007年3月にCortinaのシリーズD優先株式を1株当たり0.837ドルで3.6百万株および現金1.8百万ドルを受領し、さらに2008年度にはシリーズD優先株式1株当たり0.837ドルで0.4百万株およびエスクロー口座から0.2百万ドルの現金を追加で受領した。当該買収により、当社は2007年度に投資益2.8百万ドルおよび2008年度に同0.5百万ドルを「その他の収益 - 純額」に計上した。当社は2008年および2007年12月31日時点でCortinaに対する持分約1%を保有しており、原価法を用いてCortinaへの投資を会計処理している。

### *MRV/Fiberxon*

2007年7月1日に、当社が7%の所有持分を有する投資先であるFiberxonは、活発な市場において公開会社であるMRV Communications(以下「MRV」という)との合併を完了した。Fiberxonに対する当社の持分と引き換えに、当社は現金1.5百万ドル、約4.5百万ドル相当と評価されるMRV普通株式の1,519,365株、および約2.7百万ドルの繰延対価を受け取る権利がある。繰延対価は、特定の目標の達成時に支払われることになるが、合併に関連する特定の問題に対するMRVの正当な要求により減額される可能性がある。2007年度第3四半期において、当社は現金対価1.5百万ドルとMRV普通株式1,519,365株を受領し、2.9百万ドルの投資益を認識した。

2008年度および2007年度において、当社は、それぞれ未実現損失2.4百万ドルおよび1.0百万ドルを「その他の包括利益」に計上したが、当該損失は、それぞれ2008年度および2007年度における当該投資の公正価値の変動を表している。当社は公正価値の回復まで当該投資を保有する能力と意図があるため、当該投資を一時的でない減損とは考えていない。2008年12月31日現在、MRVは、SFAS第115号「負債証券および持分証券への投資の会計処理」に準拠して売却可能持分証券として会計処理をしている唯一の投資であり、公正価値で計上されている。

### *GCT Semiconductor*

2004年10月に、当社はGCT Semiconductor, Inc. に3.0百万ドルを投資した。当該投資は、GCT Semiconductor, Inc. の約2%の持分に相当する。同社は無線通信業界向けに集積回路製品を設計、開発および販売する企業である。当該投資は原価法により会計処理されている。

### Xalted Networks

2005年5月および2005年8月に、当社は、Xalted Networks(以下「Xalted」という)に対してそれぞれ2.0百万ドルおよび1.0百万ドルの投資を行った。2006年3月には0.3百万ドルの追加投資を行った。Xaltedは、顧客である通信オペレーターにネットワーク・システム、ソフトウェア・ソリューションおよびサービスの総合的なセット商品を提供する、開発段階にある企業である。当社は2008年および2007年12月31日現在でXaltedにおいてそれぞれ9%および11%の完全希薄化後ベースでの持分を有しており、当該投資は原価法により会計処理されている。

### FITEL

First International Telecom Corporation(以下「FITEL」という)は、台湾の活発な市場における公開会社である。同社は台湾および香港で電気通信およびデータ伝送サービスを提供する企業であり、モバイル・ページング、モバイルデータおよびワイヤレスサービスの提供を行っている。当社は、FITELに対して2003年7月に0.1百万ドルさらに2008年3月に2.0百万ドルの投資を行った。2007年12月31日現在、当社のFITELに対する所有者持分は2%未満であった。2007年度にFITELは、同社の新しいWiMAX開発用資金を私募により調達する目的で、自発的一時的に上場廃止となった。上場廃止以前は、当該投資はSFAS第115号に準拠して会計処理された。2008年度第3四半期において、FITELは台湾法に基づいて会社更生法の適用を申請した。この申請を受けて、経営者は、FITELのキャッシュ・ポジション、最近の財務活動、資金調達ニーズ、利益/収益の見通し、業績、経営者/所有者の変更、および競合のレビューを含め、本投資の帳簿価額を再評価した。本レビューに基づき、当社は2008年度第3四半期に、この投資の評価減2.1百万ドルを「その他の収益(費用) - 純額」に計上した。

### PCD LLC

PCDの売却に関連して、当社はPCD LLCの所有者持分約2.5%に相当する普通株式に1.6百万ドルの投資を行った。当該投資は原価法により会計処理されている。

### Turnstone

2008年10月に、当社は2008年度第4四半期に設立されたTurnstone Environment Technologies LLC(以下「TET」という)に対して、2008年12月31日時点で約22%の議決権付き持分に相当するシリーズA優先株式5,180,788ユニットおよびユニット当たりの行使価格0.9265ドルで5年満期のシリーズA優先ワラント500,000ユニットと引き換えに、4.8百万ドルの投資を行った。当社はさらなる資本拠出をする義務はない。TETのミッションは環境に優しい再生可能エネルギーの技術を様々な新興市場に販売するライセンス権を確保することであり、当初はインドに重点を置いている。TETは変動持分事業体(以下「VIE」という)とみなされている。TETにおいて当社は主たる受益者であるが議決権付き持分の過半数を保有していない。VIEの資産、負債および損益は2008年12月31日現在重要ではないと判断されたため、連結されていない。VIEの債権者は当社に対して償還請求権を有せず、従って当社のVIEに対する変動持分に関連した負債リスクは制限されている。

## 公正価値の測定

注記2で述べた通り、2008年1月1日より、当社は継続的に公正価値で測定および計上されている金融資産および金融負債に関してSFAS第157号を適用した。SFAS第157号の適用は、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼしていないが、当社は現在、財務書類の一部として追加の開示を求められている。FSP第157-2号に準拠して、当社は非継続的に公正価値で測定される非金融資産および非金融負債に関してSFAS第157号の適用を延期した。

SFAS第157号は、公正価値が出口価格である、すなわち資産を売却する際に受け取るであろうまたは負債を移転する際に支払うであろう金額であることを明確にしている。従って、公正価値は市場を基盤とした測定であり、市場参加者が資産または負債の価格を決定する際に使用するであろう仮定に基づき決定されなければならない。仮定を検討する根拠として、SFAS第157号は3層の評価階層を確立しており、公正価値の測定に使用するインプットを、(1) レベル1：活発な市場における相場価格などの観察可能なインプット、(2) レベル2：活発な市場における相場価格以外のインプットで、直接もしくは間接に観察可能であるもの、またはあまり活発ではない市場における相場価格、および(3) レベル3：観察不能なインプットで、市場データがほとんどまたは全くなく、独自の仮定を作成する必要があるもの、として優先順位をつけている。この階層は、入手可能である場合は、観察可能な市場データを使用し、公正価値決定時に観察不能なインプットの使用を最小限にするよう要求している。継続的に、当社は市場性のある有価証券など、特定の金融資産を公正価値で測定している。

2008年12月31日現在、当社のマネー・マーケット・ファンドおよびMRVに対する投資は公正価値で計上されており、公正価値階層のレベル1に分類されている。当社は2008年12月31日現在において公正価値で測定されているその他の金融資産または金融負債を保有していない。

## 注記5 拘束性預金

2008年12月31日現在、当社は短期拘束性預金16.8百万ドル、およびその他の長期資産に含まれる長期拘束性預金18.2百万ドルを有していた。2007年12月31日現在、当社は短期拘束性預金6.4百万ドル、およびその他の長期資産に含まれる長期拘束性預金20.2百万ドルを有していた。これらの金額は主に、当社のスタンドバイ信用状および商業信用状の発行を担保として保証されている。



#### 注記6 受取手形および債権購入契約

当社は、通常の業務において、中国国内の顧客から銀行手形および商業手形を受け取っている。この手形は通常無利息であり、3ヵ月から6ヵ月の間で期日が到来するものである。銀行手形は短期投資に含まれている。2008年および2007年12月31日現在、それぞれ11.1百万ドルおよび12.6百万ドルの商業手形があった。当社は、これらの手形を中国の金融機関で割り引くことがある。これらの手形の売却は、受取手形の減少として反映され、これらの手形の決済による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる。売却された手形は、SFAS第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務、ならびに負債の消滅に関する会計処理」で規定された売却処理の基準を満たしている場合、当社の連結貸借対照表に含まれない。2008年度および2007年度において売却された受取手形はなかった。

2005年8月に、当社は、金融機関との間に契約に基づく債権購入契約(以下「本契約」という)を締結した。これにより当社は、本契約に定められた適格な売掛金を100.0百万ドルまで売却することが可能となった。2008年3月に、当社は本契約を終了した。本契約に基づいた債権の売却はなく、また本契約の終了に関連して当社が負担した割増金または違約金はなかった。当社は2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において計上した契約手数料は重要ではなかった。

## 注記7 貸借対照表の詳細

以下の表は、抜粋した貸借対照表項目の詳細である。

	(単位：千ドル)	
	12月31日現在	
	2008年	2007年
棚卸資産：		
原材料	15,545	34,413
仕掛品	33,524	35,853
完成品	122,238	264,201
合計	171,307	334,467

	(単位：千ドル)	
	12月31日現在	
	2008年	2007年
有形固定資産：		
建物	184,353	172,370
賃借物件附属設備	15,855	18,090
車両	4,855	5,490
ソフトウェア	39,427	24,532
工具器具備品	184,897	197,961
建設仮勘定	3,001	13,207
	432,388	431,650
控除：減価償却累計額	(257,101)	(222,556)
合計	175,287	209,094

	(単位：千ドル)	
	12月31日現在	
	2008年	2007年
その他の流動負債：		
未払契約費用	37,006	42,353
未払賃金および未払報酬	39,256	61,203
製品保証費引当金	29,840	52,734
その他の未払税金	15,149	17,911
未払利息費用	-	10,255
未払広告費	1,545	14,598
事業再編費用	9,511	3,191
その他	30,739	45,054
合計	163,046	247,299

## 注記 8 長期性資産

## 2008年度

2008年度第3四半期に、当社はPCDの売却に関連して正味帳簿価額約15.8百万ドルの無形固定資産を売却した(注記3を参照のこと)。2008年度第4四半期に、当社はCSBU市場から撤退することを決定し、過年度にCommworksを取得したことから発生した顧客との関係に属する無形固定資産の残存未償却残高を評価減するために約4.9百万ドルを費用計上した。従って、当社の2008年12月31日現在の連結貸借対照表には償却の対象となる有限の耐用年数を有する無形固定資産の残高は存在しない。

2008年度第4四半期において、当社の内部予測は、急速に悪化するビジネス環境を考慮して下方修正された。加えて、繰り返し発生する営業損失と当社株価の持続的な下落の複合効果は、全体として、長期性資産の減損分析のきっかけとなる「経営環境の重大で不利な変化」であると判断された。

当社は、当社が事業のために「保有されかつ使用される」と考える長期性資産グループを、識別可能なキャッシュ・フローが他の資産および負債グループのキャッシュ・フローから概ね独立している最下位レベルの評価など特定の要素に基づき決定した。資産グループは、当社の営業セグメントおよび当社の中国本社ビルのような全社資産で構成されている。2009年度の予算編成プロセスで作成した将来キャッシュ・フローの見積りでは、当社の各事業セグメントは当該セグメントの資産の帳簿価額の全額は回収できない、また、全社レベルで当該資産グループの帳簿価額の全額は回収できないということが示されている。従って、当社は全ての有形固定資産について2008年12月31日現在の帳簿価額をテストし、減損の有無を判断した。中国本社ビルを除く全ての資産グループに対して、本テストは、各資産グループの交換取引における公正価値の見積り、その公正価値と当該資産グループの帳簿価額との比較、および資産グループの減損前帳簿価額が見積公正価値を上回る場合に帳簿価額を見積公正価値まで減額するための減損損失の計上を伴うものであった。

当社は、下記のように2008年12月31日現在の資産グループの見積公正価値を算定するに際し様々な見積りを行ったが、当該見積りは経営者が合理的かつ適正であると確信するものである。公正価値の確定にあたり、経営者は、評価会社が2008年12月31日に実施した中国杭州の当社施設ならびに当社が見積りの妥当性を確認する目的で取得した特定の工具器具備品、ソフトウェア、車両および賃借物件附属設備に係る公正価値の評価結果を一部考慮した。

中国杭州にある当社の製造、研究開発および管理事務オフィス施設は、2008年12月31日現在の帳簿価額が約167.4百万ドルであり、減損テストの対象となる最大の単独資産であった。経営者は当初、杭州施設の現在公正価値の見積りに比較可能な市場取引活動を使用すること(市場比較アプローチ)がこの状況下で実行可能かつ客観的であるかどうか検討したが、売上データの元となる類似の産業用資産の二次市場は、この評価アプローチに第一の信頼を置くほど健全ではないことがわかった。その結果、経営者は公正価値の見積りに主として収益還元アプローチを使用した。この評価アプローチは、その場所または比較可能な地域のいずれかにおける類似施設の賃料分析を通じて施設の現在の市場賃料を見積もり、さらに適用還元率を使用して公正価値を見積もるものである。このアプローチにより算定された杭州施設の見積公正価値は、2008年12月31日時点で約183.2百万ドルとなり、帳簿価額よりも15.8百万ドル高くなった。見積公正価値が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上されなかった。

当社はまた、中国、インド、日本、韓国および米国における重要な工具器具備品、ソフトウェア、車両および賃借物件附属設備の減損の有無について、関連する公正価値を主に原価アプローチを使用して個別にテストを行った。各テスト対象資産の2008年12月31日現在の見積公正価値を算定するに際し、修正要因を資産の当初取得原価に適用して現在の再調達原価を見積もり、次に見積再調達原価からの控除額を見積もってあらゆる原因による劣化や陳腐化および取り外し費用の影響を認識した。この取り組みの結果、約22.3百万ドルの減損損失となった。内訳は、当社のエンタープライズ・リソース・プランニング(以下「ERP」という)・システムに対する11.9百万ドル、工具器具備品に対する6.7百万ドル、さらに主として資産計上されたソフトウェアに対する3.7百万ドルである。

経営者は、仮に当社2009年度財務計画で見込まれている経営成績が達成できない場合、有形固定資産の帳簿価額をさらに減額する追加の減損損失が2009年度に発生する可能性が合理的にあり得ると考えている。

## 2007年度

2007年度に、当時の市場状況を踏まえ、経営者は新しい企業戦略を明確にする目的で詳細な戦略分析を実施した。この分析は2007年度第4四半期に完了した。検討の中で経営者は、PCDセグメントを除く当社の収益が継続的に減少していることを勘案し、当社の全般的な戦略的ビジネスおよび製造能力計画の主要な仮定について異を唱えた。結果として当社は、世界経済および産業経済の根強い不振、新しい戦略的方向性、および当社の収益の低下を考慮して、中短期の収益予測を大幅に下方修正した。2007年度第4四半期および2008年度の予算編成プロセスにおいて初めて数値化することができた当社の見通しと計画におけるこれらの重要な変更により、長期性資産の減損に関する検討が必要となった。

2007年度ののれんの減損評価に基づき、当社は2007年12月31日に終了した事業年度にのれんの減損損失約3.1百万ドルを計上した。当該減損損失は、「その他」セグメントののれんの帳簿価額がその予想公正価値を超過する金額を表している。2008年および2007年12月31日現在の連結貸借対照表にのれんの残高は存在しない。

当社はまた、「その他」セグメント内の割引前見積キャッシュ・フローが特定の長期性資産の帳簿価額を回収するのに十分ではないと判断した。当社は、割引後の将来見積キャッシュ・フローを用いて「その他」セグメントで償却の対象となる無形固定資産の見積公正価値を算定し、顧客との関係に対して10.5百万ドル、既存の技術に係る無形固定資産に対して5.2百万ドルの減損損失を計上した。「その他」セグメントの特定の設備の帳簿価額における減損を認識するため、約1.1百万ドルの減損損失も計上された。

2008年および2007年12月31日現在の無形固定資産の内訳は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	償却累計額 控除前 帳簿価額	償却費 控除後 帳簿価額	償却累計額 控除前 帳簿価額	償却費 控除後 帳簿価額
既存の技術	-	-	34,316	473
顧客との関係	-	-	46,762	22,086
商標名	-	-	4,940	-
競業禁止契約	-	-	10,800	2,250
	-	-	96,818	24,809

2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度における償却費は、それぞれ4.1百万ドル、16.0百万ドルおよび18.9百万ドルであった。2006年度においては、減損が生じている可能性を示唆する状況や事象が発生しなかったため、当社は技術に係る無形固定資産に関連する減損損失を計上しなかった。

#### 注記9 債務

2008年および2007年12月31日現在の債務残高は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	2008年12月31日現在	2007年12月31日現在
銀行借入金	-	47,981
4.7% - 10.0%のキャピタル・リース債務	-	581
2008年3月1日に満期を迎える転換劣後債	-	274,600
債務合計	-	323,162
長期債務	-	333
短期債務	-	322,829

2008年12月31日現在、当社には銀行借入金の残高は存在しない。2007年12月31日現在、当社には複数の銀行との間に、年率5.75%から7.10%の間の利率で合計48.0百万ドルの借入金があった。

2008年12月31日現在、当社は中国における信用供与枠263.8百万ドルを有している。当該金額のうち146.6百万ドルが運転資金目的であり、残りの117.2百万ドルは信用状および企業保証を裏付けるためのものである。この信用供与枠は2008年度第3四半期に締結されたものであり、29.3百万ドルを超える運転資金用の引き出しおよび44.0百万ドルを超える運転資金用以外の引き出しに対して担保を必要とする。2008年12月31日現在、合計219.0百万ドルの信用供与枠が利用可能であった。この中国における信用供与枠は2009年度第3四半期に失効する。2008年12月31日現在、当社は連結貸借対照表に含まれていない債務を保証していない。

2008年3月21日に、当社は75.0百万ドルの担保付きリボルビング信用枠を提供する与信契約を締結した。当該リボルビング信用枠は売掛金および棚卸資産による借入可能限度額方式を条件とし、2008年度第2四半期において当社の通常の運転資金需要を賄うために使用された。第2四半期中に、当社は本契約に基づく借入残高をすべて返済した。2008年6月30日に、PCDの売却契約締結（注記3を参照）に関連して、当社は本与信契約における確約を終了した。本与信契約の終了後、当社は社債発行費の未償却残高約1.1百万円を費用計上した。

2003年3月12日に、当社は2008年3月1日が満期の $7/8$ %転換劣後債402.5百万ドルの1933年証券法規則144Aに従った購入有資格者への発行を完了した。当該社債は、一定の条件の下、当社の普通株式に1株当たり23.79ドルの転換価格で転換でき、当社の既存および今後の全ての上位債務に劣後する。当初の転換価格で、社債の元本金額1,000ドル毎に当社の普通株式42.0345株に転換される予定である。転換劣後債の発行に関連した費用は11.7百万ドルであり、その他の長期債務に計上され、債券の期間を通じて償却されている。

転換社債の発行と同時に、当社は転換社債ヘッジおよびコール・オプション契約を締結した。改訂後の転換社債ヘッジにより、当社は、当該契約相手から1株当たり23.79ドルで当社の普通株式11.5百万株を購入することが可能となる。当該売建コール・オプションにより、その保有者は当社から1株当たり32.025ドルで当社の普通株式11.5百万株を購入することが可能となる。社債ヘッジおよびコール・オプション契約は2008年3月1日に期日が到来した。

当社はこれらの金融商品を取得原価で計上しており、2007年12月31日現在、それぞれの帳簿価額は負債の早期償還に関連する修正のために調整された当初の取得原価と同額である。転換社債ヘッジおよびコール・オプション契約により、社債の転換から生じる潜在的な希薄化が減少することが期待されている。EITF第00-19号「企業の自己株式に連動し、潜在的に決済されるデリバティブ商品の会計処理」の指針に準拠し、当該オプションは株主持分に含められている。

2007年1月9日に、当社および転換劣後債の残りの274.6百万ドルの保有者は第1号付属信託証書を締結し、当社が当初の契約の特定規定に準拠しない場合でも、2007年5月31日まで契約不履行とならないと規定した。当該転換劣後債は、2007年1月9日以降、当該社債の満期である2008年3月1日まで、当該社債が早期に買戻しまたは転換されない限り、年率6.75%の特別利息が追加で生じる。当該特別利息の支払いは、通常の利息支払いに対して権限を有する社債保有者への利息支払いに追加して、同時に同方法によって行われる。第1号付属信託証書の結果として、当該転換劣後債は7.625%の額面利率で利息が生じた。

その後当社は、報告書の提出遅延および特定の約款の不履行により2007年7月26日より前に起きた可能性のある債務不履行を同日付けで放棄するために必要な同意を、当該社債の保有者に要請し、取り付けた。また当社は、2007年7月19日に当社が公表した同意要請に関連して、転換劣後債の元本総額の50%超を保有する保有者から同意を取り付けた後、2007年7月26日付けで受託会社との間に第2号付属信託証書を締結した。第2号付属信託証書は、転換劣後債には、(a)2007年1月9日から2007年7月25日までの間において年率6.75%の特別利息、および(b)2007年7月26日から社債の支払い、前払い、見なし転換あるいは決済が行われるまでの間において年率10%の特別利息を上乗せした利率で追加利息が生じることを規定している。第2号付属信託証書で規定された特別利息は、第1号付属信託証書で規定された6.75%の特別利息から年率で3.25%増加した。第2号付属信託証書により、転換劣後債は現在、規定の利率10.875%で利息が生じている。特別利息の支払いは、定期的に利息の支払いを受ける権利を持つ社債保有者に対し、同時に、かつ同様の方法で定期的な利息に追加されるものであった。

2008年3月3日に、当社は、元金274.6百万ドルおよび未払利息14.9百万ドル、計289.5百万ドルの転換劣後債を償還した。

#### 注記10 保証債務およびその他の保証

その他の流動負債に含まれる保証債務は、以下の通りである。

	(単位：千ドル)
2005年12月31日現在残高	79,227
期中に発行された保証に対する計上額	38,148
期中支払額	(50,967)
2006年12月31日現在残高	66,408
期中に発行された保証に対する計上額	32,987
期中支払額	(46,661)
2007年12月31日現在残高	52,734
期中に発行された保証に対する計上額	16,665
期中支払額	(29,435)
PCD売却により処分された保証債務	(10,124)
2008年12月31日現在残高	29,840

2005年度において、当社はソフトバンクに2003年度および2004年度中に販売した機器に関する特別保証を計上した。これらの部品を修理する契約は当社の通常の保証範囲を超えるため、当社は特定の非対称デジタル加入者線(以下「ADSL」という)に関して11.7百万ドル、主にマルチサービス光学トランスポート製品(NetRing<sup>TM</sup>、以下「NetRing」という)装置に関連して4.0百万ドル、およびギガビット・イーサネット受動光学ネットワーク(以下「GEPON」という)装置に関連して14.9百万ドルの追加の特別保証費用を計上した。2006年度において当社は、当社が負担する保証費用の分析および残存債務の修正後の見積額に基づき、ソフトバンクに販売したNetRing装置に係る2.9百万ドルおよびGEPON装置に係る2.7百万ドルからなる5.6百万ドルの保証費用を追加計上した。2007年度において、NetRing装置に係る引当金は、プロジェクトの範囲の変更、発生した保証費用および見積残存負債に基づき2.3百万ドル減少した。さらに、2005年度に既に設定されていた2.5百万ドルの引当金は、改良プロジェクトの中止により2007年度に戻入れられた。ソフトバンクの特別保証費用に関連する引当金残高は、2008年12月31日時点で1.5百万ドルである。

当社の特定の販売契約には、特に、当社の製品に関連する知的財産権の侵害についての顧客に対する第三者の請求時に、会社が顧客を補償する条項が含まれている。これらの補償による潜在的な将来の支払額に上限はない。当社にこれらの条件に関連した金額は発生しておらず、製品に利用された知的財産に対する権利は有効で、法的強制力があると当社は判断しているため、これらの条項に関する金額の引当金の計上は行っていない。

[次へ](#)



## 注記11 法人税等

税金および少数株主損益控除前の米国および米国外の利益(損失)は次の通りであった。

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
米国	(38,100)	(114,610)	(177,762)
米国外	(105,637)	(50,855)	43,835
	(143,737)	(165,465)	(133,927)

法人税等引当額(ベネフィット)の内訳は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
当期分：			
連邦	(26)	-	-
州	(8)	(4)	7
米国外	13,561	20,994	(13,808)
当期分合計	13,527	20,990	(13,801)
繰延分：			
連邦	-	-	-
州	-	-	-
米国外	(6,440)	11,908	(1,223)
繰延分合計	(6,440)	11,908	(1,223)
合計	7,087	32,898	(15,024)

当社は2007年1月1日に、FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈指針」(以下「FIN第48号」という)の規定を適用した。

2008年12月31日現在、当社の総未認識税金ベネフィットは合計92.8百万ドルであり、合計82.1百万ドルの特定の繰延税金資産および州税項目の連邦税ベネフィット控除後の金額で、その他の長期債務に含まれている。総未認識税金ベネフィットのうち、認識された場合に法人税等引当額を減少させ、当社の当期純利益を増加させることになる部分は、約10.7百万ドルである。未認識税金ベネフィットの合計額とこれらの未認識税金ベネフィットの当期増加額は、主に当社の世界各地の事業間における収益と費用の配分に関連している。

2007年12月31日現在、当社の総未認識税金ベネフィットは合計79.7百万ドルであり、合計71.3百万ドルの特定の繰延税金資産および州税項目の連邦税ベネフィット控除後の金額で、その他の長期債務に含まれている。総未認識税金ベネフィットのうち、認識された場合に法人税等引当額を減少させ、当社の当期純利益を増加させることになる部分は、約8.4百万ドルである。未認識税金ベネフィットの合計額とこれらの未認識税金ベネフィットの当期増加額は、主に当社の世界各地の事業間における収益と費用の配分に関連している。

当社は、上記の未認識税金ベネフィットに関連する支払利息と罰金を法人税等において認識している。当社は2007年12月31日現在において約3.2百万ドル、および2008年12月31日現在において約3.9百万ドルの未払利息と罰金を計上した。

当社は、米国連邦および米国諸州ならびに外国の管轄地において課税対象となっている。当社の2003年、2004年および2005年の法人税申告書は現在、米国内国歳入庁による税務監査を受けている。当該税務監査に関連して、当社は当年度に0.2百万ドルの支払いを行った。当社はまた、中国の税務当局により継続的に税務監査を受けている。調査の対象となっている重要な管轄地は米国と中国である。中国においては当社の1998年から2008年までの課税年度、米国においては2003年から2008年までの課税年度が現在なお調査可能な状態である。当社は、税務問題の解消に関連する総未認識税金ベネフィット額が、税務監査の解決および時効の成立に伴い今後12ヵ月間に約26.6百万ドルの減額となる可能性が合理的にあり得ると考えている。総未認識税金ベネフィット26.6百万ドルのうち、法人税等引当額を減少させ、当社の当期純利益を増加させることになるであろう部分は、約1.3百万ドルである。

FIN第48号は、可能性が50%を超える税務ポジションのみを認識する、または引き続き認識するという基準を確立しており、これにより将来の期間における法人税等が変動する可能性がある。当社は全ての税務ポジションに対して十分な引き当てを行っていると考えているが、税務当局により主張される金額は当社が計上したポジションを上回る可能性がある。従って、見積額の修正もしくは対象となる問題の解決または解消により、法人税関連問題に対する追加の引当金が将来、計上される可能性がある。

当社の未認識税金ベネフィットの要約は、以下の通りである。

	(単位：千ドル)	
	12月31日に終了した事業年度	
	2008年	2007年
期首残高 - 総未認識税金ベネフィット	79,678	79,667
当年度の税務ポジションによる増加	11,916	8,764
当年度の税務ポジションによる減少	-	(8,559)
過年度の税務ポジションによる増加	1,962	661
過年度の税務ポジションによる減少	(783)	(855)
税務当局との和解	-	-
時効成立	-	-
期末残高 - 総未認識税金ベネフィット	92,773	79,678
繰延税金の取崩しとなる未認識税金ベネフィット	(78,344)	(67,586)
州税の連邦税ベネフィット	(3,767)	(3,718)
実効税率に影響を与える可能性のある未認識税金ベネフィット	10,662	8,374

繰延税金資産および負債の算定において、当社は当社の業務に適用される税法および公表された税務指針に基づいて判断および解釈を行っている。当社は繰延税金資産および負債を計上し、繰延税金資産を実現可能価額まで引き下げるための評価性引当金の必要性について評価する。これらの資産について当社が予想する実現性に重要な変更が生じる可能性は、将来の課税所得、ならびに外国税額控除の繰延および繰戻を利用できるかにより左右される。

繰延税金資産純額の内訳の要約は、以下の通りである。

	(単位：千ドル)	
	2008年12月31日 現在	2007年12月31日 現在
繰延税金資産		
引当金	70,896	67,837
前受収益および顧客からの前受金 - 純額	23,197	26,687
繰越欠損金	142,341	135,509
繰越税額控除	74,555	53,387
繰越資本損失	17,749	0
無形固定資産およびのれんの償却	34,812	67,946
固定資産	18,950	13,211
デモ機による収益	4,485	7,290
未払保証費用	3,931	10,429
その他	17,346	6,920
繰延税金資産合計	<u>408,262</u>	<u>389,216</u>
繰延税金負債		
前払費用	(5,882)	(2,162)
子会社の未分配利益に係る繰延税金	(32,987)	(40,773)
その他	(3,131)	(9,808)
繰延税金負債合計	<u>(42,000)</u>	<u>(52,743)</u>
繰延税金資産(負債)合計	366,262	336,473
控除：評価性引当金	(363,676)	(342,961)
繰延税金資産(負債)合計	<u>2,586</u>	<u>(6,488)</u>

APB意見書第23号「法人税の会計処理 - 特定分野」に従って、海外子会社の未分配利益が米国外に永久に再投資されるとみなされない限り、当該利益に対して繰延法人税等を引き当てなければならない。2008年度において、当社は、当社が米国外に永久に再投資していないと判断した150.1百万ドルの海外利益に対して33.0百万ドルの米国における繰延税金負債を計上した。

2008年12月31日現在、当社は依然として海外子会社への投資からの未分配利益が約51.8百万ある。これらの利益に係る繰延税金金額の算定は、その計算が当該利益の送金の決断がなされるまで判明しない数多くの要因に左右されるため、実際的ではない。

2008年12月31日現在、当社の米国連邦税に係る繰越欠損金は213.8百万ドルであり、2025年度から2028年度の間には様々な金額で期限が到来する。2008年12月31日現在、州税に係る繰越欠損金は138.0百万ドルで、2010年度から2028年度の間には様々な金額で期限が到来する。当社は、これらの連邦および州税に係る欠損金はSFAS第109号「法人税の会計処理」に規定される50%超基準を満たさないと判断し、関連する繰延税金資産に対して83.6百万ドルの評価性引当金を設定した。評価性引当金に関する税金ベネフィットが実現される場合、払込資本に計上される金額に重要性はない。また2008年12月31日現在、当社には中国における繰越欠損金(以下「NOL」という)が約217.2百万ドルあった。中国におけるNOLは2010年から2013年の間に様々な金額で期限が到来する。当社はまた、これらの欠損金はSFAS第109号で規定される50%超基準を満たさないと判断し、そのため関連する繰延税金資産に対して44.7百万ドルの評価性引当金を設定した。2008年12月31日現在、当社は米国および中国以外の国々でNOLを有している。これらのNOLの総額は87.2百万ドルである。NOLの大半は期限が到来せず、無期限に繰り越すことができる。しかしながら、当社はこれらの欠損金がSFAS第109号の50%超基準を満たさないと判断し、そのため関連する繰延税金資産に対して13.4百万ドルの評価性引当金を設定した。

2008年12月31日現在、当社には無期限の代替ミニマム税額控除繰越額1.0百万ドルがあった。当社にはまた、米国の研究開発費税額控除の繰越額が14.4百万ドルあり、うち2.5百万ドルが無期限であり、11.9百万ドルが2010年から2028年の間に様々な金額で期限が到来する。当社は2012年から2018年の間に様々な金額で期限が到来する58.8百万ドルの米国の外国税額控除を有している。当社はこれらの繰延税額控除がSFAS第109号の50%超基準を満たさないと判断し、そのため関連する繰延税金資産に対して74.2百万ドルの評価性引当金を設定した。2008年12月31日現在、当社は2018年に期限が到来する0.4百万ドルの国外研究開発費税額控除の繰越額を有している。当社はまた、これらの繰延税額控除がSFAS第109号の50%超基準を満たさないと判断し、そのため関連する繰延税金資産に対して0.4百万ドルの評価性引当金を設定した。

当社の実効税率と連邦法定税率との差異の調整は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
法定税率による連邦税(ベネフィット)	(50,308)	(57,913)	(46,874)
州税(ベネフィット)、連邦所得税上のベネフィット考慮後	2,410	(5,587)	(6,818)
転換社債に係る税金ベネフィット	(1,223)	(6,990)	(6,396)
株式報酬費用	3,549	2,245	3,577
その他の永久差異	8,209	405	70
外国税率の差異の影響	53,012	29,506	18,133
子会社の未分配利益に係る税金	(10,695)	(3,170)	43,943
税金に関する和解	-	-	(28,976)
繰延税金に係る税率変動の影響	13,803	(27,104)	-
繰延税金に係る評価性引当金の変動	12,623	105,455	13,918
税額控除	(24,870)	(7,207)	(6,466)
その他	577	3,258	865
税金費用/(ベネフィット)合計	7,087	32,898	(15,024)

2007年3月16日に、中国の最高立法府である全国人民代表大会は、中国法人税法(以下「CIT法」という)を可決した。CIT法は2008年1月1日より適用された。CIT法の下で、中国の国内企業および外国投資企業(以下「FIE」という)への二重課税システムは統一されたシステムに事実上置き換えられた。この新法では、ほとんどの企業に対しては25%の税率、また特定の適格な高度技術企業に対しては15%の割引税率が課される。

この税法の改正前は、中国に存在する一部の子会社および合併事業は、通常FIEが利用可能である中国の税金ベネフィットを享受した。中国で活動する当社の子会社であるUTStarcom ChongQing Telecom Co.,Ltd.(以下「CUTS」という)、UTStarcom Telecom Co.,Ltd.(以下「HUTS」という)およびUTStarcom China Co.,Ltd.(以下「UTSC」という)は、正式認可を受けた技術先進企業として適格となる可能性があるため、FIEに対する免税措置/インセンティブが適用された、または適用される可能性があった。

CIT法は、特定の業界を対象に、特定の適格な先端技術企業の税率を15%に引き下げる。新法の発布前に設立されたFIEには現在低い税率が適用されているが、税率が引き上げられる場合は今後5年間にわたって段階的に行われることになる。2008年度第4四半期に、当社の中国子会社HUTSおよびUTSCの2社は割引税率15%の適用を承認された。この承認は3年間有効であり、2008年1月1日から遡及して適用される。

2008年度の税率変更の影響による13.8百万ドルの税金費用は、上述の通り2008年度にHUTSおよびUTSCが2008年割引税率15%適用の資格を得たことによる税率引下げに関連し、当社の中国における繰延税金資産を再評価したことによるものである。2007年度の税率変更の影響による27.1百万ドルの税金ベネフィットは、上述の新法成立による税率引上げに関連した中国における繰延税金資産の再評価による。2007年12月31日現在、CIT法に基づき、当社の子会社は15%の割引税率に対して適格となっていなかった。2006年度において、当社が米国外に永久的に再投資されないと判断した206.5百万ドルの海外利益に係る米国繰延法人税の認識により、43.9百万ドルの未分配利益に係る税金が計上された。

繰延税金資産および負債の計上の際、当社は、当社の事業に対して適用される税法および公表された税務上の指針、ならびに将来の課税所得額および税管轄地に基づき、判断および解釈を行っている。当社は繰延税金資産および負債を計上し、実現可能価額まで繰延税金資産を減額するための評価性引当金の必要性について評価を行っている。2005年9月30日現在、当社は中国、米国およびその他の外国において全ての繰延税金資産を利用するのに十分かつ適切な構成の課税所得が適切な期間内に発生しないと考えていた。2005年9月30日に行われたレビューの結果、当社は、累積損失額が全体的評価において大きな割合を占めている中国および米国における繰延税金資産純額の全額に対して評価性引当金を設定することが適切であると結論付けた。

2008年度における繰延税金に係る評価性引当金の変動額12.6百万ドルは、主に米国および中国における2008年12月31日現在の当社の繰延税金資産純額全額に対する評価性引当金の継続的な設定に関連して生じた税金費用に起因している。2007年度における繰延税金に係る評価性引当金の変動額105.5百万ドルは、主に米国および中国における2007年12月31日現在の当社の繰延税金資産純額全額に対する評価性引当金の継続的な設定に関連して生じた税金費用に起因している。

2008年度における税額控除に関連する24.9百万ドルの法人税等の税金ベネフィットは、主に当社の国外事業による外国源泉徴収税支払額と配当金の送金額により米国で発生した外国税控除額の増加に起因する。

2006年度において、当社は当社の中国子会社であるUTStarcom Telecom Co., Ltd.(以下「HUTS」という)および Hangzhou UTStarcom Telecom Co. Ltd(以下「HSTC」という)の2社に関して、2003年から2005年の課税年度に対する中国の税務調査の終了およびHSTCに対する免税措置を受け、29.0百万ドルの税金ベネフィットを計上した。

## 注記12 普通株式およびストック・インセンティブ・プラン

### ストック・インセンティブ・プラン

2008年12月31日現在、当社には以下のストック・インセンティブ・プランがある。ほとんど全ての未行使報奨は、当社の支配に変更がある場合、潜在的に権利確定の加速化の対象となる。当社は、本プランにおいて付与された制限付株式および制限付株式ユニットの特定の権利確定に関連する税金負債に関して、権利が失効した普通株式を買戻し、消却する。

### 2006年株式インセンティブ・プラン

2006年株式インセンティブ・プラン(以下「2006年プラン」という)は、取締役会による2006年6月6日付けの採択および当社の株主総会による2006年7月21日付けの承認を受け、2006年7月21日より導入された。2006年プランは、1997年プラン、2001年プランおよび2003年プラン(以下総称して「過年度プラン」という)に代わるものであり、今後、過年度プランに従って追加付与が行われることはない。2006年プランには以下の種類のインセンティブ報奨がある。( )ストックオプション、( )株式評価益受益権、( )制限付株式、( )制限付株式ユニット、( )業績連動型株式および業績連動型ユニット、ならびに( )その他の株式または現金による報奨(以下総称して「報奨」という)。2006年プランの下で報奨を受け取ることのできる適格者には、従業員、取締役、ならびに当社および子会社にサ・ビスを提供するコンサルタントが含まれる。

2006年プランの下で付与または売却を行うことのできる最大合計株式数は4,500,000株であり、これに、( )2006年7月21日現在、過年度プランの下で留保されているが未発行である株式、( )完全に行使されずに失効または行使可能となったストックオプションまたは過年度プランの下で付与された同様の報奨の対象となる株式、ならびに喪失されたか当社が買戻した、過年度プランにおいて付与された報奨に基づき発行された株式が加算される。2008年12月31日現在、過年度プランから2006年プランに振り替えられた株式数は、合計20,900,238株であった。2008年12月31日現在、4,174,301株の普通株式を購入できるオプションが、2006年プランにおいて未行使であった。

取締役会あるいは取締役会の報酬委員会(以下「報酬委員会」という)は、2006年プランの管理を行っている(以下「管理者」という)。2006年プランの条項に基づき、管理者は報奨を受け取る従業員、コンサルタントおよび取締役の選択、報奨に関する条件の決定、ならびに2006年プランおよび未行使の報奨に関する規定の解釈に関して、独占的決定権を有する。2006年プランに基づいて付与されたオプションは、通常4年で権利が確定し、行使可能となる。

2006年プランの下で付与された報奨は、通常、譲渡不能であり、参加者に付与された報奨に関する全ての権利は、通常、参加者の存命中に参加者によってのみ行使可能である。ただし管理者の承認があれば、参加者は( )養育費、離婚手当支払いあるいは夫婦財産制の権利に関連する家庭裁判所の承認に基づき、報奨を参加者の配偶者あるいは元配偶者に譲渡したり、あるいは( )参加者の肉親に贈与あるいは手当てとして報奨を譲渡したりすることができる。

2006年プランにおいて付与された全てのストックオプションおよび株式評価受益権の行使価格は、少なくとも付与日における普通株式の公正市場価値の100%と同額(もしくは当社株式の10%超の議決権を持つ株主に付与されたインセンティブ・ストックオプション(以下「ISO」という)の公正市場価値の少なくとも110%)でなくてはならない。参加者に付与されたストックオプションの最長行使期間は、付与日から7年間(もしくは普通株式の10%超の議決権を持つ株主へ付与されるISOの場合は5年間)を超えてはならない。当プランにおいて付与されるその他全ての報奨の条件は、管理者により決定される。

過年度プラン - 1997年ストック・プラン、2001年取締役オプション・プランおよび2003年法定外ストックオプション・プラン：

1997年ストック・プラン：

2006年7月21日の2006年プランの導入前は、当社および関連会社の役員、従業員およびコンサルタントは、1997年ストック・プラン(以下「1997年プラン」という)の下で普通株式を購入できるオプションおよび株式購入権を受け取る権利を有していた。1997年プランは株主による2006年プランの承認を以って、2006年7月に終了となった。2008年12月31日現在、1997年プランの下で普通株式3,632,600株購入分のオプションが未行使となっている。

2006年7月21日より前の1997年プランの下で付与されたオプションは、1986年の内国歳入法第422条(改訂)の条件下で有利な連邦法人税処理に適するよう意図されたISOか、もしくはそのように適さない非適格ストックオプション(以下「NSO」という)のいずれかである。報酬委員会はオプションが付与される受給資格者の選出を監督し、付与日、オプション数、行使価格、権利確定期間および、オプションがISOかNSOであるかといったことを含む関連するその他のオプション条件について決定する。1997年プランの下で付与されるISOの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の100%未満(もしくは当社株式の10%超の議決権を持つ株主に付与されたISOの公正市場価値の少なくとも110%)になってはならない。一方、NSOの行使価格は報酬委員会の裁量によって決定される。通常、1997年プランの下で付与されたオプションは、オプション保有者が存命中に譲渡することはできない。

1997年プランの下で、報酬委員会の決定通り、オプションは、通常4年の間に権利が確定し、行使可能となる。通常オプションは権利が確定してから報酬委員会が定めた期限までの間であればいつでも行使することができる。しかしながら、付与日から10年(もしくは普通株式の10%超の議決権を持つ株主に付与されたISOの場合、5年)が経過したオプションについては行使することができない。オプションが消滅するのは通常、( )オプション保有者が死亡、または永久的な障害を受けてから12ヵ月後および( )前述以外の全ての理由による雇用の終了から3ヵ月後である。いずれの暦年におけるいずれのオプション保有者も、行使可能となったISOによる普通株式の時価総額は100,000ドルを超過することはできない。この制限を越えたオプションはNSOとして扱われる。

2006年プランの導入前は、当社は、1997年プランの下で受給資格参加者へ株式購入権を付与することも可能であった。1997年プランの下で、制限付株式購入権により購入された株式は全て制限付株式購入契約に従うものとした。報酬委員会が別の方法を決定しない限り、その契約によって当社は、権利確定前の死亡や身体的障害を含む全ての理由による従業員の任意または強制的な雇用終了による制限付株式の買戻権を付与された。買戻株式の購入価格については当初購入時の価額とし、また当社に対して負っている債務との相殺によって支払うこともできる。当社の買戻権は報酬委員会が決定する比率で期限切れとなった。

#### 2001年取締役オプション・プラン：

2006年7月21日の2006年プランの導入前は、当社の従業員ではなかった取締役(以下「社外取締役」という)は、2001年取締役オプション・プラン(以下「2001年プラン」という)の下で普通株式を購入するオプションを受け取ることができた。2006年7月、株主による2006年プランの承認を以って、2001年プランは終了した。2008年12月31日現在、2001年プランの下で普通株式360,000株購入分のオプションが未行使となっている。2001年プランの管理者は報酬委員会であった。

2001年プランの条項により、付与される各オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格と同額である。当該オプションの期間は10年であるが、対象者が取締役でなくなった場合、それより早く終了する。4年目までの各付与日応答日に当初オプションの対象となる株式は、当該日まで取締役としての任期が継続している社外取締役を対象に、25%ずつ権利が確定する。継続オプションの対象となる株式の100%は、最初の付与日応答日に権利が確定する。

#### 2003年法定外ストックオプション・プラン：

2006年7月21日の2006年プランの導入前は、当社および関連会社の取締役、役員、従業員およびコンサルタントは、2003年法定外ストックオプション・プラン(以下「2003年プラン」という)の下で、当社の普通株式を購入するオプションを受け取る権利を有していた。2003年プランの下では、1986年の内国歳入法第422条(改訂)の条件下での有利な連邦法人税処理を適用できない法定外ストックオプションのみが付与される。2003年プランは2006年7月の株主による2006年プランの承認を以って終了した。2008年12月31日現在、2003年プランの下で、普通株式594,635株購入分のオプションが未行使となっている。

2003年プランは報酬委員会によって管理される。報酬委員会は、オプションが付与される受給資格者選出を監督し、オプションの対象となる株式数、行使価格、権利確定期間および各オプションに適用されるその他の条件を決定する役割を担っている。

2003年プランの下で付与されたオプションは通常、4年の間に権利が確定し、行使可能となり、権利確定後から失効日までの間、いつでも行使することができる。オプションが消滅するのは通常、( )オプション保有者の死亡、または身体的障害による雇用関係の終了から12ヵ月後および( )身体的障害またはオプション保有者の死亡以外の全ての理由によるオプション保有者の役務終了から3ヵ月後である。しかしながら、付与日から10年が経過したオプションについては行使することができない。



## 株式報奨およびストックオプションの変動

過年度において、当社は主にストックオプションからなる株式報奨を付与していた。2008年度において、当社は制限付株式ユニット、制限付株式およびストックオプションを組み合わせた株式報奨を付与した。2008年、2007年および2006年12月31日現在、株式報酬プランの下で将来付与を行う際に発行可能な普通株式数は、それぞれ10,710,921株、5,973,324株および11,238,850株であった。

2008年10月1日に、当社は当社普通株式を購入する権利のある一部の未行使従業員ストックオプションを交換する株式公開買付けを完了した。交換に適格なオプションは、権利の確定・未確定を問わず、現在の従業員(取締役および役員を除く)が保有し、1997年ストック・プランに基づいて行使価格1株当たり6.00ドル以上で付与された未行使のオプションである。このオプションには付与日に行使価格が当社普通株式の公正価値を下回るものも含まれる。本株式公開買付けの条件に従い、当社は交換を受け入れて加重平均行使価格が1株当たり14.15ドルである合計6,072,818株購入分のオプションを解約し、行使価格が2008年10月1日の当社普通株式株価の終値である1株当たり3.24ドルである合計1,983,920株購入分のオプションを発行した。新しいオプションは2006年株式インセンティブ・プランに基づいて付与され、通常2年で権利が確定する。交換比率により、株式公開買付けに基づいて解約したオプション数は当該買付けに関連して付与されたオプション数を上回っている。結果として、追加費用は認識していない。株式公開買付けから生じた追加報酬費用はなかった。

当社のストックオプションの変動の要約は、以下の通りである。

	株式数	加重平均行使価格 (単位：ドル)
2006年1月1日現在未行使オプション	19,908,010	18.34
付与されたオプション	5,430,957	6.14
行使されたオプション	(281,077)	1.39
失効あるいは行使期限切れオプション	(5,424,040)	19.04
2006年12月31日現在未行使オプション	19,633,850	15.01
付与されたオプション	1,637,475	4.59
行使されたオプション	(2,246)	0.25
失効あるいは行使期限切れオプション	(3,621,962)	15.67
2007年12月31日現在未行使オプション	17,647,117	13.91
付与されたオプション	2,888,060	3.20
行使されたオプション	(61,923)	2.05
失効あるいは行使期限切れオプション	(11,705,950)	14.52
2008年12月31日現在未行使オプション	8,767,304	9.63

2007年11月に、報酬委員会は、特定の上級幹部役員に対して962,249株の業績連動型制限付株式ユニットを付与した。2008年2月16日に、同委員会は当社および各上級役員の2007年度の業績レベルに基づき、以前に付与された業績連動型制限付株式ユニットの対象となる783,324株が稼得されたと決定した。50%は即時に権利が確定し、残り50%は2009年2月28日に権利が確定する。各業績連動型制限付株式ユニットは1株につき2.99ドルの公正価値があるが、当該価値は、測定日である2008年2月26日のナスダック市場における当社普通株式の終値に相当するものである。2008年2月に、報酬委員会はさらに1,073,333口の業績連動型報奨を、報酬委員会で定めた目標の達成を条件に、一部上級幹部役員に付与した。2008年第3四半期において、これらの条件付発行株式のうち233,333株が、雇用の終了により失効した。主に業績レベルが様々であること、また、これらの報奨は報酬委員会による業績決定日に先立つ各報告期間で時価評価されるため、当社株式の株価が変動することに関連して、当社の費用水準は様々な異なる可能性がある。

当社は2006年および1997年プランの下で従業員に対して制限付株式報奨を付与した。制限付株式報奨は権利未確定の株式報奨であり、制限付株式または制限付株式ユニットの付与を含む場合がある。当該報奨は、通常付与日より1年から4年間で権利が確定する。制限付株式は普通株式の議決権を有し、制限対象となる株式は現に発行済であるとみなされる。制限付株式ユニットは普通株式の議決権を有しておらず、対象となる株式は発行済であるとみなされない。これらの報奨の費用は、当社は、付与日現在の株式の市場価格に基づいており、対象勤務期間にわたり定額法で認識される。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度において、当社の株式インセンティブ・プランの下で付与された制限付株式報奨の加重平均公正価値は、それぞれ2.91ドル、2.96ドルおよび7.69ドルであった。制限付株式報奨の付与分は、当社の株式プランの下で付与可能な株式から控除される。

2007年12月31日現在、権利が確定していない制限付株式および2008年12月31日に終了した事業年度における変動の要約は、以下の通りである。

制限付株式報奨の変動	株式数 (単位：千株)	付与日の加重平均 公正価値 (単位：ドル)
2007年12月31日現在権利未確定	6,370	3.09
付与	6,022	2.91
権利確定	(2,633)	3.07
失効	(3,047)	3.05
2008年12月31日現在権利未確定残高	6,712	2.96

2008年12月31日に終了した事業年度において、制限付株式報奨の株式2.6百万株の権利が確定した。2008年12月31日に終了した事業年度に権利が確定した制限付株式報奨の公正価値合計は、8.4百万ドルであった。当社はまた、6.0百万株の制限付株式報奨を付与した。

2007年12月31日に終了した事業年度において、制限付株式報奨の株式1.4百万株の権利が確定した。2007年12月31日に終了した事業年度に権利が確定した制限付株式報奨の公正価値合計は、4.8百万ドルであった。当社はまた、7.3百万株の制限付株式報奨を付与した。

2006年12月31日に終了した事業年度において、制限付株式72,442株の権利が確定し、当社による買戻権の対象ではなくなった。2006年12月31日に終了した事業年度に権利が確定した制限付株式の公正価値合計は、0.6百万ドルであった。当社はまた、幹部役員に対し、2006年3月に未行使のまま失効した301,133株の制限付株式を購入する権利を付与した。

2007年2月に、当社取締役会の報酬委員会が、当社の2006年度の業績レベルに基づき、合計203,000株の普通株式を受け取る権利のある役員を選定した。2007年11月30日に、同委員会は当該株式を163,000株発行することを承認した。発行可能な残りの40,000株は、当該幹部役員の辞職により失効した。業績連動型株式は、2006年12月31日に終了した事業年度の株式報酬費用の算定、および2007年度に認識された関連する失効分に含まれている。

2002年10月のShanghai Yi Yun Telecom Technology Co.Ltd.(以下「Shanghai Yi Yun」という)の買収に関連して、当社は当時9.0百万ドルの価値を有する制限付株式514,290株を、当社の子会社1社が雇用したShanghai Yi Yunの従業員に対して発行した。特定の達成目標の達成により権利確定が加速されたこれらの制限付株式は、2007年までの5年間に全て権利が確定した。当社はこれらの514,290株の制限付株式を繰延報酬として処理した。2003年度において、特定の達成目標の達成により226,302株の権利が確定した。2007年度に281,120株の権利が確定し、6,868株が失効した。2007年12月31日現在、未行使の株式は残っていない。

以下の表は、2008年12月31日現在の未行使および行使可能なストックオプションに関する情報の要約である。

行使価格の範囲 (単位：ドル)	未行使ストックオプション				行使可能ストックオプション			
	未行使 オプション数 (単位：千株)	1株当たり加 重平均 行使価格 (単位： ドル)	本源的価値 合計 (単位： 千ドル)	契約上の 加重平均 残存期間 (年)	行使可能 オプション数 (単位：千株)	1株当たり 加重平均 行使価格 (単位： ドル)	本源的価値 合計 (単位： 千ドル)	
0.06 - 1.85	7	0.21	11	0.95	7	0.21	11	
1.88 - 3.20	1,797	3.02	-	5.93	665	3.05	-	
3.24 - 3.24	1,854	3.24	-	5.87	0	-	-	
3.25 - 4.50	899	3.88	-	3.59	541	4.24	-	
4.72 - 6.25	881	6.18	-	7.13	715	6.23	-	
6.31 - 10.53	877	7.97	-	6.60	792	8.00	-	
11.07 - 19.04	927	14.42	-	3.82	877	14.43	-	
19.20 - 28.55	1,198	26.04	-	3.87	1,198	26.04	-	
29.22 - 43.02	277	37.04	-	4.95	277	37.04	-	
45.21 - 45.21	50	45.21	-	4.64	50	45.21	-	
0.06 - 45.21	8,767	9.63	11	5.33	5,122	13.96	11	
行使可能な オプションおよび 2008年12月31日に 権利確定となる オプション	8,115	10.14	11					

本源的価値は、税引前本源的価値の総額を指し、2008年12月31日にナスダックが報告した市場価格1.85ドルとイン・ザ・マネ - 株式の行使価格との差額によって算定される。行使されたオプションの税引前本源的価値の総額は、2008年および2007年12月31日に終了した事業年度においては行使日現在の算定で無視できるほど少額であり、2006年12月31日に終了した事業年度における行使されたオプションの税引前本源的価値の総額は0.5百万ドルだった。2008年12月31日現在、行使可能オプションの加重平均残存契約期間は4.0年であり、権利確定予定のオプションの加重平均残存契約期間は4.7年であった。

#### 2000年従業員株式購入制度：

2000年2月に、当社の株主は2000年従業員株式購入制度を承認した。当購入制度は内国歳入法第423条下の「従業員株式購入制度」(以下「ESPP」という)の要件を満たすことを意図したものである。2008年12月31日現在、当社は当株式購入制度の下での売却のため1,180,261株の普通株式を留保している。当株式購入制度は取締役会もしくは取締役会に指名された委員会によって管理される。

当株式購入制度は売出期間内に実施され、その継続期間は24ヵ月以内である。売出期間には4回の中間購入期間が含まれる場合がある。当株式購入制度の下で購入される株式は各参加者のそれぞれの口座に保有されることとなる。第1回目の売出期間は2000年3月に始まり、2002年4月30日より前の最終取引日に終了した。

週20時間超かつ暦年で5ヵ月を超えて当社で勤務している従業員は、当株式購入制度に参加することができる。有資格従業員は当株式購入制度により、当該従業員の給与総額の15%以内で、賃金控除を通じて当社の普通株式を購入することが認められている。当制度の下では、購入日もしくは売出期間初日の当社普通株式の市場価格の85%に相当するいずれか低い方の価格で株式を購入することができる。ただし、取締役会がその裁量で、当制度の下で購入される普通株式の価格を購入日における当社株式の市場価格の85%と規定することも可能である。参加者はどの暦年においても、25,000ドルを超えて普通株式の購入はできない。

参加者は売出期間中であれば取締役会によって課された限度額に従い、いつでも賃金控除額を増額または減額することができる。参加者が当株式購入制度から脱退する際には、株式購入に使用されずに残っている拠出金の払戻しを受けることができる。一度脱退した参加者は、次の売出期間まで再度当株式購入制度へ参加することはできない。参加者が退職またはいかなる理由においても雇用関係の中断となった場合には、株式購入に使用されずに残っている拠出金は参加者へ、あるいは参加者死亡の際には指定された受取人へ払戻しされることとなる。参加者の口座にある全株式に対して証明書が発行される。

取締役会は、特定の状況において株主の承認をもって当株式購入制度を終了あるいは改定することができる。取締役会によって早期に終了とならない限り、当株式購入制度の期間は10年間となる。

## 株式に基づく報酬

SFAS第123号(R)は、従業員ストックオプションの評価目的で開発されたものではないオプション価格決定モデルの使用を要求している。当社は、2005年12月31日より前に付与された株式に基づく報奨の評価にブラック・ショールズ・オプション価格決定モデル(以下「ブラック・ショールズ・モデル」という)を使用しており、その後の株式報酬に対しても引き続きブラック・ショールズ・モデルを使用している。ブラック・ショールズ・モデルは、権利確定の制限がなく完全に譲渡可能な、取引所で取引される短期オプションの公正価値の見積りのために開発されたものである。さらに、オプション価格決定モデルには、報奨の期間における株価の予想ボラティリティ、従業員ストックオプションの実際のまたは予測される行使傾向、リスク・フリー・金利および予想配当金などの非常に主観的な仮定のインプットが必要となる。

予想ボラティリティの決定に利用可能な当社普通株式に対して活発に取引されるオプション数が比較的少ないことから、当社は、予想ボラティリティよりも将来の株価傾向を表すものと経営者が考えている過去のボラティリティを使用している。当社は、権利が確定したオプションに関する過去の行使実績および失効に関するデータに基づき、付与されたオプションの予想期間を見積もる。さらに、同様の行使パターンを持つ従業員の個々のグループは、個別に検討される。従業員株式購入制度の予想期間は、各売出期間における残存購入期間の平均である。

当社はオプション評価モデルにおいて使用されるリスク・フリー・金利の根拠を、残存期間がオプションの予想期間に近い米国財務省のゼロク・ボン債としている。当社は予測できる将来において現金配当金の支払いを予定していないため、オプション評価モデルにおいてゼロの予想配当利回りを使用している。当社は付与時に失効数を見積り、実際の失効数が見積りと異なる場合、その後の期間においてこれらの見積りを修正しなければならない。当社は、過去のデータに基づいて権利確定前のオプションの失効数を見積り、権利確定が見込まれる報奨についてのみ株式報酬費用に計上している。

2006年1月1日より前においては、株式報酬は、各権利確定トランシュを個別のストックオプション付与(段階的権利確定)として処理することにより、加速償却されていた。2006年1月1日にSFAS第123号(R)を適用したことにより、株式報酬は全て、通常は権利確定期間である当該報奨の対象勤務期間にわたって定額法で償却される。

株式に基づく報奨の公正価値は、以下の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積もられた。

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
<b>ストックオプション：</b>			
予想期間	3.7	4.5	4.0
加重平均リスク・フリ - 金利	2.31%	3.83%	4.66%
予想配当率	0.0%	0.0%	0.0%
ボラティリティ	63%	62%	57%
<b>ESPP株式：</b>			
予想期間	0.5年 - 2.0年	0.5年 - 2.0年	0.5年 - 2.0年
加重平均リスク・フリ - 金利	1.67%	3.46%	4.42%
予想配当率	0.0%	0.0%	0.0%
ボラティリティ	64%	61%	63%

2008年12月31日現在、権利未確定のストックオプション、制限付株式および制限付株式ユニットに関連して測定された未認識報酬費用の合計額は22.1百万ドルであり、この金額は2.3年の加重平均期間にわたり認識される予定である。2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度に株式プランに基づいて付与されたオプションの加重平均公正価値は、それぞれ1株当たり1.46ドル、1.64ドルおよび3.07ドルであった。2008年度の株式報酬費用には、当社役員の退職に関連する報奨の変更に起因する約1.5百万ドルが含まれている。

以下の表は、当社の連結損益計算書において認識された株式報酬費用の要約である。

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
売上原価	1,306	697	811
販売費および一般管理費	15,652	7,988	13,026
研究開発費	3,607	4,107	2,755
総額	20,565	12,792	16,592

2008年12月31日現在、棚卸資産に資産計上された株式報酬はなかった。2008年度の株式報酬には、適用失効率の訂正から生じた過年度に関わる2.5百万ドルの費用が含まれる。この過年度の費用の計上が過年度および当年度に及ぼす影響は重要ではない。

## 注記13 401(K)プラン

2000年1月1日に、当社は当社の21歳以上である受給資格従業員を対象とする一時金と年金の選択制度であるユ・ティ・スターコム・インク401(k)貯蓄プラン(以下「401(k)プラン」という)を採択した。当社は受給資格のある従業員が401(k)プランへ拠出する金額の1ドルにつき0.50ドルを、2008年、2007年および2006年プランについて最高5,500ドルまで拠出した。当社のマッチング拠出は従業員の当社での勤続年数に基づく5年間の権利確定スケジュールによって決定される。2008年度、2007年度および2006年度における当社のマッチング拠出額は、それぞれ1.9百万ドル、2.5百万ドルおよび2.7百万ドルであった。

## 注記14 契約債務および偶発債務

## リース

当社は、設備の一部を2013年までの異なる日に満了する中途解約不能のオペレ・ティング・リースに基づいて賃借している。2008年12月31日現在の将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	(単位：千ドル) オペレ・ティング ・リース
<u>12月31日に終了する事業年度：</u>	
2009年度	10,854
2010年度	4,466
2011年度	1,956
2012年度	1,352
2013年度	617
最低支払リース料合計	19,245

2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度のリース料は、それぞれ17.3百万ドル、19.9百万ドルおよび21.3百万ドルであった。

## 契約上の債務および商業上のコミットメント

## 信用状：

当社は、主に中国以外での海外の販売活動および購入契約を支援するためにスタンドバイ信用状を発行している。2008年12月31日現在、当社の信用状発行残高は約73.5百万ドルであり、うち55.3百万ドル1年以内に期限が到来し、18.2百万ドルは1年から3年までに期限が到来する。当社が入札に応じる際、顧客は多くの場合、入札過程を通じてその履行を実証させるために当社に入札保証またはスタンドバイ信用状の発行を要求する。さらに当社は、契約締結時における前払金の保証あるいは契約履行保証としてスタンドバイ信用状の発行を要求されることがある。スタンドバイ信用状は、通常その受取人が引き出すことなく、期日が到来する。さらに当社は、購入契約を保証するために商業信用状を発行する可能性がある。

**長期購入債務：**

Marvell Technology Group Ltd(以下「Marvell」という)への資産の売却に関して、当社は2011年まで、当社のPASハンドセットに組み込むための特定のチップセットをMarvellから購入することに合意した。これらのチップセットは、当社が設計、製造する特定のハンドセット製品に組み込まれている。

**知的財産権：**

特定の販売契約には、特に、当社の製品に関連する知的財産権の侵害についての顧客に対する第三者の請求時に、当社が顧客を補償する条項が含まれている。これらの補償による潜在的な将来の支払額に上限はない。当社は、当該請求がまだ発生しておらず、自社の製品に含まれる知的財産に対して有効かつ法的強制力のある権利を有すると考えているため、これらの条項に関連する金額の引当金計上は行っていない。

**不確実な税務ポジション：**

当社は2007年1月1日付けでFIN第48号を適用した。2008年12月31日現在、当社の総未認識税金ベネフィットは合計92.8百万ドルであり、合計82.1百万ドルの特定の繰延税金資産および州法人所得税項目の連邦税ベネフィット控除後の金額で、その他の長期債務に含まれている。総未認識税金ベネフィットのうち、認識された場合に法人税等引当額を減少させ、当社の当期純利益を増加させることになる部分は、約10.7百万ドルである。

**訴訟****証券集団訴訟**

2004年10月から、連邦証券法違反を主張する数件の株主集団訴訟が、当社、ならびに当社の複数の取締役および役員に対して提起された。当該訴訟は、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所において、「ユ-ティ-スターコム証券訴訟」(Master File No.C - 04 - 4908 - JW(PVT))の事件名で併合された。当該訴訟における原告団の代表は、2005年7月26日に第1回修正・併合訴状を提出した。当該第1回修正訴状は、1934年証券取引法の違反を主張して、2003年4月16日から2004年9月20日までの期間に当社の株式を購入した株主の推定上の集団を代表して提起されたものである。2006年4月13日に、原告団の代表は新たな主張を追加し、原告団に係る期間を2005年10月6日まで延長するという、第2回修正訴状を提出した。当社関係の被告のほか、原告団はソフトバンクに対しても訴えを提起している。原告団の訴状は、不特定額の損害の回復を求めている。



2006年6月2日に、当社および個人の被告は第2回修正訴状の棄却を求める申立てを行った。2007年3月21日に、裁判所は被告の申立てを支持し、原告団による第2回修正訴状を棄却した。裁判所は原告団に第3回修正訴状を提出する許可を与えたため、原告団は2007年5月25日に訴状を提出した。2007年7月13日に、当社および個人の被告は第3回修正訴状の棄却および削除の申立てを行った。2008年3月14日に、裁判所は被告の申立てを支持し、原告団による第3回修正訴状を棄却した。裁判所は原告団に第4回修正訴状を提出する許可を与えたため、原告団は2008年5月14日に訴状を提出した。2008年6月13日に、2008年3月14日の棄却命令に従って、当社および個人の被告は第4回修正訴状の形式および内容に対する異議申立てを行った。2008年7月24日に、裁判所は異議申立てを却下した。2008年9月8日に、当社および個人の被告は第4回修正訴状の一部主張の棄却および削除を求める申立てを行った。

2007年9月4日に、Peter Rudolph v. UTStarcom, et al. (Case No. C - 07 - 4578 SI) という事件名である2番目の株主集団訴訟が、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所において、当社ならびに当社の複数の現職および前職の取締役および役員に対して提起された。原告は、当社の過去の株式報奨付与に関する、開示されていない不正会計処理は、1934年証券取引所法に抵触していると主張している。原告は、2002年7月24日から2007年9月4日までの間に当社普通株式を購入したとされる集団を代表して、不特定の損害賠償を求めている。2007年12月14日に、裁判所はJames R. Bartholomewを原告団長に任命した。2008年1月25日に、当該原告団長は修正訴状を提出した。2008年4月14日に、裁判所は被告の当該修正訴状の棄却申立てを支持した。裁判所は原告団長に遅くとも2008年5月16日までに第2回修正訴状を提出する許可を与え、原告団長は2008年5月16日に訴状を提出した。2008年6月6日に、被告側は第2回修正訴状の棄却を求める申立てを行った。2008年8月21日に、裁判所は棄却の申立てを一部認め、一部否認した。

これらの訴訟は初期段階にあり、訴訟には不確実性が伴うため、当社の経営者はその結果が有利になるか不利になるかについての可能性を判断することはできない。従って、当社は現時点において、これらの訴訟が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を見積もることができない。

#### 政府による調査

2008年5月1日に、米国証券取引委員会(以下「SEC」という)は、2005年9月にSECが開始した調査に関連して、当社との最終和解合意を発表した。当該調査には当社の過年度の財務開示、過去のオプション付与報奨、および中国における過去の一部販売契約などが含まれている。SECの訴状における主張を認めも否認もせず、当社は連邦証券法の会計帳簿および内部統制に係る条項への将来の違反に対する本案的差止め命令に同意した。当社に罰金刑は課せられなかった。同一の調査に関連して、和解時に当社最高経営責任者であり、現在は取締役会議長であるル - 氏は、個人としてSECと和解合意書を締結した。SECの訴状における主張を認めも否認もせず、ル - 氏は民事上の罰金100,000ドルの支払いに同意し、当社と同様の条件である本案的差止め命令を承諾した。

2005年12月に、モンゴルの米国大使館は、司法省(以下「DOJ」という)に対し、当社のモンゴルの合併会社の代理人が、海外不正行為防止法(以下「FCPA」という)に違反して、モンゴルの政府高官に金銭の支払いを行ったとする申立てを行った旨を当社に通知した。当社は、当社の監査委員会を通じて、FCPA違反の可能性に関して独自に調査を行い、調査に関してDOJおよびSECと連絡を取っている。この調査により、米国移民法違反の可能性だけでなく、モンゴル、東南アジア、インドおよび中国においてFCPA違反の可能性があることが確認された。DOJは当社に対し、この調査に関する書類を自主的に作成することを要求しており、SECは当社に対し、当該書類に関する文書提出命令を発した。また、当社は、DOJの調査の一部、すなわち当社が主催したトレーニング・プログラムに関連する文書を作成することを求める大陪審の命令を受領した。SECは特定のシステム契約に関連する中国の顧客に対する旅行の手配およびその他の行為を違反とみなしていることを示唆している。当社は、DOJが調査中のFCPA問題およびDOJが調査中の移民問題に関する出訴期限を延長するトレーニング・アグリーメントを実行した。このような訴訟手続により、当社は、刑事制裁、民事制裁、罰金および不正利得の返還を求められる可能性がある。当社がそのような義務を負う可能性が高く、資金の流出が必要となる場合、その金額を合理的に見積もることが可能であれば引当金が計上される。規制および法的手続ならびに政府による調査には、複雑な法律問題が伴うことが多く、非常に不確実である。そのため、経営者は、当該訴訟により資金の流出が必要となる可能性が高いかどうか、また、債務の金額を合理的に見積もることが可能かどうかについて、重要な判断を行うことになる。当社は定期的にこれらの法的手続について見直しをし、新しい情報を入手した場合は判断を変更することもある。現時点において当社はどの審理が完了するか、またはその結果がいかなるものであるかの予測をすることができない。当社は、法的手続に関連して損失が生じるとしても、当該損失合計額を合理的に見積もることはできない。当社に不利な判決により、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な悪影響が及ぼされる可能性がある

#### 株主代表訴訟

2006年11月17日に、カリフォルニア州アラメダ州の上級裁判所において、Ernesto Espinoza v. Ying Wu et al. (Case No. RG06298775)という事件名の株主代表訴訟が当社の一部の現職あるいは前職の取締役および役員に対して提起された。この訴訟では、とりわけ個人の被告が義務の履行を怠り、不正に利益を取得し、ストックオプション付与の時期に関するカリフォルニア会社法に抵触したという主張がなされている。当該訴訟は、当社を名目上の被告として指名しており、個人の被告に対して不特定の金銭上の損害賠償および様々な形態の差止めによる救済を求めている。2007年2月2日に、当社および個人の被告は、当該訴訟に対して異議申立てを行った。2007年4月11日に、裁判所は個人の被告の異議申立てを支持したものの、当社の異議申立ては却下し、原告に対し修正訴状を提出するよう命じ、当社に対しては最初の訴状に答弁するよう命じた。原告は修正訴状を提出し、当社は修正訴状に対する答弁書を提出した。2007年8月21日に、個人の被告は修正訴状に対する異議申立てを行った。裁判所は個人の被告の異議申立てを支持し、原告に第2回修正訴状を提出するよう命じた。2008年9月26日に、原告は第2回修正訴状を提出した。2008年11月21日に、当社および個人の被告は第2回修正訴状に異議を申し立てた。

この訴訟は初期段階にあり、訴訟には不確実性が伴うため、当社の経営者はその結果が有利になるか不利になるかについての可能性を判断することはできない。従って、当社は現時点において、この訴訟が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を見積もることができない。

#### IPOの配分

2001年10月31日に、当社の株式公開に関し、当社、当社の取締役および役員の一部、ならびに複数の引受会社に対する民事訴訟がニュ・ヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起された。株式公開に関しては実質的に同種の訴訟が300以上の異なる発行会社に関して提起されており、これらの訴訟は正式事実審理手続のために「株式公開証券訴訟」(21 MC 92)として併合された。2002年4月に、かかる問題につき、併合され修正された訴状が当社に対して提出された(「ユ・ティール・スターコム株式公開証券訴訟」(民事訴訟No.01 - CV - 9604))。原告団は、高額の仲介手数料、株式公開後におけるより高値での株式購入の合意および誤導的なアナリストの報告書に対する見返りとしての、株式公開の際の株式の割当における不開示の不適正な引受実務が、1933年証券法および1934年証券取引法に違反するものであると主張している。原告は、2000年3月2日から2000年12月6日の間の当社普通株式の購入者の集団を代表して不特定の損害賠償を求めている。当社の取締役および役員に対する請求は、訴訟上の合意に基づき再訴可能な訴えの却下がなされている。2003年2月19日に、裁判所は、当社を含む被告が提起した却下の申立ての一部を認容し一部を棄却した。裁判所は、当社の株式公開に係る届出書が誤解を招くものであったと主張する1933年証券法の第11条に基づく請求を除き、当社に対する全ての請求を棄却した。2004年6月に、和解および当社を含む発行会社である被告に対する請求権の放棄についての訴訟上の合意が承認を求めて裁判所に提出されている。和解条件が承認された場合、(当社を含む)対象となる被告に対する全ての請求が却下され放棄される。2005年8月に、裁判所は当該和解を仮承認した。2006年12月に、第2巡回上告裁判所は、引受会社の被告および原告が和解手続の際に選択した6件のテスト・ケースにおける集団を認定した当該裁判所の2004年10月の命令を破棄した。当社のケースはこれらのテスト・ケースに含まれていない。集団認定は和解の条件であるため、当該和解が裁判所の最終承認を得る可能性は低い。2007年6月25日に、裁判所は当事者間の訴訟上の合意に基づく和解提案を終了させる命令を出した。原告は、6件のテスト・ケースにおいて修正の申立てを行い、修正訴状を提出した。2008年3月26日に、裁判所は被告の修正訴状棄却の申立てのその大部分を却下した。当事者は世界各地で和解に至り、裁判所にその旨を通知した。当該和解(裁判所はまだ未承認)に基づき、保険会社は当社に配分される和解金全額を支払い、当社は一切の金銭上の責任を負わないことになる。当社は、トリング・アグリメントに従って以前に訴訟から除外された役員および取締役である被告と共に、本件から完全に解放されることになる。和解が最終的な裁判所の承認を受けるかどうかについては不確実である。和解が最終的な裁判所の承認を得られず、当社に対する訴訟が継続する場合、当社は実体法上の抗弁を行えると確信しており、積極的に訴訟の抗弁を行う予定である。

### UTStarcom, Inc. v. Starentの特許侵害訴訟

2005年2月16日に、当社はStarentに対する特許侵害訴訟をカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において提起した。当該訴状において当社は、Starentが、同社の顧客がインストールしているST-16 Intelligent Mobile Gatewayのソフトウェア更新の開発および試験を通じて、当社の特許U.S. Reg. No.6,829,473(以下「473特許」という)を侵害していると主張している。当社は宣言的救済および差止めによる救済を求めている。Starentは答弁書および反訴状を提出し、当社は、Starentの反訴の棄却を申し立てた。2005年7月19日に、両当事者はStarentが修正答弁書および反訴状を提出することに合意し、当社はStarentの修正答弁書に回答した。2006年12月初旬に、当社は米国特許商標局に対し、473特許の再発行の申請を行った。Starentもまた、473特許の再審査を申請した。当該再審査および再発行は現在、同時係属中である。当該訴訟は初期段階にあり、再発行の結果を待って停止している。当社の経営者は当該訴訟には実体があると確信しているが、当該訴訟およびその結果を予測することはできない。しかしながら、Starentの反訴に関して不利な判決が下された場合でも、当社の経営者は、当社の事業、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぼされることはないと考えている。

2007年5月8日に、当社はStarentおよび16名の個人の被告(いずれも当社が2003年5月に一部の資産を取得した3ComのCommWorks部門の元従業員であった)に対する訴訟をイリノイ州北部地区連邦裁判所において提起した。訴訟原因には、特許侵害、企業秘密の不正流用、業務関係および予想される経済効果への意図的な妨害、特定の特許権の所有権の宣言に関する申立てが含まれる。当社は補償的損害賠償、懲罰的損害賠償および差止めによる救済を求めている。裁判所が企業秘密の不正流用の請求に関する被告による棄却の申立てを却下した後、2007年8月30日に被告は当社の訴状に回答し、当社の申立てを否定して複数の積極的抗弁および反訴を行った。当社は訴訟に関連する理由付けを追加するため、修正訴状を提出した。Starentは当該修正訴状の理由の一部を棄却するよう申し立てた。2008年5月30日に、当社は米国特許6,978,128を訴訟から除外し、本件の被告全員に関連する事実主張を追加するために訴状を修正した。2008年7月23日に、裁判所は当社の企業秘密および契約に基づく訴因を却下した。当社は裁判所に当該決定を明確に説明するよう求め、企業秘密および契約に基づく訴因を含む第4回修正訴状を提出する許可を求める申立てをした。当初、被告による当該修正訴状の削除を求める申立てを認めた後、裁判所はその命令を再考して当社が当該訴状を提出する許可を与えた。第4回修正訴状が提出された。被告は当該訴状にある様々な訴因の却下を求める申立てを行っている。当社はその申立てに異議を唱えている。

2008年8月27日に、当社はStarentの反訴を却下する申立てを行った。2008年12月5日に、裁判所は当該申立てを部分的に認めた。2009年1月9日に、Starentは主張されている特許権の非侵害、無効性および行使不能、予測される経済的優位性に対する不法行為的干渉、ならびに企業秘密の不正流用に係る修正反訴を提起した。2009年1月26日に、当社は反訴に対する答弁書を提出し、様々な抗弁を主張した。証拠開示手続および申立て手続が進行中である。裁判所は証拠開示手続、企業秘密の特定に関連する論点および略式判決請求を取り扱うための特別補助裁判官を任命した。Starentの反訴に関して不利な判決が下された場合でも、当社は、当社の事業、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぼされることはないと考えている。

### Telemetrix, Inc.との仲裁

2006年10月19日に、Telemetrix, Inc.(以下「Telemetrix」という)はスイスのジュネーブにある世界的財産権機関(以下「WIPO」という)において、当社に対して仲裁申立書を提出した。当該仲裁申立書は、2003年10月22日付けのTelemetrixとTelos Technology, Inc.との間の契約により発生した損害について、不特定の損害賠償を求めるものであった。当社は2004年5月19日にTelosの資産を購入することにより、本契約におけるTelosの権利と義務を引き受けた。Telemetrixが挙げる9件の訴訟原因には、契約違反、詐欺、過失による不実表示、契約関係に対する干渉、および予測される経済的優位性に対する干渉が含まれる。2006年12月に、当社は当該仲裁申立書に対して正式な答弁書を提出し、Telemetrixが主張する重要な事実主張のすべてを否定した。2007年8月2日に、両当事者により仲裁人が選定され、Telemetrixが訴訟原因とする大多数について裏付けとなる十分な事実を提示することができなかつたため、仲裁人は訴答申立てを当社に有利に認めた。2007年8月17日に、Telemetrixは要請書を修正し、契約違反および詐欺を含む6件の訴訟原因を主張した。Telemetrixは合計約750,000ドルに上る損害賠償金に加え、訴訟費用および弁護士費用を求めている。証拠尋問は2008年7月28日から30日に行われた。2008年11月7日に、仲裁人はすべての主張に対して当社に有利な最終裁定を下し、当社に弁護士費用として少額の金額が与えられた。

### その他の訴訟

当社は、事業の遂行に通常伴うその他の訴訟または請求の当事者となっている。これらの訴訟または請求の結果について正確に予測することはできないが、当社は、これらの事項の最終結果が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

## 注記15 信用リスクの集中

### 財務リスク：

当社に信用リスクの集中をもたらす可能性がある金融商品は、主に現金、現金等価物、短期投資、売掛金および受取手形から構成されている。当社は、現金および短期投資を数社の金融機関に預けている。2008年および2007年12月31日現在、それぞれ約246.9百万ドルおよび約424.9百万ドルの当社の現金および現金等価物ならびに短期投資が、外国口座に預金されている。

当社は、主に投資ポットフォリオに関連する金利変動に関して、市場リスクにさらされている。主に投資ポットフォリオのほとんどが短期の性質を有することから、投資ポットフォリオの公正価値が金利の10%の増減により重要な影響を受けることはない。しかしながら、当社の資金の大部分は満期が1年未満の金融商品に投資されているため、当社の利息収益は米国および中国の金利の一般水準の変化に敏感である。金利が下落している環境では、短期投資が満期を迎えた際の再投資は、以前より不利な市場レートで行われる。一部の投資の短期性を考慮すると、予想される金利の低下により、当社の投資収益にマイナス影響が及ぼされると考えられる。

当社は、様々な株式、種類および満期設定で投資ポ - トフォリオを組んでいる。当社はデリバティブ金融商品を利用していない。当社の投資方針ガイドラインに明記してある通り、当社は高い信用基準を満たす金融商品に現金投資を行っている。当社は、元本割れのリスクを限定し、通常、市場リスクを制限することにより投資資金の安全性を確保することを方針としている。現在の業務に必要な金額を上回る資金のほとんどは、格付けAAAのマネ - ・マ - ケット・ファンドである。

#### 信用リスクと大口顧客の集中：

中国における通信会社の大部分には、中央本社レベル、省レベルおよび地方都市 / 郡レベルの3レベルの事業がある。中央および省の両レベルは独立した法人組織であり、独自の基本方針を有している。購買の意思決定プロセスはプロジェクトによって様々な形態をとるが、通信会社によっても著しく違う場合もある。当社は中国における全顧客を省ごとに分類している。購入の意思決定が行われるのがこのレベルであるため、各省を1件の顧客として扱っている。

2008年12月31日現在、当社の売掛金残高にはPCD LLCからの未収金が含まれており、売掛金合計額の約39%を占めている。2007年12月31日に、Sprint Spectrum L.P.とT - Mible USA, Inc.は、当社の売掛金合計額のそれぞれ約16%および15%を占めていた。

以下は当社の純売上高の10%以上を占める顧客である。

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
Verizon Wireless	20%	22%	14%
T - Mobile USA, Inc.	-	15%	11%
Sprint Spectrum L.P.	12%	13%	-

Verizon、T - MobileおよびSprint Spectrum L.P.への売上は、主として2008年7月に売却されたPCDセグメントから発生している(注記3参照)。2008年度、2007年度および2006年度における当社の純売上高のそれぞれ約16%、17%および23%は、中国政府関連企業に対するものである。これらの中国政府関連企業あるいは国有企業に対する売掛金残高は、2008年および2007年12月31日現在においてそれぞれ86.2百万ドルおよび129.5百万ドルであった。当社は通常、担保を要求せずに中国国内の顧客へ信用供与枠を供与している。中国を除くグローバルな販売活動において、当社は顧客に信用状を要求する場合がある。当社は貸倒リスクを監視し、貸倒引当金を計上している。

### カントリー・リスク：

2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度における当社の売上高のそれぞれ約27%、23%および32%は中国におけるものである。そのため、中国における政治環境、経済環境および法的環境、ならびに一般的な中国経済の状態は、当社の営業活動、財政状態および経営成績に影響を与える可能性がある。当社の中国における活動は、米国における企業には通常関連しない特別な考慮および重要なリスクを伴う。これらには、特に政治環境、経済環境、法的環境および外国為替に関連したリスクが含まれる。当社の経営成績は、特に中国における政治事情、経済事情および社会事情の変化により不利な影響を受ける可能性があり、法律および規制に関連した政府の政策の変更、中国における電気通信業、規制および政策の変更、インフレ抑制策、通貨の交換および海外送金、ならびに税率と課税方法によっても不利な影響を受ける可能性がある。

### 注記16 セグメント報告

当社は2007年度第4四半期において、当社の企業戦略に事業部門を適合させるための新しい組織構造を発表した。この新しい組織構造は、当社による業績の測定および資源配分の基礎となる報告セグメントを変更するものである。2007年10月1日現在の新しい報告セグメントは、以下の通りである。

- ・ マルチメディア・コミュニケーション - IPTVソリューションとワイヤレス・インフラストラクチャ - 技術の開発および市場機会に焦点を当てる。
- ・ プロ・ドバンド・インフラストラクチャ - 当社の世界に誇るプロ・ドバンド製品群に焦点を当てる。
- ・ ハンドセット - PASおよびCDMAハンドセット市場、ならびにデ・タカ・ド市場に引き続き重点を置きつつ、携帯電話事業に焦点を当てる。2008年7月1日のPCD売却以降に開始したPCD LLCへのハンドセット販売は、このセグメントに含まれる。
- ・ サービス - プロ・ドバンド・インフラストラクチャ - およびマルチメディア・コミュニケーションの製品ラインのサービスとサポートに焦点を当てる。
- ・ パーソナル・コミュニケーション部門(以下「PCD」という) - 主に米国における携帯電話の販売に焦点を当てる。2008年7月1日に当社はPCDを売却した(注記3参照)。
- ・ その他 - IPCDMA市場開発、販売およびサービスに焦点を当てたモバイル・ソリューション、ならびにカスタマイズされた通信ソリューションに焦点を当てたカスタム・ソリューションを含む。2008年7月31日に、当社はモバイル・ソリューション事業部門を売却した。2008年度第4四半期に、当社はカスタム・ソリューション事業部門の解体手続を開始した。

当社の経営者は、内部の経営システムから受け取った情報に基づいて財務上の決定を行い、また、現在、セグメントの収益および売上総利益に基づいて報告セグメントの業績の評価をし、資源を配分している。製造に関連する売上原価および直接経費は報告セグメントに配賦される。セグメントの資産および業績を測定するために使用される会計方針は連結レベルで用いられるのと同様のものである。

2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度における、現在の報告セグメント構造に基づく当社のセグメント別売上、売上総利益およびセグメント別マ - ジンの要約は、以下の通りである。過年度にマルチメディア・コミュニケーションおよびプロ - ドバンド・インフラストラクチャ - の中国におけるセグメント売上からサービス・セグメントに配賦された収益は、当年度のセグメント表示に一致させるために2007年度および2006年度のそれぞれのセグメントに再分類されている。

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年	純売上高に対する割合	2007年	純売上高に対する割合	2006年	純売上高に対する割合
<b>セグメント別純売上高</b>						
マルチメディア・コミュニケーション	280,391	17%	315,515	13%	437,901	18%
プロ - ドバンド・インフラストラクチャ -	110,862	7%	157,118	6%	201,930	8%
ハンドセット	287,607	18%	234,468	10%	395,812	16%
サ - ビス	57,911	3%	53,214	2%	49,278	2%
PCD	879,588	54%	1,664,147	67%	1,339,496	55%
その他	24,090	1%	42,508	2%	34,444	1%
	<u>1,640,449</u>	<u>100%</u>	<u>2,466,970</u>	<u>100%</u>	<u>2,458,861</u>	<u>100%</u>

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年	売上総利益率	2007年	売上総利益率	2006年	売上総利益率
<b>セグメント別売上総利益(損失)</b>						
マルチメディア・コミュニケーション	127,112	45%	109,706	35%	203,501	46%
プロ - ドバンド・インフラストラクチャ -	(3,516)	(3)%	6,512	4%	(2,146)	(1)%
ハンドセット	39,015	14%	76,219	33%	118,459	30%
サ - ビス	17,407	30%	8,923	17%	1,005	2%
PCD	69,005	8%	94,215	6%	39,932	3%
その他	12,219	51%	25,876	61%	24,993	73%
	<u>261,242</u>	<u>16%</u>	<u>321,451</u>	<u>13%</u>	<u>385,744</u>	<u>16%</u>

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
<b>セグメント別マ - ジンおよび営業損失</b>			
マルチメディア・コミュニケーション	72,097	44,975	143,357
プロ - ドバンド・インフラストラクチャ -	(28,505)	(22,785)	(35,058)
ハンドセット	(11,879)	24,869	66,391
サ - ビス	14,103	5,147	(4,179)
PCD	53,488	62,896	5,796
その他	(14,208)	(10,467)	(16,359)
セグメントマ - ジン合計	<u>85,096</u>	<u>104,635</u>	<u>159,948</u>
全社費用	<u>(261,312)</u>	<u>(316,680)</u>	<u>(298,108)</u>
営業損失	<u>(176,216)</u>	<u>(212,045)</u>	<u>(138,160)</u>



セグメントマ - ジンには、直接製造管理費および研究開発費といった、セグメントの事業に関連する全ての直接費が含まれる。全社費用には、販売促進費、一般管理費、共通の研究開発費、株式報奨関連費用、無形固定資産償却費、事業再編費用および減損損失といった、配賦不能費用が全て含まれている。当社は、セグメント業績の内部評価方法と首尾一貫して、これらの項目を除外している。

セグメント別資産は以下の通りである。

	(単位：千ドル)	
	12月31日現在	
	2008年	2007年
<b>有形固定資産 - 純額</b>		
マルチメディア・コミュニケーション	78,890	87,174
プロ - ドバンド・インフラストラクチャ -	39,649	53,306
ハンドセット	39,975	49,208
サ - ビス	16,773	17,659
PCD	-	1,513
その他	-	234
合計	175,287	209,094

	(単位：千ドル)	
	12月31日現在	
	2008年	2007年
<b>資産合計</b>		
マルチメディア・コミュニケーション	602,207	615,626
プロ - ドバンド・インフラストラクチャ -	337,571	529,292
ハンドセット	288,050	366,092
サ - ビス	75,633	59,006
PCD	-	357,004
その他	7,345	57,568
合計	1,310,806	1,984,588

特定の資産のセグメントへの配賦方法は2008年度に改訂された。2007年12月31日現在のセグメント別資産は、当年度のセグメント表示に一致させるために再分類されている。

売上は顧客の所在地をもとに地域別に分類される。地域別売上高の情報は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年	純売上高に 対する割合	2007年	純売上高に 対する割合	2006年	純売上高に 対する割合
<b>地域別売上高</b>						
米国	1,003,072	61%	1,665,021	67%	1,351,839	55%
中国	435,846	27%	560,548	23%	785,525	32%
日本	40,644	2%	70,155	3%	136,877	6%
その他	160,887	10%	171,246	7%	184,620	7%
純売上高合計	1,640,449	100%	2,466,970	100%	2,458,861	100%

有形固定資産から構成される地域別の長期性資産は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	12月31日現在	
	2008年	2007年
米国	627	18,470
中国	172,844	185,070
その他	1,816	5,554
長期性資産合計	175,287	209,094

#### 注記17 関連当事者取引

##### ソフトバンクおよび関連会社

当社は、当社の主要株主であるソフトバンクの関連会社に対する通信機器の売上に関連し、収益を認識した。ソフトバンクは、日本全国にわたりADSLを供給しており、「YAHOO! BB」の名称で提供している。当社は、ソフトバンクのキャリアクラスのGEPON製品およびNetRing™の販売を通じてソフトバンクの一般家庭用ファイバ・サービスを支援している。さらに、当社はソフトバンクのRollingStream™製品の販売を通じてソフトバンクの新しいインターネット・プロトコル・テレビジョン(以下「IPTV」という)を支援している。

2008年度、2007年度および2006年度において、当社の主要株主であるソフトバンクの関連会社に対する通信機器の販売とサービスの売上に関連し、当社はそれぞれ38.3百万ドル、67.8百万ドルおよび130.8百万ドルの収益を認識した。2006年12月31日に終了した事業年度の収益には、プロ・ドバンド製品に対する注文のキャンセルに係る手数料31.2百万ドルおよびマルチメディア・コミュニケーション製品に対する注文のキャンセルに係る手数料10.0百万ドルが含まれている。

2008年および2007年12月31日現在、当該取引に関連する売掛金残高はそれぞれ9.2百万ドルおよび26.2百万ドルである。2008年および2007年12月31日現在、ソフトバンクおよびその関連会社に対する当社の買掛金の金額は重要ではなかった。

ソフトバンクに対する売上には、3年間のサ - ビス期間および製品の不具合率が7年間の期間にわたってあるレベルを超えた場合の罰金条項が含まれている。ソフトバンクとの契約に関する当社の顧客からの前受金の残高は、2008年および2007年12月31日現在においてそれぞれ0.7百万ドルおよび0.3百万ドルであった。2008年および2007年12月31日現在のソフトバンクに関連する当社の短期前受収益の残高は、それぞれ4.0百万ドルおよび5.6百万ドルであった。ソフトバンクに関連する当社の長期前受収益の残高は、2007年12月31日現在において10.1百万ドルであったのに対し、2008年12月31日現在においては9.2百万ドルであった。

2003年7月17日に、当社はソフトバンク株式会社の関連会社であるBB Modem Rental PLC(以下「BB Modem」という)との間にメザニン融資契約を締結した。当該契約の条項に基づき、当社は、ソフトバンクからのADSLモデムの製品群および関連するモデムレンタル契約に対する投資目的で、10.1百万ドルを年率12.01%の実効利率でBB Modemに貸し付けた。ソフトバンクは、当該モデムおよびモデムレンタル契約のサ - ビスの提供を引き続き行う予定である。当社の貸付金は、BB Modemの一定の上位債権者に対して劣後し、2007年1月31日までの42ヵ月間にわたり当社に返済され、貸付金のうちの元本金額はそのほとんどが当該期間の終わりの16ヵ月間に返済される。当社がこの貸付金に関して計上した受取利息は、2007年12月31日に終了した事業年度においては重要性がなく、2006年12月31日に終了した事業年度において0.6百万ドルであった。当該貸付金は2007年度第1四半期には完全に決済された。

2008年12月31日現在、ソフトバンクは当社の発行済株式の約12%を保有している。

#### Audiovox

2008年7月1日のPCD売却以前、当社の役員1名がAudiovox Corporation(以下「Audiovox」という)の取締役として勤務していた。2008年度、2007年度および2006年度において、当社はAudiovoxのITサ - ビスに対してそれぞれ0.8百万ドル、2.1百万ドルおよび1.4百万ドルを支払った。

#### 注記18 事業再編費用

2008年度第4四半期および2007年度同四半期に、当社はコスト基盤と収益の連携に重点を置いた事業再編プランを発表した。2008年12月31日現在、当社の未払事業再編費用の合計は9.5百万ドルであった。当社は営業費用削減の機会を求めて継続して事業を見直し、中核事業と費用効率に基づいた戦略の実行に重点的に取り組んでいる。

##### 2008年度計画

2008年度に、当社は事業再編費用として13.1百万ドルを計上した。当該費用には12.2百万ドルの退職金と給付、0.5百万ドルの顧客プロジェクトの中止に関連する費用、および0.3百万ドルのリ - ス終了費用が含まれている。これらの費用は、主としてあらゆる機能にわたる世界的な人員削減および当社が段階的に縮小している非中核事業における雇用関係の終了に関連するものである。影響を受けた従業員の総数は約700人で、うち中国で400人、韓国で200人、米国などその他の地域で100人である。2008年12月31日現在における合計8.0百万ドルの退職金および給付に係る未払金額の支払いは、2009年度第2四半期までに完了する予定である。

## 2007年度計画

当社は2007年度第4四半期において、営業費用を削減するために事業再編計画(以下「2007年度計画」という)に着手した。2008年度第1四半期中に、当社は人員削減を完了し、当社の人員は約12%(約800人)の減少となった。この人員削減は主に米国と中国において行われ、その他の各国での削減数は少なかった。

当社は2007年度第4四半期において、一時退職金および設備関連費用に関連する、主に14.5百万ドルの現金支払額からなる事業再編費用を計上した。当該四半期において11.3百万ドルが支払われ、2007年12月31日現在の残りの事業再編費用3.2百万ドルは「その他の流動負債」に含まれている。2008年12月31日現在、その他の負債に含まれる約0.8百万ドルの2007年計画に対する未払事業再編費用は、リ・ス債務に関連するものであり、2010年に期間満了となる残存リ・ス期間にわたり決済される。

上述の計画に関する未払事業再編費用残高の変動は、2007年および2008年12月31日に終了した事業年度において以下の通りである。

	2006年			2007年			2008年
	12月31日現在 残高	事業再編費用	現金支払額	12月31日現在 残高	事業再編費用	現金支払額	12月31日現在 残高
2008年度計画							
人員削減	-	-	-	-	12,232	(4,256)	7,976
リ・ス費用	-	-	-	-	329	(80)	249
その他費用	-	-	-	-	498	-	498
2007年度計画	-						
人員削減	-	13,169	(11,246)	1,923	-	(1,923)	-
リ・ス費用	-	1,305	(37)	1,268	-	(480)	788
	-	14,474	(11,283)	3,191	13,059	(6,739)	9,511

以下の表は、事業再編計画に関連してセグメントで発生した費用の合計である。

	(単位：千ドル)	
	12月31日に終了した事業年度	
	2008年	2007年
マルチメディア・コミュニケーション	1,707	2,489
ブロードバンド・インフラストラクチャー	508	1,127
ハンドセット	4,067	1,475
サービス	448	1,948
その他	1,252	1,301
セグメント別事業再編費用合計	7,982	8,340
全社費用	5,077	6,134
事業再編費用合計	13,059	14,474

## 注記19 その他の収益(費用) - 純額

その他の収益(費用) - 純額の内訳は以下の通りである。

(単位：千ドル)

12月31日に終了した事業年度

	2008年	2007年	2006年
投資売却益	40,206	59,471	-
変動持分事業体に係る投資清算益(注記20参照)	8,169	-	-
資産売却益	-	-	2,527
受取配当金	-	451	2,107
長期投資の減損損失	(4,308)	-	(13,500)
為替差(損)益	(9,908)	4,615	7,596
その他	1,268	259	2,362
合計	35,427	64,796	1,092

## 注記20 変動持分事業体

2008年10月に、当社はデラウェア州の有限責任会社であるTurnstone Environment Technologies LLC(以下「TET」という)に投資を行った。同社は、電気通信産業界において、携帯電話の基地局向けの、エネルギー - 効率に優れた再生可能冷却ソリューションのライセンス供与および開発を目的として設立された。TETに対する22%の持分と引き換えに、当社は現金で4.8百万ドルを拠出した。当社は現在、TETの取締役会に参加しておらず、また、TETの経営上の決定および事業決定を支配する能力も有していない。TETの事業は準備段階にあり、積極的に新たな投資者を求めている。当社は、将来の損失に資金供与する、または上述の投資以外に追加の拠出をする意図および義務はない。2008年12月31日現在、TETは、現在の投資者による資本拠出が実体的ではないため、事実上全て当社の初期投資で賄われている。当社は当該会社が変動持分事業体(以下「VIE」という)であり、当該会社の予測される損失の大部分にさらされるため当社が主たる受益者であると最終的に判断した。従って、当社はFIN第46号(R)「変動持分事業体の連結」に準拠してこのVIEの財務書類を連結しなければならない。しかしながら当社は、このVIEの事業が当社の連結貸借対照表または連結損益計算書に対して重要ではないので、2008年度においてVIEの財務書類を連結しなかった。

2005年度第4四半期において、当社は、中国のIPTV製品向け新興市場への技術サービス、ネットワーク技術および装置の提供に参入する目的で組織された合弁企業に対する種子投資として、中国の当事者に12.4百万ドルの無利息融資を行った。当該融資は当該合弁企業に対する間接持分によって一部担保されており、10年で支払期限を迎えるが、罰則なしに早期に償還することも可能である。上述の事情、ならびに当該合弁企業の継続性が当社によるネットワークおよびIPTV端末機器のさらなる提供に大きく依存しているという事実により、当社は当該合弁企業がVIEであり、当社が当該合弁企業の主たる受益者であると判断した。従って、当社は当該VIEの財務書類を連結する必要があった。過年度における当該VIEの連結は、当社の連結財務書類に重大な影響を与えなかった。2008年3月に、当社は融資の元本残高全額の返済を受け、当該VIEに対する持分を解消したため、主たる受益者としての当社の立場を見直すこととなった。この見直しに基づき、経営者は、当社はもはやFIN第46号(R)「変動持分事業体の連結」における主たる受益者ではなく、当該VIEの財務書類を連結する必要はない、という結論を下した。当社の2008年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書には、2008年2月までのVIEの経営成績が含まれているが、この時点で当該VIEは当社財務書類の連結範囲から外された。2008年度第1四半期に、当社は、融資の返済および連結範囲の変更による8.2百万ドルの利益を「その他の利益(費用) - 純額」に計上した。経営者はIPTV装置のサプライヤとしての現行の事業に引き続き関与していくことを見込んでいるので、当社は、非継続事業として表示する条件は満たさないと判断している。

## 注記21 四半期財務データ(未監査)

	(単位：千ドル)			
	2008年12月 31日に終了 した3ヵ月間	2008年9月 30日に終了 した3ヵ月間	2008年6月 30日に終了 した3ヵ月間	2008年3月 31日に終了 した3ヵ月間
純売上高				
第三者	233,705	170,878	623,388	574,195
関連当事者	7,392	9,729	9,368	11,794
	<u>241,097</u>	<u>180,607</u>	<u>632,756</u>	<u>585,989</u>
売上原価				
第三者	207,412	117,601	544,523	487,153
関連当事者	3,797	5,679	6,285	6,757
	<u>29,888</u>	<u>57,327</u>	<u>81,948</u>	<u>92,079</u>
売上総利益				
営業費用(収益)：				
販売費および一般管理費	46,360	59,445	72,010	79,744
研究開発費	26,634	35,971	39,286	41,400
無形固定資産償却費	278	279	1,730	1,824
長期性資産の減損損失	27,220	-	-	-
事業再編費用	13,059	-	-	-
事業売却益(純額)	(4,327)	(3,455)	-	-
営業費用合計	<u>109,224</u>	<u>92,240</u>	<u>113,026</u>	<u>122,968</u>
営業損失	<u>(79,336)</u>	<u>(34,913)</u>	<u>(31,078)</u>	<u>(30,889)</u>
受取利息	1,241	2,143	1,290	2,817
支払利息	(465)	(446)	(3,457)	(6,071)
その他の収益(費用) - 純額	<u>(2,680)</u>	<u>(14,943)</u>	<u>(920)</u>	<u>53,970</u>
法人税等および少数株主損益				
控除前(損失)利益	(81,240)	(48,159)	(34,165)	19,827
還付法人税等(法人税等)	309	(7,791)	(4,625)	5,020
連結子会社に係る少数株主損失	(18)	6	10	510
当期純損失	<u>(80,949)</u>	<u>(55,944)</u>	<u>(38,780)</u>	<u>25,357</u>
1株当たり(損失)利益 - 基本的小および希薄化後	<u>(0.65)ドル</u>	<u>(0.45)ドル</u>	<u>(0.31)ドル</u>	<u>0.21ドル</u>

2008年度第1および第4四半期に、当社は2006年度および2007年度に関連して、新たな契約損失引当金をそれぞれ1.8百万ドルおよび1.6百万ドル特定し、計上した。これら契約損失に係る過年度の費用により、2006年度および2007年度における売上原価および関連する当期純損失は過少計上となった。当社はまた、2008年度第4四半期に、過年度に関連した株式報酬費用に対する適用失効率の訂正に係る2.5百万ドルの追加費用を特定し、計上した。この過年度の費用により、2006年度および2007年度における営業費用および関連する当期純損失は過少計上となった。これら過年度の費用が以前の事業年度および中間会計期間に与える影響は重要ではなく、また2008年度に当該費用を計上したことによる影響も、2008年12月31日現在および2008年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対して重要ではなかった。

	(単位：千ドル)			
	2007年12月 31日に終了 した3ヵ月間	2007年9月 30日に終了 した3ヵ月間	2007年6月 30日に終了 した3ヵ月間	2007年3月 31日に終了 した3ヵ月間
純売上高				
第三者	791,518	626,861	518,014	462,786
関連当事者	14,812	19,633	20,231	13,116
	<u>806,330</u>	<u>646,494</u>	<u>538,245</u>	<u>475,902</u>
売上原価				
第三者	695,579	567,389	441,954	391,850
関連当事者	8,747	14,672	16,561	8,767
	<u>704,326</u>	<u>582,061</u>	<u>458,515</u>	<u>400,617</u>
売上総利益	<u>102,004</u>	<u>64,433</u>	<u>79,730</u>	<u>75,285</u>
営業費用(収益)：				
販売費および一般管理費	76,146	74,297	88,865	79,837
研究開発費	40,575	41,881	42,158	43,662
無形固定資産償却費	3,824	4,046	4,046	4,046
のれんおよび長期性資産の減損損失	19,912	-	-	-
事業再編費用	14,474	-	-	-
事業売却益(純額)	-	(4,271)	-	-
営業費用合計 - 純額	<u>154,931</u>	<u>115,953</u>	<u>135,069</u>	<u>127,545</u>
営業損失	<u>(52,927)</u>	<u>(51,520)</u>	<u>(55,339)</u>	<u>(52,260)</u>
受取利息	3,130	3,029	3,395	4,910
支払利息	(9,742)	(8,888)	(7,321)	(6,725)
その他の収益(費用) - 純額	<u>56,318</u>	<u>4,347</u>	<u>158</u>	<u>3,970</u>
法人税等および少数株主損益				
控除前損失	(3,221)	(53,032)	(59,107)	(50,105)
還付法人税等(法人税等)	(22,164)	(3,095)	(3,298)	(4,341)
連結子会社に係る少数株主損失	828	799	698	464
当期純損失	<u>(24,557)</u>	<u>(55,328)</u>	<u>(61,707)</u>	<u>(53,982)</u>
1株当たり損失 - 基本のおよび希薄化後	<u>(0.20)ドル</u>	<u>(0.46)ドル</u>	<u>(0.51)ドル</u>	<u>(0.45)ドル</u>



## (6) 附属明細表

## (個別 - 親会社)登録会社の貸借対照表

	12月31日現在	
	2008年	2007年
	千ドル	千ドル
<b>資産</b>		
流動資産：		
現金および現金等価物	73,771	122,193
短期投資	-	42,354
売掛金 - 第三者(貸倒引当金控除後)	68,063	28,195
売掛金 - 関連当事者	8,757	26,256
売掛金 - 会社間	249,071	384,924
棚卸資産および繰延費用	26,327	136,946
前払金およびその他の流動資産	29,014	21,876
拘束性預金	15,291	5,310
流動資産合計	470,294	768,054
有形固定資産 - 純額	792	17,582
長期投資	17,220	15,074
関連会社に対する投資	214,433	320,379
無形固定資産 - 純額	-	6,501
長期繰延税金資産	7,434	37,393
その他の長期資産	18,942	25,211
資産合計	729,115	1,190,194
<b>負債および株主持分</b>		
流動負債：		
短期支払手形	-	274,600
買掛金	20,754	25,527
買掛金 - 会社間	114,162	11,941
未払法人税等	11,115	7,701
顧客からの前受金	15,647	66,990
前受収益	10,302	18,042
短期繰延税金負債	8,505	52,126
その他の流動負債	61,005	86,297
流動負債合計	241,490	543,224
長期前受収益	20,791	28,994
負債合計	262,281	572,218
株主持分：		
普通株式：		
額面0.00125ドル：授権株式総数：750,000,000株		
2008年および12月31日現在：		
発行済株式数：126,566,394株		
2007年12月31日現在：		
発行済株式数：123,467,204株	152	152
株式払込剰余金	1,239,074	1,216,691
欠損金累計額	(841,486)	(691,170)
その他の包括利益累積額	69,094	92,303
株主持分合計	466,834	617,976
負債、少数株主持分および株主持分合計	729,115	1,190,194

添付の注記はこれらの財務書類の不可欠な一部である。

## (個別 - 親会社)登録会社の要約損益計算書

12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年 千ドル	2007年 千ドル	2006年 千ドル
純売上高			
第三者	214,835	111,475	131,292
関連当事者	28,702	66,600	129,782
会社間	75,656	86,070	129,326
	319,193	264,145	390,400
売上原価			
第三者	118,774	101,705	148,015
関連当事者	17,476	48,197	80,450
会社間	79,110	83,310	125,920
売上総利益	103,833	30,933	36,015
営業費用：			
販売費および一般管理費	119,536	133,196	150,170
研究開発費	39,555	26,173	181
無形固定資産償却費	1,586	9,800	9,904
事業再編費用	7,728	3,972	-
長期性資産の減損損失	19,435	18,851	-
営業費用合計	187,840	191,992	160,255
営業損失	(84,007)	(161,059)	(124,240)
受取利息	4,649	7,418	8,327
支払利息	(7,763)	(26,094)	(4,516)
その他の収益 - 純額	35,651	15,026	(52,942)
法人税等および持分法投資損失控除前損失	(51,470)	(164,709)	(173,371)
持分法投資(損)益	(102,524)	(8,845)	60,182
還付法人税等(法人税等)	3,678	(22,021)	(4,156)
当期純損失	(150,316)	(195,575)	(117,345)

添付の注記はこれらの財務書類の不可欠な一部である。

## (個別 - 親会社)登録会社の要約キャッシュ・フロ - 計算書

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	千ドル	千ドル	千ドル
営業活動によるキャッシュ・フロ - :			
当期純損失	(150,316)	(195,575)	(117,345)
当期純損失から営業活動により獲得した (使用された)現金純額を算出するための調整項目 :			
減価償却費等	9,180	17,971	23,931
株式報酬費用	20,565	12,792	16,592
資産売却損(益)	264	3,341	(2,527)
長期投資益(純額)	-	(6,223)	-
事業売却益(純額)	(7,782)	(4,271)	(12,291)
長期性資産の減損損失	19,435	18,851	-
短期投資売却益	(40,206)	(53,709)	-
長期投資の減損損失	4,307	-	13,500
貸倒引当金繰入(戻入)額	57	516	(1,150)
繰延費用引当金繰入額	-	2,229	-
棚卸資産評価性引当金繰入額	-	-	27,154
繰延法人税等	(13,662)	10,357	-
持分法投資損(益)	102,524	8,845	(60,182)
その他	265	1,591	2,050
営業資産および負債の増減 - 買収考慮後 :			
売掛金	(60,443)	199,568	92,566
棚卸資産	95,879	(81,660)	(7,832)
繰延費用	-	(9,726)	8,034
その他の資産	(19,383)	10,063	(481)
買掛金	97,463	(36,626)	25,655
未払法人税等	3,414	5,645	465
顧客からの前受金	(40,030)	18,673	(31,858)
前受収益	5,568	(514)	6,331
その他の流動負債	(31,188)	(6,702)	(4,174)
営業活動に使用された現金純額	(4,089)	(84,564)	(21,562)

## (個別 - 親会社)登録会社の要約キャッシュ・フロ - 計算書(続き)

	12月31日に終了した事業年度		
	2008年	2007年	2006年
	千ドル	千ドル	千ドル
投資活動によるキャッシュ・フロ - :			
有形固定資産の取得	(5,018)	(12,893)	(8,945)
関連会社に対する投資	(8,360)	(830)	(13,179)
事業売却による純収入	214,051	4,271	35,965
拘束性預金の変動	(8,048)	7,192	20,976
短期投資の売却	42,084	54,526	-
その他	64	3,122	630
投資活動により獲得した現金純額	234,773	55,388	35,447
財務活動によるキャッシュ・フロ - :			
借入金の返済	(274,600)	-	-
その他	(4,506)	3,930	351
財務活動により獲得した(使用された)現金純額	(279,106)	3,930	351
現金および現金等価物の純増加額	(48,422)	(25,246)	14,236
現金および現金等価物の期首残高	122,193	147,439	133,203
現金および現金等価物の期末残高	73,771	122,193	147,439

添付の注記はこれらの財務書類の不可欠な一部である。

## 要約財務書類に対する注記

### 注記1 表示方法の基準

ユ-・ティ-・スタ-コム・インクはデラウェア州の法人であり、全てのユ-・ティ-・スタ-コム・インクの子会社の親会社である。添付の要約財務書類は、個別に親会社基準でユ-・ティ-・スタ-コム・インクの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローを反映している。全てのユ-・ティ-・スタ-コム・インクの子会社は、持分法による投資として反映されている。従って、会社間取引は消去されていない。2008年および2007年12月31日現在の棚卸資産の残高には、それぞれ1.8百万ドルおよび2.4百万ドルの会社間利益が含まれている。2008年および2007年12月31日に終了した事業年度において、中国子会社によりそれぞれ現金配当金100百万ドルおよび150百万ドルが支払われた。2009年2月に、中国子会社によりさらに現金配当金50百万ドルが支払われた。会計方針およびその他の情報は本文書中の「連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

### 注記2 棚卸資産

2008年および2007年12月31日現在、当社の棚卸資産の大部分は完成品である。

## (7) 附属明細表

## 2008年、2007年および2006年12月31日に終了した事業年度における引当金明細表

(単位：千ドル)

項目	期首残高	費用計上 (控除)額	その他の 勘定への 計上(控除)額	(控除) 調整	期末残高
2008年12月31日に終了した 事業年度					
貸倒引当金	45,728	(5,227)	-	(3,142)	37,359
繰延税金評価性引当金	342,961	12,623	8,092(1)	-	363,676
2007年12月31日に終了した 事業年度					
貸倒引当金	53,913	(8,652)	-	467	45,728
繰延税金評価性引当金	235,564	105,455	1,942	-	342,961
2006年12月31日に終了した 事業年度					
貸倒引当金	67,794	(9,730)	-	(4,151)	53,913
繰延税金評価性引当金	244,204	13,918	(22,558)(1)	-	235,564

(1) その他の包括利益への借方(貸方)計上額

## (8) 財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書

経営者には、証券取引法規則13a-15(f)および15d-15(f)に定められているように、当社の財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任がある。当社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性およびGAAPに準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備された手続である。当社固有の制限により、財務報告に関する内部統制は虚偽の表示を防止または発見しない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価に係る予測は、状況の変化により統制が不適切になる、または方針および手続への準拠性が低下する可能性があるというリスクを前提としている。

当社は、2008年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性について、試査を含む評価を実施した。評価を実施するに当たり、経営者はトレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」における基準を使用した。

重大な欠陥とは、会社の年次もしくは期中の財務書類における重要な虚偽の表示が適時に防止または発見されない合理的な可能性があるような、財務報告に関する内部統制における不備または不備の組み合わせをいう。2008年12月31日現在、以下の財務報告に関する内部統制における重大な欠陥が認識された。

1. 当社は、売上原価と収益との適切な照合および顧客との契約に係る損失に対する引当金の計上に関して、当社の米国本社において有効な統制を維持していなかった。具体的には、当社の統制は、収益の認識時に売上原価が網羅的かつ正確に計上されること、および顧客との契約に係る損失に対する引当金に関連する全ての費用が適切な期間に計上され、既存の損失引当金が十分であることを保証するように有効に機能しなかった。これらのプロセスは常に正確または適時に実施されているわけではなく、計算および/または転記の誤謬を検出するための経営者によるレビューは不十分であった。これらの統制の不備の結果、2008年3月31日、同年6月30日、および同年9月30日に終了した各四半期、ならびに2008年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対し、監査上の調整が行われた。
2. 当社は、期末の財務報告プロセスに関して、当社の米国本社において有効な統制を維持していなかった。具体的には、当社の統制は、期末の財務報告および連結財務書類の作成に関連する基礎的情報の、適切かつ適時な分析および監視を保証するように有効に機能しなかった。これらの統制の不備の結果、2008年3月31日、同年6月30日および同年9月30日に終了した各四半期ならびに2008年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対し、監査上の調整を含め、調整が行われた。

上述の重大な欠陥によって、防止または発見されないならば四半期または年次の連結財務書類の重要な虚偽表示となりうるような虚偽表示が、当社の連結財務書類に発生する可能性があった。

これらの上述の重大な欠陥により、経営者は、2008年12月31日現在、COSOが公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で規定される基準に基づく財務報告に関する有効な内部統制を当社が維持していなかったと結論付けた。

2008年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性は、本書に添付の「独立登録会計事務所の報告書」に記載の通り、独立登録会計事務所であるプライスウォータースタウエルズ・パーソンズ・エルエルピーにより監査されている。

[次へ](#)

## Table of Contents

**UTSTARCOM, INC.**  
**CONSOLIDATED BALANCE SHEETS**

	December 31, 2008	December 31, 2007
(In thousands, except share data)		
<b>ASSETS</b>		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 309,603	\$ 437,449
Short-term investments	4,262	65,629
Accounts receivable, net of allowances for doubtful accounts of \$37,359 and \$45,728	149,210	304,654
Accounts receivable, related parties	9,166	26,256
Notes receivable	11,120	12,615
Inventories	171,307	334,467
Deferred costs	133,409	190,260
Prepays and other current assets	127,675	115,194
Short term restricted cash	16,840	6,442
Total current assets	932,592	1,492,966
Property, plant and equipment, net	175,287	209,094
Long-term investments	17,691	16,667
Intangible assets, net	—	24,809
Long-term deferred costs	149,258	164,766
Long-term deferred tax assets	13,464	46,277
Other long-term assets	22,514	30,009
Total assets	<u>\$ 1,310,806</u>	<u>\$ 1,984,588</u>
<b>LIABILITIES, MINORITY INTEREST AND STOCKHOLDERS' EQUITY</b>		
Current liabilities:		
Accounts payable	\$ 176,384	\$ 148,440
Short-term debt	—	322,829
Income taxes payable	7,162	1,174
Customer advances	144,700	229,050
Deferred revenue	117,584	100,502
Deferred tax liabilities	11,644	53,922
Other current liabilities	163,046	247,299
Total current liabilities	620,520	1,103,216
Long-term deferred revenue	210,050	236,033
Long-term debt	—	333
Other long-term liabilities	12,594	23,325
Total liabilities	843,164	1,362,907
Commitments and contingencies (Note 14)		
Minority interest in consolidated subsidiaries	808	3,705
Stockholders' equity:		
Common stock: \$0.00125 par value; 750,000,000 authorized shares; 126,566,394 shares issued and outstanding at December 31, 2008; 123,467,204 shares issued and outstanding at December 31, 2007	152	152
Additional paid-in capital	1,239,074	1,216,691
Accumulated deficit	(841,486)	(691,170)
Accumulated other comprehensive income	69,094	92,303
Total stockholders' equity	466,834	617,976
Total liabilities, minority interest and stockholders' equity	<u>\$ 1,310,806</u>	<u>\$ 1,984,588</u>

See accompanying notes to consolidated financial statements.



## Table of Contents

## UTSTARCOM, INC.

## CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(In thousands, except per share amounts)		
Net sales			
Unrelated party	\$1,602,166	\$2,399,178	\$2,328,105
Related party	38,283	67,792	130,756
	<u>1,640,449</u>	<u>2,466,970</u>	<u>2,458,861</u>
Cost of net sales			
Unrelated party	1,356,689	2,096,772	1,990,967
Related party	22,518	48,747	82,150
	<u>1,379,207</u>	<u>2,145,519</u>	<u>2,073,117</u>
Gross profit	<u>261,242</u>	<u>321,451</u>	<u>385,744</u>
Operating expenses (income):			
Selling, general and administrative	257,559	319,145	334,455
Research and development	143,291	168,275	182,869
Amortization of intangible assets	4,111	15,961	18,871
Impairment of goodwill and other long-lived assets	27,220	19,912	—
Restructuring	13,059	14,474	—
Net gain on divestitures	(7,782)	(4,271)	(12,291)
Total net operating expenses	<u>437,458</u>	<u>533,496</u>	<u>523,904</u>
Operating loss	<u>(176,216)</u>	<u>(212,045)</u>	<u>(138,160)</u>
Interest income	7,491	14,460	14,829
Interest expense	(10,439)	(32,676)	(11,688)
Other income (expense), net	35,427	64,796	1,092
Loss before income taxes and minority interest	<u>(143,737)</u>	<u>(165,465)</u>	<u>(133,927)</u>
Income tax benefit (expense)	(7,087)	(32,898)	15,024
Minority interest in losses of consolidated subsidiaries	508	2,788	1,558
Net loss	<u>\$ (150,316)</u>	<u>\$ (195,575)</u>	<u>\$ (117,345)</u>
Loss per share—Basic and Diluted	<u>\$ (1.22)</u>	<u>\$ (1.62)</u>	<u>\$ (0.97)</u>
Weighted average shares outstanding—Basic and Diluted	<u>123,490</u>	<u>121,059</u>	<u>120,657</u>

See accompanying notes to consolidated financial statements.

## Table of Contents

## UTSTARCOM INC.

## CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY

	Common Stock		Additional Paid-in- Capital	Deferred Stock-based Compensation	(Accumulated Deficit)	Accumulated Other Comprehensive Income	Treasury Stock		Total Stockholders' Equity	Comprehensive Income
	Shares	Amount					Shares	Amount		
(in thousands, except number of shares)										
Balance at December 31 2005	121,018,036	\$ 152	\$1,192,201	\$ (3,591)	\$ (376,899)	\$ 14,786	\$ —	\$ —	\$ 826,649	
Common stock issued upon exercise of options	106,193	—	390	—	—	—	—	—	390	
Elimination of deferred stock-based compensation upon adoption of SFAS No. 12 (R)	—	—	(3,591)	3,591	—	—	—	—	—	
Stock-based compensation	—	—	16,647	—	—	—	—	—	16,647	
Reversal of stock-based compensation due to forfeitures upon disposal of business unit	—	—	(2,393)	—	—	—	—	—	(2,393)	
Restricted stock granted and amortization	174,884	—	2,338	—	—	—	—	—	2,338	
Purchase of treasury shares	—	—	—	—	—	—	(4,468)	(39)	(39)	
Net loss	—	—	—	—	(117,345)	—	—	—	(117,345)	\$ (117,345)
Other comprehensive income (loss):	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Unrealized gains on available- for-sale securities (net of tax of \$0)	—	—	—	—	—	32,662	—	—	32,662	32,662
Foreign currency translation (net of tax benefit of \$535)	—	—	—	—	—	15,451	—	—	15,451	15,451
Total comprehen- sion loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	\$ (69,232)
Balance at December 31 2006	121,299,113	152	1,205,592	—	(494,244)	62,899	(4,468)	(39)	774,360	
Cumulative adjustment to reduce beginning retained earnings upon adoption of FIN 48	—	—	—	—	(1,351)	—	—	—	(1,351)	
Common stock issued upon exercise of options	2,246	—	—	—	—	—	—	—	—	
Restricted stock issued										

and restricted stock units released	2,707,132	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Stock-based compensation	—	—	12,792	—	—	—	—	—	—	12,792	
Repurchases of vested restricted stock units and cancellation	(541,287)	—	(1,693)	—	—	—	4,468	39	—	(1,654)	
Net loss	—	—	—	—	(195,575)	—	—	—	—	(195,575) \$	(195,575)
Other comprehensive income:											
Unrealized gain on available-for-sale securities (net of tax of \$8,396)	—	—	—	—	—	—	51,667	—	—	51,667	51,667
Realization of previously unrealized gains (net of tax of \$5,371)	—	—	—	—	—	—	(48,338)	—	—	(48,338)	(48,338)
Foreign currency translation (net of tax of \$347)	—	—	—	—	—	—	26,075	—	—	26,075	26,075
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	\$ (166,171)
Balance at December 31 2007	123,467,204	152	1,216,691	—	(691,170)	92,303	—	—	—	617,976	
Common stock issued upon exercise of options	61,923	—	127	—	—	—	—	—	—	127	
Common stock issued upon ESPP purchases	734,673	—	1,614	—	—	—	—	—	—	1,614	
Restricted stock issued and restricted stock units released	3,125,094	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Restricted stock cancellation	(822,500)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Stock-based compensation	—	—	20,642	—	—	—	—	—	—	20,642	
Net loss	—	—	—	—	(150,316)	—	—	—	—	(150,316) \$	(150,316)
Other comprehensive income:											
Unrealized (loss) on available-for-sale securities (net of tax benefit of \$217)	—	—	—	—	—	—	(2,353)	—	—	(2,353)	(2,353)
Realization of previously unrealized gains (net of tax of \$3,243)	—	—	—	—	—	—	(36,909)	—	—	(36,909)	(36,909)
Realization of previously unrealized foreign currency translation (net of tax of \$0)	—	—	—	—	—	—	(3,670)	—	—	(3,670)	(3,670)
Foreign currency											

translation (net of tax benefit of \$140)	—	—	—	—	—	19,723	—	—	19,723	19,723
<b>Total comprehensiv loss</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<b>\$ (173,828)</b>
<b>Balance at December 31 2008</b>	<b>126,566,394</b>	<b>\$ 152</b>	<b>\$1,239,074</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ (841,486)</b>	<b>\$ 69,894</b>	<b>— \$</b>	<b>— \$</b>	<b>466,834</b>	

See accompanying notes to consolidated financial statements.

## Table of Contents

## UTSTARCOM, INC.

## CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASHFLOWS

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(In thousands)		
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES:</b>			
Net loss	\$(150,316)	\$(195,575)	\$(117,345)
Adjustments to reconcile net loss to net cash provided by (used in) operating activities:			
Depreciation and amortization	38,018	57,392	68,039
Gain on sale of investments and liquidation of ownership interest in a variable interest entity	(48,375)	(53,709)	—
Net gain on divestitures	(7,782)	(4,271)	(12,291)
Net loss on disposal of assets	—	4,304	2,715
Net gain on long term investment	—	(6,223)	—
Impairment of goodwill and other long-lived assets	27,220	19,912	—
Impairment of long-term investments	4,307	—	13,500
Stock-based compensation expense	20,565	12,792	16,592
Recovery for doubtful accounts	(5,227)	(8,664)	(9,347)
Provision for deferred costs	18,105	2,254	2,730
Deferred income taxes	(6,440)	11,908	(1,223)
Other	(508)	(1,648)	(36)
Changes in operating assets and liabilities, excluding impact of divestitures:			
Accounts receivable	58,869	93,877	133,052
Inventories and deferred costs	(2,280)	118,915	46,907
Other assets	(2,697)	(21,183)	(7,490)
Accounts payable	128,921	(172,050)	(25,483)
Income taxes payable	4,558	9,281	(28,946)
Customer advances	(64,941)	(48,142)	38,423
Deferred revenue	(13,796)	(40,718)	(29,328)
Other liabilities	(53,365)	(3,465)	(27,577)
Net cash (used in) provided by operating activities	\$(55,164)	\$(225,093)	62,892
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES:</b>			
Additions to property, plant and equipment	(14,214)	(27,324)	(26,274)
Net proceeds from divestitures	214,051	4,271	35,965
(Purchase of) proceeds from disposition of an investment interest	(8,655)	3,255	473
Proceeds from repayment of loan by a variable interest entity	7,728	—	—
Purchase of intangible assets	—	(215)	(658)
Change in restricted cash	(8,216)	6,591	20,882
Purchase of short-term investments	(13,816)	(37,935)	(42,400)
Proceeds from sale of short-term investments	68,807	79,885	46,428
Other	361	910	1,649
Net cash provided by investing activities	246,046	29,438	36,065
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES:</b>			
Issuance of stock, net of expenses	1,741	—	390
Change in bank overdrafts	(6,248)	5,584	609
Proceeds from borrowings	50,000	97,852	100,629
Payments on borrowings	(375,317)	(159,457)	(200,742)
Repurchase of common stock	—	(1,654)	(39)
Other	(2,788)	(430)	(356)
Net cash used in financing activities	(332,612)	(58,105)	(99,509)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	13,884	29,586	16,664
Net (decrease) increase in cash and cash equivalents	(127,846)	(234,174)	16,052
Cash and cash equivalents at beginning of year	437,449	661,623	645,571
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 309,603	\$ 427,449	\$ 661,623
<b>Supplemental disclosure of cash flow information:</b>			
<b>Cash paid:</b>			
Interest	\$ 20,552	\$ 21,954	\$ 9,773
Income taxes	\$ 7,547	\$ 11,953	\$ 13,574
<b>Non-cash operating activities</b>			
Accounts receivable transferred to notes receivable	\$ 22,742	\$ 26,314	\$ 22,921
<b>Non-cash investing activities</b>			
Property, plant and equipment exchanged for long-term investment	\$ —	\$ —	\$ 5,500

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

**NOTE 1—BASIS OF PRESENTATION AND LIQUIDITY**

UTStarcom Inc. ("Company"), a Delaware corporation incorporated in 1991 with headquarters in Alameda, California, designs, manufactures and sells telecommunications infrastructure and customer premises equipment and wireless telephone handsets to telecommunications service providers or operators throughout the world. It also provides telecommunications infrastructure installation, operations and maintenance services. The Company enables its customers to rapidly deploy revenue-generating access services using their existing infrastructure, while providing a migration path to cost-efficient end-to-end IP networks.

The accompanying consolidated financial statements include the accounts of the Company and its wholly- and majority-owned subsidiaries. All significant intercompany accounts and transactions have been eliminated in the preparation of the consolidated financial statements. The minority interest in consolidated subsidiaries is shown separately in the consolidated financial statements. Certain reclassifications have been made to prior period amounts to conform to current period presentation. Such reclassifications have no effect on net income as previously reported.

The accompanying consolidated balance sheets as of December 31, 2008 and 2007, and consolidated statements of operations for each of the three years in the period ended December 31, 2008 have been prepared by the Company pursuant to the rules and regulations of the Securities and Exchange Commission ("SEC") and in conformity with generally accepted accounting principles in the United States of America.

The accompanying consolidated financial statements are presented on the basis that the Company is a going concern. The going concern assumption contemplates the realization of assets and the satisfaction of liabilities in the normal course of business.

The Company has incurred net losses of \$150.3 million, \$195.6 million and \$117.3 million during the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, respectively. The Company has recorded operating losses in 15 of the 16 consecutive quarters in the period ended December 31, 2008. At December 31, 2008 the Company had an accumulated deficit of \$841.5 million. The Company incurred net cash outflows from operations of \$55.2 million and \$225.1 million in 2008 and 2007 respectively. Management expects the Company to continue to incur losses and negative cash flows from operations over at least the next four quarters.

At December 31, 2008 the Company had cash and cash equivalents of \$309.6 million, of which \$200.8 million was held by subsidiaries in China. The amount of cash available for transfer from the China subsidiaries for use by the Company's non-China subsidiaries is limited both by the liquidity needs of the subsidiaries in China and by Chinese - government mandated limitations including currency exchange controls on transfers of funds outside of China.

The Company's only committed sources for borrowings are its credit facilities in China. Each borrowing under these facilities is subject to the banks' then current favorable opinion of the credit worthiness of the Company's China subsidiaries, the banks having funds available for lending, and other Chinese banking regulations and practices. As a result, management cannot be certain that borrowings under these facilities will be adequate, if available at all, to meet the Company's liquidity requirements. In addition, these credit facilities expire in August 2009. Upon expiration of these facilities, management is not certain that new credit facilities will be available on commercially reasonable terms or at all. Even if these facilities are renewed upon expiration, based on the Company's recent financial performance, the total available credit may be reduced. Accordingly, management is not certain that borrowings under the Company's credit facilities in China will be adequate to meet the Company's financing requirements.

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

In 2008, the Company took a number of actions to improve its liquidity. In March 2008 the Company paid \$289.5 million to retire the Company's convertible subordinated notes and related accrued interest. On July 1, 2008 the Company completed the sale of PCD for proceeds of \$219.1 million, see Note 3. In addition, the Company divested its Mobile Solutions Business Unit in July 2008. In the fourth quarter of 2008, management initiated actions to disband its Customs Solutions Business Unit and to wind down the Company's Korea based handset operations. As a result of these actions and other restructuring initiatives undertaken by the management, the Company's year-to-year quarterly selling, general and administrative and research and development operating expenses have been reduced by 35-40%. In December 2008, management announced further initiatives including efforts to eliminate functional duplications by consolidation of a number of functions into the Company's China operations. Management believes that these initiatives, if executed successfully, will help achieve significant operating expense reductions by the fourth quarter of 2009 and enable the Company's fixed cost base to be better aligned with operations, market demand and projected sales levels, which management expects will increase significantly in the latter half of 2009 as compared to the first two quarters of 2009. Uncertainties about sales levels that may be achieved in 2009 are heightened by recent market turmoil and the global economic downturn. If the level of sales anticipated by the Company's financial plan does not materialize, the Company will need to take further actions to reduce costs and expenses or explore other cost reduction options.

Management believes that if the Company is able to achieve projected sales levels in 2009 and contain expenses and cash used in operations to levels contemplated in the Company's 2009 financial plan, both the Company's China and non-China operations will have sufficient liquidity to finance working capital and capital expenditure needs during the next 12 months. If the Company is not able to execute its 2009 financial plan successfully, the Company may need to obtain funds from equity or debt financings. There can be no assurance that additional financing, if required, will be available on terms satisfactory to the Company or at all, and if funds are raised in the future through issuance of preferred stock or debt, these securities could have rights, privileges or preference senior to those of the Company's common stock and newly issued debt could contain debt covenants that impose restrictions on the Company's operations. Further, any sale of newly issued debt or equity securities could result in additional dilution to the Company's current shareholders.

Recently, global economies have experienced a significant downturn driven by a financial and credit crisis that will continue to challenge such economies for some period of time. Under the current macroeconomic environment there are significant risks and uncertainties inherent in management's ability to forecast future results. The operating environment confronting the Company, both internally and externally, raises significant uncertainties. While improvements in the Company's operating results, cash flows and liquidity are anticipated as the Company's 2009 financial plan and management's initiatives to control and reduce costs while maintaining and growing the Company's revenue base are fully implemented, the Company's recurring losses and expected negative cash flows from operations raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern. The consolidated financial statements do not include any adjustments relating to the recoverability and classification of recorded assets amounts or the amounts and classification of liabilities or any other adjustments that may be necessary if the entity is unable to continue as a going concern.

**NOTE 2—SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES***Use of Estimates:*

The preparation of consolidated financial statements in conformity with generally accepted accounting principles in the United States of America requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets

## Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Estimates are used for revenue recognition, allowance for doubtful accounts and sales returns, tax valuation allowances, reserves for inventory, deferred costs, accrued product warranty costs, provisions for contract losses, recoverability of goodwill and intangible assets, other long-lived asset impairments, stock-based compensation expense, loss contingencies and restructuring expenses among others. Actual results could differ materially from those estimates.

*Cash and Cash Equivalents:*

Cash and cash equivalents consist of highly liquid instruments with original maturities of three months or less. Approximately 24% of cash and cash equivalents is held in the U.S. as of December 31, 2008. The remainder is held by the other UTStarcom entities throughout the world. At December 31, 2008, \$200.8 million of the Company's cash and cash equivalents were held by its subsidiaries in China and China imposes currency exchange controls on transfers of funds outside of China. Cash and cash equivalents are invested in institutional money market funds, short-term bank deposits and similar short duration instruments with fixed maturities from overnight to three months.

*Net restricted assets in China:*

Pursuant to applicable regulations, foreign-invested enterprises in China may pay dividends only out of their accumulated profits, if any, determined in accordance with Chinese accounting standards and regulations. In calculating accumulated profits, foreign investment enterprises in China are required to allocate at least 10% of their accumulated profits each year, if any, to fund certain reserve funds unless these reserves have reached 50% of the registered capital of the enterprises. As a result of these and other restrictions under China's laws and regulations, the Company's China subsidiaries are restricted in their ability to transfer a portion of their net assets to the U.S. parent in the form of dividends, loans or advances; this restricted portion amounted to approximately \$186.1 million, or 40% of the Company's total consolidated net assets, as of December 31, 2008. At December 31, 2008, the Company had sufficient non-cash assets available to meet the above reserved net assets in China restriction; such that none of the Company's cash balances are legally restricted from transfer.

*Investments:*

The Company accounts for its investments in debt and equity securities under Statement of Financial Accounting Standards No. 115 ("SFAS No. 115"), Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities and FASB Staff Position, or FSP, SFAS No. 115-1, The Meaning of Other-Than-Temporary Impairment and Its Application to Certain Investments. Management determines the appropriate classification of such securities at the time of purchase and reevaluates such classification as of each balance sheet date. The Company follows the guidance provided by Emerging Issues Task Force Issue ("EITF") No. 03-1, The Meaning of Other-Than-Temporary Impairment and Its Application to Certain Investments, to assess whether the investments with unrealized loss positions are other than temporarily impaired. Realized gains and losses and declines in value judged to be other than temporary are determined based on the specific identification method and are reported in the statements of operations.

The Company also has made strategic investments in publicly traded and privately held companies for the promotion of business and strategic objectives. The Company's investments in publicly traded equity securities are classified as available-for-sale. Available-for-sale investments are initially recorded at cost and periodically adjusted to fair value through comprehensive income. The investments in equity securities of non-publicly traded companies in which the Company holds less than 20% voting interest



[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

and on which the Company does not have the ability to exercise significant influence are accounted for under the cost method. Under the cost method, these investments are carried at the lower of cost or fair value. Both types of investments are carried at fair value or cost, as appropriate. The Company periodically reviews these investments for other-than-temporary declines in fair value based on the specific identification method and writes down investments to their fair values when an other-than-temporary decline has occurred.

*Revenue Recognition:*

Revenues from sales of telecommunications equipment and handsets are recognized when persuasive evidence of an arrangement exists, delivery has occurred, the fee is fixed or determinable and collectability is probable. If the payment due from the customer is not fixed or determinable due to extended payment terms, revenue is recognized as payments become due and payable by the customer, assuming all other criteria for revenue recognition are met. Any payments received prior to revenue recognition are recorded as customer advances. Normal payment terms differ for various reasons amongst different customer regions, depending upon common business practices for customers within a region. Billing to customers for shipping and handling are recorded as revenues and the associated costs are recorded as costs of revenues. Any expected losses on contracts are recognized when identified on an individual basis in accordance with the prevailing accounting guidance for the respective contract.

Sales may be generated from complex contractual arrangements that require significant revenue recognition judgments, particularly in the area of contracts with multiple deliverable elements (multiple element arrangements). Where multiple elements exist in an arrangement, the contract price is allocated to the different elements based upon and in proportion to verifiable objective evidence of the fair value of the various elements, as governed under EITF No. 00-21, "Revenue Arrangements with Multiple Deliverables," and SEC Staff Accounting Bulletin No. 104, "Revenue Recognition." Multiple element arrangements primarily involve the sale of equipment, installation, training and post-contract support. Revenue is recognized as each element is earned, namely upon installation and acceptance of equipment or delivery of handsets, provided that the fair value of the undelivered element(s) has been determined, the delivered element(s) has stand-alone value, there is no right of return on delivered element(s), and the Company is in control of the undelivered element(s). For arrangements that include service elements, including promotional support and installation, for which verifiable objective evidence of the fair value does not exist, revenue is deferred until such services are deemed complete, or until the time the Company can establish verifiable objective evidence of the fair value.

Final acceptance is required for revenue recognition when installation services are not considered perfunctory. Final acceptance indicates that the customer has fully accepted delivery and installation, if any, of equipment and the Company is entitled to full payment. The Company does not recognize revenue before final acceptance is granted by the customer if acceptance is considered substantive to the transaction.

Where multiple elements exist in an arrangement that includes software, and the software is considered more than incidental to the equipment or services in the arrangement, software and software related elements are recognized under the provisions of Statement of Position ("SOP") No. 97-2, "Software Revenue Recognition," as amended, and EITF No. 03-05, "Applicability of Statement of Position No. 97-2 to Non-software Deliverables in an Arrangement Containing More-Than-Incidental Software." The Company allocates revenues to each element of software arrangements based on vendor specific objective evidence ("VSOE") of fair value. VSOE of fair value of each element is based on the price charged when the same element is sold separately. The Company uses the residual method to recognize revenue when an arrangement includes one or more elements to

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

be delivered at a future date and VSOE of the fair value of all the undelivered elements exists. Under the residual method, the fair value of the undelivered elements is deferred and the remaining portion of the contract price is recognized as revenue when all other revenue recognition criteria are met. If VSOE of fair value of one or more undelivered elements does not exist, all revenue for delivered and undelivered elements is deferred until delivery of all elements occurs or when VSOE of fair value of the undelivered elements can be established. In some cases the Company has agreed to give software upgrade rights on a "when and if made available" basis for equipment sold for no additional consideration and for an unspecified period which could extend over the term of the contract. This additional contract obligation is an element of "post-contract support." The Company has not established VSOE for such contract element. Accordingly, the revenues from such contracts are recognized ratably over the period during which the post-contract support is expected to be provided. The expected period of support is generally the term of the contract. In some cases where there is no stated contractual term, revenue is recognized ratably over the estimated period of support. The Company reviews assumptions regarding the estimated post contract support periods on a regular basis. If the Company determines that it is necessary to revise the Company's estimates of the support periods, the amount of revenue recognized over the life of the contract would not be affected. However, to the extent the new assumptions regarding the post-contract support periods were different from the original assumptions, the contract revenues would be recognized over the remaining expected period of support.

Revenue from fixed priced contracts that include a requirement for significant software modification or customization is recognized in accordance with SOP No. 81-1, "Accounting for Performance of Construction-Type and Certain Production-Type Contracts". In such instances, the Company accounts for such contracts using the completed contract method of accounting, whereby no revenue is recognized prior to the completion of the project, because for contracts involving unique requirements the Company is unable to make reasonably dependable estimates of its progress towards meeting contractual requirements. In the event estimated total project costs exceed estimated total project revenues, the entire estimated loss is charged to operations in the period in which the loss becomes probable and can be reasonably estimated. The complexity of the estimation process and judgments about internal and external factors including labor utilization, changes to specifications and testing requirements, time required for performance and resulting incurrence of contract penalties, and the performance of subcontractors affect the estimation process. During the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, the Company recorded approximately \$18.4 million, \$6.2 million and \$32.1 million contract loss on a fixed price contract, respectively. Contract loss recorded during 2008 includes \$3.4 million relating to costs that should have been recorded in prior periods. The impact of recording these prior-period costs on the prior and current periods is not material.

The Company recognizes revenue for system integration, installation and training upon completion of performance and if all other revenue recognition criteria are met. Other service revenue, principally related to maintenance and support contracts, is recognized ratably over the maintenance term. Revenues from services were less than 10% of revenues for all periods presented.

The Company also sells products through resellers. Revenue is generally recognized when the standard price protection period, which ranges from 30 to 90 days, has lapsed. If collectability cannot be reasonably assured in a reseller arrangement, revenue is recognized upon sell-through to the end customer and receipt of cash. There may be additional obligations in reseller arrangements such as inventory rotation, or stock exchange rights on the product. As such, revenue is recognized in accordance with SFAS No. 48, "Revenue Recognition When Right of Return Exists." In most cases, the Company has developed reasonable estimates for stock exchanges based on historical experience with similar types of sales of similar products.

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

The Company has sales agreements with certain wireless customers that provide for a rebate of the selling price to such customers if the particular product is subsequently sold at a lower price to such customers or to a different customer. The rebate period extends for a relatively short period of time. Historically, the amounts of such rebates paid to customers have not been material. The Company estimates the amount of the rebate based upon the terms of each individual arrangement, historical experience and future expectations of price reductions and then records its estimate of the rebate amount at the time of the sale. The Company also enters into sales incentive programs, such as co-marketing arrangements, with certain wireless and handset customers. The Company records the incurred incentive as a reduction of revenue when the sales revenue is recognized.

The assessment of collectability is also a factor in determining whether revenue should be recognized. The Company assesses collectability based on a number of factors, including payment history and the credit worthiness of the customer. The Company does not request collateral from its customers. In international sales, the Company may require letters of credit from its customers that can be drawn on demand if the customer defaults on its payment. If the Company determines that collection of a payment is not reasonably assured, the Company defers revenue recognition until collection becomes reasonably assured, which is generally upon receipt of cash.

Occasionally, the Company enters into revenue sharing arrangements. Under these arrangements, the Company collects payment only after its customer, the telecommunications service provider, collects service revenues. When the Company enters into a revenue sharing arrangement, the Company does not recognize revenue until collection is reasonably assured.

Because of the nature of doing business in China and other emerging markets, the Company's billings and/or customer payments may not correlate with the contractual payment terms and the Company generally does not enforce contractual payment terms prior to final acceptance. Accordingly, accounts receivable are not recorded until the Company recognizes the related customer revenue. Advances from customers are recognized when the Company has collected cash from the customer, prior to recognizing revenue. Deferred revenue is recorded if there are undelivered elements after final acceptance has been obtained. The Company had current deferred revenue of \$117.6 million and \$100.5 million, and long-term deferred revenue of \$210.1 million and \$236.0 million at December 31, 2008 and 2007, respectively. Costs related to deferred revenue are also deferred until revenue is recognized. See "Deferred Costs" below.

*Product Warranty:*

The Company provides a warranty on its equipment and handset sales for a period generally ranging from one to two years from the time of final acceptance. Very rarely, the Company has entered into arrangements to provide limited warranty services for periods longer than two years. The Company provides for the expected cost of product warranties at the time that revenue is recognized based on an assessment of past warranty experience and when specific circumstances dictate. From time to time, the Company may be subject to additional costs related to non-standard warranty claims from its customers. If and when this occurs, the Company estimates additional accruals based on historical experience, communication with its customers and various assumptions that the Company believes to be reasonable under the circumstances. Such additional warranty accruals are recorded in the period in which the additional costs are identified.

*Receivables:*

Although the Company evaluates customer credit worthiness prior to a sale, the Company provides an allowance for doubtful accounts for the estimated loss on trade and notes receivable when collection

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

may no longer be reasonably assured. The Company assesses collectability of receivables based on a number of factors including analysis of creditworthiness, the Company's historical collection history and current economic conditions, its ability to collect payment and on the length of time an individual receivable balance is outstanding. The Company's policy for determining the allowance for doubtful accounts includes both specific allowances for balances known to be uncollectible and a formula-based portfolio approach, based on aging of the accounts receivable, as a precursor to a management review of the overall allowance for doubtful accounts. This formula-based approach involves aging of the Company's accounts receivable and applying a percentage based on the Company's historical experience; this approach results in the allowance being computed based on the aging of the receivables. The Company evaluates the percentages applied to each category of aged accounts receivable periodically based on actual history of write-offs and collections and refines this formula-based approach accordingly for use in future periods.

The Company has certain accounts receivable in China that have been outstanding for a significant period of time. The Company provides allowances for these receivables based on the criteria discussed above. While the Company believes it has sufficient experience and knowledge of the China market and customer payment patterns to reasonably estimate such allowances, actual payment patterns and customer behavior could differ from its expectations. The Company uses actual collection experience to periodically adjust the percentages used in applying the formula-based portfolio approach as discussed above.

*Inventories:*

Inventories consist of product held at the Company's manufacturing facility and warehouses, as well as finished goods at customer sites for which the customer has taken possession, but based on specific contractual terms, title has not yet passed to the customer. The Company may ship inventory to existing customers that require additional equipment to expand their existing networks prior to the signing of an expansion contract. Inventories are stated at the lower of cost or market value, based on the FIFO method of accounting, except for PCD which utilized the weighted average method of accounting that approximates FIFO, net of write-downs for excess, slow moving and obsolete inventory. Write-downs are based on the assumptions about future market conditions and customer demand, including projected changes in average selling prices resulting from competitive pricing pressures. The Company continually monitors inventory valuation for potential losses and obsolete inventory at its manufacturing facilities as well as at customer sites. If actual market conditions are less favorable than those projected by management, additional write-downs may be required. If actual market conditions are more favorable than anticipated, inventory previously written down may be sold to customers, resulting in lower cost of sales and higher income from operations than expected in that period.

*Deferred costs:*

Deferred costs consist of product shipped to the customer for which the rights and obligations of ownership have passed to the customer but revenue has not yet been recognized. All deferred costs are stated at cost. Management periodically assesses the recoverability of deferred costs and provides reserves against deferred cost balances when recovery of deferred costs is not probable. Recoverability is evaluated based on various factors including the length of time the product has been held at the customer site, the viability of payment, including assessment of product demand if a revenue sharing arrangement exists and/or the evaluation if a related transaction will result in a gross margin loss. In a loss situation for a transaction, the deferred cost balance is adjusted for impairment equal to the value of the excess of cost over the amount of revenue that will be eventually recognized for the transaction. Revenue and cost of sales are recorded when final acceptance is received from the customer. With

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

greater concentration of product at customer sites under contract with specific or individual customers, the financial conditions of such specific or individual customers may result in increased concentration risk exposure for the Company's inventory.

For any post contract support services where the revenue is deferred, the entire related deferred direct costs are classified as a noncurrent asset, consistent with the definition of a current asset per Accounting Research Bulletin No. 43, "Working Capital: Current Assets and Current Liabilities."

*Research and Development and Capitalized Software Development Costs:*

Research and development costs are charged to expense as incurred. The Company capitalizes software development costs incurred in the development of software that will ultimately be sold, between the time technological feasibility has been attained and the related product is ready for general release. Management judgment is required in assessing technological feasibility, expected future revenues, estimated product lives and changes in product technologies, and the ultimate recoverability of the Company's capitalized software development costs.

During 2008, 2007 and 2006, the Company capitalized \$0.2 million, \$0.2 million, and \$1.0 million of software development costs, respectively. Amortization of capitalized software development costs was \$0.6 million, \$1.0 million, and \$2.1 million in 2008, 2007 and 2006, respectively. Unamortized capitalized software development costs at December 31, 2008 and 2007 were \$0.4 million and \$1.3 million, respectively. Direct costs of software developed for internal use are expensed during the preliminary project stage and capitalized during the application development stage.

*Property, Plant and Equipment:*

Property, plant and equipment are recorded at cost and are stated net of accumulated depreciation. Depreciation is provided for on a straight-line basis over the estimated useful lives of the related assets. Land use rights related to property leased by the Company in China are amortized over the life of the lease. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the shorter of the useful life of the improvements or the term of the lease. When assets are disposed of, the cost and related accumulated depreciation are removed from the accounts and the resulting gains or losses are included in results of operations. The Company capitalizes interest incurred related to construction of property, plant or equipment until it is ready for use. No capitalized interest was recorded during the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006. Capitalized interest primarily arose from construction of the Company's manufacturing, research and development, and administrative offices facility in Hangzhou, China and is being amortized on a straight-line basis over the life of the building.

The Company generally depreciates its assets over the following periods:

	Years
Furniture, test or manufacturing equipment	5
Computers and software	2-3
Buildings	38
Automobiles	5
Land use rights	Life of use rights
Leasehold improvements	Lesser of 5 years or remaining lease life

Depreciation expense was \$30.4 million, \$39.2 million and \$45.1 million for the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, respectively.

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

As discussed in Note 8, impairment reviews resulted in write downs to the carrying values of certain equipment and furniture, software, automobiles and leasehold improvements of approximately \$22.3 million and \$1.1 million in 2008 and 2007, respectively.

Construction in progress at December 31, 2007 included \$11.9 million of project costs resulting from upgrading the Company's ERP system during 2007. This computer software, which was capitalized in accordance with Statement of Position 98-1, "Accounting for Costs of Computer Software Developed or Obtained for Internal Use," became operational in early 2008. The remaining carrying value of the ERP system was written off during the fourth quarter of 2008, see Note 8.

*Goodwill:*

The Company reviews goodwill for impairment in accordance with Statement of Financial Accounting Standards No. 142 ("SFAS 142") on an annual basis and between annual tests whenever events or changes in circumstances indicate the carrying amount may not be recoverable. Based upon its 2007 goodwill impairment assessment, the Company recorded goodwill impairment charges of \$3.1 million during the year ended December 31, 2007 and, as a result, the consolidated balance sheets as of December 31, 2008 and 2007 contain no goodwill balances, see Note 8.

*Long-Lived Assets Including Finite-Lived Purchased Intangible Assets:*

The Company amortizes purchased intangible assets with finite lives over the estimated economic lives of the assets. Purchased intangible assets are carried at cost, less accumulated amortization.

Long-lived assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. If undiscounted expected future cash flows are less than the carrying value of the assets, an impairment loss is recognized based on the excess of the carrying amount over the fair value of the assets. Long-lived assets that are to be disposed of by sale are measured at the lower of book value or fair value less cost to sell.

As a result of amortization, asset sales, and impairment charges of approximately \$4.9 million and \$15.7 million in 2008 and 2007, respectively, the Company's consolidated balance sheet as of December 31, 2008 contained no balances for finite-lived purchased intangible assets, see Note 8.

*Advertising Costs:*

The Company expenses all advertising costs as incurred. Payment to customers for marketing development costs are accounted for as a reduction of the revenue associated with customers as incurred. For the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, advertising costs totaled \$4.3 million, \$7.4 million and \$8.1 million, respectively.

*Restructuring Liabilities, Litigation and Other Contingencies:*

The Company accounts for its restructuring plans under Statement of Financial Accounting Standards No. 146, "Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities" ("SFAS 146") and Statement of Financial Accounting Standards No. 112, "Employers' Accounting for Postemployment Benefits" ("SFAS 112"). The Company accounts for litigation and contingencies in accordance with Statement of Financial Accounting Standards No. 5, "Accounting for Contingencies" ("SFAS 5"). SFAS 5 requires that the Company record an estimated loss from a loss contingency when information available prior to issuance of the Company's financial statements indicates that it is probable that an asset has been impaired or a liability has been incurred at the date of the financial statements and the amount of loss can be reasonably estimated.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

*Stock-Based Compensation:*

Statement of Financial Accounting Standards No. 123 (revised 2004), "Share-Based Payment" ("SFAS 123(R)") requires the measurement and recognition of compensation expense for all share-based payment awards made to employees and directors based on estimated fair values. SFAS 123(R) requires companies to estimate that fair value of share based payment awards using an option-pricing model. The value of awards that are ultimately expected to vest is recognized as expense over the requisite service periods in the Company's Consolidated Statements of Operations.

Stock-based compensation expense recognized in the Company's Consolidated Statements of Operations for all years presented include compensation expense for share-based payment awards granted prior to, but not yet vested as of December 31, 2005 based on the grant date fair value estimated in accordance with the pro forma provisions of Statement of Financial Accounting Standards No. 123 "Accounting for Stock-Based Compensation", and compensation expense for the share-based payment awards granted subsequent to December 31, 2005 based on the grant date fair value estimated in accordance with the provisions of SFAS 123(R).

The Company elected the alternative transition method provided in FASB Staff Position No. FAS 123(R)-3, "Transition Election Related to Accounting for Tax Effects of Share-Based Payment Awards" for calculating the tax effects of stock-based compensation pursuant to SFAS 123(R). The alternative transition method includes simplified methods for establishing the beginning balance of the additional paid-in-capital pool ("APIC pool") related to the tax effects of employee stock-based compensation, and to determine the subsequent impact on the APIC pool and consolidated statements of cash flows of the tax effects of employee stock-based compensation awards that are outstanding upon adoption of SFAS 123(R). The Company accounts for utilization of windfall tax benefits based on tax law ordering and considered only the direct effects of stock-based compensation for purposes of measuring the windfall at settlement of an award. See Note 12 for a further discussion on stock-based compensation.

*Accumulated Other Comprehensive Income:*

Comprehensive income includes all changes in equity (net assets) during a period from non-owner sources. Other comprehensive income or loss for 2008, 2007 and 2006 is shown in the consolidated statement of stockholders' equity. As of December 31 of each of the years indicated below, the components of accumulated other comprehensive income reported in the consolidated balance sheets were as follows:

	December 31	
	2008	2007
	(in thousands)	
Unrealized gain (loss) on available-for-sale securities, net of tax	\$ (3,313)	\$35,949
Foreign currency translation, net of tax	72,407	56,354
Accumulated other comprehensive income	\$69,094	\$92,303

*Income Taxes:*

The Company is subject to income taxes in both the United States and numerous foreign jurisdictions. Significant judgment is required in evaluating the Company's tax positions and determining its provision for income taxes. During the ordinary course of business, there are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. In July 2006 the Financial Accounting Standards Board, or FASB, issued Interpretation No. 48, "Accounting for

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Uncertainty in Income Taxes—An Interpretation of FASB Statement No. 109<sup>9</sup> ("FIN 48") which requires income tax positions to meet a more-likely-than-not recognition threshold to be recognized in the financial statements. Under FIN 48, tax positions that previously failed to meet the more-likely-than-not threshold should be recognized in the first subsequent financial reporting period in which that threshold is met. Previously recognized tax positions that no longer meet the more-likely-than-not threshold should be derecognized in the first subsequent financial reporting period in which that threshold is no longer met. The Company recognizes interest expense and penalties related to income tax matters as part of the provision for income taxes. The Company adopted FIN 48 on January 1, 2007. Prior to 2007, the Company established reserves for tax-related uncertainties based on estimates of whether, and the extent to which, additional taxes and interest will be due.

The Company recognizes deferred income taxes as the difference between the tax bases of assets and liabilities and their financial statement amounts based on enacted tax rates. Management judgment is required in the assessment of the recoverability of the Company's deferred tax assets based on its assessment of projected taxable income. Numerous factors could affect the Company's results of operations in the future. If there was a significant decline in the Company's future operating results, its assessment of the recoverability of its deferred tax assets would need to be revised, and any such adjustment to its deferred tax assets would be charged to income in that period. If necessary, the Company records a valuation allowance to reduce deferred tax assets to an amount management believes is more likely than not to be realized.

In 2006, due to developments in its business and the repatriations of cash via dividends and settlements of intercompany accounts as described in Note 1 above, the Company made a determination that earnings from certain subsidiaries were not permanently reinvested outside the United States. The Company provides U.S. taxes on foreign undistributed earnings that are not considered to be permanently reinvested outside the United States.

*Financial Instruments and Derivatives:*

Financial instruments consist of cash and cash equivalents, short and long-term investments, notes receivable, accounts receivable and payable, convertible subordinated debt, purchased and written call options and accrued liabilities. The Company adopted SFAS No. 157, "Fair Value Measurements" ("SFAS 157") in the first quarter of 2008, which did not have a material impact on the financial statements of the Company. The new disclosures required by SFAS 157 are included in Note 4. The carrying amounts of cash and cash equivalents, accounts receivable and payable, notes receivable, and accrued liabilities approximate their fair values because of the short-term nature of those instruments. Short term investments are marked to market which approximate their fair value because of the short-term nature of the investments.

The Company may use derivative financial instruments to manage its exposures to foreign currency exchange rate changes. The objectives for holding derivatives include reducing, eliminating, and efficiently managing the economic impact of these exposures as effectively as possible. Derivative instruments are recognized as either assets or liabilities on the balance sheet. The Company measures those instruments at fair value and recognizes changes in the fair value of derivatives in earnings in the period of change unless the derivative qualifies as an effective hedge that offsets certain exposures. Such contracts are designated at inception to the related foreign currency exposures being hedged. The Company has not hedged any such transactions in 2008 and 2007.



## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

The following table summarizes the Company's carrying values and the fair values of its other financial instruments:

	December 31,			
	2008		2007	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	(in thousands)			
Included in Assets				
Long-term investments	\$17,691	\$17,691	\$ 16,667	\$ 16,667
Included in Liabilities				
Bank loans	—	—	(47,981)	(47,981)
Convertible debt	—	—	(274,600)	(275,287)
Included in Stockholders' Equity				
Convertible bond hedge	—	—	85,307	—
Written call option	\$ —	\$ —	\$ (55,430)	\$ —

The Company determines the fair value of its convertible debt and related convertible bond hedge and written call option using estimates of fair values at the balance sheet date provided by a major securities firm. The fair value of long-term investments is determined based on quoted market prices or available information about investees. Because of the short-term nature of the Company's bank loans, the Company believes carrying value approximates fair value.

*Foreign Currency Translation:*

The Company's operations are conducted through international subsidiaries where the local currency is the functional currency and the financial statements of those subsidiaries are translated from their respective functional currencies into U.S. dollars. All foreign currency assets and liabilities are translated at the period-end exchange rate and all revenues and expenses are translated at the average exchange rate for the period. The effects of translating the financial statements of foreign subsidiaries into U.S. dollars are reported as a cumulative translation adjustment, a separate component of comprehensive income in stockholders' equity. The foreign currency translation gain/loss for transactions denominated in other than the functional currency is included in other income, net on the Company's consolidated statements of operations. In connection with this remeasurement process the Company recorded a loss of \$9.9 million in 2008, and a gain of \$4.6 million and \$7.6 million in 2007 and 2006, respectively.

*Earnings Per Share:*

Basic earnings per share ("EPS") is computed by dividing net income (loss) available to common stockholders by the weighted average number of shares of the Company's common stock outstanding during the period, which excludes nonvested restricted stock. Diluted EPS presents the amount of net income (loss) available to each share of common stock outstanding during the period plus each share of common stock that would have been outstanding assuming the Company had issued shares of common stock for all dilutive potential common shares outstanding during the period. The Company's potentially dilutive common shares include convertible subordinated notes prior to their maturity, outstanding stock options, nonvested restricted stock, restricted stock units and Employee Stock Purchase Plan ("ESPP") shares. For the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, no potential common shares were dilutive because of the net loss in each of these years, therefore basic and dilutive EPS are the same. The following table summarizes the total potential shares of common stock that

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

were excluded from the diluted per share calculation, because to include them would have been anti-dilutive for the period.

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
Weighted average stock options and awards outstanding	22,439	19,427	19,634
Conversion of convertible subordinated notes	1,897	11,543	11,543
Other	931	765	795
	<u>25,267</u>	<u>31,735</u>	<u>31,972</u>

*Variable Interest Entities:*

The Financial Accounting Standards Board, ("FASB") issued FASB Interpretation No. 46(R), ("FIN 46(R)"). FIN 46(R) requires that if an entity is the primary beneficiary of a variable interest entity, ("VIE"), the assets, liabilities, and results of operations of the VIE should be included in the consolidated financial statements of the entity. The Company evaluates its investments periodically or when "triggering" events occur for the application of FIN 46(R).

*Recent Accounting Pronouncements:*

In December 2007, the FASB issued Statement No. 141 (revised), "Business Combinations" ("SFAS 141(R)"). The standard changes the accounting for business combinations including the measurement of acquirer shares issued in consideration for a business combination, the recognition of contingent consideration, the accounting for preacquisition gain and loss contingencies, the recognition of capitalized in-process research and development, the accounting for acquisition-related restructuring cost accruals, the treatment of acquisition related transaction costs and the recognition of changes in the acquirer's income tax valuation allowance. SFAS 141(R) applies prospectively to business combinations for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual reporting period beginning on or after December 15, 2008. The Company will assess the impact of SFAS 141(R) if and when a future acquisition occurs.

In December 2007, the FASB issued Statement No. 160, "Non-controlling Interests in Consolidated Financial Statements, an amendment of ARB No. 51" ("SFAS 160"). The standard changes the accounting for non-controlling (minority) interests in consolidated financial statements including the requirements to classify non-controlling interests as a component of consolidated stockholders' equity, and the elimination of "minority interest" accounting in results of operations with earnings attributable to non-controlling interests reported as part of consolidated earnings. Additionally, SFAS 160 revises the accounting for both increases and decreases in a parent's controlling ownership interest. SFAS 160 is effective for fiscal years beginning after December 15, 2008, with early adoption prohibited. The Company is currently evaluating the impact of the pending adoption of SFAS 160 on its consolidated financial statements.

In March 2008, the FASB issued Statement No. 161, "Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities" ("SFAS 161"), which amends and expands the disclosure requirements of FASB Statement No. 133, "Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities" ("SFAS 133"), with the intent to provide users of financial statements with an enhanced understanding of: (a) how and why an entity uses derivative instruments; (b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for under SFAS 133 and its related interpretations; and (c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

cash flows. SFAS 161 requires qualitative disclosures about objectives and strategies for using derivatives, quantitative disclosures about fair value amounts of and gains and losses on derivative instruments and disclosures about credit-risk-related contingent features in derivative instruments. This statement applies to all entities and all derivative instruments. SFAS 161 is effective for financial statements issued for fiscal years and interim periods beginning after November 15, 2008. Since SFAS 161 only provides for additional disclosure requirements, there will be no impact on the Company's financial position or results of operations upon adoption.

In April 2008, the FASB issued FASB Staff Position ("FSP") No. 142-3, "Determination of the Useful Life of Intangible Assets." FSP 142-3 amends the factors an entity should consider in developing renewal or extension assumptions used in determining the useful life of recognized intangible assets under FASB Statement No. 142, "Goodwill and Other Intangible Assets." This new guidance applies prospectively to intangible assets that are acquired individually or with a group of other assets in business combinations and asset acquisitions. FSP 142-3 is effective for financial statements issued for fiscal years and interim periods beginning after December 15, 2008. Early adoption is prohibited. The Company will assess the impact of FSP 142-3 if and when it acquires intangible assets in the future.

In May 2008, the FASB issued FASB Staff Position No. APB 14-1, "Accounting for Convertible Debt Instruments that May be Settled in Cash Upon Conversion ("APB 14-1"). APB 14-1 requires that the liability and equity components of convertible debt instruments that may be settled in cash upon conversion (including partial cash settlement) be separately accounted for in a manner that reflects an issuer's nonconvertible debt borrowing rate. The resulting debt discount is amortized over the period the convertible debt is expected to be outstanding as additional non-cash interest expense. APB 14-1 is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2008, and interim periods within those fiscal years. Retrospective application to all periods presented is required except for instruments that were not outstanding during any of the periods that will be presented in the annual financial statements for the period of adoption but were outstanding during an earlier period. Since the Company currently does not have any debt securities, the Company does not anticipate the adoption of APB 14-1 to have any impact on its financial condition, results of operations and cash flows.

In November 2008, the FASB ratified EITF No. 08-6, "Equity Method Investment Accounting Considerations" ("EITF 08-6"). EITF 08-6 clarifies that the initial carrying value of an equity method investment should be determined in accordance with SFAS No. 141(R). Other-than-temporary impairment of an equity method investment should be recognized in accordance with FSP No. APB 18-1, "Accounting by an Investor for Its Proportionate Share of Accumulated Other Comprehensive Income of an Investee Accounted for under the Equity Method in Accordance with APB Opinion No. 18 upon a Loss of Significant Influence." EITF 08-6 is effective on a prospective basis in fiscal years beginning on or after December 15, 2008 and interim periods within those fiscal years, and will be adopted by the Company in the first quarter of fiscal year 2009. The Company is assessing the potential impact, if any, of the adoption of EITF 08-6 on its consolidated results of operations and financial condition.

In November 2008, the FASB ratified EITF 08-7, "Accounting for Defensive Intangible Assets" ("EITF 08-7"). EITF 08-7 applies to defensive assets which are acquired intangible assets which the acquirer does not intend to actively use, but intends to hold to prevent its competitors from obtaining access to the asset. EITF 08-7 clarifies that defensive intangible assets are separately identifiable and should be accounted for as a separate unit of accounting in accordance with SFAS No. 141(R) and SFAS No. 157, "Fair Value Measurements" ("SFAS No. 157"). EITF 08-7 is effective for intangible assets acquired in fiscal years beginning on or after December 15, 2008 and will be adopted by the

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Company in the first quarter of fiscal year 2009. The Company is assessing the potential impact, if any, of the adoption of EITF 08-7 on its consolidated results of operations and financial condition.

In November 2008, the FASB ratified EITF Issue No. 08-8, "Accounting for an Instrument (or an Embedded Feature) with a Settlement Amount That Is Based on the Stock of an Entity's Consolidated Subsidiary" ("EITF 08-8"). EITF 08-8 clarifies whether a financial instrument for which the payoff to the counterparty is based, in whole or in part, on the stock of an entity's consolidated subsidiary is indexed to the reporting entity's own stock and therefore should not be precluded from qualifying for the first part of the scope exception in paragraph 11 (a) of SFAS No. 133, "Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities" or from being within the scope of EITF No. 00-19, "Accounting for Derivative Financial Instruments Indexed to, and, Potentially Settled in, a Company's Own Stock." EITF 08-8 is effective for fiscal years beginning on or after December 15, 2008, and interim periods within those fiscal years, and will be adopted by the Company in the first quarter of fiscal year 2009. The Company is currently assessing the potential impact, if any, of the adoption of EITF 08-8 on its consolidated results of operations and financial condition.

*During the first quarter of fiscal year 2008, the Company adopted the following accounting standards:*

In September 2006, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued Statement of Financial Accounting Standards No. 157, "Fair Value Measurements" ("SFAS 157"). SFAS 157 defines fair value, establishes a framework for measuring fair value in generally accepted accounting principles, and expands disclosures about fair value measurements. The provisions of this standard apply to current accounting pronouncements that require or permit fair value measurements. Upon adoption, the provisions of SFAS 157 are to be applied prospectively with limited exceptions. Effective January 1, 2008, the Company adopted the measurement and disclosure requirements of SFAS 157 as it relates to financial assets and financial liabilities measured at fair value on a recurring basis. In October 2008, the FASB issued FASB Staff Position FAS 157-3, "Determining the Fair Value of a Financial Asset When the Market for That Asset Is Not Active" ("FSP 157-3"), which clarified the application of SFAS 157. FSP 157-3 provides guidance on how the fair value of a financial asset is determined when the market for that financial asset is inactive. FSP 157-3 was effective upon issuance, including prior periods for which financial statements had not been issued. The adoption of SFAS No. 157 for these financial assets and financial liabilities did not have a material impact on the Company's financial condition or results of operations. The new disclosures required by SFAS 157 are included in Note 4.

In February 2008, the FASB issued FASB Staff Position No. 157-2, "Effective Date of FASB Statement No. 157" ("FSP 157-2"), which delays the effective date of SFAS 157 for non-financial assets and non-financial liabilities except those recorded or disclosed at fair value on a recurring basis. Therefore, the Company has delayed application of SFAS 157 to those non-financial assets and non-financial liabilities until January 1, 2009. The Company is currently evaluating the impact of SFAS 157 on those non-financial assets and non-financial liabilities on the Company's financial position and results of operations. While the Company does not expect the adoption of this statement to have a material impact on its consolidated financial statements in subsequent reporting periods, the Company continues to monitor any additional implementation guidance that is issued that addresses the fair value measurements for non-financial assets and non-financial liabilities not disclosed at fair value in the consolidated financial statements on at least an annual basis.

In February 2007, the FASB issued Statement of Financial Accounting Standard No. 159, "The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities" ("SFAS 159"). This statement permits, but does not require, companies to report at fair value the majority of recognized financial assets, financial liabilities and firm commitments. Under this standard, unrealized gains and losses on items for which the fair value option is elected are reported in earnings at each subsequent reporting date. The

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Company adopted SFAS 159 during the first quarter of 2008. The Company has chosen not to elect the fair value option for any items that are not already required to be measured at fair value in accordance with accounting principles generally accepted in the United States. As a result, the adoption of SFAS 159 did not have an impact on the Company's financial position or results of operations.

**NOTE 3—DIVESTITURES**

**2008**

Beginning in the fourth quarter of 2007, the Company launched a number of initiatives, including potential divestitures of non-core assets, to focus on its core growth technologies, including IPTV, IP-based softswitch and broadband devices. During the third quarter of 2008, the Company completed its divestitures of UTStarcom Personal Communications LLC and Mobile Solutions Business Unit.

*UTStarcom Personal Communications LLC (PCD)*

On July 1, 2008, the Company completed the sale of UTStarcom Personal Communications LLC, a wholly-owned subsidiary of the Company ("PCD"), to Personal Communications Devices, LLC ("PCD LLC"), an entity controlled by AIG Global Investment Group and certain other investors. The total sale consideration to the Company was based primarily on the working capital of PCD as of the closing of the transaction, subject to certain adjustments. Upon final settlement of the working capital adjustments in the fourth quarter of 2008, the total sale consideration to the Company was \$237.7 million. During 2008, the Company recorded net cash proceeds of \$219.1 million from the sale of PCD, which was represented by the total sale consideration of \$237.7 million, less \$8.6 million of transaction costs and \$10.0 million held in escrow. At December 31, 2008, the Company recorded an additional \$1.3 million of transaction costs which had been incurred but not yet paid. The \$10.0 million held in escrow is to be held for a period of one year to secure indemnification claims made by the purchaser, if any, and is included in prepaids and other current assets in the consolidated balance sheet at December 31, 2008. The Company also invested \$1.6 million in equity securities representing approximately a 2.5% interest in PCD LLC. Pursuant to the terms of the divestiture agreement, the Company may be entitled to receive up to an additional \$50 million earnout payment in 2011 based on the achievement of cumulative earnings levels of PCD LLC through December 31, 2010. Previously, PCD was a reportable segment of the Company.

The Company recorded a \$3.8 million gain on sale of PCD net assets during 2008. The following table summarizes the components of the gain on sale (in thousands):

Purchase price	\$ 237,669
Less:	
Accounts receivable, net	(121,979)
Inventories	(205,367)
Prepaids and other assets	(8,885)
Property, plant and equipment, net	(1,539)
Intangible assets, net	(15,783)
Accounts payable	89,628
Other liabilities	39,999
Estimated transaction related costs	(9,980)
Gain on sale, net of tax	<u>\$ 3,763</u>

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Concurrent with the closing of the transaction, the Company entered into a three-year supply agreement with PCD LLC whereby the Company indicated its intent to supply handset products to PCD LLC. Due to the expected ongoing direct cash flows pursuant to the supply agreement, the sale of the PCD assets did not meet the criteria for presentation as a discontinued operation under SFAS 144, "Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets" ("SFAS 144").

*Mobile Solutions Business Unit (MSBU)*

On July 31, 2008 the Company completed the divestiture of its Mobile Solutions Business Unit ("MSBU") to a global private equity firm. During the third quarter of 2008, the Company recorded a net gain on divestiture of \$3.9 million. This gain resulted from transferring net liabilities of approximately \$9.0 million, netted against cash payments made by the Company of approximately \$5.1 million, including transaction related costs of \$0.3 million. The net liability primarily consisted of deferred revenue and other liabilities totaling \$27.8 million offset by deferred costs and other assets of approximately \$18.8 million. Previously, MSBU was reported as part of the Company's Other segment. Concurrent with the closing of the transaction, the Company entered into a manufacturing agreement whereby the Company will continue to develop and manufacture wireless IP-based products for sale to the divested entity. Due to the ongoing direct cash flows pursuant to the manufacturing agreement, the sale of the MSBU assets did not meet the criteria for presentation as a discontinued operation under SFAS 144.

**2006***Sale of Assets to Marvell Technology Group Ltd:*

In February 2006, the Company sold substantially all of the assets and selected liabilities of its semiconductor design business division to Marvell Technology Group Ltd. ("Marvell"). The assets sold included the assets related to the prior acquisition of Advanced Communications Devices Corporation in 2001, and other system-on-chip semiconductors. The Company recognized a gain on this sale of assets of \$12.3 million during 2006. The gain was determined based upon total net proceeds less the net book value of assets sold of \$2.9 million and the value of the supply agreement of \$20.2 million. Included in the cash received was \$16.0 million earned by the Company as a result of achieving certain defined milestones. The Company received payment of this \$16.0 million in October 2006. Upon satisfaction of certain escrow conditions, the Company received an additional \$4.3 million in cash in August 2007 which was recorded in the consolidated statement of operations as gain on divestiture in 2007. In connection with the sale of assets, the Company entered into a supply agreement with Marvell to purchase chipsets for the Company's handset products over the next five years. The value allocated to the supply agreement of \$20.2 million is included in other current and long-term liabilities, and is being amortized in proportion to the quantities of chipsets purchased under the supply agreement over five years. For the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, approximately \$8.8 million, \$1.3 million and \$1.7 million, respectively, have been amortized against cost of sales.

**NOTE 4—CASH, CASH EQUIVALENTS AND INVESTMENTS**

Cash and cash equivalents, consisting primarily of bank deposits and money market funds, are recorded at cost which approximates fair value because of the short-term nature of these instruments. There were no available-for-sale securities included in cash and cash equivalents at December 31, 2008 or December 31, 2007. Short-term investments, consisting of bank notes and available-for-sale securities, were \$4.3 million and \$65.6 million at December 31, 2008 and December 31, 2007, respectively.

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

The Company accepts bank notes receivable with maturity dates of between three and six months from its customers in China in the normal course of business. The Company may discount these bank notes with banking institutions in China. A sale of these notes is reflected as a reduction of cash and cash equivalents or short-term investments and the proceeds of the settlement of these notes are included in cash flows from operating activities in the consolidated statement of cash flows. The Company sold \$30.5 million of bank notes, and recorded costs of \$0.4 million as a result of discounting the notes, during 2008. There were no bank notes sold during 2007 and 2006, see Note 6.

Short-term investments decreased at December 31, 2008 from December 31, 2007 primarily due to sale of investments with a carrying value of \$42.4 million at December 31, 2007. The available-for-sale securities investments are recorded at fair value (see below). Any unrealized holding gains or losses are reported as a component of other comprehensive income, net of related income tax effects. Realized gains and losses are reported in earnings. At December 31, 2008, the long-term investments included \$3.3 million of unrealized holding loss which was recorded in accumulated other comprehensive income. There was no unrealized holding gain or loss in short-term investments. At December 31, 2007, the long-term and short-term investments included \$1.0 million unrealized holding loss and \$36.9 million of unrealized holding gain, respectively.

The following table shows the break-down of the Company's total investments at December 31, 2008 and December 31, 2007 (in thousands):

	December 31, 2008	December 31, 2007
	(in thousands)	
Equity Securities:		
Gemdale Company, Ltd	\$ —	\$ 30,595
Infinera	—	11,759
Global Asia Partners L.P.	—	2,113
Cortina	3,348	3,013
MRV	1,170	3,523
GCT Semiconductor, Inc.	3,000	3,000
Xalted Networks	3,302	3,302
FITEL	—	123
PCD LLC	1,600	—
Turnstone	4,800	—
Other	471	1,593
Total Equity Securities	17,691	59,021
Bank notes	4,262	23,275
Total investments	\$ 21,953	\$ 82,296
Short-term investments	\$ 4,262	\$ 65,629
Long-term investments	\$ 17,691	\$ 16,667

*Gemdale*

Gemdale Co., Ltd ("Gemdale") is a real estate company that invests and develops properties in China, primarily in Shanghai, Beijing, Shenzhen and Wuhan. The investment was classified as equity securities available-for-sale and recorded at fair value. During 2007, the Company sold a portion of the investment for approximately \$54.5 million cash and recorded a gain of \$53.7 million in other income (expense), net. During the first quarter of 2008, the Company sold its remaining investment for

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

approximately \$32.9 million cash and recorded a gain of \$32.4 million in other income (expense), net. At December 31, 2007, Gemdale was included in short-term investments.

*Infinera*

Infinera Corporation ("Infinera") develops optical telecommunications systems using photonic integrated circuits. Infinera became a public company as a result of its initial public offering in June 2007. The investment was classified as an equity security available-for-sale and recorded at fair value. During 2007, the Company recorded a net unrealized gain of \$9.9 million, in other comprehensive income, representing the difference between the fair value of the investment on December 31, 2007 and the initial investment amount of \$1.9 million. During the first quarter of 2008, the Company sold all of its investment in Infinera for total proceeds of \$9.2 million and recognized a gain of \$7.3 million in other income (expense), net. At December 31, 2007, Infinera was included in short-term investments.

*Global Asia Partners L.P.*

Global Asia Partners L.P. ("GAP") is a venture capital fund formed to make private equity investments in private and pre-IPO technology and telecommunications companies in Asia. Between June 2002 and April 2005, the Company invested a total of \$2.6 million in the fund. As of December 31, 2007, the Company owned 49% of the fund's outstanding partnership units and the investment is accounted for under the equity method. Earnings in the equity interest in GAP were \$0.1 million and \$0.4 million for 2008 and 2007, respectively. There were no earnings recognized in the equity interest in GAP for 2006.

During the third quarter of 2008, the Company's review of this investment included, but was not limited to, a review of GAP's cash position, recent financing activities, financing needs, earnings/revenue outlook, operational performance, management/ownership changes, and competition. Based on this review, the Company determined that the carrying value of the investment exceeded the fair value of the investment, and the decline was other-than-temporary. As a result, during the third quarter of 2008, the Company recorded a \$2.2 million write-down in the value of this investment in other income (expense), net.

*Cortina Systems / ImmenStar*

In September 2004, the Company invested \$2.0 million in Series A preferred stock of ImmenStar, Inc. ("ImmenStar"). ImmenStar was a development stage company that designed a chip that was used in the Company's product. This investment was accounted for under the cost method. In February 2007, ImmenStar was acquired by Cortina Systems, Inc. ("Cortina"). In exchange for the Company's investment in ImmenStar, the Company received 3.6 million shares of Series D Preferred Stock of Cortina at \$0.837 per share, \$1.8 million cash in March 2007 and received an additional 0.4 million shares of Series D Preferred Stock at \$0.837 per share and \$0.2 million cash from escrow during 2008. As a result of the acquisition, the Company recorded a gain on investment of \$2.8 million, in other income, net in 2007 and \$0.5 million in 2008. The Company owns approximately 1% interest of Cortina at both December 31, 2008 and 2007 and accounts for the investment in Cortina using the cost method.

*MRV/Fiberxon*

On July 1, 2007, Fiberxon, an investment in which the Company had a 7% ownership interest, completed a merger with MRV Communications ("MRV"), which is a publicly-traded company in an



[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

active market. In exchange for the Company's interest in Fiberxon, the Company was entitled to receive \$1.5 million in cash, 1,519,365 shares of MRV common stock valued at approximately \$4.5 million and deferred consideration of approximately \$2.7 million. The deferred consideration becomes payable upon the completion of certain milestones and may be reduced by legitimate claims of MRV for certain matters related to the merger. In the third quarter of 2007, the Company received cash consideration of \$1.5 million and 1,519,365 shares of MRV common stock and recognized a gain on investment of \$2.9 million.

During 2008 and 2007, the Company recorded an unrealized loss of \$2.4 million and \$1.0 million, respectively, in other comprehensive income representing the change in fair value of the investment during 2008 and 2007, respectively. Because the Company has the ability and intent to hold this investment until a recovery of fair value, the Company does not consider this investment to be other-than-temporarily impaired. At December 31, 2008, MRV is the only investment accounted for under SFAS 115, "Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities" as equity securities available-for-sale and recorded at fair value.

*GCT Semiconductor*

In October 2004, the Company invested \$3.0 million in GCT Semiconductor, Inc. This investment represents approximately a 2% interest in GCT Semiconductor, Inc., which designs, develops and markets integrated circuit products for the wireless communications industry. This investment is accounted for under the cost method.

*Xalted Networks*

In May 2005 and August 2005, the Company invested \$2.0 million and \$1.0 million, respectively, in Xalted Networks ("Xalted"). In March 2006, the Company invested an additional \$0.3 million in Xalted. Xalted is a development stage company providing telecommunication operator customers with a comprehensive set of network systems, software solutions and service offerings. The Company had a 9% and 11% ownership interest at December 31, 2008 and December 31, 2007, respectively, on a fully diluted basis, in Xalted and accounts for the investment using the cost method.

*FITEL*

First International Telecom Corporation ("FITEL"), which was a publicly-traded company in an active market in Taiwan, is a provider of telecommunications and data transmission services in Taiwan and Hong Kong, providing mobile paging, mobile data and wireless services. The Company invested \$0.1 million in July 2003 and \$2.0 million in March 2008 in FITEL. As of December 31, 2007, the Company had less than 2% of ownership interest in FITEL. During 2007, FITEL was voluntarily temporarily delisted from the publicly-traded market for raising funds through a private placement for developing its new WiMAX business. Prior to the delisting, the investment was accounted for under SFAS 115. During the third quarter of 2008, FITEL filed a petition for reorganization under Taiwanese law. As a result of the filing, management re-evaluated the carrying value of this investment, including reviewing FITEL's cash position, recent financing activities, financing needs, earnings/revenue outlook, operational performance, management/ownership changes, and competition. Based on this review, the Company recorded a \$2.1 million write-down in the value of this investment in other income (expense), net in the third quarter of 2008.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

*PCD LLC*

In connection with the divestiture of PCD, the Company invested \$1.6 million in shares of common stock representing approximately a 2.5% ownership interest of PCD LLC. The investment is accounted for under the cost method.

*Turnstone*

In October 2008, the Company invested \$4.8 million into Turnstone Environment Technologies LLC ("TET"), established in fourth quarter of 2008, in exchange for 5,180,788 Series A Preferred units representing approximately 22% of voting interest at December 31, 2008 and 500,000 Series A Preferred warrants at an exercise price of \$0.9265 per unit and with an expiration term of 5 years. The Company is not obligated to make further capital contributions. TET's mission is to secure the licensing rights to environmentally friendly, renewable energy technologies for distribution to various emerging markets, with an initial focus on India. TET is considered as a Variable Interest Entity ("VIE"), where the Company is the primary beneficiary and does not hold a majority voting interest. The asset, the liabilities and operating results of the VIE were determined to be immaterial as of December 31, 2008 and, therefore, has not been consolidated. The creditors of the VIE do not have recourse to the Company, thereby limiting the liability risks associated with the Company's variable interests in the VIE, see Note 20.

**Fair Value Measurements**

As discussed in Note 2, effective January 1, 2008, the Company adopted SFAS 157 as it relates to financial assets and liabilities that are being measured and reported at fair value on a recurring basis. Although the adoption of SFAS 157 did not materially impact its financial condition, results of operations, or cash flows, the Company is now required to provide additional disclosures as part of its financial statements. In accordance with FSP 157-2, the Company deferred adoption of SFAS 157 as it relates to non-financial assets and liabilities measured at fair value on a nonrecurring basis.

FAS No. 157 clarifies that fair value is an exit price, representing the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants. As such, fair value is a market-based measurement that should be determined based on assumptions that market participants would use in pricing an asset or liability. As a basis for considering such assumptions, SFAS No. 157 establishes a three-tier value hierarchy, which prioritizes the inputs used in measuring fair value as follows: (Level 1) observable inputs such as quoted prices in active markets; (Level 2) inputs other than the quoted prices in active markets that are observable either directly or indirectly, or quoted prices in less active markets; and (Level 3) unobservable inputs with respect to which there is little or no market data, which require the Company to develop its own assumptions. This hierarchy requires the Company to use observable market data, when available, and to minimize the use of unobservable inputs when determining fair value. On a recurring basis, the Company measures certain financial assets at fair value, including its marketable securities.

At December 31, 2008, the Company's money market funds and its investment in MRV are recorded at fair value, classified within Level 1 of the fair value hierarchy. The Company has no other financial assets or liabilities that are being measured at fair value at December 31, 2008.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**NOTE 5—RESTRICTED CASH**

At December 31, 2008, the Company had short-term restricted cash of \$16.8 million, and had long-term restricted cash of \$18.2 million included in other long-term assets. At December 31, 2007, the Company had short-term restricted cash of \$6.4 million, and had long-term restricted cash of \$20.2 million included in other long-term assets. These amounts primarily collateralize the Company's issuances of standby and commercial letters of credit.

**NOTE 6—NOTES RECEIVABLE AND RECEIVABLE PURCHASE AGREEMENT**

The Company accepts bank notes and commercial notes receivable from its customers in China in the normal course of business. The notes are typically non-interest bearing, with maturity dates between three and six months. Bank notes are included in short-term investments. Commercial notes receivable were \$11.1 million and \$12.6 million at December 31, 2008 and 2007, respectively. The Company may discount these notes with banking institutions in China. A sale of these notes is reflected as a reduction of notes receivable and the proceeds of the settlement of these notes are included in cash flows from operating activities in the consolidated statement of cash flows. Any notes that are sold are not included in the Company's consolidated balance sheets if the criteria for sale treatment established by SFAS No. 140, "Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities," has been met. There were no notes receivable sold during 2008 and 2007.

In August 2005, the Company entered into a Committed Receivables Purchase Agreement ("Agreement") with a financial institution, whereby the Company could sell up to \$100.0 million of its eligible accounts receivable, as defined in the Agreement. In March 2008, the Company terminated the Agreement. No receivables were sold pursuant to this arrangement and no premiums or penalties were incurred by the Company in connection with the termination of this Agreement. The Company recorded immaterial commitment fees during the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**NOTE 7—BALANCE SHEET DETAILS**

The following tables provide details of selected balance sheet items (in thousands):

	December 31, 2008	December 31, 2007
<b>Inventories:</b>		
Raw materials	\$ 15,545	\$ 34,413
Work in process	33,524	35,853
Finished goods	122,238	264,201
<b>Total</b>	<b>\$ 171,307</b>	<b>\$ 334,467</b>
<b>Property, plant and equipment, net:</b>		
Buildings	\$ 184,353	\$ 172,370
Leasehold improvements	15,855	18,090
Automobiles	4,855	5,490
Software	39,427	24,532
Equipment and furniture	184,897	197,961
Construction in progress	3,001	13,207
	432,388	431,650
Less: accumulated depreciation	(257,101)	(222,556)
<b>Total</b>	<b>\$ 175,287</b>	<b>\$ 209,094</b>
<b>Other current liabilities:</b>		
Accrued contract costs	\$ 37,006	\$ 42,353
Accrued payroll and compensation	39,256	61,203
Warranty costs	29,840	52,734
Accrued other taxes	15,149	17,911
Accrued interest expenses	—	10,255
Accrued advertising	1,545	14,598
Restructuring costs	9,511	3,191
Other	30,739	45,054
<b>Total</b>	<b>\$ 163,046</b>	<b>\$ 247,299</b>

**NOTE 8—LONG-LIVED ASSETS**

**2008**

During the third quarter of 2008, the Company divested intangible assets with a net carrying amount of approximately \$15.8 million in connection with the sale of PCD, see Note 3. In the fourth quarter of 2008, the Company decided to exit the CSBU market and recorded a charge of approximately \$4.9 million to write-off the remaining unamortized balance of a customer relationships intangible asset arising from the Company's previous acquisition of Commworks. As a result the Company's consolidated balance sheet at December 31, 2008 contains no balances for finite-lived intangible assets subject to amortization.

During the fourth quarter of 2008, the Company's internal forecasts were revised downwards as to take account of the rapidly deteriorating business environment. In addition, the combined effect of recurring operating losses and a sustained decline in the Company's stock price were determined, in the

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

aggregate, to be a "significant adverse change in the business climate", which is a triggering event for long-lived assets impairment analysis.

The Company determined its long-lived asset groups, which the Company considers to be "held and used" in its operations, based upon certain factors including assessing the lowest level for which identifiable cash flows are largely independent of the cash flows of other groups of assets and liabilities. The asset groups consist of the Company's operating segments and entity-wide assets such as the Company's China headquarters building. Estimates of future cash flows developed during the 2009 budgeting process indicated that each of the Company's business segments had an inability to fully recover the carrying value of each segment's assets and on an entity-wide level had an inability to fully recover the carrying value of the asset group. Accordingly, the Company tested the carrying values at December 31, 2008 of all of its property, plant and equipment for impairment. For all asset groups except the Company's China headquarters building, the testing involved estimating the fair value in an exchange transaction of each asset group, comparing such fair value to the carrying value of the asset grouping, and recording impairment charges to reduce the carrying value to estimated fair value in those cases where the pre-impairment carrying value of an asset group was above its estimated fair value.

The Company made various estimates as discussed below, which management believes to be both reasonable and appropriate, in determining the estimated fair values of the Company's asset groups at December 31, 2008. In concluding on fair values management also considered, in part, the results of appraisals made as of December 31, 2008 by valuation firms of the fair value of the Company's facility in Hangzhou, China and certain of the Company's equipment and furniture, software, automobiles and leasehold improvements which the Company obtained to confirm the reasonableness of its estimates.

The Company's manufacturing, research and development, and administrative offices facility in Hangzhou, China, which had a carrying value of approximately \$167.4 million at December 31, 2008, was the largest single asset subject to impairment testing. Management initially considered whether using comparable market transaction activity (market comparison approach) to estimate the current fair value of the Hangzhou facility would be both feasible and sufficiently objective in the circumstances but discovered the secondary market for similar industrial properties from which to derive sales data was not sufficiently robust to place primary reliance on this valuation approach. Therefore, management primarily used the income capitalization approach to estimate fair value; this valuation approach involves estimating a current market rental for the facility through an analysis of rents of similar facilities, either in the locality or in comparable districts, and then using an applicable capitalization rate to estimate fair value. This resulted in determining the estimated fair value for the Hangzhou facility to be approximately \$183.2 million at December 31, 2008, or approximately \$15.8 million greater than the carrying value. No impairment charge was recorded as the estimated fair value of the Hangzhou facility exceeded carrying value.

The Company also tested individually significant equipment and furniture, software, automobiles and leasehold improvements located in China, India, Japan, Korea, and the United States for impairment, primarily using the cost approach to estimate related fair values. To determine each tested asset's estimated fair value at December 31, 2008, adjustment factors were applied to the asset's original cost first to estimate current replacement cost and then to estimate deductions from the estimated current replacement costs to recognize the effects of deterioration and obsolescence from all causes as well as de-installation costs. This effort resulted in an impairment charge of approximately \$22.3 million, which consisted of \$11.9 million for the Company's enterprise resource planning ("ERP") system, \$6.7 million for equipment and furniture and \$3.7 million primarily for capitalized software.

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

Management believes it is reasonably possible that additional impairment charges that would reduce further the carrying values of the Company's property, plant and equipment may arise in 2009 if the Company is unable to achieve operating results anticipated by the Company's 2009 financial plan.

2007

In 2007, in light of then current market conditions, management conducted an in-depth strategic analysis, which was completed in the fourth quarter of 2007, to define a new corporate strategy. In its review management challenged the key assumptions in the Company's overall strategic business and manufacturing capacity plans in light of continued declines in the Company's revenues, excluding the PCD segment, which appeared to be persistent. As a result, the Company revised its near and medium term revenue expectations downward significantly to take into account persistent weak global and industry economic conditions, the new strategic direction, as well as the declines in revenues the Company had experienced. The material changes in the Company's outlook and plans, which the Company was first able to quantify in the fourth quarter of 2007 as a result of the strategic review and its 2008 budgeting process, triggered an impairment review of its long-lived assets.

Based upon its 2007 goodwill impairment assessment, the Company recorded goodwill impairment charges of approximately \$3.1 million during the year ended December 31, 2007. The impairment charges represented the excess of the carrying amount of the goodwill of the Other segment over its implied fair value. The consolidated balance sheets as of December 31, 2008 and 2007 contain no goodwill balances.

The Company also determined that estimated undiscounted cash flows within the Other segment were not sufficient to recover the carrying value of certain long-lived assets. The Company calculated the estimated fair values of intangible assets subject to amortization in the Other segment using expected discounted future cash flows and recorded an asset impairment charge of approximately \$10.5 million for the customer relationships and \$5.2 million for the existing technology intangible assets. An approximate \$1.1 million impairment charge was recorded to recognize impairment in the carrying value of certain equipment in the Other segment as well.

As of December 31, 2008 and 2007, intangible assets consisted of the following:

	December 31, 2008		December 31, 2007	
	Gross Carrying Amount	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Net Carrying Amount
	(in thousands)			
Existing technology	\$ —	\$ —	\$ 34,316	\$ 473
Customer relationships	—	—	46,762	22,086
Trade names	—	—	4,940	—
Non-compete agreement	—	—	10,800	2,250
	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 96,818</u>	<u>\$ 24,809</u>

Amortization expense was \$4.1 million, \$16.0 million and \$18.9 million for the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, respectively. During 2006, the Company did not record any impairment charges related to technology intangible assets because there were no circumstances or events that occurred which indicated a possible impairment.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**NOTE 9—DEBT**

The following represents the outstanding borrowings at December 31, 2008 and 2007:

	December 31, 2008	December 31, 2007
	(in thousands)	
Bank loans	\$ —	\$ 47,981
Capital lease obligations, at 4.7%-10.0%	—	581
Convertible subordinated notes, due March 1, 2008	—	274,600
<b>Total Debt</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 323,162</b>
Long-term debt	—	333
Short-term debt	\$ —	\$ 322,829

At December 31, 2008, the Company had no bank loans outstanding. At December 31, 2007, the Company had loans with various banks totaling \$48.0 million with interest rates ranging from 5.75% to 7.10% per annum.

At December 31, 2008, the Company had a credit facility in China totaling \$263.8 million, of which \$146.6 million was for working capital purposes and the remaining \$117.2 million was for use in support of letters of credit and corporate guarantees. This facility was entered into during the third quarter of 2008 and requires collateralization for working capital draws in excess of \$29.3 million and/or non-working capital draws in excess of \$44.0 million. As of December 31, 2008, \$219.0 million of the total credit facility remained available. This China line of credit expires in the third quarter of 2009. As of December 31, 2008, the Company had not guaranteed any debt not included in the condensed consolidated balance sheet.

On March 21, 2008, the Company entered into a credit agreement providing for a \$75.0 million secured revolving credit facility that was subject to an accounts receivable and inventory borrowing base formula and was used during the second quarter of 2008 to fund the Company's general working capital requirements. During the second quarter, the Company repaid all outstanding borrowings under this credit agreement. On June 30, 2008, in connection with the entry into an agreement for the sale of PCD (see Note 3), the Company terminated the commitments under the credit agreement. Upon termination of the credit agreement, the Company expensed the remaining unamortized debt issuance costs of approximately \$1.1 million.

On March 12, 2003, the Company completed an offering of \$402.5 million of 7<sup>3</sup>/<sub>8</sub>% convertible subordinated notes due March 1, 2008 to qualified buyers pursuant to Rule 144A under the Securities Act of 1933. The notes were convertible into the Company's common stock, under certain conditions, at a conversion price of \$23.79 per share and were subordinated to all present and future senior debt of the Company. At the initial conversion price, each \$1,000 principal amount of notes will be convertible into 42.0345 shares of common stock. Expenses associated with the convertible subordinated notes issuance were \$11.7 million and were recorded in other long-term assets and were amortized over the life of the notes.

Concurrent with the issuance of the convertible notes, the Company entered into a convertible bond hedge and a call option transaction. The convertible bond hedge, as amended, allowed the Company to purchase 11.5 million shares of its common stock at \$23.79 per share from the other party to the agreement. The written call option, as amended, allowed the holder to purchase 11.5 million shares of the Company's common stock from the Company at \$32.025 per share. Both the bond hedge and call option transactions expired on March 1, 2008.

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

The Company recorded these instruments at cost, and their carrying value at December 31, 2007 equaled their original cost as adjusted for amendments related to the early extinguishment of debt. The convertible bond hedge and call option transactions were expected to reduce the potential dilution from conversion of the notes. The options have been included in stockholders' equity in accordance with the guidance in EITF No. 00-19, "Accounting for Derivative Financial Instruments Indexed to, and Potentially Settled in, a Company's Own Stock."

Effective January 9, 2007, the Company and the holders of the remaining \$274.6 million of convertible subordinated notes entered into a First Supplemental Indenture, providing that any failure by the Company to comply with certain provisions of the original agreement will not result in a default or an event of default through May 31, 2007. The convertible subordinated notes accrued an additional 6.75% per annum in special interest from and after January 9, 2007 to the March 1, 2008 maturity date of the notes. Payments of the special interest were made in addition to and at the same time and in the same manner as regularly scheduled payments of interest to holders entitled to such regularly scheduled payments of interest. As a result of the First Supplemental Indenture, the convertible subordinated notes bore a stated interest rate of 7.625%.

Subsequently, the Company solicited and obtained the requisite consents from the holders of the notes to a waiver, effective July 26, 2007, of any default which may have occurred prior to such date due to the delay in filing and non-compliance with certain covenants, and the Company entered into a Second Supplemental Indenture with the Trustee, dated July 26, 2007, after receiving consent from holders of more than 50% of the outstanding aggregate principal amount of the convertible subordinated notes in connection with the Company's consent solicitation announced July 19, 2007. The Second Supplemental Indenture provided that the convertible subordinated notes accrue additional interest at a rate of (a) 6.75% per annum in special interest from and after January 9, 2007 to and including July 25, 2007, and (b) 10% per annum in special interest from and after July 26, 2007 to the date the notes are paid, prepaid, redeemed, converted or otherwise cease to be outstanding. The special interest rate provided by the Second Supplemental Indenture represented an increase of 3.25% per annum over the special interest rate of 6.75% provided by the First Supplemental Indenture. As a result of the Second Supplemental Indenture, the convertible subordinated notes had a stated interest rate of 10.875%. Payments of special interest were made in addition to, and at the same time and in the same manner as, regularly scheduled payments of interest to holders entitled to such regularly scheduled payments of interest.

On March 3, 2008, the Company repaid the convertible subordinated notes of \$289.5 million which included a principal payment of \$274.6 million and the accrued interest of \$14.9 million.



## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## NOTE 10—WARRANTY OBLIGATIONS AND OTHER GUARANTEES

Warranty obligations, included in other current liabilities are as follows (in thousands):

Balance at December 31, 2005	\$ 79,227
Accruals for warranties issued during the period	38,148
Settlements made during the period	(50,967)
Balance at December 31, 2006	\$ 66,408
Accruals for warranties issued during the period	32,987
Settlements made during the period	(46,661)
Balance at December 31, 2007	\$ 52,734
Accruals for warranties issued during the period	16,665
Settlements made during the period	(29,435)
Warranty obligations divested upon the sale of PCD	(10,124)
Balance at December 31, 2008	\$ 29,840

During 2005, the Company recorded a special warranty charge for equipment sold to Softbank during 2003 and 2004. Since the agreement to repair these parts exceeded the Company's normal warranty terms, the Company recorded special warranty charges of \$11.7 million for certain asynchronous digital subscriber line ("ADSL") products, \$4.0 million primarily for multi-service optical transport product ("NetRing™") equipment and \$14.9 million for Gigabit Ethernet Passive Optical Network ("GEAPON") equipment. During 2006, the Company recorded an additional warranty charge of \$5.6 million, consisting of \$2.9 million for the NetRing equipment and \$2.7 million for the GEAPON equipment sold to Softbank, based on the results of the Company's analysis of warranty costs incurred and revised estimates of the remaining liability. During 2007, the NetRing reserve was reduced by \$2.3 million based on the change in scope of the project, warranty cost incurred and estimated remaining liability. In addition, a previously established reserve of \$2.5 million in 2005 was reversed in 2007 due to the cancellation of a retrofit project. The remaining reserve balance related to Softbank special warranty costs is \$1.5 million at December 31, 2008.

Certain of the Company's sales contracts include provisions under which customers would be indemnified by the Company in the event of, among other things, a third-party claim against the customer for intellectual property rights infringement related to the Company's products. There are no limitations on the maximum potential future payments under these guarantees. The Company has not accrued any amount in relation to these provisions as no such claims have been made and the Company believes it has valid, enforceable rights to the intellectual property embedded in its products.

## NOTE 11—PROVISION FOR INCOME TAXES

United States and foreign income (loss) before income taxes and minority interest were as follows:

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
United States	\$ (38,100)	\$ (114,610)	\$ (177,762)
Foreign	(105,637)	(50,855)	43,835
	<u>\$ (143,737)</u>	<u>\$ (165,465)</u>	<u>\$ (133,927)</u>

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

The components of the provision (benefit) for income taxes are as follows:

	Years Ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
Current			
Federal	\$ (26)	\$ —	\$ —
State	(8)	(4)	7
Foreign	13,561	20,994	(13,808)
Total Current	\$13,527	\$20,990	\$(13,801)
Deferred			
Federal	—	—	—
State	—	—	—
Foreign	(6,440)	11,908	(1,223)
Total Deferred	(6,440)	11,908	(1,223)
Total	\$ 7,087	\$32,898	\$(15,024)

The Company adopted the provisions of FASB Interpretation No. 48, "Accounting for Uncertainty in Income Taxes—an interpretation of FASB Statement No. 109" ("FIN 48") on January 1, 2007.

As of December 31, 2008, the Company's gross unrecognized tax benefits totaled \$92.8 million and are included in Other Long Term Liabilities, net of certain deferred tax assets and the federal tax benefit of state income tax items totaling \$82.1 million. If recognized, the portion of gross unrecognized tax benefits that would decrease the provision for income taxes and increase the Company's net income is approximately \$10.7 million. The total unrecognized tax benefits and increase for the current period of these unrecognized tax benefits relate primarily to the allocations of revenue and costs among the Company's global operations.

As of December 31, 2007, the Company's gross unrecognized tax benefits totaled \$79.7 million and are included in Other Long Term Liabilities, net of certain deferred tax assets and the federal tax benefit of state income tax items totaling \$71.3 million. If recognized, the portion of gross unrecognized tax benefits that would decrease the provision for income taxes and increase the Company's net income is approximately \$8.4 million. The total unrecognized tax benefits and increase for the current period of these unrecognized tax benefits relate primarily to the allocations of revenue and costs among the Company's global operations.

The Company recognizes interest expense and penalties related to the above unrecognized tax benefits within income tax expense. The Company had accrued interest and penalties of approximately \$3.2 million as of December 31, 2007 and approximately \$3.9 million as of December 31, 2008.

The Company is subject to taxation in the U.S. federal jurisdiction and various U.S. state and foreign jurisdictions. The Company's income tax returns for the 2003, 2004, and 2005 tax years were audited by the United States Internal Revenue Service. The Company has paid \$0.2 million during the year in connection with the audit. The Company is also under audit by the taxing authorities in China on a recurring basis. The material jurisdictions that the Company is subject to examination are in the United States and China. The Company's tax years for 1998 through 2008 are still open for examination in China. The Company's tax years for 2003 through 2008 are still open for examination in the United States. The Company believes that it is reasonably possible that the amount of gross unrecognized tax benefits related to the resolution of income tax matters could be reduced by

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

approximately \$26.6 million during the next 12 months as income tax audits are settled and statute of limitations expire. The portion of the \$26.6 million of gross unrecognized tax benefits that would decrease the provision for income taxes and increase the Company's net income is approximately \$1.3 million.

FIN 48 established criteria for recognizing or continuing to recognize only more-likely-than not tax positions, which may result in income tax expense volatility in future periods. While the Company believes that it has adequately provided for all tax positions, amounts asserted by taxing authorities could be greater than the Company's accrued position. Accordingly, additional provisions on income tax related matters could be recorded in the future as revised estimates are made or the underlying matters are settled or otherwise resolved.

A summary of the Company's unrecognized tax benefits is as follows:

	<u>Years ending December 31,</u>	
	<u>2008</u>	<u>2007</u>
	<u>(in thousands)</u>	
Beginning balance—gross unrecognized tax benefits (UTB's)	\$ 79,678	\$ 79,667
Additions based on tax positions related to the current year	11,916	8,764
Reductions based on tax positions related to the current year	—	(8,559)
Additions for tax positions related to prior years	1,962	661
Reductions for tax positions related to prior years	(783)	(855)
Settlements	—	—
Lapse of statute of limitations	—	—
Ending balance—gross unrecognized tax benefits (UTB's)	<u>92,773</u>	<u>79,678</u>
UTB's as a credit in deferred taxes	(78,344)	(67,586)
Federal benefit of state taxes	(3,767)	(3,718)
UTB's that would impact the effective tax rate	<u>\$ 10,662</u>	<u>\$ 8,374</u>

In establishing its deferred income tax assets and liabilities, the Company makes judgments and interpretations based on the enacted tax laws and published tax guidance applicable to its operations. The Company records deferred tax assets and liabilities and evaluates the need for valuation allowances to reduce the deferred tax assets to realizable amounts. The likelihood of a material change in the Company's expected realization of these assets is dependent on future taxable income and its ability to use foreign tax credit carryforwards and carrybacks.

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

A summary of the components of net deferred tax assets is as follows:

	December 31, 2008	December 31, 2007
	(in thousands)	
<b>Deferred Tax Assets</b>		
Allowances and reserves	\$ 70,896	\$ 67,837
Deferred revenue and customer advances, net	23,197	26,687
Net operating loss carryforward	142,341	135,509
Tax credit carryforwards	74,555	53,387
Capital loss carryforwards	17,749	0
Writedown/amortization of intangible assets and goodwill	34,812	67,946
Fixed assets	18,950	13,211
Demo equipment income	4,485	7,290
Accrued warranties	3,931	10,429
Other	17,346	6,920
<b>Total Deferred Tax Assets</b>	<b>\$ 408,262</b>	<b>\$ 389,216</b>
<b>Deferred Tax Liabilities</b>		
Prepaid expense	\$ (5,882)	\$ (2,162)
Deferred taxes on unremitted earnings of subsidiaries	(32,987)	(40,773)
Other	(3,131)	(9,808)
<b>Total Deferred Tax Liabilities</b>	<b>(42,000)</b>	<b>(52,743)</b>
<b>Total Deferred Tax Assets (Liabilities)</b>	<b>366,262</b>	<b>336,473</b>
<b>Less: Valuation Allowance</b>	<b>(363,676)</b>	<b>(342,961)</b>
<b>Total Deferred Tax Assets (Liabilities)</b>	<b>\$ 2,586</b>	<b>\$ (6,488)</b>

Under APB 23 "Accounting for Income Taxes—Special Areas," deferred income taxes must be provided on the unremitted earnings of foreign subsidiaries unless such earnings are deemed to be permanently reinvested outside the United States. In 2008, the Company has a U.S. deferred income tax liability of \$33.0 million on foreign earnings of \$150.1 million that it considers to not be permanently reinvested outside the United States.

As of December 31, 2008, the Company still has undistributed earnings of approximately \$51.8 million from investments in foreign subsidiaries that are considered permanently reinvested. The determination of the amount of deferred taxes on these earnings is not practicable since the computation would depend on a number of factors that cannot be known until a decision to repatriate the earnings is made.

As of December 31, 2008, the Company's U.S. federal net operating loss carryforwards were \$213.8 million and expire in varying amounts between 2025 and 2028. As of December 31, 2008, state net operating loss carryforwards were \$138.0 million and expire in varying amounts between 2010 and 2028. The Company has concluded that these federal and state net operating losses did not meet the more likely than not standard contained in SFAS No. 109, "Accounting for Income Taxes," ("SFAS 109") and has therefore placed a \$83.6 million valuation allowance against the related deferred tax assets. In the event the tax benefits related to the valuation allowance are realized, an immaterial amount would be credited to paid-in capital. As of December 31, 2008, the Company also had net operating loss carryforwards ("NOLs") in China of approximately \$217.2 million. The China net operating loss carryforwards will expire in varying amounts between 2010 and 2013. The Company has

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

also concluded that these China net operating losses did not meet the more likely than not standard contained in SFAS 109 and has therefore placed a \$44.7 million valuation allowance against the related deferred tax assets. As of December 31, 2008, the Company had NOLs in countries other than the U.S. and China. These NOLs are approximately \$87.2 million. The majority of the NOLs do not expire and can be carried forward indefinitely. However, the Company concluded these losses did not meet the more likely than not standard contained in SFAS 109 and has therefore placed a valuation allowance of \$13.4 million against the related deferred tax assets.

As of December 31, 2008, the Company has U.S. alternative minimum tax credit carryforwards of \$1.0 million which have an indefinite life. The Company also has U.S. research and development credit carryforwards of \$14.4 million, \$2.5 million of the credits have an indefinite life and \$11.9 million of the credits expire in varying amounts between 2010 and 2028. The Company has U.S. foreign tax credits of \$58.8 million which expire in varying amounts between 2012 and 2018. The Company has concluded that these U.S. tax credit carryforwards did not meet the more likely than not standard contained in SFAS 109 and has therefore placed a \$74.2 million valuation allowance against the related deferred tax assets. As of December 31, 2008, the Company has foreign research and development credit carryforwards of \$0.4 million which expire in 2018. The Company also has concluded that these foreign research & development credit carryforwards did not meet the more likely than not standard contained in SFAS 109 and has therefore placed a \$0.4 million valuation allowance against the related deferred tax assets.

The difference between the Company's effective income tax rate and the federal statutory rate is reconciled below:

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
Federal tax expense (benefit) at statutory rate	\$ (50,308)	\$ (57,913)	\$ (46,874)
State tax expense (benefit), net of federal income tax benefit	2,410	(5,587)	(6,818)
Tax Benefit of Convertible Debentures	(1,223)	(6,990)	(6,396)
Stock Compensation Expense	3,549	2,245	3,577
Other Permanent Differences	8,209	405	70
Effect of Differences in Foreign Tax Rates	53,012	29,506	18,133
Tax on Unremitted Earnings of Subsidiaries	(10,695)	(3,170)	43,943
Tax Settlements	—	—	(28,976)
Effect of Tax Rate Changes on Deferred Taxes	13,803	(27,104)	—
Change in Deferred Tax Valuation Allowance	12,623	105,455	13,918
Tax Credits	(24,870)	(7,207)	(6,466)
Other	577	3,258	865
Total Tax Expense/(Benefit)	\$ 7,087	\$ 32,898	\$ (15,024)

On March 16, 2007, China's top legislature, the National People's Congress, passed the China Corporate Income Tax Law (the "CIT Law"). The CIT Law became effective on January 1, 2008. Under the CIT Law, China's dual tax system for domestic enterprises and foreign investment enterprises ("FIEs") was effectively replaced by a unified system. The new law establishes a tax rate of 25% for most enterprises and a reduced tax rate of 15% for certain qualified high technology enterprises.

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Prior to this change in tax law, certain subsidiaries and joint ventures located in China enjoyed tax benefits in China which were generally available to FIEs. The tax holidays/incentives for FIEs were applicable or potentially applicable to UTStarcom ChongQing Telecom Co. Ltd. ("CUTS"), UTStarcom Telecom Co., Ltd. ("HUTS"), and UTStarcom China Co., Ltd. ("UTSC"), the Company's active subsidiaries in China, because these entities may qualify as accredited technologically advanced enterprises.

The CIT Law targets certain industries for the reduced 15% tax rate for certain qualified high technology enterprises. For FIEs established before the promulgation of the new law who currently enjoy lower tax rates, any increase in their tax rates would be gradually phased in over five years. During the fourth quarter of 2008, two of the Company's China subsidiaries, HUTS and UTSC, were approved for the reduced 15% tax rate. The approval lasts for three years and is retroactive to January 1, 2008.

In 2008, the \$13.8 million tax expense for the effect of tax rate changes is attributable to the revaluation of the Company's deferred tax assets in China related to decrease in tax rates due to the HUTS and UTSC qualifying for the reduced 15% tax rate in 2008 discussed above. In 2007, the \$27.1 million tax benefit for the effect of tax rate changes is attributable to the revaluation of the Company's deferred tax assets in China related to increase in tax rates due to the passage of the new law discussed above. Based on the CIT Law as of December 31, 2007, the Company's subsidiaries had not qualified for the reduced 15% tax rate. In 2006, the tax on unremitted earnings of \$43.9 million is attributable to recording U.S. deferred income taxes on foreign earnings of \$206.5 million that the Company considers to not be permanently reinvested outside the United States.

In establishing its deferred income tax assets and liabilities, the Company makes judgments and interpretations based on the enacted tax laws and published tax guidance applicable to its operations as well as the amount and jurisdiction of future taxable income. The Company records deferred tax assets and liabilities and evaluates the need for valuation allowances to reduce the deferred tax assets to realizable amounts. As of September 30, 2005, the Company did not believe it was more likely than not that it would generate a sufficient level and proper mix of taxable income within the appropriate period to utilize all the deferred tax assets in China and the United States. As a result of the review undertaken at September 30, 2005, the Company has concluded that it was appropriate to establish a full valuation allowance for the net deferred tax assets in China and the United States wherein the cumulative losses weigh heavily in the overall assessment.

In 2008, the change in deferred tax valuation allowance of \$12.6 million is primarily attributable to the tax expense related to continuing to provide a full valuation allowance on the Company's net deferred tax assets at December 31, 2008 in the United States and China. In 2007, the change in deferred tax valuation allowance of \$105.5 million is primarily attributable to the tax expense related to continuing to provide a full valuation allowance on the Company's net deferred tax assets at December 31, 2007 in the United States and China.

In 2008, the income tax benefit of \$24.9 million related to tax credits is primarily attributable to an increase in the amount of foreign tax credits generated in the United States due to foreign withholding taxes paid and repatriations of dividends from the Company's foreign operations.

In 2006, the Company recorded a \$29.0 million income tax benefit related to the settlement of a tax audit in China for the 2003 through 2005 tax years for UTStarcom Telecom Co., Ltd. ("HUTS") and Hangzhou UTStarcom Telecom Co., Ltd. ("HSTC"), two of its subsidiaries in China and the acceptance of its tax holiday for HSTC.

[Table of Contents](#)

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

### NOTE 12—COMMON STOCK AND STOCK INCENTIVE PLANS

#### *Stock Incentive Plans*

At December 31, 2008, the Company has the stock incentive plans described below. Substantially all outstanding awards are subject to potential accelerated vesting in the event of a change in control of the Company. The Company repurchases and cancels shares of its common stock forfeited with respect to the tax liability associated with certain vesting of restricted stock and restricted stock unit grants under these plans.

#### *2006 Equity Incentive Plan:*

The 2006 Equity Incentive Plan ("2006 Plan") was implemented on July 21, 2006 after being adopted by the Board of Directors on June 6, 2006 and approved by the Company's stockholders on July 21, 2006. The 2006 Plan replaces the 1997 Plan, the 2001 Plan, and the 2003 Plan (collectively, the "Prior Plans") and no further awards will be granted pursuant to the Prior Plans. The 2006 Plan provides for the grant of the following types of incentive awards: (i) stock options, (ii) stock appreciation rights, (iii) restricted stock, (iv) restricted stock units, (v) performance shares and performance units, and (vi) and other stock or cash awards ("Award," collectively, "Awards"). Those who are eligible for Awards under the 2006 Plan include employees, directors and consultants who provide services to the Company and its affiliates.

The maximum aggregate number of shares that may be awarded and sold under the 2006 Plan is 4,500,000 shares plus (i) any shares that have been reserved but remain unissued under the Prior Plans as of July 21, 2006, and (ii) any shares subject to stock options or similar awards granted under the Prior Plans that expire or become exercisable without having been exercised in full and shares issued pursuant to awards granted under the Prior Plans that are forfeited to or repurchased by the Company. As of December 31, 2008, the number of shares transferred from the Prior Plans to the 2006 plan totaled 20,900,238. As of December 31, 2008, options to purchase 4,174,301 shares of common stock were outstanding under the 2006 Plan.

The Board of Directors or the Compensation Committee of the Board ("Compensation Committee") administers the 2006 Plan ("Administrator"). Subject to the terms of the 2006 Plan, the Administrator has the sole discretion to select the employees, consultants, and directors who will receive Awards, determine the terms and conditions of Awards, and to interpret the provisions of the 2006 Plan and outstanding Awards. Options granted under the 2006 Plan generally vest and become exercisable over four years.

Awards granted under the 2006 Plan are generally not transferable, and all rights with respect to an Award granted to a participant generally may be exercised during a participant's lifetime only by the participant; provided, however, that with the Administrator's approval, a participant may (i) transfer an Award to a participant's spouse or former spouse pursuant to a court-approved domestic relations order which relates to the provision of child support, alimony payments or marital property rights, or (ii) transfer an Award by gift to or for the benefit of the participant's immediate family.

The exercise price of all stock options and stock appreciation rights granted under the 2006 Plan must be at least equal to 100% of the fair market value of the Common Stock on the date of grant (or at least 110% of such fair market value for an incentive stock option ("ISO") granted to a stockholder with greater than 10% voting power of the Company's stock). The maximum term of a stock option granted to any participant must not exceed seven years from the date of grant (or five years for an ISO granted to a stockholder with greater than 10% of the voting power of the Common

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Stock). The Administrator will determine the terms and conditions of all other Awards granted under the Plan.

*Prior Plans—The 1997 Stock Plan, 2001 Director Option Plan, and 2003 Non-Statutory Stock Option Plan:*

*The 1997 Stock Plan:*

Prior to the implementation of the 2006 Plan on July 21, 2006, officers, employees and consultants of the Company and its affiliates were eligible to receive options to purchase shares of common stock and stock purchase rights under the 1997 Stock Plan ("1997 Plan"). The 1997 Plan was terminated in July 2006 effective upon stockholder approval of the 2006 Plan. As of December 31, 2008, there were options to purchase 3,632,600 shares of common stock outstanding under the 1997 Plan.

Options granted under the 1997 Plan prior to July 21, 2006 were either ISOs intended to qualify for favorable federal income tax treatment under the provisions of Section 422 of the Internal Revenue Code of 1986, as amended, or non-qualified stock options ("NSOs"), which did not so qualify. The Compensation Committee oversaw the selection of eligible persons for option grants and determined the grant date, amounts, exercise prices, vesting periods and other relevant terms of the options, including whether the options would be ISOs or NSOs. The exercise price of ISOs granted under the 1997 Plan could not be less than 100% of the fair market value of common stock on the grant date (or at least 110% of such fair market value for an ISO granted to a stockholder with greater than 10% voting power of the Company's stock), while the exercise price of NSOs could be determined by the Compensation Committee in its discretion. Options granted under the 1997 Plan were generally not transferable during the life of the optionee.

Under the 1997 Plan, options vest and become exercisable as determined by the Compensation Committee, generally over four years. Options may generally be exercised at any time after they vest and before their expiration date as determined by the Compensation Committee. However, no option may be exercised more than ten years after the grant date (or five years for ISOs granted to a stockholder with greater than 10% voting power of the Common Stock). Options will generally terminate (i) 12 months after the death or permanent disability of an optionee and (ii) three months after termination of employment for any other reason. The aggregate fair market value of the shares of common stock represented by ISOs that become exercisable in any calendar year by any one option holder may not exceed \$100,000. Options in excess of this limit are treated as NSOs.

Prior to the implementation of the 2006 Plan, the Company could also grant stock purchase rights to eligible participants under the 1997 Plan. Under the 1997 Plan, any shares purchased pursuant to stock purchase rights were subject to a restricted stock purchase agreement. Unless the Compensation Committee determined otherwise, this agreement granted the Company a right to repurchase the restricted stock upon the voluntary or involuntary termination of the employee for any reason, including death or disability prior to vesting. The purchase price for repurchased shares was the original price paid and could be paid by cancellation of any indebtedness owed to the Company. The Company's repurchase right lapsed at a rate determined by the Compensation Committee.

*2001 Director Option Plan:*

Prior to the implementation of the 2006 Plan on July 21, 2006, those directors who were not employees of the Company ("Outside Directors") were eligible to receive options to purchase shares of common stock under the 2001 Director Option Plan ("2001 Plan"). The 2001 Plan was terminated in July 2006 effective upon stockholder approval of the 2006 Plan. As of December 31, 2008, there were options to purchase 360,000 shares of common stock outstanding under the 2001 Plan. The Compensation Committee was the administrator of the 2001 Plan.



[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Under the terms of the 2001 Plan, the exercise price of each option granted equaled the market value of the common stock on the date of grant. Such options have terms of ten years, but terminate earlier if the individual ceases to serve as a director. The First Option grants vest as to 25% of shares subject to the First Option on each of the first four anniversaries of its date of grant, subject to the Outside Director continuing to serve as a director on such dates. The Subsequent Option grants vest as to 100% of the shares subject to the Subsequent Option on the first anniversary of its date of grant.

*The 2003 Nonstatutory Stock Option Plan:*

Prior to the implementation of the 2006 Plan on July 21, 2006, directors, officers, employees and consultants of the Company and its affiliates were eligible to receive options to purchase shares of the Company's common stock under the 2003 Nonstatutory Stock Option Plan ("2003 Plan"). Only nonstatutory stock options, which would not qualify for favorable federal income tax treatment under the provisions of Section 422 of the Internal Revenue Code of 1986, as amended, could be granted under the 2003 Plan. The 2003 Plan was terminated in July 2006 effective upon stockholder approval of the 2006 Plan. As of December 31, 2008, options to purchase 594,635 shares of common stock were outstanding under the 2003 Plan.

The 2003 Plan has been administered by the Compensation Committee. The Compensation Committee oversaw the selection of the eligible persons to whom options would be granted and determined the number of shares subject to the option, exercise prices, vesting periods and other terms applicable to each option.

Options granted under the 2003 Plan generally vest and become exercisable over four years, and may be exercised at any time after they vest but before their expiration date. Options will generally terminate (i) 12 months after the death or employment termination due to disability of an option holder and (ii) three months after termination of an option holder's service for any other reason other than for disability or due to the option holder's death. No option, however, may be exercised more than ten years after the grant date.

*Stock Award and Stock Option Activity*

In past years, the Company has granted equity awards consisting primarily of stock options. During fiscal 2008, the Company granted equity awards using a mixture of restricted stock units, restricted stock, and stock options. As of December 31, 2008, 2007, and 2006, the number of shares of common stock available for issuance pursuant to future grants under equity compensation plans was 10,710,921, 5,973,324 and 11,238,850, respectively.

On October 1, 2008, the Company completed a tender offer to exchange certain outstanding employee stock options to purchase shares of the Company's common stock. Eligible for exchange were outstanding options, vested or unvested, held by current employees (excluding directors and executive officers) and granted under the Company's 1997 Stock Plan with an exercise price greater than or equal to \$6.00 per share, which included options with an exercise price less than the fair market value of the Company's common stock on the date of grant. Subject to the terms and conditions of the tender offer, the Company accepted for exchange and cancelled options to purchase an aggregate of 6,072,818 shares with a weighted average exercise price of \$14.15 per share, and issued new options to purchase an aggregate of 1,983,920 shares with an exercise price of \$3.24 per share, the closing stock price of the Company's common stock on October 1, 2008. The new options were granted under the Company's 2006 Equity Incentive Plan and generally vest over two years. Because of the exchange ratio, the number of options canceled pursuant to the offer exceeded the number of options to be granted in connection with the offer. As a result, no incremental expense was recognized.

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

There was no incremental compensation expense resulting from the completion of the tender offer.

The following summarizes the Company's stock options activity:

	Number of shares outstanding	Weighted average exercise price
Options Outstanding, January 1, 2006	19,908,010	\$ 18.34
Options Granted	5,430,957	6.14
Options Exercised	(281,077)	1.39
Options Forfeited or Expired	(5,424,040)	19.04
Options Outstanding, December 31, 2006	19,633,850	\$ 15.01
Options Granted	1,637,475	4.59
Options Exercised	(2,246)	0.25
Options Forfeited or Expired	(3,621,962)	15.67
Options Outstanding, December 31, 2007	17,647,117	\$ 13.91
Options Granted	2,888,060	3.20
Options Exercised	(61,923)	2.05
Options Forfeited or Expired	(11,705,950)	14.52
Options Outstanding, December 31, 2008	8,767,304	\$ 9.63

In November 2007, the Compensation Committee granted 962,249 shares of performance-based restricted stock units to certain senior executive officers. On February 26, 2008, the Committee determined, based on the Company's and each executive officer's level of performance during the Company's 2007 fiscal year, that 783,324 shares underlying the previously granted performance-based restricted stock units had been earned, with 50% vesting immediately and 50% vesting on February 28, 2009. Each performance-based restricted stock unit has a fair value of \$2.99 per share, which equals the closing price of the Company's common stock on the NASDAQ Stock Market on the measurement date of February 26, 2008. In February 2008, the Compensation Committee also granted an additional 1,073,333 performance-based awards to certain senior executive officers, subject to the attainment of goals determined by the Compensation Committee. During the third quarter of 2008, 233,333 of these contingently issuable shares were forfeited as a result of employee terminations. The Company may be subject to variable levels of expense related primarily to the varying levels of performance, as well as for fluctuations in the Company's stock price as these awards are "marked to market" at each reporting period prior to the date of the Compensation Committee's determination on performance.

Under the 2006 and 1997 Plans, the Company granted restricted stock awards. Restricted stock awards are nonvested stock awards that may include grants of restricted stock or grants of restricted stock units. Such awards generally vest over a period of one to four years from the date of grant. Restricted stock has the voting rights of common stock and the shares underlying restricted stock are considered to be currently issued and outstanding. Restricted stock units do not have the voting rights of common stock, and the shares underlying the restricted stock units are not considered issued and outstanding. The expense for such awards is based on the fair market value of the shares at the date of grant and is recognized on a straight-line basis over the requisite service period. The weighted average fair value of restricted stock awards granted under our equity incentive plans during the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006 was \$2.91, \$2.96 and \$7.69, respectively. The grant of restricted stock awards is deducted from the shares available for grant under the Company's stock plan.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Nonvested restricted stock as of December 31, 2007 and changes during the year ended December 31, 2008 are summarized below:

<u>Restricted stock awards activity</u>	<u>Shares</u> <u>(in thousands)</u>	<u>Weighted</u> <u>average</u> <u>grant date</u> <u>fair value</u>
Nonvested at December 31, 2007	6,370	\$ 3.09
Granted	6,022	\$ 2.91
Vested	(2,633)	\$ 3.07
Forfeited	(3,047)	\$ 3.05
Total nonvested at December 31, 2008	<u>6,712</u>	<u>\$ 2.96</u>

During the year ended December 31, 2008, 2.6 million shares of restricted stock awards vested. The total fair value of restricted stock awards vested, as measured on the date of vesting, during the year ended December 31, 2008 was \$8.4 million. The Company also granted 6.0 million restricted stock awards.

During the year ended December 31, 2007, 1.4 million shares of restricted stock awards vested. The total fair value of restricted stock awards vested during the year ended December 31, 2007 was \$4.8 million. The Company also granted 7.3 million shares of restricted stock awards.

During the year ended December 31, 2006, 72,442 shares of restricted stock awards vested and were no longer subject to repurchase rights of the Company. The total fair value of restricted stock awards vested during the year ended December 31, 2006 was \$0.6 million. The Company also granted rights to purchase 301,133 shares of restricted stock to executive officers of the Company which were allowed to lapse unexercised in March 2006.

In their place, in February 2007, the Compensation Committee of the Board of Directors of the Company determined that certain executive officers, based on their level of performance during the Company's 2006 fiscal year, are eligible to receive 203,000 shares of common stock in the aggregate. On November 30, 2007, the Committee approved the issuance of 163,000 of such shares. The remaining 40,000 shares that were issuable were forfeited as a result of the resignation of the executive officer. The Performance Stock is included in the Company's computation of stock-based compensation expense for the year ended December 31, 2006 and the related forfeiture recognized in fiscal 2007.

In connection with the October 2002 acquisition of Shanghai Yi Yun Telecom Technology Co. Ltd. ("Shanghai Yi Yun"), the Company issued 514,290 shares of restricted stock valued at that time at \$9.0 million to the Shanghai Yi Yun employees that were hired by one of the Company's subsidiaries. Such shares of restricted stock cliff vested over five years through 2007, with accelerated vesting upon the achievement of specified milestones. The Company has treated these 514,290 shares of restricted stock as deferred compensation. During 2003, 226,302 of these shares vested upon achievement of specified milestones. During 2007, 281,120 shares vested and 6,868 shares were forfeited leaving no outstanding shares remaining as of December 31, 2007.

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

The following table summarizes significant ranges of outstanding and exercisable stock options as of December 31, 2008 (in thousands, except years and share prices):

Range of exercise price		Stock Options Outstanding				Stock Options Exercisable		
		Number outstanding	Weighted-average exercise price per share	Aggregate intrinsic value	Weighted-average remaining contractual life (in years)	Number Exercisable	Weighted-average exercise price per share	Aggregate intrinsic value
\$0.06	\$1.85	7	\$0.21	\$11	0.95	7	\$0.21	\$11
\$1.88	\$3.20	1,797	\$3.02	—	5.93	665	\$3.05	—
\$3.24	\$3.24	1,854	\$3.24	—	5.87	0	—	—
\$3.25	\$4.50	899	\$3.88	—	3.59	541	\$4.24	—
\$4.72	\$6.25	881	\$6.18	—	7.13	715	\$6.23	—
\$6.31	\$10.53	877	\$7.97	—	6.60	792	\$8.00	—
\$11.07	\$19.04	927	\$14.42	—	3.82	877	\$14.43	—
\$19.20	\$28.55	1,198	\$26.04	—	3.87	1,198	\$26.04	—
\$29.22	\$43.02	277	\$37.04	—	4.95	277	\$37.04	—
\$45.21	\$45.21	50	\$45.21	—	4.64	50	\$45.21	—
\$0.06	\$45.21	8,767	\$9.63	\$11	5.33	5,122	\$13.96	\$11
Options exercisable and expected to vest December 31, 2008		8,115	\$10.14	\$11				

The intrinsic value represents the total pre-tax intrinsic value and is calculated as the difference between the market value as reported by NASDAQ on December 31, 2008 of \$1.85 and the exercise price of the in-the-money shares. During the years ended December 31, 2008 and 2007, the total pre-tax intrinsic value of options exercised was negligible, and during the year ended December 31, 2006 the total pre-tax intrinsic value of options exercised was \$0.5 million, determined as of the date of the exercise. The weighted average remaining contractual life of options exercisable was 4.0 years, and the weighted average remaining contractual life of options expected to vest was 4.7 years as of December 31, 2008.

#### 2000 Employee Stock Purchase Plan:

In February 2000, the Company's stockholders approved the 2000 Employee Stock Purchase Plan ("ESPP"). The purchase plan is intended to qualify as an employee stock purchase plan under Section 423 of the Internal Revenue Code. The Company has reserved 1,180,261 shares of common stock for sale under the stock purchase plan at December 31, 2008. The stock purchase plan is administered by the Board or a committee appointed by the Board.

The stock purchase plan is implemented by concurrent offering periods, the duration of which may not exceed 24 months. An offering period may contain up to four interim purchase periods. Shares purchased under the stock purchase plan will be held in separate accounts for each participant. The first offering period began in March 2000 and ended on the last trading day before April 30, 2002.

Employees will be eligible to participate in the stock purchase plan if they are employed by the Company for more than 20 hours per week and more than five months in a calendar year. The stock purchase plan permits eligible employees to purchase the Company's common stock through payroll deductions, which may not exceed 15% of the employee's total compensation. Stock may be purchased

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

under the plan at a price equal to 85% of the fair market value of the Company's stock on either the date of purchase or the first day of the offering period, whichever is lower. However, the Board of Directors may in its discretion provide that the price at which shares of common stock are purchased under the plan shall be 85% of the fair market value of the Company's shares on the date of purchase. Participants may not purchase shares of common stock having a value greater than \$25,000 during any calendar year.

Participants may increase or decrease their payroll deductions at any time during an offering period, subject to limits imposed by the Board of Directors. If a participant withdraws from the stock purchase plan, any contributions that have not been used to purchase shares shall be refunded. A participant who has withdrawn may not participate in the stock purchase plan again until the next offering period. In the event of retirement or cessation of employment for any reason, any contributions that have not yet been used to purchase shares will be refunded to the participant, or to the participant's designated beneficiary in the case of death, and a certificate will be issued for the full shares in the participant's account.

The Board of Directors may terminate or amend the stock purchase plan, subject to stockholder approval in some circumstances. Unless terminated earlier by the Board, the stock purchase plan will have a term of ten years.

***Stock-Based Compensation***

SFAS 123(R) requires the use of option-pricing models that were not developed for use in valuing employee stock options. The Company has used the Black-Scholes option pricing model ("Black-Scholes model") method of valuation for share-based awards granted prior to December 31, 2005, and has continued to use the Black-Scholes model for subsequent share-based payment awards. The Black-Scholes model was developed for use in estimating the fair value of short-lived exchange traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. In addition, option pricing models require the input of highly subjective assumptions, including the expected stock price volatility over the term of the awards, actual and projected employee stock option exercise behaviors, risk-free interest rate and expected dividends.

The Company uses historical volatility as management believes it is more representative of future stock price trends than implied volatility due to the relatively small number of actively traded options on the Company's common stock available to determine implied volatility. The Company estimates an expected term of options granted based upon the Company's historical exercise and cancellation data for vested options. In addition, separate groups of employees that have similar exercise behavior are considered separately. The expected term of employee stock purchase plan shares is the average of the remaining purchase periods under each offering period.

The Company bases the risk free interest rate used in the option valuation model on U.S. Treasury zero-coupon issues with remaining terms similar to the expected term on the options. The Company does not anticipate paying any cash dividends in the foreseeable future and therefore uses an expected dividend yield of zero in the option valuation model. The Company is required to estimate forfeitures at the time of grant and revise those estimates in subsequent periods if actual forfeitures differ from those estimates. The Company uses historical data to estimate pre-vesting option forfeitures and record stock-based compensation expense only for those awards that are expected to vest.

Prior to January 1, 2006, stock-based payment awards were amortized on an accelerated basis by treating each vested tranche as a separate stock option grant (graded vesting). Following adoption of SFAS 123(R) on January 1, 2006, all stock-based payment awards are amortized on a straight-line basis over the requisite service periods of the awards, which are generally the vesting periods.

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

The fair value of stock-based payment awards was estimated using the Black-Scholes option pricing model with the following assumptions:

Stock Options:	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
Expected term in years	3.7	4.5	4.0
Weighted average risk-free interest rate	2.31%	3.83%	4.66%
Expected dividend rate	0.0%	0.0%	0.0%
Volatility	63%	62%	57%

  

ESPP Shares:	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
Expected term in years	0.5 to 2.0	0.5 to 2.0	0.5 to 2.0
Weighted average risk-free interest rate	1.67%	3.46%	4.42%
Expected dividend rate	0.0%	0.0%	0.0%
Volatility	64%	61%	63%

At December 31, 2008, there was approximately \$22.1 million of total unrecognized compensation cost, as measured, related to non-vested stock options and restricted stock and restricted stock units, which is expected to be recognized over a weighted-average period of 2.3 years. The weighted average fair value of options granted under the stock plans during the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006 was \$1.46, \$1.64 and \$3.07 per share, respectively. The 2008 stock-based compensation expense includes approximately \$1.5 million resulting from award modifications related to the retirement of one of the Company's executives.

The following table summarizes the stock-based compensation expense recognized in the Company's consolidated statement of operations:

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
Cost of net sales	\$ 1,306	\$ 697	\$ 811
Selling, general and administrative	15,652	7,988	13,026
Research and development	3,607	4,107	2,755
Grand Total	\$20,565	\$12,792	\$16,592

At December 31, 2008, there was no stock-based compensation capitalized within inventory. Stock-based compensation for 2008 includes \$2.5 million of charges relating to prior periods resulting from the correction of the forfeiture rate application. The impact of recording these prior-period charges on the prior and current periods is not material.

## NOTE 13—401(K) PLAN

On January 1, 2000, the Company adopted the UTStarcom, Inc. 401(k) Savings Plan ("401(k) Plan"), a cash-or-deferred arrangement, which covers the Company's eligible employees who have attained the age of 21. The Company contributed \$0.50 for each dollar contributed by qualified employees to the 401(k) Plan, to a maximum of \$5,500 for the 2008, 2007 and 2006 plan years. The Company's matching contributions are subject to a five-year vesting schedule based upon longevity of

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

employee service with the Company. Matching contributions were \$1.9 million, \$2.5 million and \$2.7 million, for 2008, 2007, and 2006, respectively.

**NOTE 14—COMMITMENTS AND CONTINGENCIES**

*Leases*

The Company leases certain facilities under non-cancelable operating leases that expire at various dates through 2013. The minimum future lease payments under the leases at December 31, 2008 were as follows:

Years ending December 31:	<u>Operating</u> <u>(in thousands)</u>
2009	10,854
2010	4,466
2011	1,956
2012	1,352
2013	617
<b>Total minimum lease payments</b>	<b>\$ 19,245</b>

Rent expense for the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006 was \$17.3 million, \$19.9 million and \$21.3 million, respectively.

*Contractual obligations and commercial commitments*

*Letters of credit:*

The Company issues standby letters of credit primarily to support international sales activities outside of China and in support of purchase commitments. As of December 31, 2008, the Company has approximately \$73.5 million outstanding under letters of credit, \$55.3 million of which are due in less than a year and \$18.2 million of which are due in one to three years. When the Company submits a bid for a sale, often the potential customer will require that the Company issue a bid bond or a standby letter of credit to demonstrate its commitment through the bid process. In addition, the Company may be required to issue standby letters of credit as guarantees for advance customer payments upon contract signing or performance guarantees. The standby letters of credit usually expire without being drawn by the beneficiary thereof. Finally, the Company may issue commercial letters of credit in support of purchase commitments.

*Long-term purchase obligations:*

In connection with the sale of assets to Marvell Technology Group Ltd ("Marvell"), the Company agreed to purchase from Marvell certain chipsets that are being included in the Company's PAS handsets through 2011. These chipsets are being included in certain handset products designed and manufactured by the Company.

*Intellectual property:*

Certain sales contracts include provisions under which customers would be indemnified by the Company in the event of, among other things, a third party claim against the customer for intellectual property rights infringement related to the Company's products. There are no limitations on the

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

maximum potential future payments under these guarantees. The Company has not accrued any amounts in relation to these provisions as no such claims have been made and the Company believes it has valid enforceable rights to the intellectual property embedded in its products.

*Uncertain Tax Positions*

Effective January 1, 2007, the Company adopted the provisions of FIN 48. As of December 31, 2008, the Company's gross unrecognized tax benefits totaled \$92.8 million and are included in Other Long Term Liabilities, net of certain deferred tax assets and the federal tax benefit of state income tax items totaling \$82.1 million. If recognized, the portion of gross unrecognized tax benefits that would decrease the provision for income taxes and increase the Company's net income is approximately \$10.7 million.

**Litigation***Securities Class Action Litigation*

Beginning in October 2004, several shareholder class action lawsuits alleging federal securities violations were filed against the Company and various officers and directors of the Company. The actions have been consolidated in United States District Court for the Northern District of California under the caption *In re UTStarcom, Inc. Securities Litigation*, Master File No. C-04-4908-JW (PVT). The lead plaintiffs in the case filed a First Amended Consolidated Complaint on July 26, 2005. The First Amended Complaint alleged violations of the Securities Exchange Act of 1934, and was brought on behalf of a putative class of shareholders who purchased the Company's stock after April 16, 2003 and before September 20, 2004. On April 13, 2006, the lead plaintiffs filed a Second Amended Complaint adding new allegations and extending the end of the class period to October 6, 2005. In addition to the Company defendants, the plaintiffs are also suing Softbank. Plaintiffs' complaint seeks recovery of damages in an unspecified amount.

On June 2, 2006, the Company and the individual defendants filed a motion to dismiss the Second Amended Complaint. On March 21, 2007, the Court granted defendants' motion and dismissed plaintiffs' Second Amended Complaint. The Court granted plaintiffs leave to file a Third Amended Complaint, which plaintiffs filed on May 25, 2007. On July 13, 2007, the Company and the individual defendants filed a motion to dismiss and a motion to strike the Third Amended Complaint. On March 14, 2008, the Court granted defendants' motion and dismissed plaintiffs' Third Amended Complaint. The Court granted plaintiffs leave to file a Fourth Amended Complaint, which plaintiffs filed on May 14, 2008. On June 13, 2008, consistent with the Court's March 14, 2008 dismissal order, the Company and the individual defendants filed objections to the form and content of the Fourth Amended Complaint. On July 24, 2008, the Court overruled the objections. On September 8, 2008, the Company and the individual defendants filed a motion to dismiss and a motion to strike certain allegations from the Fourth Amended Complaint.

On September 4, 2007, a second shareholder class action complaint captioned *Peter Rudolph v. UTStarcom, et al.*, Case No. C-07-4578 SI, was filed in the United States District Court for the Northern District of California against the Company and some of its current and former directors and officers. The complaint alleges violations of the Securities Exchange Act of 1934 through undisclosed improper accounting practices concerning the Company's historical equity award grants. Plaintiff seeks unspecified damages on behalf of a purported class of purchasers of the Company's common stock between July 24, 2002 and September 4, 2007. On December 14, 2007, the Court appointed James R. Bartholomew lead plaintiff. On January 25, 2008, the lead plaintiff filed an amended complaint. On April 14, 2008, the Court granted defendants' motion to dismiss the amended complaint. The Court



[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

granted the lead plaintiff leave to file a second amended complaint no later than May 16, 2008 which was filed by the lead plaintiff on May 16, 2008. On June 6, 2008, defendants filed a motion to dismiss the second amended complaint. On August 21, 2008, the Court granted in part and denied in part the motion to dismiss.

Due to the preliminary status of these lawsuits and uncertainties related to litigation, management is unable to evaluate the likelihood of either a favorable or unfavorable outcome. Accordingly, management is unable at this time to estimate the effects of these complaints on the Company's financial position, results of operations, or cash flows.

*Governmental Investigations*

On May 1, 2008, the U.S. Securities and Exchange Commission (the "SEC") announced a final settlement agreement with the Company in connection with an investigation commenced by the SEC in September 2005. The investigation involved the Company's financial disclosures during prior reporting periods, historic option grant awards practices, certain historical sales contracts in China and other matters. Without admitting or denying the allegations in the SEC's complaint, the Company consented to a permanent injunction against any future violations of certain books-and-records and internal control provisions of the federal securities laws. No monetary penalties were assessed against the Company. In connection with the same investigation, Mr. Lu, the Company's Chief Executive Officer at the time of the settlement and the current Chairman of the Board of Directors, individually entered into a settlement agreement with the SEC. Without admitting or denying the allegations in the SEC's complaint, Mr. Lu agreed to pay a civil penalty of \$100,000 and consented to a permanent injunction on similar terms as the Company.

In December 2005, the U.S. Embassy in Mongolia informed the Company that it had forwarded to the Department of Justice (the "DOJ") allegations that an agent of the Company's Mongolia joint venture had offered payments to a Mongolian government official in possible violation of the Foreign Corrupt Practices Act (the "FCPA"). The Company, through its Audit Committee, authorized an independent investigation into possible violations of the FCPA, and it has been in contact with the DOJ and SEC regarding the investigation. The investigation has identified possible FCPA violations in Mongolia, Southeast Asia, India, and China, as well as possible violations of U.S. immigration laws. The DOJ has requested that the Company voluntarily produce documents related to the investigation, the SEC has subpoenaed the Company for documents, and the Company has received a Grand Jury Subpoena requiring the production of documents related to one aspect of the DOJ investigation, that is, training programs the Company had sponsored. The SEC has indicated it regards travel arrangements provided to customers in China in connection with certain systems contracts, and other conduct, as violations. The Company has executed tolling agreements extending the statute of limitations for the FCPA issues under investigation by the DOJ. Such proceedings may result in criminal or civil sanctions, penalties and disgorgements against the Company. If it is probable that an obligation of the Company exists and will result in an outflow of resources, a provision will be recorded if the amount can be reasonably estimated. Regulatory and legal proceedings as well as government investigation often involve complex legal issues and are subject to substantial uncertainties. Accordingly, management exercises considerable judgment in determining whether it is probable that such a proceeding will result in outflow of resources and whether the amount of the obligation can be reasonably estimated. The Company periodically reviews the status of these proceedings and these judgments are subject to change as new information becomes available. At this time, the Company cannot predict when any inquiry will be completed or what the outcome of any inquiry will be. The Company is unable to reasonably estimate the total amount of loss, if any, associated with the

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

proceedings. A judgment against the Company may have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations and cash flows.

*Shareholder Derivative Litigation*

On November 17, 2006, a shareholder derivative complaint captioned *Ernesto Espinoza v. Ying Wu et al.*, Case No. RG06298775, was filed against certain of the Company's current and former officers and directors in the Superior Court of the County of Alameda, California. The complaint alleges that the individual defendants, among other things, breached their duties, were unjustly enriched, and violated the California Corporations Code in connection with the timing of stock option grants. The complaint names the Company as a nominal defendant and seeks unspecified monetary damages against the individual defendants and various forms of injunctive relief. On February 2, 2007, the Company and the individual defendants filed demurrers against the complaint. On April 11, 2007, the Court sustained the individual defendants' demurrer, overruled the Company's demurrer, ordered the plaintiff to file an amended complaint, and ordered the Company to answer the original complaint. The plaintiff filed an amended complaint and the Company has filed an answer to the amended complaint. On August 21, 2007, the individual defendants filed demurrers against the amended complaint. The Court sustained the individual defendants' demurrers and ordered the plaintiff to file a second amended complaint. On September 26, 2008, plaintiff filed his second amended complaint. On November 21, 2008, the Company and the individual defendants filed demurrers against the second amended complaint.

Due to the preliminary status of this complaint and uncertainties related to litigation, management of the Company is unable to evaluate the likelihood of either a favorable or unfavorable outcome. Accordingly, management of the Company is unable at this time to estimate the effects of this complaint on the Company's financial position, results of operations, or cash flows.

*IPO Allocation*

On October 31, 2001, a complaint was filed in United States District Court for the Southern District of New York against the Company, some of the Company's directors and officers and various underwriters for the Company's initial public offering. Substantially similar actions were filed concerning the initial public offerings for more than 300 different issuers, and the cases were coordinated as *In re Initial Public Offering Securities Litigation*, 21 MC 92 for pretrial purposes. In April 2002, a consolidated amended complaint was filed in the matter against the Company, captioned *In re UTStarcom, Initial Public Offering Securities Litigation*, Civil Action No. 01-CV-9604. Plaintiffs allege violations of the Securities Act of 1933 and the Securities Exchange Act of 1934 through undisclosed improper underwriting practices concerning the allocation of IPO shares in exchange for excessive brokerage commissions, agreements to purchase shares at higher prices in the aftermarket and misleading analyst reports. Plaintiffs seek unspecified damages on behalf of a purported class of purchasers of the Company's common stock between March 2, 2000 and December 6, 2000. The Company's directors and officers have been dismissed without prejudice pursuant to a stipulation. On February 19, 2003, the Court granted in part and denied in part a motion to dismiss the claims brought by defendants including the Company. The order dismissed all claims against the Company except for a claim brought under Section 11 of the Securities Act of 1933, which alleges that the registration statement filed in accordance with the IPO was misleading. In June 2004, a stipulation of settlement and release of claims against the issuer defendants, including the Company, was submitted to the court for approval. The terms of the settlement, if approved, would have dismissed and released all claims against the participating defendants (including the Company). In August 2005, the Court preliminarily approved the settlement. In December 2006, the Court of Appeals for the Second Circuit reversed the

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

Court's October 2004 order certifying a class in six test cases that were selected by the underwriter defendants and plaintiffs in the coordinated proceedings. The Company's case is not one of the test cases. Because class certification was a condition of the settlement, it was unlikely that the settlement would receive final Court approval. On June 25, 2007, the Court entered an order terminating the proposed settlement based on a stipulation among the parties to the settlement. Plaintiffs have filed amended master allegations and amended complaints in the six test cases. On March 26, 2008, the Court largely denied the defendants' motion to dismiss the amended complaints. The parties have reached a global settlement of the litigation and have so advised the Court. Under the settlement, which remains subject to Court approval, the insurers would pay the full amount of settlement share allocated to the Company, and the Company would bear no financial liability. The Company, as well as the officer and director defendants who were previously dismissed from the action pursuant to tolling agreements, would receive complete dismissals from the case. It is uncertain whether the settlement will receive final Court approval. If the settlement does not receive final Court approval, and litigation against the Company continues, the Company believes it has meritorious defenses and intends to defend the action vigorously.

*UTStarcom, Inc. v. Starent Patent Infringement Litigations*

On February 16, 2005, the Company filed a suit against Starent for patent infringement in the U.S. District Court for the Northern District of California. In the Complaint, the Company asserted that Starent infringes UTStarcom patent U.S. Reg. No. 6,829,473 ("the '473 patent") through Starent's development and testing of a software upgrade for its customer's installed ST-16 Intelligent Mobile Gateways. The Company seeks declaratory and injunctive relief. Starent subsequently filed its answer and counterclaims, and the Company then filed a motion to dismiss Starent's counterclaim. On July 19, 2005, the parties stipulated that Starent would file an amended answer and counterclaim and the Company then responded to Starent's amended counterclaim. In early December 2006, the Company filed a reissue application for the '473 patent with the United States Patent and Trademark Office. Starent has also filed for reexamination of the '473 patent. The reexamination and reissue are currently co-pending. The litigation is still in a preliminary stage, and is stayed pending the outcome of the reissue. The litigation and its outcome cannot be predicted, although management of the Company believes the litigation has merit. Nonetheless, management of the Company believes that any adverse judgment on Starent's counterclaims will not have a material adverse effect on the Company's business, financial condition, results of operations or cash flows.

On May 8, 2007, the Company filed an additional suit against Starent and sixteen individual defendants (who were all former employees of 3Com's CommWorks division, of which the Company acquired certain assets in May of 2003) in the Northern District of Illinois. The causes of action include claims for patent infringement, misappropriation of trade secrets, intentional interference with business relations and prospective economic advantage and declarations of ownership of certain patent rights. The Company seeks compensatory damages, punitive damages and injunctive relief. After the court denied the defendant's motion to dismiss the misappropriation of trade secrets claims, on August 30, 2007, Defendants answered the Company's complaint, denying the Company's allegations and asserting a number of affirmative defenses and counterclaims. The Company filed an Amended Complaint to allege additional related causes of action. Starent moved to dismiss certain causes of action of the Amended Complaint. On May 30, 2008, the Company amended its complaint to remove from suit U.S. patent 6,978,128, and to add additional factual allegations relating to all defendants in the case. On July 23, 2008, the Court dismissed the Company's trade secret and contract-based counts. The Company asked the Court to clarify that ruling and filed a motion for leave to file a Fourth Amended Complaint containing the trade secret and contract-based counts. After initially granting Defendants' motion to strike that complaint, the Court reconsidered its order and granted the Company leave to

[Table of Contents](#)**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

file it. The Fourth Amended Complaint has been filed. Defendants have moved to dismiss various counts of that Complaint. The Company is opposing that motion.

On August 27, 2008, the Company moved to dismiss Starent's counterclaims. On December 5, 2008, the Court partially granted this motion. On January 9, 2009, Starent filed amended counterclaims for non-infringement, invalidity and unenforceability of the asserted patents, tortious interference with prospective economic advantage and trade secret misappropriation. On January 26, 2009, the Company filed an answer to the counterclaims and asserted various affirmative defenses. Discovery and motion practice is ongoing. The Court has appointed a special master to handle discovery, issues related to identification of the trade secrets and summary judgment motions. The Company believes that any adverse judgment on Starent's counterclaims will not have a material adverse effect on the Company's business, financial condition, results of operations or cash flows.

*Telemetrix, Inc. Arbitration*

On October 19, 2006, Telemetrix, Inc. ("Telemetrix") filed a formal Request for Arbitration against the Company to the World Intellectual Property Organization ("WIPO") in Geneva, Switzerland. The Request for Arbitration sought unspecified damages arising from a contract between Telemetrix and Telos Technology, Inc., dated October 22, 2003. The Company assumed Telos' rights and obligations under this contract pursuant to the Company's purchase of Telos' assets on May 19, 2004. Telemetrix alleged nine causes of action, including breach of contract, fraud, negligent misrepresentation, interference with contractual relations, and interference with prospective economic advantage. In December 2006, the Company filed a formal response to the Request for Arbitration, denying all material factual allegations asserted by Telemetrix. An arbitrator was selected by the parties, and, on August 2, 2007, the arbitrator granted a pleading motion in favor of the Company due to Telemetrix's failure to allege sufficient facts in support of a majority of its causes of action. On August 17, 2007, Telemetrix filed an Amended Statement of Claim, alleging six causes of action, including breach of contract and fraud. Telemetrix seeks damages totaling approximately \$750,000 plus costs and attorneys' fees. The evidentiary hearing occurred on July 28-30, 2008. On November 7, 2008, the Arbitrator issued a Final Award in favor of the Company on all claims and awarded the Company an immaterial amount in attorneys' fees.

*Other Litigation*

The Company is a party to other litigation matters and claims that are normal in the course of operations, and while the results of such litigation matters and claims cannot be predicted with certainty, management of the Company believes that the final outcome of such matters will not have a material adverse impact on the Company's financial position, results of operations or cash flows.

**NOTE 15—CONCENTRATION OF CREDIT RISK***Financial Risks:*

Financial instruments, which potentially subject the Company to concentrations of credit risk, consist principally of cash, cash equivalents, short-term investments and accounts and notes receivable. The Company places its temporary cash and short-term investments with several financial institutions. Approximately \$246.9 million and \$424.9 million of the Company's cash and cash equivalents and short-term investments were on deposit in foreign accounts at December 31, 2008 and 2007, respectively.

The Company's exposure to market risk for changes in interest rates relates primarily to its investment portfolio. The fair value of its investment portfolio would not be significantly affected by

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

either a 10% increase or decrease in interest rates due mainly to the short term nature of most of its investment portfolio. However, the Company's interest income can be sensitive to changes in the general level of U.S and China interest rates since the majority of its funds are invested in instruments with maturities of less than one year. In a declining interest rate environment, as short term investments mature, reinvestment occurs at less favorable market rates. Given the short term nature of certain investments, anticipated declining interest rates will negatively impact the Company's investment income.

The Company maintains an investment portfolio of various holdings, types and maturities. The Company does not use derivative financial instruments. The Company places its cash investments in instruments that meet high credit quality standards, as specified in its investment policy guidelines. The Company's policy is to limit the risk of principal loss and to ensure the safety of invested funds by generally attempting to limit market risk. Funds in excess of current operating requirements are mostly invested in money market funds which are rated AAA.

*Concentration of Credit Risk and Major Customers:*

Most Chinese carriers have three levels of operations: the central headquarters level, the provincial level and the local city/county level. Both central and provincial levels are independent legal entities and have their own corporate mandate. The purchasing decision making process may take various forms for different projects and may also differ significantly from carrier to carrier. The Company groups all China customers together by province and treats each province as one customer since that is the level at which purchasing decisions are made.

At December 31, 2008, the Company's accounts receivable balance included amounts due from PCD LLC representing approximately 39% of the total accounts receivable of the Company. At December 31, 2007, Sprint Spectrum L.P. and T-Mobile USA, Inc. accounted for approximately 16% and 15%, respectively, of the total accounts receivable of the Company.

The following customers accounted for 10% or more of the Company's net revenues:

	<i>For the years ended December 31,</i>		
	2008	2007	2006
Verizon Wireless	20%	22%	14%
T-Mobile USA, Inc.	—	15%	11%
Sprint Spectrum L.P.	12%	13%	—

Sales to Verizon, T-Mobile and Sprint Spectrum L.P. were primarily from the PCD segment which was sold in July 2008, see Note 3. Approximately 16%, 17% and 23% of the Company's net sales during 2008, 2007, and 2006, respectively, were to entities affiliated with the government of China. Accounts receivable balances from these China government affiliated entities or state owned enterprises were \$86.2 million and \$129.5 million, respectively, as of December 31, 2008 and 2007. The Company extends credit to its customers in China generally without requiring collateral. In global sales outside of China, the Company may require letters of credit from its customers. The Company monitors its exposure for credit losses and maintains allowances for doubtful accounts.

*Country Risks:*

Approximately 27%, 23% and 32% of the Company's sales for the year ended December 31, 2008, 2007, and 2006, respectively, were made in China. Accordingly, the political, economic and legal

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

environment, as well as the general state of China's economy may influence the Company's business, financial condition and results of operations. The Company's operations in China are subject to special considerations and significant risks not typically associated with companies in the United States. These include risks associated with, among others, the political, economic and legal environments and foreign currency exchange. The Company's results may be adversely affected by, among other things, changes in the political, economic and social conditions in China, and by changes in governmental policies with respect to laws and regulations, changes in China's telecommunications industry and regulatory rules and policies, anti-inflationary measures, currency conversion and remittance abroad, and rates and methods of taxation.

**NOTE 16—SEGMENT REPORTING**

During the fourth quarter of 2007, the Company announced a new organization structure to align the business units with its corporate strategy. This new organization structure changed the reporting segments on which the Company measures performance and allocates resources. Effective October 1, 2007, the new reporting segments were as follows:

- **Multimedia Communications**—Focused on development and market opportunities in IPTV solutions and Wireless infrastructure technologies.
- **Broadband Infrastructure**—Focused on the Company's world class portfolio of broadband products.
- **Handsets**—Focused on mobile phone business with continued focus on the PAS and CDMA handset market, as well as data cards markets. Handset sales to PCD LLC, which commenced after the July 1, 2008 sale of PCD, are included in this segment.
- **Services**—Focused on providing services and support of the Company's Broadband Infrastructure and Multimedia Communications product lines.
- **Personal Communications Division (PCD)**—Focused on distribution of mobile handsets, mainly in the United States. On July 1, 2008 the Company sold PCD to PCD LLC, see Note 3.
- **Other**—includes Mobile Solutions which focused on development, sales and services for the IPCDMA market; and Custom Solutions which focused on customized telecommunication solutions. On July 31, 2008, the Company divested its Mobile Solutions Business Unit, see Note 3. During the fourth quarter of 2008 the Company initiated actions to disband its Custom Solutions business unit.

The Company's management makes financial decisions based on information it receives from its internal management system and currently evaluates the operating performance of and allocates resources to the reporting segments based on segment revenue and gross profit. Cost of sales and direct expenses in relation to production are assigned to the reporting segments. The accounting policies used in measuring segment assets and operating performance are the same as those used at the consolidated level.

Summarized below are the Company's segment net sales, gross profit and segment margin for the year ended December 31, 2008, 2007 and 2006 based on the current reporting segment structure. The previously allocated revenues into the Services segment from Multimedia Communications and from

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

Broadband Infrastructure segment sales in China were reclassified into the respective segments for 2007 and 2006 to conform to the current year's segment presentation.

	Years Ended December 31,					
	2008	% of net sales	2007	% of net sales	2006	% of net sales
	(in thousands)					
<b>Net Sales by Segment</b>						
Multimedia Communications	\$ 280,391	17%	\$ 315,515	13%	\$ 437,901	18%
Broadband Infrastructure	110,862	7%	157,118	6%	201,930	8%
Handsets	287,607	18%	234,468	10%	395,812	16%
Services	57,911	3%	53,214	2%	49,278	2%
PCD	879,588	54%	1,664,147	67%	1,339,496	55%
Other	24,090	1%	42,508	2%	34,444	1%
	<u>\$1,640,449</u>	<u>100%</u>	<u>\$2,466,970</u>	<u>100%</u>	<u>\$2,458,861</u>	<u>100%</u>

	Years Ended December 31,					
	2008	Gross Profit %	2007	Gross Profit %	2006	Gross Profit %
	(in thousands)					
<b>Gross profit (loss) by Segment</b>						
Multimedia Communications	\$127,112	45%	\$109,706	35%	\$203,501	46%
Broadband Infrastructure	(3,516)	(3)%	6,512	4%	(2,146)	(1)%
Handsets	39,015	14%	76,219	33%	118,459	30%
Services	17,407	30%	8,923	17%	1,005	2%
PCD	69,005	8%	94,215	6%	39,932	3%
Other	12,219	51%	25,876	61%	24,993	73%
	<u>\$261,242</u>	<u>16%</u>	<u>\$321,451</u>	<u>13%</u>	<u>\$385,744</u>	<u>16%</u>

	Years Ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
<b>Segment Margin and Operating (Loss)</b>			
Multimedia Communication	\$ 72,097	\$ 44,975	\$ 143,357
Broadband Infrastructure	(28,505)	(22,785)	(35,058)
Handsets	(11,879)	24,869	66,391
Services	14,103	5,147	(4,179)
PCD	53,488	62,896	5,796
Other	(14,208)	(10,467)	(16,359)
Total segment margin	85,096	104,635	159,948
General and Corporate	(261,312)	(316,680)	(298,108)
Operating Loss	<u>\$(176,216)</u>	<u>\$(212,045)</u>	<u>\$(138,160)</u>

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

The segment margin includes all direct expenses related to operations of the segment such as direct product management and research and development expenses. General and corporate expenses include all un-allocated expenses such as sales and marketing, general and administration, common research and development expenses, equity award related charges, amortization of intangibles and restructuring and impairment charges. The Company excludes these items consistent with the manner in which it internally evaluates the performance of the segments.

Assets by segment are as follows:

	December 31,	
	2008	2007
	(in thousands)	
<i>Property, Plant and Equipment, net</i>		
Multimedia Communications	\$ 78,890	\$ 87,174
Broadband Infrastructure	39,649	53,306
Handsets	39,975	49,208
Services	16,773	17,659
PCD	—	1,513
Other	—	234
<b>Total</b>	<b>\$175,287</b>	<b>\$209,094</b>
	December 31,	
	2008	2007
	(in thousands)	
<i>Total assets</i>		
Multimedia Communications	\$ 602,207	\$ 615,626
Broadband Infrastructure	337,571	529,292
Handsets	288,050	366,092
Services	75,633	59,006
PCD	—	357,004
Other	7,345	57,568
<b>Total</b>	<b>\$1,310,806</b>	<b>\$1,984,588</b>

The methodology used to allocate certain assets to segments was revised in 2008. Assets by segment as of December 31, 2007 have been reclassified to conform to the current year's segment presentation.



## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

Sales are attributed to a geographical area based upon the location of the customer. Sales data by geographical areas are as follows:

	Years Ended December 31,					
	2008	% of net sales	2007	% of net sales	2006	% of net sales
	(in thousands)					
<i>Sales by region</i>						
United States	\$1,003,072	61%	\$1,665,021	67%	\$1,351,839	55%
China	435,846	27%	560,548	23%	785,525	32%
Japan	40,644	2%	70,155	3%	136,877	6%
Other	160,887	10%	171,246	7%	184,620	7%
	<u>\$1,640,449</u>	<u>100%</u>	<u>\$2,466,970</u>	<u>100%</u>	<u>\$2,458,861</u>	<u>100%</u>

Long-lived assets, consisting of property, plant and equipment, by geographical area are as follows:

	December 31,	
	2008	2007
	(in thousands)	
U.S.	\$ 627	\$ 18,470
China	172,844	185,070
Other	1,816	5,554
Total long-lived assets	<u>\$175,287</u>	<u>\$209,094</u>

## NOTE 17—RELATED PARTY TRANSACTIONS

*Softbank and affiliates*

The Company recognizes revenue with respect to sales of telecommunications equipment to affiliates of Softbank, a significant stockholder of the Company. Softbank offers ADSL coverage throughout Japan, which is marketed under the name "YAHOO! BB." The Company supports Softbank's fiber-to-the-home service through sales of its carrier class GEAPON product as well as its NetRing™ product. In addition, the Company supports Softbank's new internet protocol television ("IPTV"), through sales of its RollingStream™ product.

During 2008, 2007 and 2006, the Company recognized revenue of \$38.3 million, \$67.8 million and \$130.8 million, respectively, for sales of telecommunications equipment and services to affiliates of Softbank. Included in revenue for the year ended December 31, 2006 was a fee of \$31.2 million charged for the cancellation of orders for broadband products and \$10.0 million charged for the cancellation of orders for multimedia communications products.

Included in accounts receivable at December 31, 2008 and 2007 were \$9.2 million and \$26.2 million, respectively, related to these transactions. The Company had immaterial amounts of accounts payable from Softbank and its affiliates at December 31, 2008 and 2007.

Sales to Softbank include a three year service period and a penalty clause if product failure rates exceed a certain level over a seven year period. As of December 31, 2008 and 2007, the Company's customer advance balance related to Softbank agreements was \$0.7 million and \$0.3 million, respectively. The current deferred revenue balance related to Softbank was \$4.0 million and \$5.6 million as of December 31, 2008 and December 31, 2007, respectively. As of December 31, 2008,

[Table of Contents](#)

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

the Company's noncurrent deferred revenue balance related to Softbank was \$9.2 million compared to \$10.1 million as of December 31, 2007.

On July 17, 2003, the Company entered into a Mezzanine Loan Agreement with BB Modem Rental PLC ("BB Modem"), an affiliate of Softbank. Under the terms of the agreement, the Company loaned BB Modem \$10.1 million at an effective interest rate of 12.01% per annum, for the purpose of investing in a portfolio of ADSL modems and associated modem rental agreements, from Softbank. Softbank will continue to service such modems and modem rental agreements. The Company's loan was subordinated to certain senior lenders of BB Modem, and repayments were paid to the Company over a 42-month period through January 31, 2007, with a substantial portion of the principal amount of the loan schedule repaid during the last 16 months of this period. During the year ended December 31, 2007 and 2006 the Company recorded an immaterial amount and \$0.6 million, respectively, in interest income with respect to this loan. The loan receivable was fully settled during the first quarter of 2007.

As of December 31, 2008, Softbank beneficially owned approximately 12% of the Company's outstanding stock.

*Audiovox*

Prior to the sale of PCD on July 1, 2008, one of the Company's former officers served as a director for Audiovox Corporation ("Audiovox"). During 2008, 2007 and 2006, the Company paid approximately \$0.8 million, \$2.1 million and \$1.4 million, respectively, for IT services provided by Audiovox.

**NOTE 18—RESTRUCTURING**

During the fourth quarters of fiscal 2008 and 2007, the Company announced restructuring initiatives focused on aligning the Company's cost base with revenues. As of December 31, 2008, the Company's total restructuring accrual was \$9.5 million. The Company continues to review its business for opportunities to reduce operating expenses and focus on executing its strategy based on core competencies and cost efficiencies.

*2008 Plan*

During fiscal 2008, the Company recorded \$13.1 million in restructuring charges which included \$12.2 million for severance and benefits, \$0.5 million for costs associated with cancellation of customer projects, and \$0.3 million for lease termination costs. These charges were primarily related to a global reduction in force across all functions and employee terminations at certain non-core operations which the Company is in the process of winding down. The total number of employees affected totaled approximately 700, including 400 in China, 200 in Korea and 100 in other locations including the United States. Payment of accrued amounts related to severance and benefits aggregating \$8.0 million at December 31, 2008 are expected to be completed by the second quarter of fiscal 2009.

*2007 Plan*

In the fourth quarter of 2007, the Company implemented a restructuring plan (the "2007 Plan") to reduce operating costs. During the first quarter of 2008, the Company completed the planned reduction in force, reducing the Company's headcount by approximately 12%, or approximately 800 employees. The workforce reduction was primarily in the United States and China and, to a lesser degree, other international locations.

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

The Company incurred a restructuring charge of \$14.5 million during the fourth quarter of 2007, comprised largely of cash payments associated with one-time severance benefits and facilities related cost. During the fourth quarter of 2007, \$11.3 million was paid and as of December 31, 2007, the remaining \$3.2 million of the restructuring expense was included in other current liabilities. At December 31, 2008 the restructuring accrual for the 2007 Plan included within other liabilities of approximately \$0.8 million was related to a lease obligation and will be settled over the remaining lease term, which expires in fiscal year 2010.

The activity in the accrued restructuring balances related to the plans described above was as follows for the years ended December 31, 2007 and 2008:

	Balance at December 31, 2006	Restructuring Charges	Cash Payments	Balance at December 31, 2007	Restructuring Charges	Cash Payments	Balance at December 31, 2008
(in thousands)							
<b>2008 Plan</b>							
Workforce Reduction	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 12,232	\$(4,256)	\$ 7,976
Lease Costs	—	—	—	—	329	(80)	249
Other Costs	—	—	—	—	498	—	498
<b>2007 Plan</b>							
Workforce Reduction	—	13,169	(11,246)	1,923	—	(1,923)	—
Lease Costs	—	1,305	(37)	1,268	—	(480)	788
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 14,474</u>	<u>\$(11,283)</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 13,059</u>	<u>\$(6,739)</u>	<u>\$ 9,511</u>

The following table shows the total amount of costs incurred by segment in connection with the restructuring programs:

	Years ended December 31,	
	2008	2007
(in thousands)		
Multimedia Communications	\$ 1,707	\$ 2,489
Broadband Infrastructure	508	1,127
Handsets	4,067	1,475
Services	448	1,948
Other	1,252	1,301
Total restructuring by segment	7,982	8,340
General and Corporate	5,077	6,134
Total restructuring	<u>\$ 13,059</u>	<u>\$ 14,474</u>

Table of Contents

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

NOTE 19—OTHER INCOME (EXPENSE), NET

Other income (expense), net consists of the following:

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
	(in thousands)		
Gain on sale of investments	\$40,206	\$59,471	\$ —
Gain on liquidation of investment in a variable interest entity (see Note 20)	8,169	—	—
Gain on sale of assets	—	—	2,527
Dividend income	—	451	2,107
Impairment of long-term investments	(4,308)	—	(13,500)
Foreign exchange (losses) gains	(9,908)	4,615	7,596
Other	1,268	259	2,362
Total	\$35,427	\$64,796	\$ 1,092

NOTE 20—VARIABLE INTEREST ENTITIES

In October 2008, the Company made an investment in Turnstone Environment Technologies LLC ("TET"), a Delaware limited liability company formed for the purpose of licensing and developing energy efficient renewable cooling solutions for cell towers in the telecommunications industry. In exchange for its 22% interest in TET, the Company contributed \$4.8 million in cash. The Company currently does not have any representation on TET's board of directors nor the ability to control the management and operation decisions of TET. The operations of TET are in the preliminary stages and the entity is actively seeking additional investors. The Company does not intend to and has no obligation to fund future losses or make additional contributions other than the investment described above. As of December 31, 2008, TET was in effect entirely funded by the Company's initial investment as the capital contributions of the current investors were not substantive. The Company has determined that the venture is a variable interest entity ("VIE") and the Company is the primary beneficiary because it is exposed to the majority of the variable interest entity's expected losses. Therefore, the Company is required to consolidate the VIE's financial statements under FIN 46R, "Consolidation of Variable Interest Entities". However, the Company did not consolidate the financial statements of the VIE for 2008 as the operations of this variable interest entity were not material to the consolidated balance sheet or statement of operations of the Company.

During the fourth quarter of 2005, the Company provided an interest free, \$12.4 million loan to a party in China as seed capital for a venture organized to participate in providing technical service, networking technology and equipment to the emerging market for IPTV products in China. The loan, partially secured by an indirect ownership interest in the venture, was payable in 10 years and could be called early without penalty. As a result of the foregoing, and the fact that the venture's continuing viability was heavily dependent on the further provision of network and terminal equipment by the Company, the Company determined that the venture was a VIE and that the Company was the primary beneficiary of the venture. Therefore, the Company was required to consolidate the VIE's financial statements. The consolidation of this VIE in prior years did not have a significant impact on the Company's consolidated financial statements. In March 2008, the Company received a repayment in full of the loan's principal balance, eliminating its interest in the VIE, and resulting in reconsideration of the Company's position as the primary beneficiary. Based on this reconsideration event, management has concluded the Company is no longer the primary beneficiary under FIN 46R and is no longer required to consolidate the VIE's financial statements. The Company's Consolidated Statement of

## Table of Contents

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

Operations for the year ended December 31, 2008 includes the operating results of the VIE through February 2008, at which point the VIE was deconsolidated from the Company's financial statements. In the first quarter of 2008, the Company recorded an \$8.2 million gain upon the repayment of the loan and deconsolidation that was included in other income, expense, net. As management expects continuing involvement with the ongoing entity's business as a supplier of IPTV equipment, the Company has determined the conditions for presentation as a discontinued operation were not met.

## NOTE 21—QUARTERLY FINANCIAL DATA (UNAUDITED)

	Three months ended December 31, 2008	Three months ended September 30, 2008	Three months ended June 30, 2008	Three months ended March 31, 2008
(In thousands, except per share amounts)				
Net sales				
Unrelated party	\$ 233,705	\$ 170,878	\$ 623,388	\$ 574,195
Related party	7,392	9,729	9,368	11,794
	241,097	180,607	632,756	585,989
Cost of net sales				
Unrelated party	207,412	117,601	544,523	487,153
Related party	3,797	5,679	6,285	6,757
Gross profit	29,888	57,327	81,948	92,079
Operating expenses (income):				
Selling, general and administrative	46,360	59,445	72,010	79,744
Research and development	26,634	35,971	39,286	41,400
Amortization of intangible assets	278	279	1,730	1,824
Impairment of long-lived assets	27,220	—	—	—
Restructuring	13,059	—	—	—
Net gain on divestitures	(4,327)	(3,455)	—	—
Total net operating expenses	109,224	92,240	113,026	122,968
Operating loss	(79,336)	(34,913)	(31,078)	(30,889)
Interest income	1,241	2,143	1,290	2,817
Interest expense	(465)	(446)	(3,457)	(6,071)
Other income (expense), net	(2,680)	(14,943)	(920)	53,970
(Loss) income before income taxes and minority interest	(81,240)	(48,159)	(34,165)	19,827
Income tax benefit (expense)	309	(7,791)	(4,625)	5,020
Minority interest in losses of consolidated subsidiaries	(18)	6	10	510
Net loss	\$ (80,949)	\$ (55,944)	\$ (38,780)	\$ 25,357
(Loss) earnings per share—basic and diluted	\$ (0.65)	\$ (0.45)	\$ (0.31)	\$ 0.21

In the first and fourth quarter of 2008, the Company identified and recorded additional contract loss reserves of \$1.8 million and \$1.6 million, respectively, relating to 2006 and 2007. These prior-period charges related to loss contracts resulted in an understatement of cost of sales and related understatement of net loss for 2006 and 2007. The Company also identified and recorded an additional \$2.5 million charge in the fourth quarter of 2008 relating to correction of the forfeiture rate application for the stock compensation expense associated with prior periods. This prior-period charge resulted in the understatement of operating expenses and related understatement of net loss for 2006 and 2007. The impact of these prior-period charges was not material to any of the prior annual or interim period.

Table of Contents

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

nor was the impact of recording these charges in 2008 material to the consolidated financial statements as of and for the year ended December 31, 2008.

	Three months ended December 31, 2007	Three months ended September 30, 2007	Three months ended June 30, 2007	Three months ended March 31, 2007
(In thousands, except per share amounts)				
Net sales				
Unrelated party	\$ 791,518	\$ 626,861	\$ 518,014	\$ 462,786
Related party	14,812	19,633	20,231	13,116
	<u>806,330</u>	<u>646,494</u>	<u>538,245</u>	<u>475,902</u>
Cost of net sales				
Unrelated party	695,579	567,389	441,954	391,850
Related party	8,747	14,672	16,561	8,767
Gross profit	<u>102,004</u>	<u>64,433</u>	<u>79,730</u>	<u>75,285</u>
Operating expenses (income):				
Selling, general and administrative	76,146	74,297	88,865	79,837
Research and development	40,575	41,881	42,158	43,662
Amortization of intangible assets	3,824	4,046	4,046	4,046
Impairment of goodwill and long-lived assets	19,912	—	—	—
Restructuring	14,474	—	—	—
Net gain on divestitures	—	(4,271)	—	—
Total net operating expenses	<u>154,931</u>	<u>115,953</u>	<u>135,069</u>	<u>127,545</u>
Operating loss	<u>(52,927)</u>	<u>(51,520)</u>	<u>(55,339)</u>	<u>(52,260)</u>
Interest income	3,130	3,029	3,395	4,910
Interest expense	(9,742)	(8,888)	(7,321)	(6,725)
Other income (expense), net	56,318	4,347	158	3,970
Loss before income taxes and minority interest	(3,221)	(53,032)	(59,107)	(50,105)
Income tax benefit (expense)	(22,164)	(3,095)	(3,298)	(4,341)
Minority interest in losses of consolidated subsidiaries	828	799	698	464
Net loss	<u>\$ (24,557)</u>	<u>\$ (55,328)</u>	<u>\$ (61,707)</u>	<u>\$ (53,982)</u>
Loss per share—basic and diluted:	<u>\$ (0.20)</u>	<u>\$ (0.46)</u>	<u>\$ (0.51)</u>	<u>\$ (0.45)</u>

Table of Contents

## SCHEDULE I

## UTSTARCOM, INC. (UNCONSOLIDATED—PARENT COMPANY BASIS)

## REGISTRANT BALANCE SHEETS

(in thousands, except share data)

	December 31,	
	2008	2007
<b>ASSETS</b>		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 73,771	\$ 122,193
Short-term investments	—	42,354
Accounts receivable-unrelated party, net of allowances for doubtful accounts	68,063	28,195
Accounts receivable-related party	8,757	26,256
Accounts receivable-intercompany	249,071	384,924
Inventories and deferred costs	26,327	136,946
Prepays and other current assets	29,014	21,876
Restricted cash	15,291	5,310
Total current assets	470,294	768,054
Property, plant and equipment, net	792	17,582
Long-term investment	17,220	15,074
Investment in affiliated companies	214,433	320,379
Intangible assets, net	—	6,501
Non-current deferred tax asset	7,434	37,393
Other long-term assets	18,942	25,211
Total assets	<u>\$ 729,115</u>	<u>\$1,190,194</u>
<b>LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY</b>		
Current liabilities:		
Short-term notes payable	\$ —	\$ 274,600
Accounts payable	20,754	25,527
Accounts payable-intercompany	114,162	11,941
Income taxes payable	11,115	7,701
Customer advances	15,647	66,990
Deferred revenue	10,302	18,042
Current deferred tax liability	8,505	52,126
Other current liabilities	61,005	86,297
Total current liabilities	241,490	543,224
Long-term deferred revenue	20,791	28,994
Total liabilities	262,281	572,218
Stockholders' equity:		
Common stock: \$.00125 par value; authorized: 750,000,000 shares; issued and outstanding: 126,566,394 and 123,467,204 at December 31, 2008 and 2007, respectively	152	152
Additional paid-in capital	1,239,074	1,216,691
Accumulated deficit	(841,486)	(691,170)
Accumulated other comprehensive income	69,094	92,303
Total stockholders' equity	466,834	617,976
Total liabilities and stockholders' equity	<u>\$ 729,115</u>	<u>\$1,190,194</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Table of Contents

**UTSTARCOM, INC. (UNCONSOLIDATED—PARENT COMPANY BASIS)**  
**CONDENSED INFORMATION AS TO THE RESULTS OF OPERATIONS OF THE REGISTRANT**  
 (in thousands)

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
Net sales			
Unrelated parties	\$ 214,835	\$ 111,475	\$ 131,292
Related parties	28,702	66,600	129,782
Intercompany	75,656	86,070	129,326
	<u>319,193</u>	<u>264,145</u>	<u>390,400</u>
Cost of sales			
Unrelated parties	118,774	101,705	148,015
Related parties	17,476	48,197	80,450
Intercompany	79,110	83,310	125,920
	<u>103,833</u>	<u>30,933</u>	<u>36,015</u>
Gross profit			
Operating expenses:			
Selling, general and administrative	119,536	133,196	150,170
Research and development	39,555	26,173	181
Amortization of intangible assets	1,586	9,800	9,904
Restructuring charges	7,728	3,972	—
Impairment of long-lived assets	19,435	18,851	—
	<u>187,840</u>	<u>191,992</u>	<u>160,255</u>
Operating loss	(84,007)	(161,059)	(124,240)
Interest income	4,649	7,418	8,327
Interest expense	(7,763)	(26,094)	(4,516)
Other income, net	35,651	15,026	(52,942)
Loss before income taxes and equity in loss of affiliated companies	(51,470)	(164,709)	(173,371)
Equity in net (loss) income of affiliated companies	(102,524)	(8,845)	60,182
Income tax benefit (expense)	3,678	(22,021)	(4,156)
Net loss	<u>\$ (150,316)</u>	<u>\$ (195,575)</u>	<u>\$ (117,345)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.



## Table of Contents

**UTSTARCOM, INC. (UNCONSOLIDATED—PARENT COMPANY BASIS)**  
**CONDENSED INFORMATION AS TO THE CASH FLOWS OF THE REGISTRANT**  
(In thousands)

	Years ended December 31,		
	2008	2007	2006
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES:</b>			
Net loss	\$(150,316)	\$(195,575)	\$(117,345)
Adjustment to reconcile net loss to net cash provided by (used in) operating activities:			
Depreciation and amortization	9,180	17,971	23,931
Stock-based compensation expense	20,565	12,792	16,592
(Gain) loss on sale of assets	264	3,341	(2,527)
Net gain on long-term investment	—	(6,223)	—
Net gain on divestitures	(7,782)	(4,271)	(12,291)
Impairment of long-lived assets	19,435	18,851	—
Gain on sale of short-term investment	(40,206)	(53,709)	—
Impairment of long-term investments	4,307	—	13,500
Provision (recovery) for doubtful accounts	57	516	(1,150)
Provision for deferred cost	—	2,229	—
Provision for inventory reserve	—	—	27,154
Deferred income taxes	(13,662)	10,357	—
Equity in (net income) loss of affiliated companies	102,524	8,845	(60,182)
Other	265	1,591	2,050
Changes in operating assets and liabilities, net of acquisitions:			
Accounts receivable	(60,443)	199,568	92,566
Inventories	95,879	(81,660)	(7,832)
Deferred costs	—	(9,726)	8,034
Other assets	(19,383)	10,063	(481)
Accounts payable	97,463	(36,626)	25,655
Income taxes payable	3,414	5,645	465
Customer advances	(40,030)	18,673	(31,858)
Deferred revenue	5,568	(514)	6,331
Other current liabilities	(31,188)	(6,702)	(4,174)
Net cash used in operating activities	(4,089)	(84,564)	(21,562)
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES:</b>			
Additions to property, plant and equipment	(5,018)	(12,893)	(8,945)
Investment in affiliates	(8,360)	(830)	(13,179)
Net proceeds from divestitures	214,051	4,271	35,965
Change in restricted cash	(8,048)	7,192	20,976
Sale of short-term investments	42,084	54,526	—
Other	64	3,122	630
Net cash provided by investing activities	234,773	55,388	35,447
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES:</b>			
Repayment of borrowings	(274,600)	—	—
Other	(4,506)	3,930	351
Net cash provided by (used in) financing activities	(279,106)	3,930	351
Net increase in cash and cash equivalents	(48,422)	(25,246)	14,236
Cash and cash equivalents at beginning of period	122,193	147,439	133,203
Cash and cash equivalents at end of period	<u>\$ 73,771</u>	<u>\$ 122,193</u>	<u>\$ 147,439</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[Table of Contents](#)

**UTSTARCOM, INC.**

**NOTES TO CONDENSED FINANCIAL STATEMENTS**

**NOTE 1—BASIS OF PRESENTATION**

UTStarcom, Inc., a Delaware corporation, is the parent company of all UTStarcom, Inc. subsidiaries. The accompanying condensed financial statements reflect the financial position, results of operations and cash flows of UTStarcom, Inc. on a separate, parent company basis. All subsidiaries of UTStarcom, Inc. are reflected as investments accounted for using the equity method. Accordingly, intercompany transactions have not been eliminated. Inventory balances at December 31, 2008 and 2007 include intercompany profit of \$1.8 million and \$2.4 million, respectively. There was \$100 million and \$150 million of cash dividends paid by its subsidiaries in China during the years ended December 31, 2008 and 2007, respectively. In February 2009, there was an additional \$50 million of cash dividends paid by its subsidiaries in China. For accounting policies and other information, see the Notes to Consolidated Financial Statements included elsewhere herein.

**NOTE 2—INVENTORY**

A majority of the Company's inventory as at December 31, 2008 and 2007 is finished goods.

Table of Contents

## SCHEDULE II

## UTSTARCOM, INC.

## VALUATION AND QUALIFYING ACCOUNTS AND RESERVES

For the Years Ended December 31, 2008, 2007, and 2006

Description	Balance at beginning of the period	Charged (credited) to costs and expenses	Charged (credited) to other accounts (in thousands)	(Deductions) Adjustments	Balance at end of the period
<b>Year ended December 31, 2008</b>					
Allowance for doubtful accounts	\$ 45,728	\$ (5,227)	\$ —	\$ (3,142)	\$ 37,359
Tax valuation allowance	\$ 342,961	\$ 12,623	\$ 8,092(1)	\$ —	\$ 363,676
<b>Year ended December 31, 2007</b>					
Allowance for doubtful accounts	\$ 53,913	\$ (8,652)	\$ —	\$ 467	\$ 45,728
Tax valuation allowance	\$ 235,564	\$ 105,455	\$ 1,942	\$ —	\$ 342,961
<b>Year ended December 31, 2006</b>					
Allowance for doubtful accounts	\$ 67,794	\$ (9,730)	\$ —	\$ (4,151)	\$ 53,913
Tax valuation allowance	\$ 244,204	\$ 13,918	\$ (22,558)(1)	\$ —	\$ 235,564

(1) Charged (credited) against other comprehensive income

[Table of Contents](#)**ITEM 9—CHANGES IN AND DISAGREEMENTS WITH ACCOUNTANTS ON ACCOUNTING AND FINANCIAL DISCLOSURE**

None.

**ITEM 9A—CONTROLS AND PROCEDURES****Evaluation of Disclosure Controls and Procedures**

The Company maintains disclosure controls and procedures that are designed to ensure that information required to be disclosed in the reports the Company files or submits under the Securities Exchange Act of 1934, as amended (the "Exchange Act"), is recorded, processed, summarized and reported within the time periods specified in the Securities and Exchange Commission's ("SEC") rules and forms, and that such information is accumulated and communicated to the Company's management, including its chief executive officer ("CEO") and chief financial officer ("CFO"), as appropriate, to allow timely decisions regarding required financial disclosure.

In connection with the preparation of this annual report on Form 10-K ("Form 10-K"), the Company carried out an evaluation as of December 31, 2008 under the supervision and with the participation of the Company's management, including the CEO and CFO, of the effectiveness of the design and operation of the Company's disclosure controls and procedures, as such term is defined in Rules 13a-15(e) and 15d-15(e) under the Exchange Act. Based upon this evaluation, the CEO and CFO concluded that as of December 31, 2008 the Company's disclosure controls and procedures were not effective because of the material weaknesses described below under "Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting."

To address these material weaknesses, the Company performed additional analyses and other procedures (described below under the subheading "*Interim Measures*") to ensure that the Company's consolidated financial statements were prepared in accordance with generally accepted accounting principles in the United States ("GAAP"). Accordingly, Company management believes that the consolidated financial statements included in this Form 10-K fairly present in all material respects the Company's financial condition, results of operations and cash flows for the periods presented and that this Form 10-K does not contain any untrue statement of a material fact or omit to state a material fact necessary to make the statements made, in light of the circumstances under which such statements were made, not misleading with respect to the periods covered by this report.

## Table of Contents

company's annual or interim financial statements will not be prevented or detected on a timely basis. The following material weaknesses in internal control over financial reporting have been identified as of December 31, 2008.

1. *The Company did not maintain effective controls at its U.S. headquarters over the appropriate matching of costs of sales with revenue and the recording of reserves for losses on customer contracts.* Specifically, the Company's controls did not operate effectively to ensure that cost of sales was recorded completely and accurately when revenue was recognized, as well as ensuring that all costs related to reserves for losses on customer contracts were recorded in the appropriate period and that the existing loss reserves were adequate. These processes were not always performed correctly or timely, and there was inadequate management review to detect calculation and/or posting errors. These control deficiencies resulted in audit adjustments to the consolidated financial statements for each of the quarters ended March 31, 2008, June 30, 2008 and September 30, 2008 and for the year ended December 31, 2008.
2. *The Company did not maintain effective controls at its US headquarters over the period-end financial reporting process.* Specifically, the Company's controls did not operate effectively to ensure the appropriate and timely analysis and monitoring of the underlying information related to its period-end financial reporting process and preparation of consolidated financial statements. This control deficiency resulted in adjustments, including audit adjustments to the consolidated financial statements for each of the quarters ended March 31, 2008, June 30, 2008 and September 30, 2008 and for the year ended December 31, 2008.

The material weaknesses described above could result in misstatement of the Company's consolidated financial statements that would result in a material misstatement to the quarterly or annual consolidated financial statements that would not be prevented or detected.

Because of these material weaknesses described above, management has concluded that the Company did not maintain effective internal control over financial reporting as of December 31, 2008, based on criteria established in *Internal Control—Integrated Framework* issued by the COSO.

The effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2008 has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered accounting firm, as stated in their report which appears herein.

### Management's Planned Remediation Initiatives and Interim Measures

The Company continues to make necessary changes and improvements to the overall design of its control environment to address the material weaknesses in internal control over financial reporting described above. In particular, the Company has implemented and/or plans to implement during 2009 the specific remediation initiatives described below. In addition, in connection with preparation of the 2008 annual consolidated financial statements included in this Form 10-K, the Company has undertaken the additional measures described under the subheading "*Interim Measures*" below to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of the Company's 2008 annual consolidated financial statements and to ensure that material information relating to the Company and its consolidated subsidiaries was made known to management and included in this Form 10-K.

#### Remediation Initiatives

1. To remediate the material weakness described above over "*The appropriate matching of costs of sales with revenue and the recording of reserves for losses on customer contracts.*" the Company's planned remediation measures are intended to address material weaknesses that have

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

2009年6月9日、当社の取締役会は、当社の営業費用を削減する目的のリストラクチャリング計画（「2009年リストラクチャリング計画」）を承認した。2009年リストラクチャリング計画は、全世界における当社の従業員の約50%（約2,300人）の削減を含む。経営陣は、全世界における人員削減を、2009年第4四半期末までに完了すると見込んでいる。当社は、リストラクチャリングに関連する費用45百万米ドルを発生する。かかる費用は、主に一時退職給付金の現金払いに関するものであり、2009年第2四半期に計上される予定である。かかる計画に関連する現金支出の大半は、2009年第3および第4四半期に発生する見込みである。

### (2) 訴訟

#### 証券集団訴訟

2004年10月から、連邦証券法違反を主張する数件の株主集団訴訟が、当社、ならびに当社の複数の取締役および役員に対して提起された。当該訴訟は、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所において、「ユー・ティー・スターコム証券訴訟」(Master File No.C - 04 - 4908 - JW(PVT))の事件名で併合された。当該訴訟における原告団の代表は、2005年7月26日に第1回修正・併合訴状を提出した。当該第1回修正訴状は、1934年証券取引法の違反を主張して、2003年4月16日から2004年9月20日までの期間に当社の株式を購入した株主の推定上の集団を代表して提起されたものである。2006年4月13日に、原告団の代表は新たな主張を追加し、原告団に係る期間を2005年10月6日まで延長するという、第2回修正訴状を提出した。当社関係の被告のほか、原告団はソフトバンクに対しても訴えを提起している。原告団の訴状は、不特定額の損害の回復を求めている。

2006年6月2日に、当社および個人の被告は第2回修正訴状の棄却を求める申立てを行った。2007年3月21日に、裁判所は被告の申立てを支持し、原告団による第2回修正訴状を棄却した。裁判所は原告団に第3回修正訴状を提出する許可を与えたため、原告団は2007年5月25日に訴状を提出した。2007年7月13日に、当社および個人の被告は第3回修正訴状の棄却および削除の申立てを行った。2008年3月14日に、裁判所は被告の申立てを支持し、原告団による第3回修正訴状を棄却した。裁判所は原告団に第4回修正訴状を提出する許可を与えたため、原告団は2008年5月14日に訴状を提出した。2008年6月13日に、2008年3月14日の棄却命令に従って、当社および個人の被告は第4回修正訴状の形式および内容に対する異議申立てを行った。2008年7月24日に、裁判所は異議申立てを却下した。2008年9月8日に、当社および個人の被告は第4回修正訴状の一部主張の棄却および削除を求める申立てを行った。2009年3月27日に、裁判所はかかる主張の棄却を拒否し、削除を求める申立てを支持した。

この訴訟には不確実性が伴うため、当社の経営者はその結果が有利になるか不利になるかについての可能性を判断することはできない。従って、当社は現時点において、これらの訴訟が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を見積もることができない。

2007年9月4日に、Peter Rudolph v. UTStarcom, et al. (Case No.C - 07 - 4578 SI)という事件名である2番目の株主集団訴訟が、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所において、当社ならびに当社の複数の現職および前職の取締役および役員に対して提起された。原告は、当社の過去の株式報奨付与に関する、開示されていない不正会計処理は、1934年証券取引所法に抵触していると主張している。原告は、2002年7月24日から2007年9月4日までの間に当社普通株式を購入したとされる集団を代表して、不特定の損害賠償を求めている。2007年12月14日に、裁判所はJames R. Bartholomewを原告団長に任命した。2008年1月25日に、当該原告団長は修正訴状を提出した。2008年4月14日に、裁判所は被告の当該修正訴状の棄却申立てを支持した。裁判所は原告団長に遅くとも2008年5月16日までに第2回修正訴状を提出する許可を与え、原告団長は2008年5月16日に訴状を提出した。2008年6月6日に、被告側は第2回修正訴状の棄却を求める申立てを行った。2008年8月21日に、裁判所は棄却の申立てを一部認め、一部否認した。両当事者は、暫定的な和解に達した。2009年5月29日、裁判所はかかる和解に対する仮承認を与えた。最終承認審問は、現在2009年9月18日に予定されている。

裁判所による最終承認の対象である和解に基づき、保険会社は当社に配分される和解金全額を支払い、当社は一切の金銭上の責任を負わないことになる。当社は、トーリング・アグリーメントに従って以前に訴訟から除外された役員および取締役である被告と共に、本件から完全に解放されることになる。和解が最終的な裁判所の承認を受けるかどうかについては不確実である。和解が最終的な裁判所の承認を得られず、当社に対する訴訟が継続する場合、当社は実体法上の抗弁を行えると確信しており、積極的に訴訟の抗弁を行う予定である。

両当事者による暫定的な和解は、裁判所の承認の対象であり、裁判所がかかる和解を承認するとの保証はない。当社の経営者は、現時点において、かかる和解が承認されなかった場合、これらの訴訟が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を見積もることができない。

#### 政府による調査

2005年12月に、モンゴルの米国大使館は、司法省(「DOJ」)に対し、当社のモンゴルの合併会社の代理人が、海外不正行為防止法(「FCPA」)に違反して、モンゴルの政府高官に金銭の支払いを行ったとする申立てを行った旨を当社に通知した。当社は、当社の監査委員会を通じて、FCPA違反の可能性に関して独自に調査を行い、調査に関してDOJおよびSECと連絡を取っている。この調査により、米国移民法違反の可能性だけでなく、モンゴル、東南アジア、インドおよび中国においてFCPA違反の可能性があると確認された。DOJは当社に対し、この調査に関する書類を自主的に作成することを要求しており、SECは当社に対し、当該書類に関する文書提出命令を発した。また、当社は、DOJの調査の一部、すなわち当社が主催したトレーニング・プログラムに関連する文書を作成することを求める大陪審の命令を受領した。SECは特定のシステム契約に関連する中国の顧客に対する旅行の手配およびその他の行為を違反とみなしていることを示唆している。当社は、DOJが調査中のFCPA問題およびDOJが調査中の移民問題に関する出訴期限を延長するトーリング・アグリーメントを実行した。このような訴訟手続により、当社は、刑事制裁、民事制裁、罰金および不正利得の返還を求められる可能性がある。当社がそのような義務を負う可能性が高く、資金の流出が必要となる場合、その金額を合理的に見積もることが可能であれば引当金が計上される。規制および法的手続ならびに政府による調査には、複雑な法律問題が伴うことが多く、非常に不確実である。そのため、経営者は、当該訴訟により資金の流出が必要となる可能性が高いかどうか、また、債務の金額を合理的に見積もることが可能かどうかについて、重要な判断を行うことになる。当社は定期的にこれらの法的手続について見直しをし、新しい情報を入手した場合は判断を変更することもある。現時点において当社はどの審問が完了するか、またはその結果がいかなるものであるかの予測をすることができない。当社は、法的手続に関連して損失が生じるとしても、当該損失合計額を合理的に見積もることはできない。当社に不利な判決により、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な悪影響が及ぼされる可能性がある。

## 株主代表訴訟

2006年11月17日に、カリフォルニア州アラメダ州の上級裁判所において、Ernesto Espinoza v. Ying Wu et al. (Case No. RG06298775) という事件名の株主代表訴訟が当社の一部の現職あるいは前職の取締役および役員に対して提起された。この訴訟では、とりわけ個人の被告が義務の履行を怠り、不正に利益を取得し、ストックオプション付与の時期に関するカリフォルニア会社法に抵触したという主張がなされている。当該訴訟は、当社を名目の被告として指名しており、個人の被告に対して不特定の金銭上の損害賠償および様々な形態の差止めによる救済を求めている。2007年2月2日に、当社および個人の被告は、当該訴訟に対して異議申立てを行った。2007年4月11日に、裁判所は個人の被告の異議申立てを支持したものの、当社の異議申立ては却下し、原告に対し修正訴状を提出するよう命じ、当社に対しては最初の訴状に答弁するよう命じた。原告は修正訴状を提出し、当社は修正訴状に対する答弁書を提出した。2007年8月21日に、個人の被告は修正訴状に対する異議申立てを行った。裁判所は個人の被告の異議申立てを支持し、原告に第2回修正訴状を提出するよう命じた。2008年9月26日に、原告は第2回修正訴状を提出した。2008年11月21日に、当社および個人の被告は第2回修正訴状に異議を申し立てた。2009年2月27日、裁判所は当社の異議申立てを支持し、原告に第3回修正訴状を提出するよう命じた。2009年3月20日、原告は第3回修正訴状を提出した。2009年5月5日、当社および個人の被告は第3回修正訴状に異議を申し立てた。

この訴訟には不確実性が伴うため、当社の経営者はその結果が有利になるか不利になるかについての可能性を判断することはできない。従って、当社は現時点において、この訴訟が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を見積もることができない。

## IPOの配分

2001年10月31日に、当社の株式公開に関し、当社、当社の取締役および役員の一部、ならびに複数の引受会社に対する民事訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起された。株式公開に関しては実質的に同種の訴訟が300以上の異なる発行会社に関して提起されており、これらの訴訟は正式事実審理手続のために「株式公開証券訴訟」(民事訴訟No.01-CV-9604)として併合された。原告団は、高額の手数料、株式公開後におけるより高値での株式購入の合意および誤導的なアナリストの報告書に対する見返りとしての、株式公開の際の株式の割当における不開示の不適正な引受実務が、1933年証券法および1934年証券取引法に違反するものであると主張している。原告は、2000年3月2日から2000年12月6日の間の当社普通株式の購入者の集団を代表して不特定の損害賠償を求めている。当社の取締役および役員に対する請求は、訴訟上の合意に基づき再訴可能な訴えの却下がなされている。2003年2月19日に、裁判所は、当社を含む被告が提起した却下の申立ての一部を認容し一部を棄却した。裁判所は、当社の株式公開に係る届出書が誤解を招くものであったと主張する1933年証券法の第11条に基づく請求を除き、当社に対する全ての請求を棄却した。

2007年に、2004年から裁判所において係争中であった和解は、6件の同時の訴訟によるテストケース(当社に関わる訴訟はテストケースのひとつではない)における第2巡回控訴裁判所の決定により、裁判所の最終承認を得る可能性が低くなったため、和解に対する当事者の要求により終了された。原告は、被告が棄却を申立てた6件のテストケースにおいて修正の申立てを行い、修正訴状を提出した。裁判所は被告の修正訴状棄却の申立てのその大部分を却下した。2009年4月2日に、和解に対する仮承認の申立てが提出された。

当事者は世界各地で和解に至った。当該和解(裁判所はまだ未承認)に基づき、保険会社は当社に配分される和解金全額を支払い、当社は一切の金銭上の責任を負わないことになる。当社は、トーリング・アグリーメントに従って以前に訴訟から除外された役員および取締役である被告と共に、本件から完全に解放されることになる。2009年6月9日に、裁判所は和解の仮承認を与える命令を下した。和解が最終的な裁判所の承認を受けるかどうかについては不確実である。これらの訴訟は予備的段階にあり不確実性が伴うため、当社の経営者は現時点において、これらの訴訟が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに及ぼす影響を見積もることができない。



*UTStarcom, Inc. v. Starentの特許侵害訴訟*

2005年2月16日に、当社はStarentに対する特許侵害訴訟をカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において提起した。当該訴状において当社は、Starentが、同社の顧客がインストールしているST-16 Intelligent Mobile Gatewayのソフトウェア更新の開発および試験を通じて、当社の特許U.S. Reg. No.6,829,473(以下「473特許」という)を侵害していると主張している。当社は宣言的救済および差止めによる救済を求めている。Starentは答弁書および反訴状を提出し、当社は、Starentの反訴の棄却を申し立てた。2005年7月19日に、両当事者はStarentが修正答弁書および反訴状を提出することに合意し、当社はStarentの修正答弁書に回答した。2006年12月初旬に、当社は米国特許商標局に対し、473特許の再発行の申請を行った。Starentもまた、473特許の再審査を申請した。当該再審査および再発行は現在、同時係属中である。当該訴訟は初期段階にあり、再発行の結果を待って停止している。当社の経営者は当該訴訟には実体があると確信しているが、当該訴訟およびその結果を予測することはできない。しかしながら、Starentの反訴に関して不利な判決が下された場合でも、当社の経営者は、当社の事業、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぼされることはないと考えている。

2007年5月8日に、当社はStarentおよび16名の個人の被告(いずれも当社が2003年5月に一部の資産を取得した3ComのCommWorks部門の元従業員であった)に対する訴訟をイリノイ州北部地区連邦裁判所において提起した。訴訟原因には、特許侵害、企業秘密の不正流用、業務関係および予想される経済効果への意図的な妨害、特定の特許権の所有権の宣言に関する申立てが含まれる。当社は補償的損害賠償、懲罰的損害賠償および差止めによる救済を求めている。裁判所が企業秘密の不正流用の請求に関する被告による棄却の申立てを却下した後、2007年8月30日に被告は当社の訴状に回答し、当社の申立てを否定して複数の積極的抗弁および反訴を行った。当社は、追加の理由付けを申し立てる修正訴状を提出した。Starentは当該修正訴状の理由の一部を棄却するよう申し立てた。2008年5月30日に、当社は米国特許6,978,128を訴訟から除外し、本件の被告全員に関連する事実主張を追加するために訴訟を修正した。2008年7月23日に、裁判所は、当社の企業秘密および契約に基づく訴因を却下した。当社は裁判所に当該決定を明確に説明するよう求め、企業秘密および契約に基づく訴因を含む第4回修正訴状を提出する許可を求める申立てをした。当初、被告による訴状の削除を求める申立てを認めた後、裁判所はその命令を再考し当社が当該訴状を提出する許可を与えた。第4回修正訴状は提出されている。2008年10月14日、被告は、企業秘密の請求の再度の申立ての棄却を含む、かかる訴状にある様々な訴因の却下を求める申立てを行った。

2009年3月24日に、裁判所は、被告の申立てに対する判決を下した。裁判所は、被告による当社の企業秘密の請求の申立ての棄却を却下した。しかしながら、当社の被告に対する請求が、当社の企業秘密の不正流用に基づく故意の業務関係の妨害である点において、裁判所は、先買権の原理に基づきかかる請求を一部棄却した。裁判所はまた、当社による特許請求のひとつを、判決には時期尚早として却下した。最後に、裁判所は、以前に3ComのCommWorks事業部に雇用されていた個人の被告に対する契約に基づく請求および関連する請求を却下した。2009年5月25日、裁判所は、対人管轄権の不足を理由に、Starentの共同設立者であるAnthony Schoenerによる、当人の不起訴申立てを却下した。

2008年8月27日、当社はStarentの反訴の棄却を求める申立てを行った。2008年12月5日、裁判所はかかる申立てを部分的に認めた。2009年1月9日、Starentは主張されている特許権の非侵害、無効性および行使不能、予測される経済的優位性に対する不法行為的干渉、ならびに企業秘密の不正流用に係る修正反訴を提起した。2009年1月26日に、当社は反訴に対する答弁書を提出し、様々な抗弁を主張した。2009年4月21日、第4回修正訴状の却下を求める被告の申立てに対する2009年3月24日の裁判所による判決の後の被告人による残りの請求に対する答弁に関し、Starentおよび4人の個人の被告は、主張されている特許権の非侵害、無効性および行使不能、予測される経済的優位性に対する不法行為的干渉、ならびに企業秘密の不正流用に係る修正反訴を主張した。2009年5月14日、当社は反訴に対する答弁書を提出し、様々な抗弁を主張した。

2009年6月10日、当事者は、18人個人の被告のうち15人に対する（しかしStarentおよび3人の個人の被告に対してではない。）企業秘密の不正流用、（全ての被告人の対する）業務関係への意図的な妨害ならびに特許権に関する申立てにおける4人の個人の被告に対する4件の申立てを当社が棄却することで合意に達した。かかる合意には、当社に対する4人の個人の被告による特許権に関連する反訴の申立てが棄却される合意が含まれている。また15人の個人の被告は、かかる訴訟に関し、当社がさらなる申立てを提出しない限り、当社（またはその相続人もしくは譲受人）に対するいかなる将来的な反訴状を提出しないことに合意した。

証拠開示手続および申立て手続が進行中である。裁判所は証拠開示手続、企業秘密の特定に関連する論点ならびに略式判決およびその他一定の請求を取り扱うための特別補助裁判官を任命した。Starentの反訴に関して不利な判決が下された場合でも、当社は、当社の事業、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぼされることはないと考えている。

#### その他の訴訟

当社は、事業の遂行に通常伴うその他の訴訟または請求の当事者となっている。これらの訴訟または請求の結果について正確に予測することはできないが、当社は、これらの事項の最終結果が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

#### 4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されたものである。したがって、日本においては該当しない特定の会計原則がある。以下は主な相違点の概要である。

##### (1) 固定資産の評価

米国においては、長期性資産および特定の無形固定資産について簿価が回収できなくなる可能性を示すような事象や状況の変化が生じたときは、その都度減損の有無が見直される。将来における割引前予測キャッシュ・フローが資産の簿価を下回る場合、資産の公正価値を超過する簿価部分について減損損失が認識されることになる。売却される長期性資産は、簿価もしくは売却費用控除後の公正価値のどちらか低い額で測定される。

日本においては、固定資産の評価の会計処理について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。この基準は、処分予定の資産の区分表示を要求していないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用していること等の差異はあるが、根本的な考え方はSFAS第144号と大きな差異はない。

##### (2) 企業結合

米国においては、2001年6月に公表されたSFAS第141号「企業結合」により、2001年7月1日以降に行われた企業結合については、全てパーチェス法により会計処理されることが要求されている。パーチェス法の下では、被買収会社の経営成績は買収日から財務書類に反映される。そして、買収コストは、買収日の適正価額に基づき買収により取得した資産と負債に配分される。それ以前は、企業結合を行う場合には、関連する事実や状況に応じて持分プーリング法もしくはパーチェス法により会計処理が行われていた。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。同基準は、基本的にパーチェス法で会計処理することを要求しているが、以下の三要件を満たし、「企業結合による持分の結合」とされた場合、持分プーリング法の使用が認められる。

- (a) 事業および企業の取得対価が議決権のある株式のみである。
- (b) 企業結合による議決権比率の変動が5%の範囲内にある。
- (c) 議決権比率以外の支配要件が存在しない。

持分プーリング法では、取得資産、負債および資本は全て被取得企業の帳簿価額で取得企業に引き継がれる。なお、2008年12月26日において「企業結合に係る会計基準」は改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降実施される企業結合より共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用されることになる。当該改正は2009年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することができる。

## (3) のれん

米国においては、パーチェス法による会計処理において、買収価額が被買収企業の買収時における有形純資産の公正価値を超える額は、のれんに計上される。SFAS第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」では、のれんは償却されることはないかわりに、少なくとも年に1度は減損の有無について検討されることが要求され、減損に係る損失は損益計算書に計上される。

日本においては、のれんは20年以内の期間で償却される。なお、のれんは規則的な償却を行う場合においても、その未償却残高は固定資産の減損に係る会計基準の適用対象資産として減損処理の対象となるとされている。

## (4) 収益の認識

米国においては、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)により、収益認識基準に関するSEC職員の見解を要約した職員会計公報(以下「SAB」という。)第104号「収益認識」が公表された。これはSAB第101号「財務書類における収益認識」に取って代わるものである。SAB第104号に従って、収益は、(1)取引を裏付ける契約等の確証が存在する、(2)製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、(3)買主に対する売主の価格が決定、あるいは確定できる、(4)代金の回収可能性が高い、といった要件全てが満たされた場合に認識される。さらに、発生問題専門委員会(以下「EITF」という。)第00-21号に基づき、複数の要素を含む契約においては、未提供の要素の公正価値が決定され、提供済の要素が独立した価値を有しており、提供済の要素に関して客先が返品権を有しておらず、さらに当社がかかる未提供の要素に対する支配権を有していることを前提として、各要素ごとに収益が認識される。ソフトウェアを含む複数の要素が契約に存在し、かかるソフトウェアが、当該契約に含まれる製品の引渡しやサービスの提供に対して付随的ではない場合、ソフトウェアおよびソフトウェアに関連する要素は、参考意見書(以下「SOP」という。)第97-2号「ソフトウェアの収益認識(関連する改訂を含む。)」およびEITF第03-05号「ソフトウェア以外の納品物に対して付随的ではないソフトウェアが含まれる契約におけるソフトウェア以外の納品物に対するSOP第97-2号の適用」に基づき認識される。

日本においては、出荷基準または検収基準等の一般的な収益認識基準と特定の限られた製品およびサービス等の提供に関する収益認識基準はあるが、SAB第104号、EITF第00-21号、SOP第97-2号およびEITF第03-05号に規定されているような包括的かつ詳細な収益認識基準はない。

## (5) 棚卸資産

米国においては、低価法が強制適用される。

日本においては、従来原価法と低価法の選択適用が認められていたが、2008年4月1日以後開始する事業年度より企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、収益性の低下に基づく簿価切下げを伴う原価法を唯一の評価基準としている。この結果、棚卸資産評価に関して日米間の会計基準差異は実質的に消滅した。

## (6) 変動持分事業体の連結

米国においては、2003年1月に、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈」を公表し、当該解釈指針は2003年12月に改訂された（以下「FIN第46号(R)」という。）。FIN第46号(R)は、企業が変動持分事業体（以下「VIE」という。）の第一受益者である場合、そのVIEの資産、負債および経営成績は、当該事業体の連結財務書類に含めることを要求している。

日本においては、変動持分事業体の連結に関する包括的基準が設定されていない。

## (7) 負債および資本の双方の性質を有する金融商品

米国においては、2003年5月に、FASBはSFAS第150号「負債および資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を公表した。SFAS第150号は、発行体が負債および資本双方の性質を有する特定の金融商品をどのように区分し、測定するかについての基準を設定している。これにより発行体は負債(もしくは状況によっては資産)の範疇に金融商品を区分することが要求される。これらの金融商品の多くは、かつては株主持分に区分されていた。

日本においては、負債および資本双方の性質を有する金融商品の区分および測定についての明確な会計基準は設定されていない。

## (8) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国では、FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」に基づき、法人所得税法における不確実性に関する会計処理および報告を明確にしている。当該解釈指針は、法人所得税申告書で申告されている、または申告される予定の不確実な課税ポジションの財務書類上での認識、測定、表示および開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実な課税ポジションに関する会計基準は制定されていない。

## 第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨(米ドル)と本邦通貨(日本円)との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6か月間において掲載されているため、本項目で必要な情報の記載は省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1【本株式の株式事務】

本株式を取得する者(本1において以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座に関する規約(以下「外国証券取引口座約款」という。)により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

#### (1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにアメリカ合衆国における保管機関(以下「米国保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、米国保管機関によって保管される。原則として、実質株主には窓口証券会社の預り証が原則として交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

#### (2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、窓口証券会社の発行した預り証を提示したうえで、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

#### (3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領する通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭にて実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、その実費は当該実質株主に請求される。

#### (4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、米国保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、米国保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

#### (5) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が米国保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

#### (6) 株式配当等の交付手続

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社のために米国保管機関によりアメリカ合衆国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が米国保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

準備金の資本組入れにより発行される本株式は、原則として、米国保管機関またはその名義人に対して交付される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付される。

#### (7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社のために米国保管機関によりアメリカ合衆国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が米国保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

## 2 【日本における実質株主の権利行使方法】

### (1) 名義書換代理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を有する全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の名称および各実質株主のために所有する株式数が記載される。

### (2) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

### (3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

### (4) 公告

日本において公告を行わない。

### (5) 株価の発表

日本証券業協会は、ナスダック・ナショナル・マーケットにおいて本株式の取引開始後、原則として、東京での毎営業日に、ナスダック・ナショナル・マーケットにおける本株式の終値を発表する。

### (6) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間の取引口座管理料および現金支払経費(もしあれば)を支払う。

### (7) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

## (8) 本邦における課税

## (a) 配当

実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。2008年税制改正では、上場株式等の配当の軽減税率の特例については2008年12月31日をもって廃止することとされていたが、2009年税制改正により、2009年1月1日から2011年12月31日までの軽減税率の特例が延長して適用されることとなった。したがって、2011年12月31日までの間は7%（他に地方税3%）の優遇税率が適用される（ただし一定の大口株主が支払を受ける上場株式等の配当については20%の源泉徴収所得税が適用される）。2012年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式等の配当等については、個人の場合は原則として15%（他に地方税5%）、法人の場合は原則として15%の源泉所得税が適用される。

日本の居住者たる個人が2003年4月1日以降支払を受けるべき上場株式等の配当金については、1回の配当金額に係る適用上限額が撤廃され、配当金額の多寡に関係なく、原則として、源泉徴収のみで納税を完了し確定申告を要しない申告不要制度の適用を選択することができることとなっている。たなほ、当該申告不要制度を選択した場合には、当該配当金についてアメリカ合衆国で課され、源泉徴収された所得税について外国税額控除を請求することはできない。また、日本における配当の支払取扱者において源泉徴収される金額は、申告不要制度の選択の有無に関わらず、アメリカ合衆国において徴収された所得税を控除した後の金額に対し、上記記載の税率を適用して計算される。

- iii 日本の居住者たる個人が2012年1月1日以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、15%（他に地方税5%）の税率による申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当等の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

## (b) 売却損益

本株式の売却による損益は、内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。

個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、証券会社等を通じて売却した場合、2009年1月1日から2011年12月31日までの間は7%（他に地方税3%）、2012年1月1日以降は、原則として、15%（他に地方税5%）となっている（2009年税制改正により延長措置が講じられることとなった）。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収（上場株式等の譲渡益にかかる税率は2009年1月1日から2011年12月31日までの3年間は7%（他に地方税3%）である）され、原則として、確定申告を要しない（2009年税制改正により延長措置が講じられることとなった）。

## (c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時にアメリカ合衆国の相続税の対象となることがあるが、アメリカ合衆国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

アメリカ合衆国における課税上の取扱いについては、上記「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い」を参照のこと。



## 第9【提出会社の参考情報】

### 1 提出会社の親会社等の情報

該当事項なし。

### 2 その他の参考情報

#### (1) 有価証券報告書

事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 訂正有価証券報告書（上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書）

平成20年7月1日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年9月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

## 独立登録会計事務所の監査報告書

ユー・ティー・スターコム・インク

取締役会および株主 各位

私たちの意見では、添付の連結財務書類は、全ての重要な点において、ユー・ティー・スターコム・インクおよびその子会社(以下「会社」という)の2008年および2007年12月31日現在の財政状態、ならびに2008年12月31日に終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。また、私たちの意見では、添付の附属明細表は、関連する連結財務書類とともに読まれた場合にそこに含まれている情報を全ての重要な点において適正に表示している。さらに、私たちの意見では、会社は2008年12月31日現在、全ての重要な点において、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)が公表した「内部統制 統合的枠組み」で規定される基準に基づき財務報告に関する有効な内部統制を維持していなかった。これは、同日現在存在していた1)収益の認識時における売上原価の照合ならびに顧客との契約に係る損失に対する引当金および関連する売上原価の見積りおよび計上が網羅的かつ正確に行われなかったこと、および2)期末の財務報告プロセスおよび連結財務書類の作成に関連する基礎的情報を適切かつ適時に分析および監視する有効な統制を有していなかったことに起因している。重大な欠陥とは、年次もしくは期中の財務書類における重要な虚偽の表示が適時に防止または発見されない合理的な可能性があるような、財務報告に関する内部統制における不備または不備の組み合わせをいう。上述の重大な欠陥は、添付の「財務報告に関する内部統制についての経営者の年次報告書」に詳述されている。これらの重大な欠陥は、2008年度の連結財務書類に関する私たちの監査において適用された監査テストの性質、時期および範囲の決定の際に検討されており、また、財務報告に関する会社の内部統制の有効性に関する私たちの意見は、これらの財務書類に対する私たちの意見に影響を及ぼしていない。会社の経営者は、これらの財務書類および附属明細表を作成し、財務報告に対する有効な内部統制を維持し、上述の経営者の報告書に含まれている財務報告に関する内部統制の有効性について評価する責任がある。私たちの責任は、私たちの実施した統合監査に基づいて、これらの財務書類および附属明細表、ならびに会社の財務報告に関する内部統制に対し意見を表明することである。私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて、また全ての重要な点において財務報告に関する有効な内部統制が維持されていたかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。私たちの監査は、財務書類における金額および開示を裏付ける証拠の試査による検証、採用された会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価、ならびに財務書類全体としての表示の検討を含んでいる。財務報告に関する内部統制に対する私たちの監査には、財務報告に関する内部統制についての理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価したリスクに基づいた内部統制の整備とその運用状況の有効性の検証および評価を含んでいる。私たちは、実施した監査が、私たちの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

添付の連結財務書類は、会社が継続企業として存続すると仮定して作成されている。連結財務書類に対する注記1に記載されている通り、会社は繰り返し当期純損失を計上し、事業によりマイナスのキャッシュ・フローを生んでいる。これらの状況から、会社の継続企業としての存続能力に関して重大な疑念が提起されている。これらの事項に関する経営者の計画についても、注記1に記載されている。連結財務書類には、この不確実性の結果により生じる可能性のある調整額は含まれていない。

連結財務書類に対する注記2に記載されている通り、会社は2007年度に不確実な税務ポジションの会計処理方法を変更した。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針および手続を含んでいる。( )会社の取引および資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に関係するもの、( )一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出は会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに( )財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、利用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

会社固有の限界により、財務報告に関する内部統制は虚偽の表示を防止または発見しない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価に係る予測は、状況の変化により統制が不適切になる、または方針および手続への準拠性が低下する可能性があるというリスクを前提としている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

カリフォルニア、サンノゼ

2009年3月2日

[次へ](#)

**REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM**

To the Board of Directors and Stockholders of  
UTStarcom, Inc.:

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of UTStarcom, Inc. and its subsidiaries at December 31, 2008 and 2007, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2008 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the accompanying financial statement schedules present fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company did not maintain, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2008, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission ("COSO") because material weaknesses in internal control over financial reporting related to 1) the lack of complete and accurate matching of cost of sales upon the recognition of revenue and estimating and recording the reserves for losses on customer contracts, and 2) the lack of effective controls over the appropriate and timely analysis and monitoring of the underlying information related to period end financial reporting process and preparation of consolidated financial statements, existed as of that date. A material weakness is a deficiency, or a combination of deficiencies, in internal control over financial reporting, such that there is a reasonable possibility that a material misstatement of the annual or interim financial statements will not be prevented or detected on a timely basis. The material weaknesses referred to above are described in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting. We considered these material weaknesses in determining the nature, timing, and extent of audit tests applied in our audit of the 2008 consolidated financial statements, and our opinion regarding the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting does not affect our opinion on those consolidated financial statements. The Company's management is responsible for these financial statements and financial statement schedules, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in management's report referred to above. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedules, and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

The accompanying consolidated financial statements have been prepared assuming that the Company will continue as a going concern. As discussed in Note 1 to the consolidated financial statements, the Company has suffered recurring losses and negative cash flows from operations. These conditions raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern. Management's plans in regard to these matters are also described in Note 1. The consolidated financial statements do not include any adjustments that might result from the outcome of this uncertainty.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for uncertain tax positions in 2007.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

San Jose, California

March 2, 2009

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。